
資料編

令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分）
自立相談支援事業等における支援体制の実態把握に関する調査研究事業

報告書別冊

生活困窮者自立相談支援事業における
円滑な体制づくりを行うための

チェックリスト

2023年3月

目次

はじめに p 1

I. 支援員 1 人あたりの相談対応件数について p 3

II. 実態に基づく「主担当ケース数」 p 6

III. 1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト p 8

IV. 1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？と思った時の振り回りチェックリスト p 17

V. 円滑な体制づくりに向けた支援員の役割分担のヒント p 25

はじめに

1. 「チェックリスト」作成の目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、自立相談支援機関における相談件数の急増や、相談者層の多様化、課題の複合化等に伴い、多くの自治体が生活困窮者自立支援法の理念に基づき本来の支援業務の遂行に負担や困難さを抱える状況に直面しました。
- コロナ禍で生じた新たな課題に対応し、今後も長期にわたり向き合っていくためには、「人が人を支える」という原点に立ち、法の理念に基づき支援の実践が可能となるような体制づくりについて検討することが必要です。
- そこで、本調査研究では、自立相談支援事業等における支援員の配置状況や業務量等についてタイムスタディ調査を含むアンケート調査を行いました（調査結果の詳細については報告書本編をご参照ください）。この調査結果に基づき、実態としての**支援員1人あたりの相談対応件数** について分析・整理を試みたところです。

- 自立相談支援機関においては、人口規模や運営形態、併設する施設・事業、関係機関・社会資源等との連携状況、その他さまざまな地域特性により、必要な職員数や相談対応件数、組織運営のあり方が大きく異なります。そのため、実態調査に基づき「支援員1人あたりの相談対応件数」は、必ずしも各地の共通した指標を反映するものではありません。
- しかし、これをひとつの参考にして、それぞれの地域で現状の支援体制を振り返り、中長期的な視点をもってより良くしていくためにはどのようなように取り組んだらよいか、具体的な検討を進めるために役立てていただいただけでも、本チェックリストをとりまとめました。
- 円滑な体制づくりを行うためには、現場の相談支援の状況をよく知る自立相談支援機関と、実際に配置人員について予算編成を行う自治体の双方で、「どのような支援体制を組むことが効果的なのか」を定期的に話し合う機会を設けることが大切です。

このチェックリストは、その対話のきっかけに活用していただけたらと思います。

2. 本「チェックリスト」の活用方法

こんなときにご活用ください。

自治体の視点

- 委託先から「人が足りない」と言われるけど、〇件の対応に平均〇人くらい必要など目安がわからない
- 支援体制の見直しや改善のため、全国的な人員配置の実態などから比較分析できる参考情報がほしい など



全国自立相談支援機関における

支援員 1 人あたりの相談対応件数

について整理しています (p3~)

- 実態との比較を通じて自立相談支援機関と自治体の双方により現状の支援体制を振り返るきっかけとして活用。
- 比較結果に応じた今後の支援体制の検討に向けたチェックポイントを紹介。

自立相談支援機関の視点

- コロナの影響を受け相談が増えたが「1人あたりの業務量や対応件数」が過大となっていないだろうか
- スタッフの労務管理も配慮しながら支援の質を向上させる方策を検討したい など



3. 本「チェックリスト」の構成

I 支援員 1 人あたりの相談対応件数について

- 支援員 1 人あたりの相談対応件数 = 「担当ケース数」の考え方やチェックリストの流れを紹介しています。

II 実態に基づく「担当ケース数」

- 実態調査から導かれた「担当ケース数」と比較方法などを紹介。比較結果に応じてⅢまたはⅣへ進みます。

III 1人あたりの担当ケース数が少ないのでは？ と思った時の振り回りチェックリスト

1人あたりの担当ケース数が多いのでは？
と思った時の振り回りチェックリスト

IV

V 円滑な体制づくりに向けた支援員の役割分担のヒント

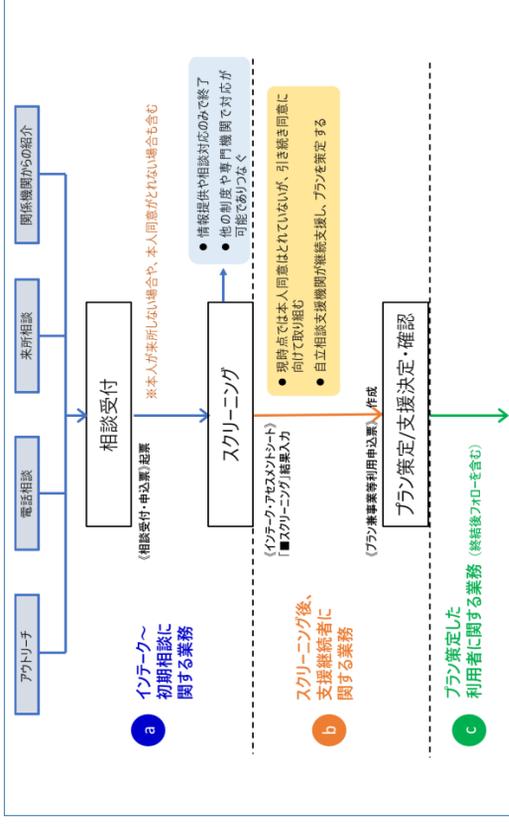
- 各種手引きや研修資料等から、各支援員の役割について整理しています。検討のヒントに併せてご確認ください。

支援員 1 人あたりの相談対応件数について

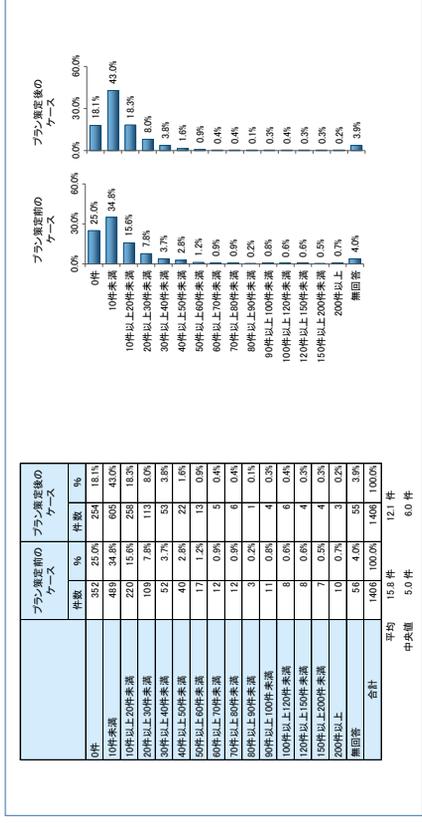
1. 支援員 1 人あたりの相談対応件数 = 「主担当ケース数」で示しています。

- 支援員 1 人あたりの相談対応件数といった場合、現在最も身近な指標は「生活困窮者自立支援統計システム」(以下「統計システム」)で把握されている、新規相談受付件数やプラン策定件数などが考えられます。
- 一方で、今回、調査研究において全国の自立相談支援機関を対象に行ったタイムスタディ調査等の結果からは、インテーク～スクリーニング～プラン策定に至るまでの間にも、各支援員が抱えるケースがあり、そこに対して多くの時間が割かれていることがわかりました。
- 入口である新規相談件数や、プラン策定件数の数字で示されてきた間の業務が相当数あることが想定されます。
- このため、本チャートでは、**入口での相談を受け止めるところから最終的に支援プロセスの中で支援を行う一連の相談対応**という捉え方で、1人あたりの対応件数を「主担当ケース数」により計ることとしました。

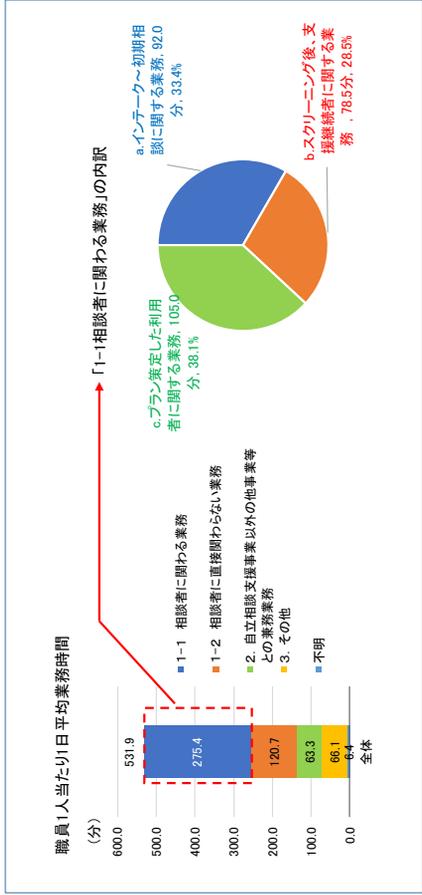
【図表】相談支援プロセスに沿った業務のイメージ



【図表】主担当ケース数の内訳 (タイムスタディ調査にご協力いただいた1,406人)



【図表】支援区別・職員 1 人あたりの平均業務時間



2. 本子エックリストで示す「主担当ケース数」とは？

- 本子エックリストで示す「主担当ケース数」の概念は、概ね以下のとおりです。
ケース数は、ある「時点」において支援員が抱えている件数（一定の「期間」ではありません）です。

※調査では令和4年9月1日現在データにより集計分析

- 新規相談で受け止めたケース（情報提供や相談対応のみで終了したものは含まれないイメージ）
- 自立相談支援機関で対応するかどうか検討中のケース（スクリーニング前）
- 他の制度や機関で対応が可能と判断して、つなぐケース
- 自立相談支援機関での支援が必要なケースと判断しプラン策定に向けて関わっているケース
- 支援調整会議を経てプラン策定・支援決定した後、継続的に関わっているケース
- 最終後も一定期間、見守り等の関わりを行っているケース

- 「自立相談支援事業等における支援体制の実態把握に関する調査研究事業」による実態調査に基づいて算出した件数です。各自立相談支援機関の規模や運営形態、任意事業等の実施状況、併設する施設・事業等の特性などにより、人員配置や組織運営のあり方も大きく異なることが想定されます。このため、本子エックリストで示す「主担当ケース数」は、比較を通じて今後のより良い支援体制を検討するための参考であり、それより少ない/多いことによる評価を図るものではありません。

- 「主担当ケース数」は、自立相談支援機関ごとに各職員の主担当ケース数を積み上げたものを職員数（常勤換算）で除したものであり、3職種や勤務形態、経験年数等の職員個人への対応件数ではありません。

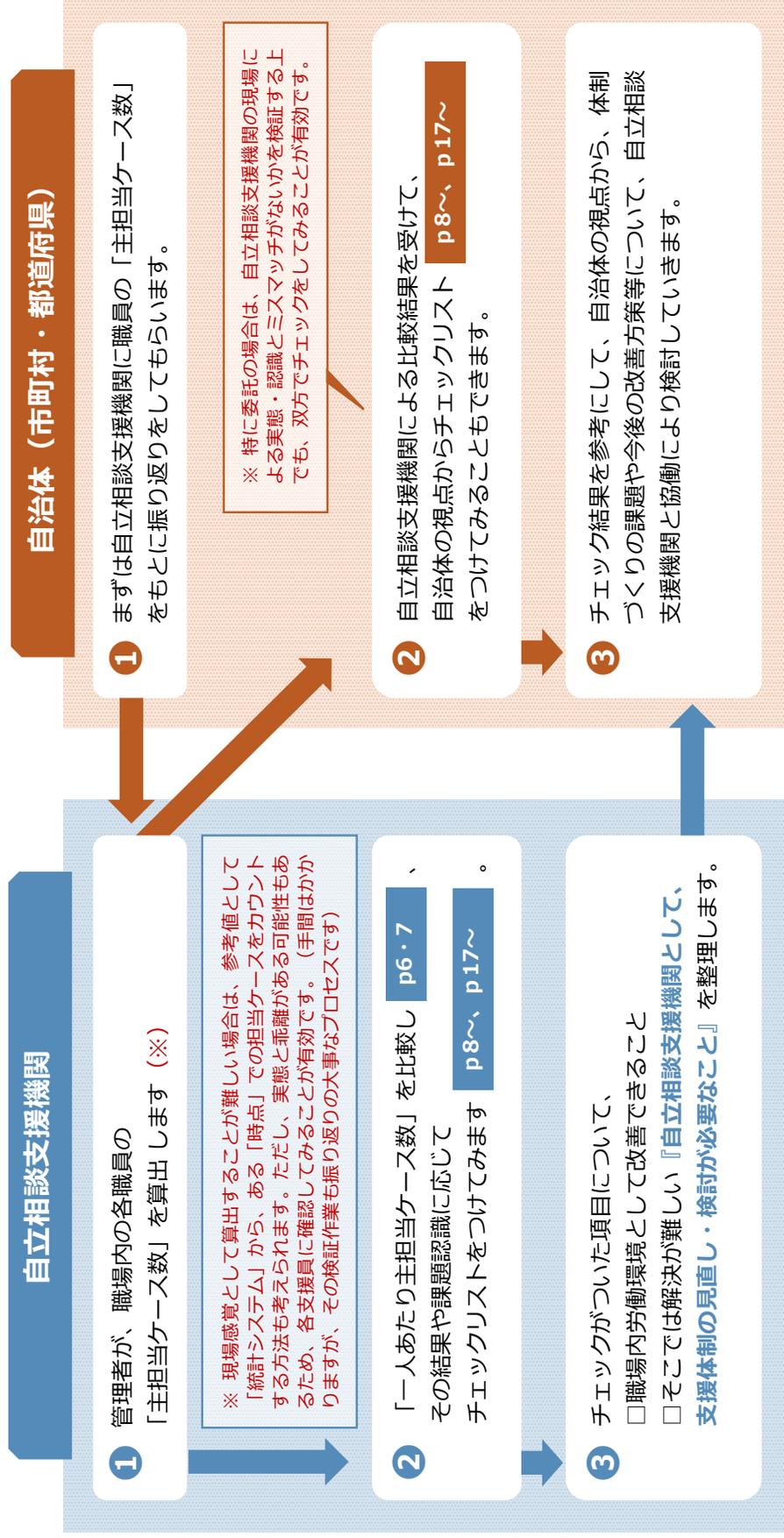
※より詳しい算出方法については、報告書『第VI章 自立相談支援機関における支援体制に関する考察』の「1. 支援員一人あたりの対応件数等に関する整理」（3）常勤職員1人あたり「主担当ケース数」について（p.154～161）を参照してください

- また、KPI等で用いられる指標項目（新規相談受付件数やプラン件数）と異なるため、あくまで自立相談支援機関における現場感覚の目安値となることにご留意ください。このため、本子エックリストは、まずは①自立相談支援機関の職場内においてチェックしていただき、その結果を踏まえ、②自治体が、体制づくりの課題や今後の改善方策等について、自立相談支援機関と協働により検討する、というプロセスを想定しています。

→ 詳しくは次頁参照

3. 「主担当ケース数」によるチェックプロセス

自立相談支援機関および自治体によるチェックプロセスは、以下を想定しています。



(1) 実態に基づく「主担当ケース数」

- 調査結果から得られた実態としての主担当ケース数は、下表のとおりです。
- なお、職員一人あたりの主担当ケース数は、人口規模が一定程度影響を与えることがわかっています。一般的に「人口10万人あたり」で各種統計資料が出される場合が多く、人口規模の小さい自治体には兼務率が高いなど、人員体制上の配慮が必要といった観点から、「10万人未満」と「10万人以上」で分けて示しています。

【図表】調査結果から得られた実態としての「主担当ケース数」

	10万人未満	10万人以上
中央値	17件	24件
四分位範囲	8～30件	16～40件

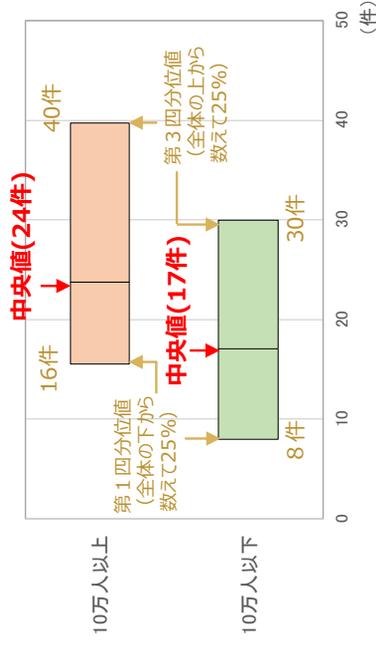
注1) 四分位範囲とは、データの下から25%番目と75%番目の間の範囲で、中央値を中心に全データの50%が収まる範囲となります。

注2) 実際には、支援員にも各職種があり、専従・兼務など勤務形態や経験年数等もさまざまです。これら111人の職員の主担当ケース数を事業所ごとに積み上げた平均を用いて示したものです。

✓ チェックポイント

- 一言で自立相談支援機関といっても、規模や実施主体などにより相談支援体制が多岐にわたり、職員配置数や対応件数が大きく異なります。このため「中央値」はいわゆる標準をあらわすものではありません。
- また、「四分位範囲」(注1)はその幅広さをあらわしており、例えば上は30件(10万人未満)・40件(10万人未満)と中央値の約1.7倍ですが、このあたりの対応件数をもつ機関も多くあることも実態です。
- 「中央値」や「四分位範囲」におさまることが重要なだけでなく、実態と大きくかけ離れている場合にその原因や影響を検討したり、さらに支援の質や実績の向上を目指す参考にとりしる視点が大切です。

【参考】「主担当ケース数」の中央値とデータの分布 (25%・75%)

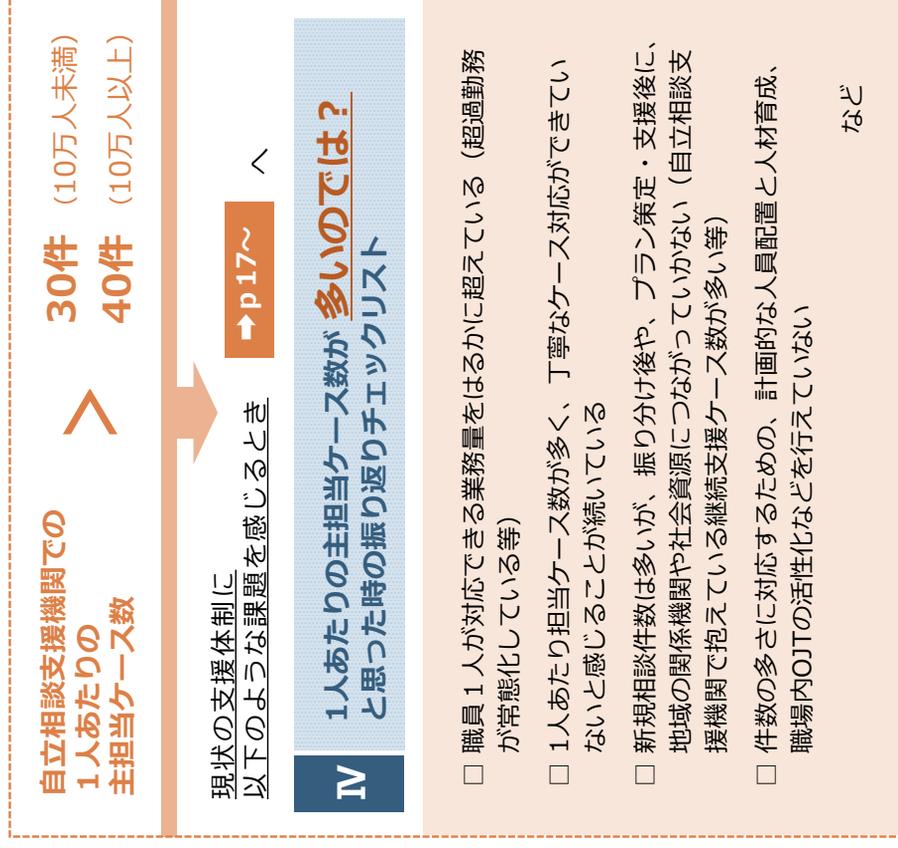
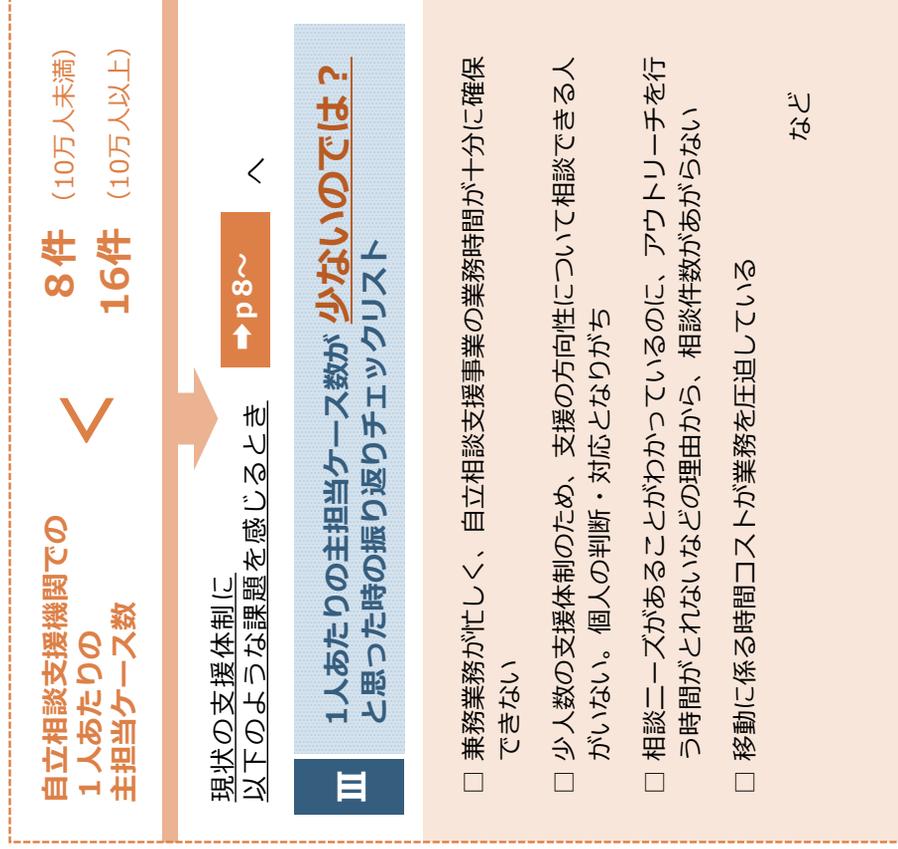


II

実態に基づく「主担当ケース数」

(2) 主担当ケース数との比較

各人口規模に応じて、実態として「主担当ケース数」と、現場感覚として概ね手持ちの「主担当ケース数」を比較してみてください。



Ⅲ 1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト

1. チェックリストと対応方向性（例）

		O・Xを記入		
		自立相談 支援機関	自治体	対応方向性（例）
1. 職員配置 に関する こと	1	専従職員の配置や兼務の場合の他事業等との従事比率について、適切な相談対応を行う観点から検討を行い、生活困窮者自立相談支援事業に取り組み時間を十分に確保できていますか。		↑
	2	有資格者や経験年数の高い人材を確保できるよう、職員処遇等への配慮がなされていますか。		↑
	3	経験年数の浅い職員も、自分なりの持ち分を發揮しながらスキル向上を図ることができるよう、SV、研修、OJTなどが可能な体制・機会を確保できていますか。		↑
2. 相談支援 に関する こと	【そもそも自立相談支援機関への新規相談受付件数が少ない場合】 管轄地域における相談ニーズを把握できていますか。			
	4	() 把握できており、ニーズに対して適性と判断		
		() 把握できており、ニーズはあるが相談につなげられていない		
3. 運営管理 に関する こと	5	() 把握できていない		
	6	相談をつなぐための庁内外の関係機関との連携や地域との協力体制を構築できていますか。		↑
	7	制度の周知とともにアウトリーチ活動に取り組み、窓口での相談対応と両立できていますか。 潜在的なニーズや対象者像の把握のための調査等を通じて地域における相談ニーズを把握した上で、支援対象者に対応するための支援メニューの整備や、つなぎ先（連携先）・出口の確保、地域づくり等に取り組んでいますか。		↑
8	人口規模の少ない町村部または人口規模が大きい大規模自治体において、自立相談支援機関が広範囲の対象圏域をカバーする場合、移動に時間を要することが想定されます。1件あたりの支援に係る時間コストの制約が軽減されるような対応が図られていますか。		↑	
9	主に都道府県管轄の町村部等では、自立相談支援機関が複数自治体をまたいで支援を行うため、各自治体ごとの庁内・庁外関係機関や社会資源との連携に労力がかかることが想定されます。こうした関係機関等との連携体制を組織として構築できていますか。		↑	
10	支援実績データの分析などにより、相談ニーズの把握や、人員配置の状況を見直し・改善するため の取組を行っていますか。		↑	↑

対応方向性（例）

1-1. 勤務形態の見直し
(専従職員の配置等)

1-2. 人材確保に向けた働き
かけと職員のスキル向上に
向けた体制づくり

2-1. 庁内外の連携体制の構築

2-2. アウトリーチの強化

2-3. 地域の相談ニーズに応じた
支援メニューの整備

3-1. ICTの活用・導入等に
向けた検討・予算確保

3-2. 人員配置や圏域設定
(設置カ所数等)の見直し

3-3. 住民に身近な町村との
協力体制と都道府県による
広域的なサポート

3-4. 実績データ等に基づく
人員配置の見直し・改善

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-1. 勤務形態の見直し (専従職員の配置等)

小規模自治体ほど職員の兼務率が高い傾向にあります。また、本タイムスタディ調査から、職員1人あたりの主担当ケース数別に1日の平均業務時間をみると、「0件」～「10件未満」では「自立相談支援事業以外の他事業等との兼務業務」の割合が高く、自立相談支援事業に取り組む時間が限られていることがうかがえます。コロナ禍において生活困窮者自立支援制度の周知が広まった一面もあり、今後多岐にわたる相談内容に対応していくために、専従職員の配置や兼務職員の業務比率を見直すこともひとつです。

一方で、さまざまな他事業等と兼務することにより、生活困窮者に対する支援の経験値や引き出しを増やしていくといったメリットも考えられます。実施機関の特性や支援員の業務量の実態等を考慮しながら検討することも大切です。

併せて、職員の業務比率が高い機関では他事業との業務の切り分けが難しい状況もあり、兼務職員が自立相談支援機関としての専門性を確保しにくい場合もあります。そのため、主任相談支援員の役割を明確に定めて職場内OJTを活性化させることや、次頁「1-2. 人材確保に向けた働きかけと職員のスキル向上に向けた体制づくり」に関する工夫も必要といえます。

【図表】人口規模別・職員の兼務状況

人口規模	主任相談支援員				相談支援員				就労支援員				その他の職員(事務員等)			
	小計	うち専任	うち兼務	不明	小計	うち専任	うち兼務	不明	小計	うち専任	うち兼務	不明	小計	うち専任	うち兼務	不明
		割合	割合	割合		割合	割合	割合		割合	割合	割合		割合	割合	
5万人未満	150	62 41.3%	67 44.7%	21 14.0%	270	102 37.8%	118 43.7%	50 18.5%	54	25 46.3%	23 42.6%	6 11.1%	102	24 23.5%	63 61.8%	15 14.7%
5万人以上 10万人未満	128	65 50.8%	54 42.2%	9 7.0%	252	164 65.1%	54 21.4%	34 13.5%	84	52 61.9%	23 27.4%	9 10.7%	106	37 34.9%	59 55.7%	10 9.4%
10万人以上 30万人未満	172	113 65.7%	39 22.7%	20 11.6%	477	335 70.2%	92 19.3%	50 10.5%	108	78 71.6%	19 17.4%	12 11.0%	210	115 54.8%	67 31.9%	28 13.3%
30万人以上 50万人未満	60	42 70.0%	16 26.7%	2 3.3%	216	160 74.1%	35 16.2%	21 9.7%	64	45 70.3%	17 26.6%	2 3.1%	79	39 49.4%	35 44.3%	5 6.3%
50万人以上 100万人未満	17	12 70.6%	5 29.4%	0 0.0%	77	70 90.9%	7 9.1%	0 0.0%	34	12 35.3%	5 14.7%	17 50.0%	42	32 76.2%	10 23.8%	0 0.0%
100万人以上	11	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	56	56 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19	15 78.9%	0 0.0%	4 21.1%	19	15 78.9%	2 10.5%	2 10.5%
全体	538	305 56.7%	181 33.6%	52 9.7%	1,348	864 64.1%	306 22.7%	178 13.2%	364	227 62.4%	87 23.9%	50 13.7%	558	262 47.0%	236 42.3%	60 10.8%

※本調査研究事業により実施したアンケート調査を回収した566事業所において、自立相談支援事業に関わる職員として記載のあった2,848名のうち職種と人口の不明を除いて集計。

【図表】主担当ケース別の業務時間



Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-2. 人材確保に向けた働きかけと職員のスキル向上に向けた体制づくり

支援員の「数」の配置だけでなく、専門性や経験年数の高い職員の配置が質の高い支援を提供することや職場内OJTの活性化などにつながります。相談員の質の担保の面からは、支援員が経験を積みながら徐々にスキルアップすることや、他機関との連携・地域づくりにもある程度の程度の継続性が重要なため、職員の安定雇用に向けた処遇改善等に取り組むことも大切です。

また、本アンケート調査において、業務へのやりがいを感じにくい職員は、兼務業務が忙しく生活困窮者支援の業務時間が十分にとれていないことのほか、ケースワークを進める上での職責や対人援助業務への負担感、個人や組織の専門性・スキル等の不足といった困難さを抱えていることがうかがえます。人員配置が十分でないことにより、担当者が1人で重荷を背負いこむことがないよう、主任相談支援員等によるスーパーバイズ、困難事例への複数職員でのケース対応、職場内研修などの組織体制面のフォローを確保した体制づくりが重要です。

【参考】 自立相談支援事業の経験年数別支援員等の配置と新規相談受付件数支の比較

人口あたりの新規相談受付件数の上位25%の自治体と、下位25%の自治体とを比較し、職種ごとの人数を分析したところ、上位25%の自治体の方が、5年以上の経験がある主任相談支援員、相談支援員、就労支援員、管理職の割合が高い傾向がみられます。また、1年未満の主任相談支援員と比較すると、下位25%の自治体の方が上位25%の自治体と比べて10ポイント以上高くなっています。

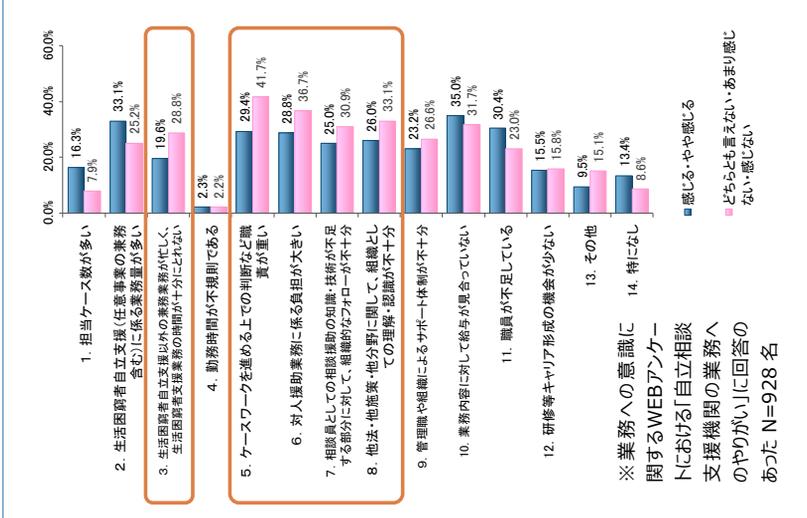
人口あたり新規相談受付件数(上位%25以上)

職種	回答自治体数(件数)	経験年数別 職員数				計
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上	
①主任相談支援員	134	14 9.9%	51 35.9%	24 16.9%	53 37.3%	142 100.0%
②相談支援員	134	147 26.8%	176 32.1%	77 14.0%	149 27.1%	549 100.0%
③就労支援員	133	36 20.8%	44 25.4%	39 22.5%	54 31.2%	173 100.0%
④管理職	133	14 16.3%	25 29.1%	3 3.5%	44 51.2%	86 100.0%
⑤事務職員	133	50 51.0%	27 27.6%	9 9.2%	12 12.2%	98 100.0%

人口あたり新規相談受付件数(下位%25以下)

職種	回答自治体数(件数)	経験年数別 職員数				計
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上	
①主任相談支援員	132	26 21.1%	36 29.3%	18 14.6%	43 35.0%	123 100.0%
②相談支援員	131	70 25.8%	98 36.2%	50 18.5%	53 19.6%	271 100.0%
③就労支援員	131	24 21.4%	31 27.7%	26 23.2%	31 27.7%	112 100.0%
④管理職	131	9 16.4%	27 49.1%	10 18.2%	9 16.4%	55 100.0%
⑤事務職員	131	12 33.3%	12 33.3%	1 2.8%	11 30.6%	36 100.0%

【図表】 業務へのやりがい×負担・困難さを感じていること (複数回答)



※業務への意識に関するWEBアンケートにおける「自立相談支援機関の業務へのやりがい」に回答のあった N=928 名

■ 感じる・やや感じる
■ どちらとも言いえない・あまり感じない・感じない

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」(一般社団法人 北海道総合研究調査会)

Ⅲ

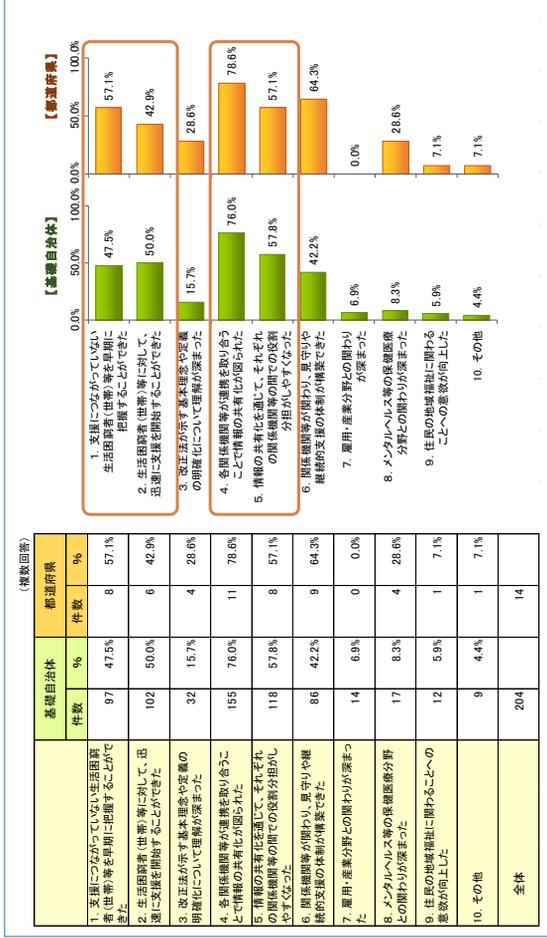
1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

3. 対応方向性（例） - 「2. 相談支援に関すること」

2-1. 庁内外の連携体制の構築

ニーズはあるが相談につなげられていない場合、まずは庁内関係部署や他機関等からの紹介をつなげていくための連携体制の構築に取り組むことが重要と考えられます。「支援会議」の設置や、重層的支援体制整備事業の実施に伴い人員強化によるアウトリーチの展開、庁内外からの積極的な利用勧奨を推進するなどの連携強化を図る自治体もみられます。

【図表】支援会議の設置「あり」検討中」の自治体における開催による効果



※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」（一般社団法人 北海道総合研究調査会）

【参考事例】

庁内他部署から所管部署への利用勧奨を進め、成功体験を蓄積する
（埼玉県八潮市 人口約9万人）

※令和2年度調査報告書「第VI章.ヒアリング調査」結果より抜粋

平成27年に自立相談支援窓口を市役所社会福祉課に設定するまで、金銭的に困っている人が市役所に相談しに来た場合、仕事があり一定の収入があるにも関わらず家計が苦しい、生活保護に該当しない、などのケースについて、どの部署で対応するべきか明確になっていなかった。現在は、まず社会福祉課に来てもらい、話を聞き、必要な支援に応じて他部署・他機関へつなぐ、ということがうまく機能している。

【参考事例】

法改正を契機に包括的な支援体制の構築に向け「気づきシート」を作成・運用
（神奈川県海老名市 人口約13万人）

※令和2年度調査報告書「第VI章.ヒアリング調査」結果より抜粋

法改正を契機に包括的な支援体制の構築に向け「気づきシート」を作成・運用。法改正以前は、制度の周知に関する取組等を十分に行えていなかったため、また本制度自体知らない人も多い状況にあった。法改正を機に、包括的な支援体制を構築していきたいという趣旨から、庁内・庁外に向けて説明会を行うこととした。説明会を開催するにあたり、「気づきシート」を作成・紹介した。生活困窮の窓口だけでなく、庁内のさまざまな部署・窓口で受けた相談について、自立相談支援事業の説明をした上で、困りごとを抱える人の相談を、有効な対応につなぐためのツールとして運用。説明会では、まずは制度概要及び法改正の趣旨等の説明し、この法により、さまざまな対象者を支援できていることを伝え、つないでほしいことを伝えた。また、そうした説明会等の場において、他の部署や民生委員等から、間接的にニーズの把握を行った。

Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-2. アウトリーチの強化

庁内外からの自立相談支援機関への利用勧奨とともに、支援につながっていない相談者の存在が把握されている場合、アウトリーチ活動に取り組み、ひとつの方策です。例えば、2022年アンケート調査からは、「地域におけるアウトリーチ支援等推進事業」を実施している自治体が最も多く取り組んだのは「訪問支援」であり、取組の効果としては「2.訪問支援により、ひきこもり状態にある人やその家族へのアプローチがんだ」が最も多く81.7%となっています。

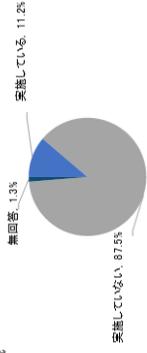
効果的と考えられつつも、訪問支援には移動時間を要するたため、少ない人員や兼務率が高い状況では相談対応の業務と並行して行うことが難しい場合もあります。上記のようなアウトリーチ支援のための事業等の活用を含め、役割に応じた職員の配置やノウハウの共有を試みるなどが考えられます。

【図表】地域におけるアウトリーチ支援等推進事業

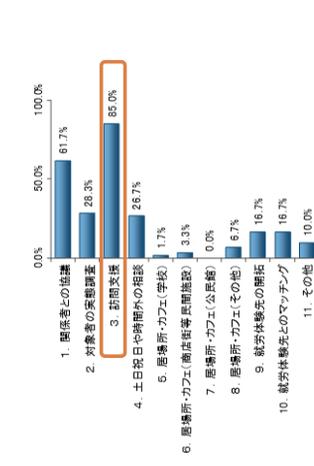
※令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」(一般社団法人北海道総合調査会) p.87

「地域におけるアウトリーチ支援等推進事業」の実施状況

実施している	件数	%
実施している	60	11.2%
実施していない	469	87.5%
無回答	7	1.3%
合計	536	100.0%



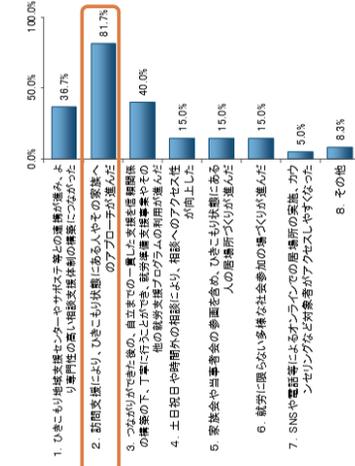
取組内容	件数	%
1. 関係者との協議	37	61.7%
2. 対象者の実態調査	17	28.3%
3. 訪問支援	51	85.0%
4. 土日祝日や時間外の相談	16	26.7%
5. 居場所・カフェ(学校)	1	1.7%
6. 居場所・カフェ(商店街等民間施設)	2	3.3%
7. 居場所・カフェ(公民館)	0	0.0%
8. 居場所・カフェ(その他)	4	6.7%
9. 就労体験先の開拓	10	16.7%
10. 就労体験先とのマッチング	10	16.7%
11. その他	6	10.0%
全体	60	



※1. 実施しているに回答した割合

事業の実施による効果

事業の実施による効果	件数	%
1. ひきこもり地域支援センターやサポート等との連携が活き、より専門性の高い相談支援体制の構築につながった	22	36.7%
2. 訪問支援により、ひきこもり状態にある人やその家族へのアプローチが進んだ	49	81.7%
3. つながりがなかったものの、単身での一人ひとりの相談の背景の下、丁寧に対応でき、相談支援事業やその他の相談支援プログラムの利用が進んだ	24	40.0%
4. 土日祝日や時間外の相談により、相談へのアクセス性が向上した	9	15.0%
5. 家族や当事者等の参加を含め、ひきこもり状態にある人の居場所づくりが進んだ	9	15.0%
6. 就労に限らない多様な社会参加の場づくりが進んだ	9	15.0%
7. SNSや電話等によるオンラインでの居場所の実施、カウンセリングなど対象者がアクセスしやすくなった	3	5.0%
8. その他	5	8.3%
全体	60	



1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

3. 対応方向性（例） - 「2. 相談支援に関すること」

2-3. 地域の相談ニーズに応じた支援メニューの整備

前回法改正を受け、対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や潜在的なニーズ把握調査等に取り組んでいる自治体の方が、新規相談受付件数やプラン作成件数等の支援実績、任意事業の実施率等が比較的高いことがわかっていきます。新規相談受付件数等の支援実績や1人あたり主担当ケース数が少ないのでは？と思った際には、あらためて地域における相談ニーズを把握できているか、把握できていれば、そのニーズに対応できているか分析・検討してみてください。

その上で、相談を幅広く受け止めるには、個々の相談者に応じたつなぎ先・連携機関や、自立相談支援機関において対応する支援メニューをもっておくことが重要と考えられます。少ない人員体制だからこそ、自立相談支援機関以外の地域の社会資源の協力を得ながら支援の実態を積み重ねていくことで、徐々にネットワークが広がり、実績の向上につながっていく可能性もあります。

【参考】対象者像の把握や潜在的なニーズ把握調査等の取組状況による比較

アンケート調査により「対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や、潜在的なニーズ把握調査」に、「1. 法改正前から取り組む」または「2. 法改正後改めて取り組む」と回答した自治体をグループA（127自治体）、グループAに属さない自治体をグループB（「3. 法改正前後とも取り組んでいない」または無回答）（380自治体）とし、法改正事項の取組状況等について比較すると、右表のようであった。

【図表】対象者像の把握や潜在的なニーズ把握調査等の取組状況による比較

全体 (n=507)	
グループA (n=127)	<p>Ⅱ 1 「①対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や、潜在的なニーズ把握調査」で、「1. 法改正以前から取り組んでいた」または、「2. 法改正後改めて取り組んでいた」を選択した自治体</p>
グループB (n=380)	<p>Ⅱ 1 「①対象者像を把握するための各種調査・統計の整理や、潜在的なニーズ把握調査」で、「3. 法改正後も取り組んでいない」を選択した自治体。または、無回答</p>

	グループA	グループB	【参考】全体
支援会議（あり・検討中）	52.8%	36.1%	40.2%
利用勸奨に対し「特に実施していない」	11.0%	26.1%	22.3%
利用勸奨に関し他部局との連携状況（改正後の連携先数）※欠損除く	平均 18.3 件	平均 14.4 件	平均 15.4 件
任意事業の実施有無	就労○家計○ 57.5% 就労○家計× 16.5% 就労×家計○ 14.2% 就労×家計× 11.8%	就労○家計○ 47.9% 就労○家計× 12.9% 就労×家計○ 12.6% 就労×家計× 26.6%	就労○家計○ 50.3% 就労○家計× 13.8% 就労×家計○ 13.0% 就労×家計× 22.9%
人口 10 万人あたり新規相談件数 (R1 年度)	17.4	15.7	16.1
人口 10 万人あたりプラン作成件数 (R1 年度)	5.5	4.2	4.5
人口 10 万人あたり就労支援対象者数 (R1 年度)	2.7	1.9	2.1
人口 10 万人あたり就労準備支援事業利用件数 (R1 年度)	8.7	6.5	7.2
人口 10 万人あたり家計改善支援事業利用件数 (R1 年度)	22.6	20.3	21.0

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」（一般社団法人 北海道総合研究調査会）p90・91

Ⅲ

1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

4. 対応方向性（例） - 「3. 運営管理に関すること」

3-1. ICTの活用・導入等に向けた検討・予算確保

広域をカバーする場合は支援のための移動に時間がかかるため、1件あたりの時間コストが制約となる傾向がみられます。

アンケート調査では、ICTの活用状況は地域によってまだ少ないものの、移動の手間を削減することでの業務の効率化や、特に関係者間の会議でのオンライン化などは一定程度進み、効果もみられています。個別支援においては、相談者・自立相談支援機関の機器が揃わないことでのためらうところも多いため、導入のための環境整備や予算確保の働きかけをしていくこともひとつです。

【参考】自立相談支援事業でICTを活用した場合のメリット・デメリット（右図表→）

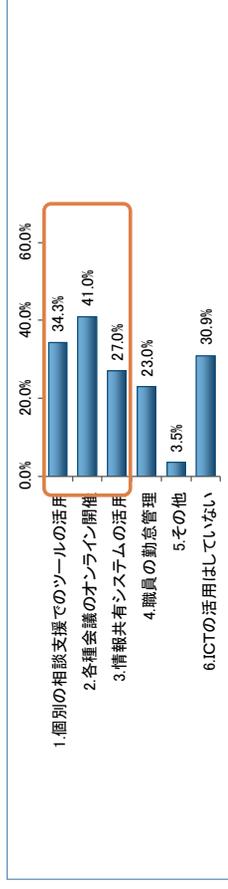
令和3年度に実施した福祉事務所設置自治体（生活困窮者自立支援）へのアンケート調査に回答のあった536カ所に対し、自立相談支援事業におけるICTの活用状況をたずね、「1. すべての面談や支援等にICTを活用した」「2. 一部の面談や支援等にICTを活用した」と回答した123自治体について集計。

3-2. 人員配置や圏域設定（設置カ所数等）の見直し

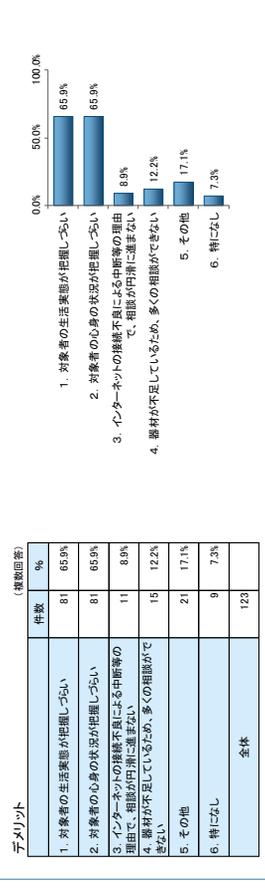
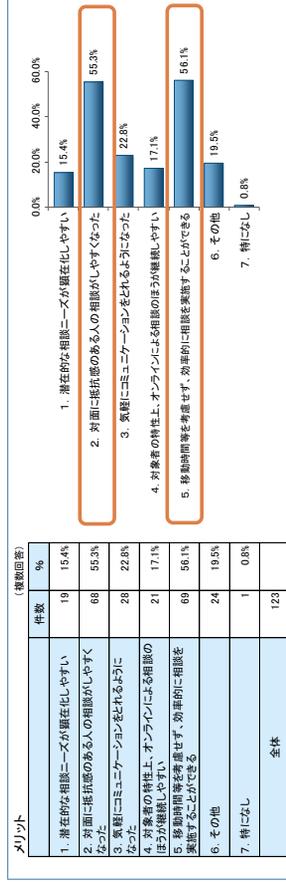
自立相談支援機関が広範囲の対象圏域をカバーする場合、小規模な町村部ではアウトリーチや同行支援、複数自治体をまたいだでの関係機関ネットワーク・地域づくりなどの移動を伴う業務に配慮した人員配置や交通利便性・アクセス性の高い場所への自立相談支援機関の設置等が重要です。大都市等においては、人員配置とともに必要に応じて圏域設定の見直しを行い、自立相談支援機関の増設等も考慮することが考えられます。

【図表】ICTの活用状況

※本調査研究事業により実施したアンケート調査を回収した566事業所の集計結果



【図表】自立相談支援事業でICTを活用した場合のメリット・デメリット（※令和3年度調査報告書より）



※令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」（一般社団法人 北海道総合研究調査会）p.64

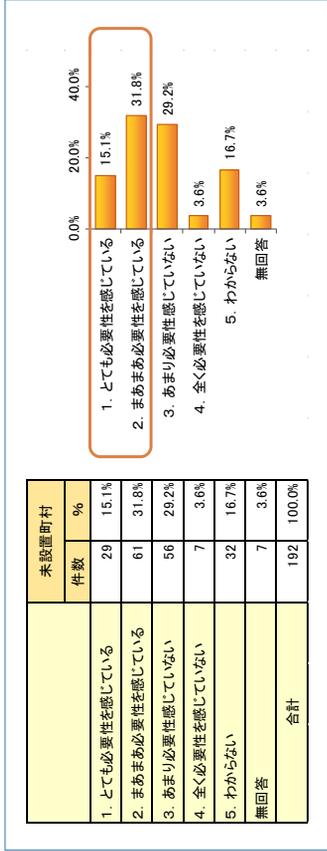
Ⅲ 1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り返りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-3. 住民に身近な町村との協力的体制と都道府県による広域的なサポート

主に都道府県管轄の町村部など広域を管轄する自立相談支援機関では、複数自治体をまたいで支援を行うため、各自自治体ごとの庁内・庁外関係機関や社会資源との連携に労力とコストがかかります。このことを踏まえ、自立相談支援機関だけでなく住民に身近な町村が一次窓口や地域づくりの機能を担う意識をもってもらうことや、都道府県による広域的なサポートをさらに推進していくことも大切な視点です。

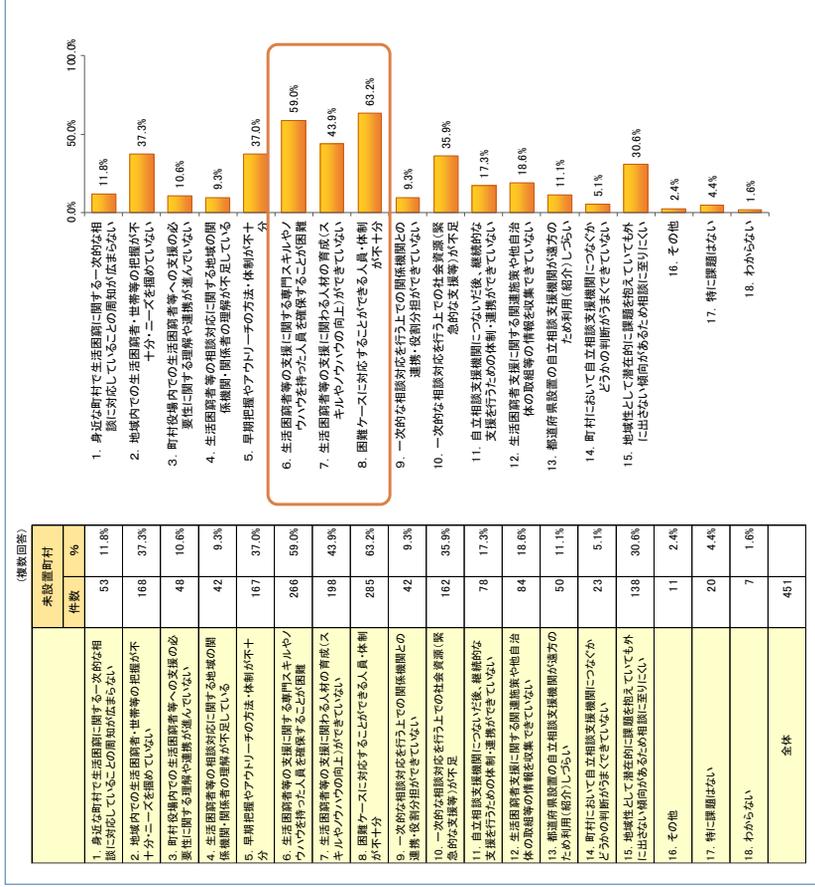
【図表】「福祉事務所を設置していない町村における相談事業」を実施する必要性 ※「福祉事務所を設置していない町村における相談事業」を実施していない福祉事務所未設置町村192カ所を対象 (令和2年度調査報告書より)



【参考】福祉事務所未設置町村を対象としたアンケート調査 (令和2年度調査)

令和2年度に実施した福祉事務所設置町村へのアンケート調査に回答のあった451カ所に対し、町村における生活困窮者の一次相談の実施状況や課題についてたずねた。

【図表】町村における生活困窮者の一次相談の実施上の課題 (令和2年度調査報告書より)



1人あたりの主担当ケース数が少ないのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-4. 実績データ等に基づく人員配置の見直し・改善

既存のアンケート調査から、自立相談支援事業における人員配置の状況を評価するために取り組みとしては、「特になし」が約半数を占め、実施している自治体の取り組みとしては「自立相談支援機関へのヒアリング調査」が最も多く、次いで「支援実績等のデータを独自に分析」等となっています(図表上)。また、「自立相談支援事業の支援実績について分析し、それを事業運営の見直し・改善につなげる仕組みがあるか」を聞いたところ、「実績データの分析をしている」自治体は4割弱でした(図表下)。

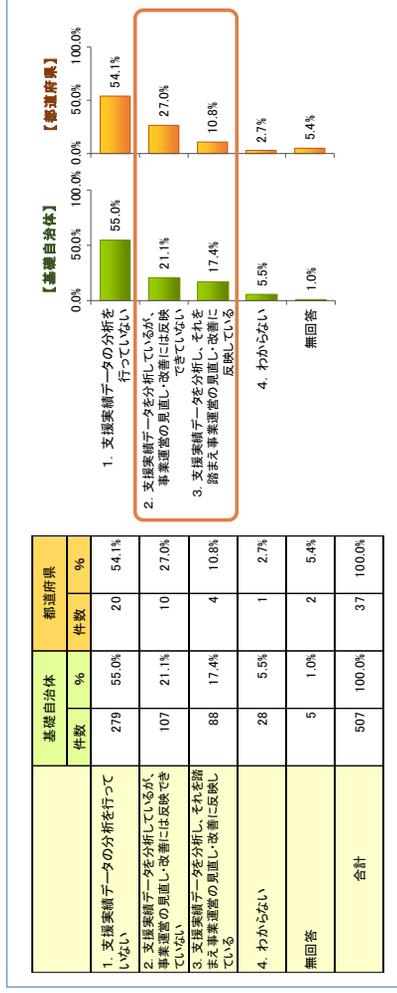
こうした取り組みは、毎年度の事業実施にあたって必要な予算の確保等にあって重要な基礎データとなることが考えられ、人員配置の見直しや事業運営の改善等につながります。例えば、支援調整会議等の場の活用や、毎年定期的に自立相談支援機関と行政が自己点検を行うことなども有効です。

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」(一般社団法人 北海道総合研究調査会) p.43

【図表】適切な人員配置の促進のための取組



【図表】自立相談支援事業の支援実績の分析



1人あたりの主担当ケース数が多いのでは? と思った時の 振り回りチェックリスト

IV

1. チェックリストと対応方向性 (例)

O・xを記入		対応方向性 (例)		
自立相談 支援機関	自治体			
1. 職員配置 に関する こと	1	新規に相談したい人が相談できることをはじめ、相談ニーズに対して必要な人員が配置されていますか。	↑	1-1. 3職種の加配や人材確保 に向けた働きかけ
	2	有資格者や経験年数の高い人材を確保できるよう、職員処遇等への配慮がなされていますか。	↑	1-2. 職員のスキル向上に 向けた体制づくり
	3	経験年数の浅い職員も、自分なりの持ち分を発揮しながらスキル向上を図ることができるよう、SV、研修、OJTなどが可能な体制・機会を確保できていますか。	↑	1-3. 事務職員の配置
	4	専門職 (3職種) が自立相談支援事業の本来業務に十分に組み込むことができているですか。	↑	2-1. 庁内関係部署での研修 の実施など制度理解の促進
2. 相談支援 に関する こと	5	明らかに他分野の相談も押し付け・たらい回しとなり自立相談支援機関の負担が過大とならないよう、行政や関係機関が生活困窮者自立支援制度についてよく理解できていますか。	↑	2-2. 業務体制の見直し・改善
	6	アウトリーチ活動などにより必要とする人に支援を届けることや、1人で手続きを行うことが難しい利用者への同行支援など、早期的・個別的な支援を提供できる体制を心がけていますか。	↑	2-3. 個別支援と併せて地域 づくりに取り組むための 人員配置における考慮
	7	相談ニーズに対して、任意事業の実施を含む支援メニューの整備や地域とのつながりを構築する「参加支援」など、全ての相談を自立相談支援機関で抱え込み過ぎることのないよう、つなぎ先や出口の確保・地域づくりに取り組む時間をとれていますか。	↑	3-1. 自己研鑽しやすい 環境づくり
3. 運営管理 に関する こと	8	担当者が1人で支援の重荷を背負いこむことのないよう、業務の進行管理や全体でのケースの共有・困難事例への対応・助け合い、職場内研修の実施などに取り組んでいますか。	↑	3-2. 業務量の調整と労務管理
	9	職員間で業務量・業務時間が極端に偏らないようになされていますか。	↑	3-3. ICTの活用・導入等に 向けた検討・予算確保
	10	職員が、休みたいときに休暇をとれるなど、ソフト管理や残業の調整、メンタルヘルス対策など労務管理上の配慮に努めていますか。	↑	3-4. 人員配置や圏域設定 (設置カ所数等)の見直し
	11	人口規模の少ない町村部または人口規模が大きい大規模自治体において、自立相談支援機関が広範囲の対象圏域をカバーする場合、移動に時間を要することが想定されます。1件あたりの支援に係る時間コストの制約が軽減されるような対応が図られていますか。	↑	3-5. 業務分担の明確化・ マニュアル化
	12	各職員の業務分担の明確化や支援のマニュアル化などにより、支援プロセス・業務を効率的に進められるような仕組みづくりに取り組んでいますか。	↑	3-6. 実績データ等に基づく 人員配置の見直し・改善
	13	支援実績データの分析などにより、相談ニーズの把握や、人員配置の状況を見直し・改善するための取組を行っていますか。	↑	

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは? と思った時の 振り回りチェックリスト

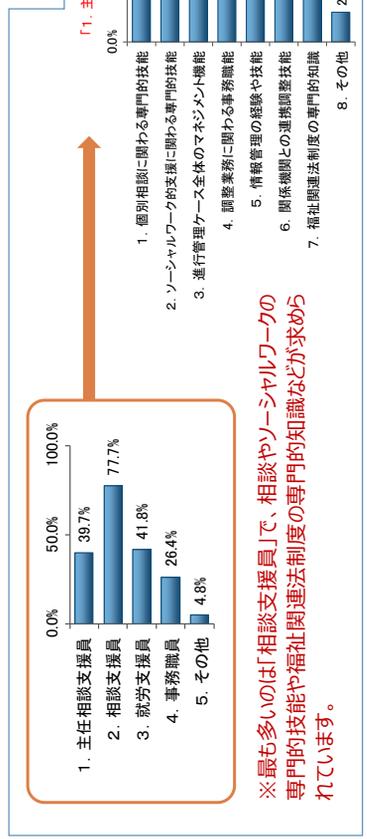
2. 対応方向性 (例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-1. 3 職種の加配や人材確保に向けた働きかけ

新規相談受付件数の増加に伴い、まずは入口での相談を受け止めるための人員確保が必要となります。また、本調査結果からは、相談を受け止め後、情報提供のみや他機関で対応可能なためつなぐ場合も、自立相談支援機関が継続支援する方向でプラン策定する場合も、振り分けのプロセスに多くの時間を要することが明らかとなっています。これらの業務をプラン策定後の利用者への支援（フォローアップを含む）と並行して行うことを考えると、3職種のうち必要な職種・人員を増やすことにより、1人あたりの業務負担を軽減することがあげられます。

また、人員の「数」だけでなく、相談件数の多い現場での支援の「質」の観点からは、専門スキルや経験年数を有する職員の確保・育成が求められます。短い期間で異動を繰り返したり、優秀な人材ほど離職してしまったりといったことがあると、残った職員の負担がさらに増してしまっても想定されます。職員処遇や勤務形態の希望とのマッチング、働きやすい環境づくりへの配慮などをセットで検討することが大切です。

【図表】自立相談支援機関の運営上の課題として「人材確保」「職員数の不足とした場合の必要
な職員および職種ごと不足している」と回答している回答のあった機能 (複数回答、N = 292)

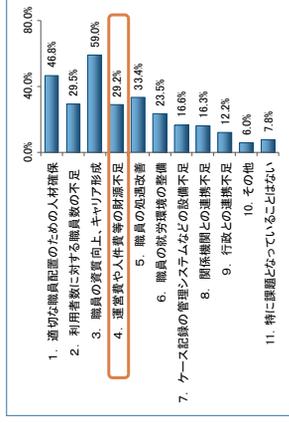


1-2. 職員のスキル向上に向けた体制づくり

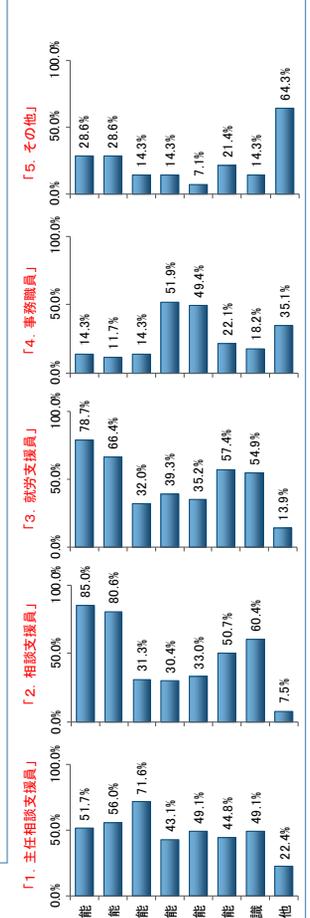
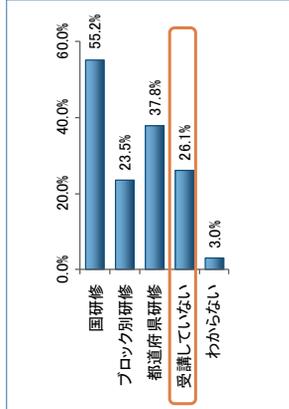
本アンケート調査において、自立相談支援機関の運営上の課題として最も多くあげられたのは「職員の資質向上、キャリア形成」です。一方、自立相談支援機関の職員の研修の受講状況からは、国研修や都道府県研修等を「受講していない」も約26%となっています。

日常業務に追われ、職員の育成のための研修を行う時間的余裕がない、研修を受ける必要性を感じるが、財政状況により機会が得られないといったことがないよう配慮が必要と考えられます。

【図表】自立相談支援機関の運営上の課題
(複数回答、N = 566)



【図表】自立相談支援機関の職員の研修の
受講状況 (複数回答、N = 2,848)



IV

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは?と思った時の振り返りチェックリスト

2. 対応方向性(例) - 「1. 職員配置に関すること」

1-3. 事務職員の配置

職員数が不足すると、支援員が生活困窮者支援の業務に十分に取組むことができないう課題が生じています。業務の中には、専門職以外の職員も担うことができる業務も考えられ、実際にコロナ禍において、住居確保給付金や特例貸付、自立支援金等の支援メニューの拡充に伴い各種事務処理も増加したことから事務職員や補助者の配置を行った自治体もあり、支援員が相談業務に専念できたなど負担軽減効果を感じています。

令和3年度社会福祉推進事業アンケート調査『生活困窮者の自立支援に関する機能強化や業務負担軽減等で現在「取り組んでいる」取組」のうち、最も効果があった取組の具体的な取組内容・効果-自記入結果より

【自立相談支援機関における相談や申込等を行う際の支援を行う補助者の配置】

- 令和2年後半に、窓口補助職員を配置。相談支援員が相談業務に専念できた。
- 住居確保給付金や社協貸付に伴う事務作業が増加したが、その対応にあたる職員が加配されたことで自立相談支援事業全体の機能を維持できた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別貸付（緊急小口資金、総合支援資金）等の相談が増し、既存の相談だけでは対応が難しくなったため、事務職員を増員したことで対応することができた。
- 窓口での相談受付から申請手続までの処理を担当外であった係員にも対応してもらい、主担当は個別ケースごとの対応指示と書類審査、財務処理に特化するなど、コロナ特例による来所者増に合わせた体制を構築。結果として係員全体において生活困窮者自立支援業務の知識・理解が浸透し、担当外係員からの意見をもとに業務の効率化が図られるなど、コロナ禍収束後にも活かせる業務環境の整備につながった。

【住居確保給付金の申請処理のための事務職員の雇用】

- 緊急雇用の職員を住居確保給付金の事務担当として配置し、相談支援員が相談業務に専念できるようになった。
- 事務補助する職員（パートタイムの会計年度任用職員）を配置したことで、相談支援員が事務に時間を割くことができなくなった。
- 住居確保給付金臨時窓口として、従来の生活困窮者自立支援窓口とは別に窓口を設けた。住居確保給付金の給付のみを希望する方が非常に多く、窓口を分けることで、手続き希望者と相談希望者のスクリーニングを図ることができた。
- 事務処理の効率化・相談員の負担減、就労準備支援事業利用者の就労先となった。

※令和3年度社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」（一般社団法人 北海道総合研究協会）

	事務職員有りの事業所				事務職員無しの事業所				単位:分		
	職別別				職別別						
	主任相談支援員	相談支援員	事務	その他	主任相談支援員	相談支援員	事務	その他			
(件数)	(58)	(80)	(29)	(44)	(13)	(372)	(19)	(53)	(22)		
来所対応	48.1	49.5	65.0	66.4	8.6	29.7	58.4	49.5	66.5	49.6	56.7
電話・メール相談等	26.2	22.2	40.1	28.4	7.3	16.8	35.1	26.1	39.1	36.7	41.4
訪問対応	7.6	8.1	10.7	7.1	0.6	8.1	15.9	16.2	17.3	10.3	14.7
同行支援	11.4	10.4	17.5	15.7	0.4	6.1	12.7	11.5	12.7	15.2	12.8
他機関等との連絡・調整	16.9	16.5	28.3	17.9	1.0	1.3	25.6	25.0	26.9	23.9	19.6
住居確保給付金に係る支給申請	64.4	56.1	97.9	68.0	20.2	36.6	82.0	61.1	95.2	81.5	80.5
自立支援金に係る受付・支給申請	14.8	14.1	15.1	6.2	22.0	7.4	15.1	10.5	15.8	18.3	25.3
1-1 相談者に 関わる業務	9.8	6.5	8.3	1.4	24.1	3.0	6.1	8.2	5.9	4.6	0.7
一時生活支援事業の利用申請	1.2	1.5	1.6	0.1	0.6	1.8	1.0	0.5	1.0	0.1	3.8
支援調整会議	9.0	12.4	7.4	7.2	10.5	3.6	11.6	13.0	11.1	11.3	3.9
その他の会議(配入・入方等)	21.0	33.0	21.7	17.2	7.6	17.2	23.5	27.5	23.4	19.3	15.2
1-2 相談者に 関わる業務	9.1	3.4	5.9	42.7	1.2	5.1	11.7	4.1	7.4	43.9	8.5
就労支援	2.8	0.4	2.3	6.0	3.0	7.8	2.1	1.0	1.3	6.3	3.8
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	10.4	7.1	10.4	11.9	14.7	7.8	11.5	10.4	12.0	12.5	11.0
その他の業務	9.8	9.1	13.5	13.3	1.8	9.5	15.3	13.0	16.0	16.6	14.1
移動	262.6	252.2	345.8	305.5	123.6	161.8	327.5	260.3	351.6	350.1	312.0
普及啓発・広報活動	4.2	3.1	1.1	11.3	5.3	3.4	6.6	1.3	2.8	6.3	
関係機関等との連携・会議等	7.5	14.1	3.5	7.9	2.5	14.9	11.9	23.2	7.3	7.0	4.4
1-2 相談者に 関わる業務	2.4	0.1	0.6	9.2	0.0	14.6	1.8	2.5	0.9	3.1	3.4
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.0	15.0	10.6	7.5	4.8	6.5	10.6	13.7	9.2	9.4	9.8
事業の運営・管理業務	21.9	42.1	13.1	7.8	24.8	6.0	24.4	36.0	19.0	18.5	24.6
事務作業	86.9	70.2	50.4	68.9	195.8	58.7	57.8	81.6	48.6	41.8	51.5
移動	3.4	4.2	1.7	3.0	4.9	6.0	6.0	11.4	3.5	3.6	5.9
1の小計	136.3	150.2	81.0	118.6	238.1	115.1	116.1	175.1	89.8	86.0	105.8
生活困窮者自立支援制度の任意事業	398.9	402.7	428.8	425.1	361.7	276.9	443.7	455.8	441.5	436.2	417.8
2 自立相談支援 事業以外の他 事業等との業務	8.3	14.1	3.0	12.3	3.5	43.1	4.8	5.2	3.5	7.2	8.5
生活困窮者自立支援事業 に係る研修・勉強会等	0.4	0.1	0.5	0.0	0.4	0.0	2.3	0.1	2.4	3.0	12.1
生活困窮者自立支援事業以外の業務	45.6	61.5	18.3	6.3	78.9	117.0	19.3	28.6	14.8	14.6	19.9
1の小計	3.1	3.1	2.8	3.6	1.5	7.6	4.0	7.1	2.8	0.7	3.8
移動	1.4	1.1	1.5	0.4	0.7	6.2	2.5	2.2	2.2	2.7	6.1
1の小計	58.7	81.1	26.1	11.6	85.0	173.8	33.0	43.5	25.6	28.1	50.5
移動	2.0	2.1	0.7	2.4	1.5	10.6	2.0	1.9	2.2	2.2	0.1
食事・休憩・休職	53.7	51.5	54.5	52.3	53.6	60.9	55.0	53.5	55.0	57.0	55.6
3. その他	8.9	18.1	9.5	2.0	6.8	8.8	5.5	7.2	4.5	5.4	4.7
移動	64.6	72.1	60.7	56.7	61.8	80.3	62.4	63.5	61.4	64.6	60.4
1の小計	3.4	2.1	4.0	6.5	2.2	2.3	3.8	2.0	4.2	5.1	7.0
不明	525.7	559.5	517.8	499.9	510.7	533.4	542.9	565.2	532.7	534.0	535.7
合計											

※総従事時間は「事務職員あり」事業所の方が、「事務職員なし」よりも17.2分短い。
※総従事時間は短縮しているが、相談支援員1人の1人当たり相談支援業務に関する業務時間の方が、個人支援に割いた時間割合は事務職員あり・なしでほぼ同じ。

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？と思った時の振り回りチェックリスト

3. 対応方向性 (例) - 「2. 相談支援に関すること」

2-1. 庁内関係部署での研修の実施など、制度理解の促進

自立相談支援機関では「断らない相談支援」を掲げる一方、アンケート調査では、庁内関係部署や関係機関の理解が十分でない場合に、対応に困る相談について「とりあえず」つながれるケースが多くなり、新規相談件数の増加に伴う業務負担が課題としてあげられています。庁内関係部署や関係機関等に対し、生活困窮者自立支援制度の理念や自立相談支援事業の役割等について研修を実施してほしい等の意見もありません。

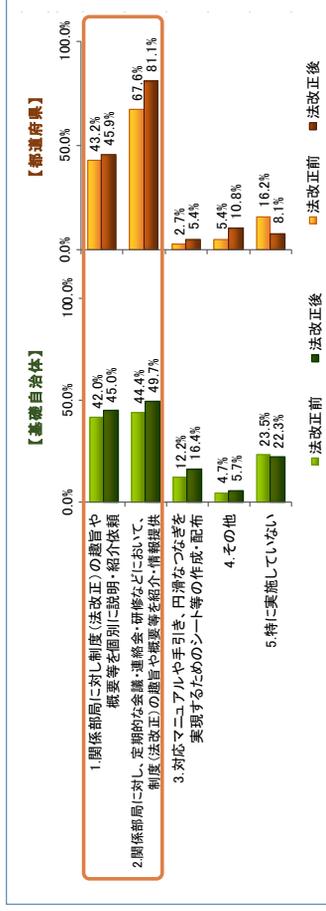
庁内関係部署においては、定期的な会議・連絡会・研修などを活用することが比較的取り組みやすく、法改正に伴う「利用勸奨」の取組としても多くの自治体が実践しています。また、「支援会議」を設置することにより情報の共有化や役割分担が進んでいます。

【参考】本調査研究事業で実施したアンケート調査の自由記入回答より抜粋

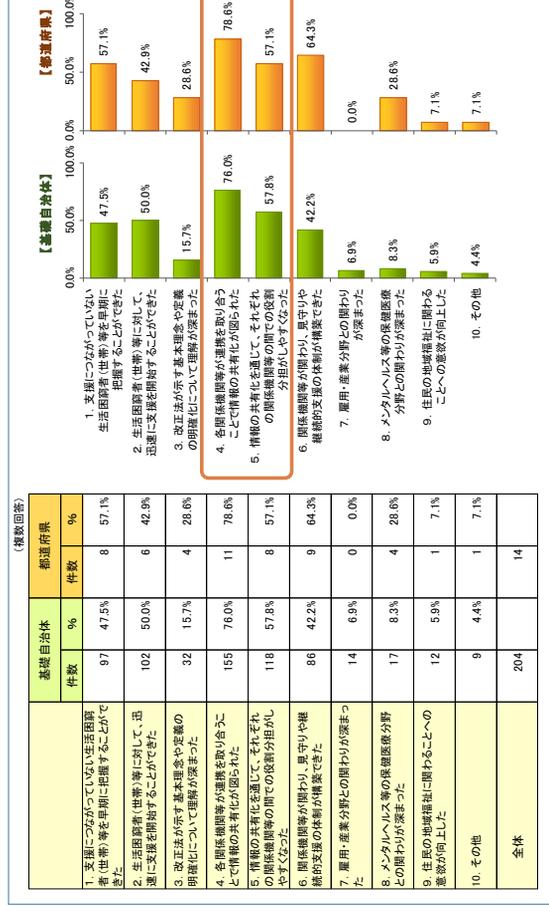
- 行政窓口や関係機関からの紹介が多いのですが、丸投げ的に直接電話番号を案内されたりパンフレットを渡されるケースがあり、相談者は繰り返し同じ話をすることになります。二時対応した部署からの事前情報（つなぎ）があれば助かるし、相互のコミュニケーション、連携関係も生まれたいと思います。
- 生活困窮者の相談窓口であるが、高齢者、障がい者を含むケースも多く、本来、地域包括支援センターや基幹相談支援センターなど各分野の総合相談機関がサポートすべきケースも多く含んでいる実態である。各分野別の総合相談機関と本事業との相談経路のフローチャートがあれば、誰もがイメージしやすいのでは。

※令和2年度社会福祉推進事業「生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等に関する調査研究事業報告書」（一般社団法人北海道総合調査会）

【図表】自立相談支援事業等の「利用勸奨」の努力義務の創設に係る対応状況（複数回答、N = 507）



【図表】支援会議の設置「あり」「検討中」の自治体における開催による効果



1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？と思った時の 振り回りチェックリスト

3. 対応方向性（例） - 「2. 相談支援に関すること」

2-2. 業務体制の見直し・改善

職員に対するアンケート調査では、以下のような意見がみられます。1人あたり主担当ケース数が多すぎる場合、業務時間にも余裕がなく、相談人同士で話し合う時間や個別支援として大切な訪問活動、同行支援などに手が回らなくなる実態もみられます。自治体としては、自立相談支援機関へのヒアリング等により現場の実態・意見をよく把握し、困難事例など必要なケースについては1ケース2人対応をとれるなど、相談件数とのバランスを考慮した業務体制を検討することが長期的な視点で支援の質の向上につながる場合もあります。

2-3. 個別支援と併せて地域づくりに取り組みするための人員配置における考慮

1人あたり主担当ケース数が多い背景として、新規相談受付件数が多いことのほか、最終していないケースを抱えずぎえている場合もあります。新規相談を受け付け、自立相談支援機関以外で対応することが適切と判断された場合のつなぎ先とともに、支援後の「出口」をもっていただくことが大事となります。タイムスタディ調査結果からは、現状では、地域づくりにかける時間がごくわずかとなっており、主任相談支援員のみが担当しているなど、マンパワー不足が課題として多くあげられています。地域の社会資源の開拓・創出は、自立相談支援機関だけで担うことは難しいため、福祉事務所設置自治体が積極的に関与していくことが重要と考えられます。また、比較的長期の見通しにより取り組むことが必要となるため、自立相談支援機関の体制見直しと並行して、専従職員の配置など所管部署側の体制も見直していくことが望ましいといえます。

本調査研究事業で実施したアンケート調査の自由記入回答より抜粋

- 相談員全体で話し合う時間がとれず支援の方向性を十分確認することができない。
- 人員に余裕があれば、1ケース2人対応で相談にあたり、相談員それぞれがフォローできれば良いと感じる。実際に困難なケースは2人で対応している。
- コロナ禍で生活に困窮されている方が激増していることと、制度の狭間の課題（障害の疑いがあるため福祉サービス利用に向けて受診が必要な方への受診同行やセルフマネジメントやひきこもりの方などへのアプローチ、各種手続きをするための伴走支援、食糧支援など）は、他機関に十分な先がなく、他機関につなげる状態になるまで自立相談支援機関が実施しているため、マンパワー不足を感じています。
- 個別支援において、支援員の不足から、頻回な訪問や同行支援などが難しい体制。なかなか一人で手続きを遂行することが難しい利用者が多いため、もう少し全体的に手厚い支援ができればよいと思われる。また、地域ネットワーク構築支援等、地域での事業は、基本的に主任支援員が担っており、ほかの支援員が参加できていない。支援員は個別支援に注力するのが精一杯の状況で、主任支援員の負担も大きい。個別支援に加えて、地域との連携事業も積極的に参加できる時間があれば、支援の幅が大きく広がるように思われる。

- 自立相談支援機関の業務は「困窮者相談・支援対応」「困窮者支援を通じた地域づくり」の2本柱ですが、業務の優先順位としては、「困窮者相談・支援対応」となります。目の前の相談に対してどう寄り添っていくかは、自立にむけ必要な対応だと思います。そのため、「困窮者支援を通じた地域づくり」はどうしても優先順位として低くなってしまいます。安定した「困窮者支援を通じた地域づくり」を地域住民とともに行うために、人的な配置が求められています。主任相談支援員一人の配置で、相談支援、相談支援員のスーパーバイズ、地域づくりを行うことは難しい状況です。（特に新型コロナウイルス感染症に關係する生活困窮の相談増で、自立相談支援機関の体制の脆弱性が明らかになりました）
- 世帯支援や制度の狭間を作らない孤立防止の支援は他制度にない画期的な部分だが、結果、制度の狭間のケースで生活困窮者自立支援事業の役割や期待が大きくなり、地域での社会資源の開拓もままならないと支援員一人あたりの負担が大きくなると感じている。福祉の他制度全体で、同様ケースを支援する方法や、地域に頼りすぎない社会資源等の創設を具体的に制度化してほしい。
- 転宅や就労等について、既存の支援だけでは支援が進まない場面が増えている。外部機関との連携の推進も重要であるが、より実地的・効果的な支援手段が開発されればと考える。

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは？と思った時の 振り返りチェックリスト

4. 対応方向性（例） - 「3. 運営管理に関すること」

3-1. 自己研鑽しやすい環境づくり

コロナ禍では、相談件数の急増に伴い、深刻な相談に日々対応する現場においてメンタル面での不安や、モチベーションの維持に困難をかかすような意見も多くあげられています。また、主任相談支援員がさまざまな業務を抱えずぎている場合もあります。

3職種それぞれがいかに自分なりの持ち分を發揮し、ストレス等に負けず、それなりの水準で仕事ができるかという点で、担当者が1人で支援の重荷を背負いこむことのないよう、業務の進行管理や全体のケースの共有・困難事例への対応・助け合い、職場内研修の実施などを意識的に設けることも大切です。また、業務多忙などの理由により研修へ参加できていない職員がいる場合には、業務量の調整を行い、参加しやすい環境を整備するといった配慮も考えられます。

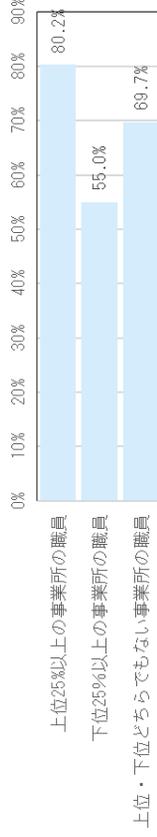
3-2. 業務量の調整と労務管理

職員ごとに「1人あたり主担当ケース数」の比較を行った上で、極端に職員間で業務量・時間が偏っていないかチェックすることも1つです。実施機関において、支え合い・助け合い・ねぎらいの意識を醸成しておくことや、管理者が業務を振り分ける際に、組織的に業務調整に取り組む体制を構築し、「できる職員」や「言いやすい職員」に業務の振り分けが偏り、その職員が疲弊してしまうといったことがないように配慮が必要です。

また、本タイムスタディ調査結果からは、「1人あたり主担当ケース数」の多さが上位25%以上の事業所の職員では、超過勤務する割合がかなり高くなるほか、休みたいときに休みをとることが「あまりできていない」・「できていない」と回答する割合が高くなっています。

自立相談支援機関において、定期的に労務管理上の配慮に努めることも大切です。

- ① 従事すべき時間が1日8時間（週40時間）となっている職員のみを抽出（397人）
- ② うち、「常勤1人あたり主担当ケース数」が、人口10万人以上・人口10万人未満のそれぞれの2区分において
 - 上位25%に属する事業所に勤務する職員（86人）
 - 下位25%に属する事業所に勤務する職員（60人）の勤務時間を比較。
- ③ タイムスタディ調査期間5日間で休憩を除いた勤務時間が、一日平均8時間（480分）以上勤務する人の割合を算出



【図表】「常勤1人あたり主担当ケース数」上位・下位25%の
所定時間を超過している職員の割合

区分	所定時間内で勤務している人数	所定時間よりも超過勤務している人数	合計
上位25%以上の事業所の職員	17 19.8%	69 80.2%	86 100.0%
下位25%以上の事業所の職員	27 45.0%	33 55.0%	60 100.0%
上位・下位どちらでもない事業所の職員	76 30.3%	175 69.7%	251 100.0%
合計	120 30.2%	277 69.8%	397 100.0%

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは? と思った時の振り回りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-3. ICTの活用・導入等に向けた検討・予算確保

広域をカバーする場合などは支援のための移動に時間がかかるため、1件あたりの時間コストが制約となる傾向がみられます。

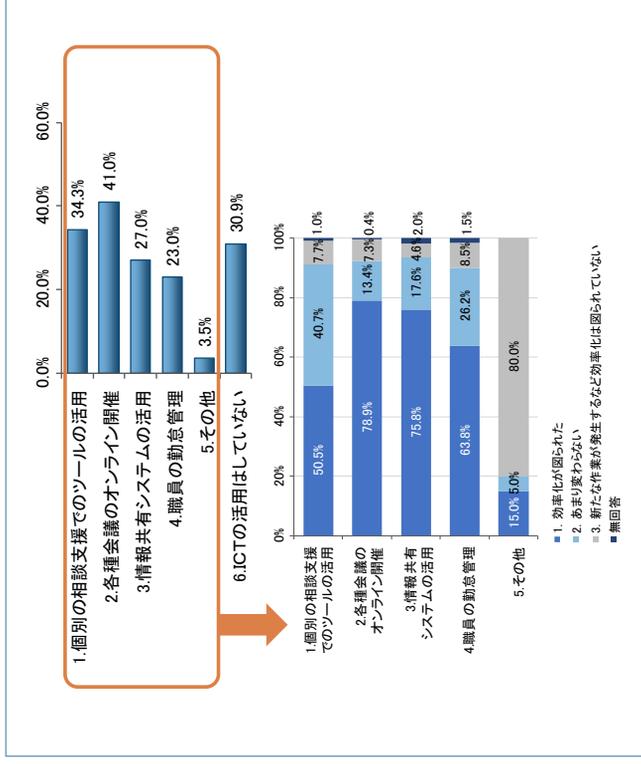
アンケート調査では、ICTの活用状況は地域によってまだ少ないものの、移動の手間を削減することでの業務の効率化や、特に関係者間の会議でのオンライン化などは一定程度進み、効果もみられています。個別支援においては、相談者・自立相談支援機関の機器が揃わないこととためらうところも多いため、導入のための環境整備や予算確保の働きかけをしていくこともひとつです。

【参考】LINEを活用した相談支援 ※令和2年度調査報告書アンケート調査自由記入より

- 電話等他の連絡手段よりも連絡がしやすい。
- 電話でのやり取りでは話が伝わりにくいこともあるため、外国の方に限りLINEでひらがなでやり取りをしている。
- コミュニケーションが苦手な者であっても、自分の言いたいことを伝えることができる。
- 若い人は電話よりラインの方が連絡がしやすい。
- ZOOMよりもLINEの方が使用している相談者が多く、ビデオ通話での相談が可能。コロナへの感染の心配がなく顔を見て話すことができる。また、自宅などの状況を確認できる場合もある。
- LINE (LINEWORKS) を活用した相談支援の開始により、新規受付窓口の拡大と併せて既支援利用者との非接触相談、提出書類資料等の收受など利便性が向上した。
- 職員の公用携帯をスマートフォンにすることで、LINEに対応するほか多言語での相談もできるようになった。
- LINEは通話回線が停止していてもWi-Fi環境があれば連絡がとれるので、非常に助かっている。
- 自立相談支援機関委託先 (社会福祉協議会) において、LINEによる相談受付を開始し、新規相談受付など効果があった。

※令和2年度社会福祉推進事業(生活困窮者自立支援制度の実施状況の把握・分析等)に関する 調査研究事業報告書 (一般社団法人 北海道総合調査会)

【図表】ICTの活用状況と活用した場合の効果
※本調査研究事業により実施したアンケート調査を回収した566事業所の集計結果



3-4. 人員配置や圏域設定 (設置カ所数等) の見直し

相談件数が増えると、広域エリアでは慢性的な人員不足、時間不足がネックとなる場合があるため、現場の声を自治体と共有し、加配について検討するほか、圏域設定の見直しを行い、自立相談支援機関の増設等も考慮することが考えられます。

IV

1人あたりの主担当ケース数が多いのでは? と思った時の振り回りチェックリスト

4. 対応方向性 (例) - 「3. 運営管理に関すること」

3-5. 業務分担の明確化・マニュアル化

業務の効率化にあたっては、個々の支援員の相談援助技術の向上を図りつつ、配置されて日が浅いなど、これからスキルを磨いていく立場の職員も、実践的なマニュアル等を整備することにより、支援の質のベース化を図ることができるともあります。

3-6. 実績データ等に基づく ※再掲 → p16

既存のアンケート調査から、自立相談支援事業における人員配置の状況の評価するために取り組みとしては、「特になし」が約半数を占め、実施している自治体の取り組みとしては「自立相談支援機関へのヒアリング調査」が最も多く、次いで「支援実績等のデータを独自に分析」等となっています。こうした取り組みは、毎年度事業実施にあたって必要な予算の確保等にあって重要な基礎データとなることが考えられ、人員配置の見直しや事業運営の改善等につながります。

例えば、支援調整会議等の場の活用や、毎年度の的に自立相談支援機関と行政が自己点検を行うことなども有効です。

【図表】倉敷市提供資料：「業務マニュアル」「関係機関リスト」「相談者の初回相談に使う支援メニュー表」 ※いずれも一部のみ掲載

倉敷市生活自立相談支援センターの支援メニュー

お仕事の支援

- ハローワークの担当制のお仕事紹介
- (生活保護受給者等教育自立促進事業)
- 生活自立相談支援センターで求人紹介
- (無料職業紹介窓口)
- 職業に自信がない
- 仕事を必ずしも前に支援をかけた
- (教育訓練支援事業)
- (就労準備支援事業)

家計のやりやりの支援

- 家計のやりやりに一緒に考えていきます
- お金の使い方を、節約の方法など、個別相談
- 借金返済などの計画を立てます
- 理想の家計簿のやり方を伝えます
- 今年が必要になるお金の額を一緒に考え、試算していきます
- 税金の分納、後納料免除や医療費負担の軽減等に配慮します
- 奨学金の借入額を減らします
- 遺棄年金の申請などと一緒にします

お住まいの支援

- 不動産屋さんと一緒に物件を探します
- お引越し先までサポートします
- 保証人なしの物件を探します
- 税金も補助する物件を探します
- 家賃を補助する物件を探します
- (住居確保給付金制度※・条件あり)

生活の支援

- 食料の支援します(条件あり)
- お子様のいらしめる方へ食料支援します
- (アレルギースーツやマスクが条件あり)
- お子さんの学習の支援があります
- (学習教室(※)・条件あり)
- ひびく世界での生活サポートの支援情報提供いたします

*必要に応じて各機関へ相談員が同行させていただきます

*必要に応じて各機関へ相談員が同行させていただきます

業務マニュアル

業務マニュアルの作成は、業務の標準化を図る上で重要な役割を果たします。本マニュアルは、業務の効率化と品質の向上を目的として作成されています。

業務の標準化は、業務の効率化を図る上で重要な役割を果たします。本マニュアルは、業務の効率化と品質の向上を目的として作成されています。

業務の標準化は、業務の効率化を図る上で重要な役割を果たします。本マニュアルは、業務の効率化と品質の向上を目的として作成されています。

自立相談支援事業の手引きや研修資料等を踏まえ、自立支援相談事業の支援員（主任相談支援員・相談支援員・就労支援員）に共通して求められる役割と各支援員に求められる役割を、①対個人、②対地域、③対組織づくりにわけて下表のように整理しました（詳細は、報告書 p35～37参照）。

なお、生活困窮者自立支援法自立相談支援事業従事者養成研修テキスト（第2版）（p52）などにおいても、各支援員の役割についてそれぞれの役割を示しつつ、それぞれが適切に役割分担をしながら、全体として支援効果を高めることが必要であり、そのためには、それぞれの役割に縛られすぎることではなく、柔軟に対応することも重要である旨が記載されています。支援体制の振り返りのヒントとして参考にしてみてください。

①対個人	
○把握・アウトリーチ	・訪問支援（アウトリーチ）を含め、断らない相談支援の姿勢で広く対象者を受け止める
○包括的相談／振り分け	・相談者が抱える課題を的確に把握し、自立相談支援機関による支援が、他制度の相談窓口等につなげるかを判断
○アセスメント	・相談支援員と本人との協働で、本人等の状況や環境についての理解を深め、プラン（案）を作成する
○プラン（案）策定、再プラン策定	【就労支援員】 ◎現状の把握、自己理解への支援、職業理解への支援を実施 ◎相談支援員と連携してプラン作成
○支援の提供	・個人をチームや地域で支える支援を実施。定期的にサービスの提供状況を確認し、目標達成に向かっていくかなどを把握する
○モニタリング	【主任相談支援員】 ◎相談支援内容及び進捗の確認、助言、指導 ◎支援困難事例への対応
②対地域	
○関係機関との関係づくり	・早期把握やチームによる支援等につなげるための関係づくり 【主任相談支援員】 ◎関係機関・者とのネットワークの構築 ◎地域住民への普及・啓発活動 など ・社会資源の把握、社会資源等に関する情報の活用と連携、不足する資源の開発
○社会資源開拓	【主任相談支援員】 ◎働く場、参加する場の開拓 ◎社会資源の開拓・連携・開発 など
③組織づくり	
○人材育成	・各支援員の計画的な研修の実施、スーパービジョン 【主任相談支援員】 ◎研修の企画 ◎現場での実践を研修を通じた人材育成 など
○職場づくり	・理念の共有や職員同士の相互理解、相談者のニーズに応じて、他の支援員同士で情報共有や意見交換ができる環境づくり 【主任相談支援員】 ◎業務全体のリスクマネジメント ◎チームアプローチの統括 など

※事務用復写用紙

※この調査票は、自立相談支援機関の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 自立相談支援機関の基本情報について(令和4年9月1日現在)

(1)開設日 元号 年 月 日

(2)運営方法 (一つのみ選択) 1. 直営 2. 委託 3. 直営+委託

(3)法人の種類 1. 社会福祉法人(社協以外) 2. 社会福祉協議会 3. 医療法人
 4. 社団法人・財団法人 5. 株式会社等 6. NPO法人
 7. 生協等協同組合 8. その他 ()

(4)任意事業の実施状況 (一つのみ選択) ①真事業所で実施している任意事業 (窓口が同一・職員が兼務など) ②①以外に同一法人で実施している任意事業 (別の事業所として実施)

1. 就労準備支援事業 1. 就労準備支援事業

2. 一時生活支援事業 2. 一時生活支援事業

3. 家計改善支援事業 3. 家計改善支援事業

4. 子どもの学習・生活支援事業 4. 子どもの学習・生活支援事業

5. 被保護者就労準備支援事業 5. 被保護者就労準備支援事業

6. 被保護者家計改善支援事業 6. 被保護者家計改善支援事業

(5)生活困難者自立支援金の相談・受付業務の実施の有無 (一つのみ選択) 1. 実施(受託)している 2. 実施(受託)していない 3. わからない

(6)自立相談支援専門家に關する事業経費

※単自立相談支援機関における自立相談支援事業の事業費を記入
 ※任意事業を実施している場合は任意事業に係る事業費は除いて記入

事業費(総額)	人件費		人件費以外の事業費	
	円	円	円	円
令和3年度				
令和4年度(予算)				

(7)開所状況

開所	開所の状況(いずれか選択)	※「開所」の場合		左記の時間を含め24時間対応の場合 <input type="checkbox"/>
		開所	休み	
例	<input checked="" type="radio"/>	08 : 45 ~ 17 : 30		<input type="checkbox"/>
月	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
火	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
水	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
木	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
金	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
土	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
日	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>
祝日	<input type="radio"/>	00 : 00 ~ 00 : 00	00	<input type="checkbox"/>

時間外の緊急時対応の場合も含む

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

	令和3年度(合計)	令和4年9月末現在
(1)新規相談受付件数(本人未特定を含む)	件	件
(2)プラン策定前支援終了件数(初回スクリーニング時)	件	件
情報提供のみで終了	件	件
他機関へのつなぎで終了	件	件
スクリーニング判断前に中断・終了	件	件
(3)支援決定・補償件数(再プランを含む)	件	件
(4)就労支援対象者数	件	件

3. 任意事業の実施状況【任意事業を実施している場合のみ】

※実施している任意事業についてのみ回答してください

就労準備支援事業	令和3年度	利用者数	人/年
(2)一時生活支援事業	令和3年度	利用者数	人/年
(3)家計改善支援事業	令和3年度	利用者数	人/年

4. 新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して、令和4年4月から現在(調査時点)までの状況についてお答えください。

(1)新型コロナウイルス感染症により相談支援業務にどのような影響があったか

※該当するものすべてに☑

1. 自治体から休業の要請を受けて休業した

2. 感染拡大防止のため自主的に休業した

3. 新規相談者数が変動した (○ 増加 ○ 減少) → (○ 増加 ○ 減少)

4. プラン策定件数が変化しました (○ 増加 ○ 減少) → (○ 増加 ○ 減少)

5. 新型コロナウイルス感染症に関する相談が増加した

6. 感染症への対応として、自立支援事業の業務量が増加した

7. 感染症への対応として、自立支援事業以外の業務量が増加した

8. 感染症への対応のため、職員が他部署に移され、一時的に職員が不足した

9. 職員や家族の感染・濃厚接触者になるなどの理由で出勤できず、一時的に職員が不足した

10. 感染拡大防止のため面談や訪問等を控えた

11. 面談や訪問等が困難な場合、電話で本人や家族へ状況確認を行った

12. 面談や訪問等が困難な場合、オンラインで本人や家族へ状況確認を行った

13. 各種会議の開催を控えた

14. 各種会議を電話や文書等の照会により行った

15. 各種会議をオンラインで開催した

16. 職員が参加を予定していた研修が中止又は延期された

17. 研修会の開催を控えた

18. 研修会をオンラインで開催した

19. その他 ()

20. 特に影響はなかった

5. 貴事業所におけるICTの活用状況

①ICTの活用状況

ICTの活用状況について、該当するものすべてに☑	②ICTの活用によって効率化が図られたか。(各1つのみ選択)
<input type="checkbox"/> 1. 個別の相談支援でのツールの活用	1. 効率化が図られた <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 2. 各種会議のオンライン開催	2. あまり変わらない <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 3. 情報共有システムの活用	3. 新たな作業が発生するなど効率化は図られていない <input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 4. 職員の勤怠管理	
<input type="checkbox"/> 5. その他 ()	
<input type="checkbox"/> 6. ICTの活用はしていない	

①で該当するもののみを回答

③相談支援のうち、ICTを活用している割合

<input type="checkbox"/> 1. オンラインでの相談	約	%
<input type="checkbox"/> 2. メールでの相談		
<input type="checkbox"/> 3. LINE・SNS等での相談		

④活用方法

<input type="checkbox"/> 1. 新たな作業が発生するなど効率化は図られていない	約	%
<input type="checkbox"/> 2. 相談支援員		
<input type="checkbox"/> 3. 就労支援員		
<input type="checkbox"/> 4. 事務職員		
<input type="checkbox"/> 5. その他 ()		

⑤各種会議のうち、ICTを活用している割合

<input type="checkbox"/> 1. 事業所の通信環境が整っていない	約	%
<input type="checkbox"/> 2. 利用者の通信環境が整っていない		
<input type="checkbox"/> 3. 事業所の使用機器が整っていない		
<input type="checkbox"/> 4. 利用者の使用機器が整っていない		
<input type="checkbox"/> 5. 操作方法がわからない		
<input type="checkbox"/> 6. 利用者への操作方法の説明が難しい		
<input type="checkbox"/> 7. 利用者に通信費用の負担が発生する		
<input type="checkbox"/> 8. セキュリティに不安がある		
<input type="checkbox"/> 9. その他 ()		
<input type="checkbox"/> 10. 必要性を感じていない		

6. 運営上の課題について

貴自立相談支援機関では、運営上どのようなことが課題となっていますか。

①運営上の課題 ※該当するものすべてに☑

<input type="checkbox"/> 1. 適切な職員配置のための人材確保	<input type="checkbox"/> 1. 適切な職員配置のための人材確保
<input type="checkbox"/> 2. 利用者数に対する職員数の不足	<input type="checkbox"/> 2. 利用者数に対する職員数の不足
<input type="checkbox"/> 3. 職員の資質向上、キャリア形成	<input type="checkbox"/> 3. 職員の資質向上、キャリア形成
<input type="checkbox"/> 4. 運営費や人件費等の財源不足	<input type="checkbox"/> 4. 運営費や人件費等の財源不足
<input type="checkbox"/> 5. 職員の処遇改善	<input type="checkbox"/> 5. 職員の処遇改善
<input type="checkbox"/> 6. 職員の就労環境の整備	<input type="checkbox"/> 6. 職員の就労環境の整備
<input type="checkbox"/> 7. ケース記録の管理システムなどの設備不足	<input type="checkbox"/> 7. ケース記録の管理システムなどの設備不足
<input type="checkbox"/> 8. 関係機関との連携不足	<input type="checkbox"/> 8. 関係機関との連携不足
<input type="checkbox"/> 9. 行政との連携不足	<input type="checkbox"/> 9. 行政との連携不足
<input type="checkbox"/> 10. その他 ()	<input type="checkbox"/> 10. その他 ()
<input type="checkbox"/> 11. 特に課題となっていることはない	<input type="checkbox"/> 11. 特に課題となっていることはない

②「1」「2」に該当した場合

1) 不足する職能 (複数回答)

不足する職能 (該当するものすべてに☑)	1) 不足する職能 (複数回答)
<input type="checkbox"/> 1. 主任相談支援員	<input type="checkbox"/> 1. 主任相談支援員
<input type="checkbox"/> 2. 相談支援員	<input type="checkbox"/> 2. 相談支援員
<input type="checkbox"/> 3. 就労支援員	<input type="checkbox"/> 3. 就労支援員
<input type="checkbox"/> 4. 事務職員	<input type="checkbox"/> 4. 事務職員
<input type="checkbox"/> 5. その他 ()	<input type="checkbox"/> 5. その他 ()

2) 不足する職能 (それぞれの職種ごと、該当するものに☑) (複数回答)

1	2	3	4	5	6	7	8
専門的相談技能に関する	専門的技術的スキルに関する	構造的なマネジメント全般	事務業務に關する	技術管理能力の経験や	調整機能との連携	専門的知識制度の	その他
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							

具体的な

7. 自由意見

<p>タイムスタディ調査を実施した際の留意事項等があれば記入してください。 (例：緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウイルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)</p>	
<p>今後の生活困難者自立支援事業や制度についての期待・要望等</p>	

A-2 タイムスタディ調査票 (職員調査)

事業所名	※事務局長専用
職員ID番号	

1. 担当している事業

①担当している事業に□
 □が付いた事業のみ
 ※直近1か月の業務比率
 ※担当していない業務は空白
 ※担当しているが直近1か月に業務を行っていない場合は0%を入力

1. 自立相談支援事業	□	%
2. 就労準備支援事業	□	%
3. 一時生活支援事業	□	%
4. 家計改善支援事業	□	%
5. 子どもの学習・生活支援事業	□	%
6. 被保護者就労準備支援事業	□	%
7. 被保護者家計改善支援事業	□	%
8. その他の事業	□	%
合計	0.0	%

合計100%になるように入力

②担当している事業の概要
 ※所定労働時間、就業規則や雇用契約書に記載されている就業時間から就業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと
 時間/週間あたり

2. 担当ケース数

①調査時点(令和4年9月1日)における自立相談支援事業の主担当ケース数と、その内訳

自立相談支援事業の主担当ケース数	件	→うち、プラン策定のケース数	約	件
------------------	---	----------------	---	---

②本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。
 ※計算式あり

調査実施日	ケースの内訳					
	初期相談に関わったケース	スクリーニング判断後に関わったケース	スクリーニング判断後に関わったケース	プラン策定後に関わったケース	プラン策定後に関わったケース	件
1日目	0	0	0	0	0	0
2日目	0	0	0	0	0	0
3日目	0	0	0	0	0	0
4日目	0	0	0	0	0	0
5日目	0	0	0	0	0	0

3. 業務への意識

※本設問は、各相談員の働き方や業務に関する設問になります。本設問の回答については、下記のとおりにインターネット上でのご回答をお願いいたします。なお、個別にご回答頂いた結果については、外部への情報提供はいたしません。

設問項目	(1)業務全般への意識 (2)休暇について (3)業務負担について (4)負担軽減や効率化に向けたご意見
インターネット上での回答方法	①下記URLから回答フォームにアクセスして回答 ②QRコードから回答フォームにアクセスして回答 (①②のいずれかの方法でご回答ののち、「送信」してください。)
回答の際のお願い	・回答の際、「都道府県」「市区町村」「事業所名」「職員ID番号」を必ず入力してください。 ・「職員ID番号」は本調査票で使用している数字を入力してください。

4. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたがおこなっていること、心がけていること等が第1回にお聞きください。(自由記入)

A-2 タイムスタディ調査票 (時間調査) (1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	2022年	月	日
④勤務時間	0時0分	～	0時0分

※(勤務時間)には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を入れます。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	合計時間
8:00前										
8:00										0
9:00										0
10:00										0
11:00										0
12:00										0
13:00										0
14:00										0
15:00										0
16:00										0
17:00										0
18:00										0
19:00										0
20:00										0
21:00以降										0

④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間) 0分

⑤合計時間 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

A-2調査 タイムスタディ調査(3. 業務への意識)

※本調査票はインターネットでの回答ができない方のみご使用ください。

※事務局使用欄

本設問は、「A-2 タイムスタディ調査(職員調査)」のうち、各相談員の「業務への意識」の実態を把握する設問です。本設問のみ本調査票(エクセルファイル)で回答をお願いします。

本調査票のみ、**回答者が直接事務局までメールで提出してください。**

(そのほかのタイムスタディ調査にかかる設問や業務時間等の調査結果については、各相談員がエクセルファイルに入力後、事業所の管理者が取りまとめ、事務局まで送付してください。)

本調査結果は厳重に取り扱いますとともに、回答者が属する機関の管理者を含め、個別の回答結果を外部へ情報提供することはございません。

提出先	一般社団法人北海道総合研究調査会 タイムスタディ調査担当
アドレス	time2022@hit-north.or.jp
メール件名	タイムスタディ調査票(業務への意識)

回答者について

「都道府県」「市区町村」「事業所名」「職員ID番号」を入力してください。(必須)

真事業所が所在する都道府県(必須)	真事業所が所在する市区町村名(必須)	職員ID番号(必須)
事業所名(必須)		

↑
タイムスタディ調査で使用している番号と同じ番号を入力してください。

タイムスタディ調査「3. 業務への意識」

以下の設問に回答してください。

(1) 自立相談支援機関(生活困窮者支援)の業務にやりがいを感じていますか。(1つのみ選択)

- 1. 感じる
- 2. やや感じる
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまり感じない
- 5. 感じない

(2) 休職の取得やソフトの調整等により、休みたいときに休むことができますか。(1つのみ選択)

- 1. できている
- 2. まあできている
- 3. どちらとも言えない
- 4. あまりできていない
- 5. できていない

(3) 業務の実施にあたり負担や困難を感じていることはありますか。該当する番号をお選びください。(複数回答)

- 1. 担当ケース数が多い
- 2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務量が多い
- 3. 生活困窮者自立支援以外の業務業務が忙しく、生活困窮者支援業務の時間が十分にとれない
- 4. 勤務時間が不規則である
- 5. ケースワークを進める上での判断など職責が重い
- 6. 対人援助業務に係る負担が大きい
- 7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分
- 8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分
- 9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分
- 10. 業務内容に対して給与が妥当でない
- 11. 職員が不足している
- 12. 研修等キャリア形成の機会が少ない
- 13. その他
- 14. 特になし

上記で「13. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

上記(3)で「2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)」に係る業務量が多い」を選択した場合のみお答えください。

負担と感じる業務はどのようなことですか。(複数回答)

- 1. 面接・電話・同行等の相談者(利用者)対応
- 2. 記録の作成
- 3. 関係機関等との連絡・調整・会議
- 4. 国や自治体等への各種報告事務
- 5. その他

上記で「5. その他」を選択した場合、具体的に記入してください。

(4) 業務の負担軽減や効率化に向けた提案等があればご記入ください。(自由記入)
※なお、本アンケートは、回答者が属する機関の管理者を含め、個別の回答結果を外部へ情報提供いたしませんので、ここでの記載内容が直接管理者に伝わることはございません。

質問は以上です。

回答が終わりましたら、下記の提出先まで調査票をお送りください。
ご協力ありがとうございます。

提出先	一般社団法人北海道総合研究調査会 タイムスタディ調査担当
アドレス	time2022@hit-north.or.jp
メール件名	タイムスタディ調査票(業務への意識)

【A調査】業務コード表

○業務コードは、業務内容により、以下の[a1/b1/c1]～[a15/b15/c15]（1.自立相談支援事業に関する業務「1-1」相談者に関する業務）、[d16～d22]（1.2.相談者へ直接関わらない業務）、および、[d23～d27]（1.2.自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務）、[d28～d30]（1.3.その他）に分かれています。
 ○「1-1」相談者に関する業務「1-1」個別の相談者への直接業務であり、業務の対象となつた相談者の支援の段階（a～c）に応じた業務コードを記入してください。（※「1-1」個別の相談者に関する業務「1-1」個別の相談者への直接業務であり、業務の対象となつた相談者の支援の段階（a～c）に応じた業務コードを記入してください。を参照してください。）
 ○詳細については、次ページ以降（業務コードの詳細内容）を参照してください。

	業務コード		
	オンラインワーク （スカイプ） 利用可能な 業務	電話・メール による 業務	対面 による 業務
1. 自立相談支援事業に関する業務			
1-1 相談者に関する業務			
来所対応	a1	b1	c1
電話・メール相談等（FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンライン相談）	a2	b2	c2
訪問対応	a3	b3	c3
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	a4	b4	c4
他機関等との連絡・調整	a5	b5	c5
記録作成（記入・入力等）	a6	b6	c6
住居確保給付金に係る支給申請	a7	b7	c7
自立支援金に係る受付・支給申請	a8	b8	c8
一時生活支援事業の利用申請	a9	b9	c9
支援調整会議	a10	b10	c10
その他の会議・打合せ	a11	b11	c11
就労支援（ハローワーク等就労支援機関での求人情報の収集や履歴書作成・面接対策等）	a12	b12	c12
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整（ボランティアや職場見学・就労体験・職場実習等）	a13	b13	c13
その他の業務	a14	b14	c14
移動	a15	b15	c15
1-2 相談者に直接関わらない業務			
普及啓発・広報活動	d16		
関係機関等との連携・会議等	d17		
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	d18		
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	d19		
事業の運営・管理業務	d20		
事務作業	d21		
移動	d22		
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務 （※記入者が下記記載の業務を業務として行っている場合のみ記入）			
生活困窮者自立支援制度の任意事業	d23		
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	d24		
生活困窮者支援事業以外の業務	d25		
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	d26		
移動	d27		
3. その他			
移動	d28		
食事・休憩・休暇	d29		
その他	d30		

【A調査】業務コードの詳細内容

	業務コード		
	オンラインワーク （スカイプ） 利用可能な 業務	電話・メール による 業務	対面 による 業務
1. 自立相談支援事業に関する業務			
1-1 相談者に関する業務			
来所対応	a1	b1	c1
電話・メール相談等（FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンライン相談）	a2	b2	c2
訪問対応	a3	b3	c3
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	a4	b4	c4
他機関等との連絡・調整	a5	b5	c5
記録作成（記入・入力等）	a6	b6	c6
住居確保給付金に係る支給申請	a7	b7	c7
自立支援金に係る受付・支給申請	a8	b8	c8
一時生活支援事業の利用申請	a9	b9	c9
支援調整会議	a10	b10	c10
その他の会議・打合せ	a11	b11	c11
就労支援（ハローワーク等就労支援機関での求人情報の収集や履歴書作成・面接対策等）	a12	b12	c12
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整（ボランティアや職場見学・就労体験・職場実習等）	a13	b13	c13

※1. 相談者（本人、家族等）との面談等に関する時間は「a5」「b5」「c5」に含めてください。
 ※2. 相談者（本人、家族等）への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンライン相談、手紙等による連絡・相談に関する時間は「a2」「b2」「c2」に含めてください。
 ※3. 自身の担当ではない相談者からの電話相談、問い合わせ等に対する対応は「a-c」の区分はわからない場合は「a-c」の区分は「a-c」に含めてください。
 ※4. 事業の運営・管理業務は「d20」に含めてください。
 ※5. 相談者（本人、家族等）のサポート等のための、自宅・場所や勤務先、学校等への訪問活動に関する時間は「a3」「b3」「c3」に含めてください。
 ※6. 相談者（本人、家族等）との連絡・調整に関する時間は「a5」「b5」「c5」に含めてください。
 ※7. 関係機関への受診、弁護士会・司法書士会等の多職種連携に向けた相談、行政機関での手続き等のため相談者へ同行した時間、また、スクリーニング（振り分け）の結果、他機関への訪問（同行支援）、フォローアップ等を行った時間も含める。
 ※8. 移動・待機時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※9. 個別の相談者（本人、家族）の支援に関するフォローアップ・メール・メッセージなど、関係機関・関係者等と相談者に関する報告・連絡・情報提供・相談等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※10. 「生活困窮者自立支援制度」システム（生活困窮者自立支援システム）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※11. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※12. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※13. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※14. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※15. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※16. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※17. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※18. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※19. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※20. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※21. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※22. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※23. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※24. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※25. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※26. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※27. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※28. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※29. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。
 ※30. 生活困窮者自立支援制度（生活困窮者自立支援制度）の記入・入力等に関する時間は「a15」「b15」「c15」に含めてください。

業務コード	
1. 自立相談支援事業に関する業務	業務コード
1-1 相談者に関わる業務	a14 b14 c14
その他の業務	a15 b15 c15
移動	d16 d17 d18 d19 d20 d21 d22
1-2 相談者に直接関わらない業務	d23 d24 d25 d26 d27
1. 自立相談支援事業に関する業務	d28 d29 d30

3. その他	a15/b15/c15, d22, d27以外の業務で要した移動(通勤・帰宅)及び移動準備(時刻確認・地図確認等)の時間も含む。	d28
移動	移動	d29
食事・休息・休暇	食事・食事等に要した時間。	d30
その他	上記以外の活動	

＜業務コード表についての補足＞

○業務コードの選択にあたっては、「業務コード表」の「業務コードの詳細内容」の説明をご参照ください。
○下記には、特にご確認いただきたい事項を補足します。あわせて「調査実施要領」もご確認いただきますようお願いいたします。

■ 支援区分ごとの分類 (a/b/c) について

・「1-1」相談者に関わる業務」の業務コード「1」～「15」では、相談者への支援がどの段階における業務なのかを把握するため、業務コード下の図の支援プロセスの3段階 (a・b・c) に応じて分けています。

a: インターネット～初期相談に関する業務 (a1～a15)

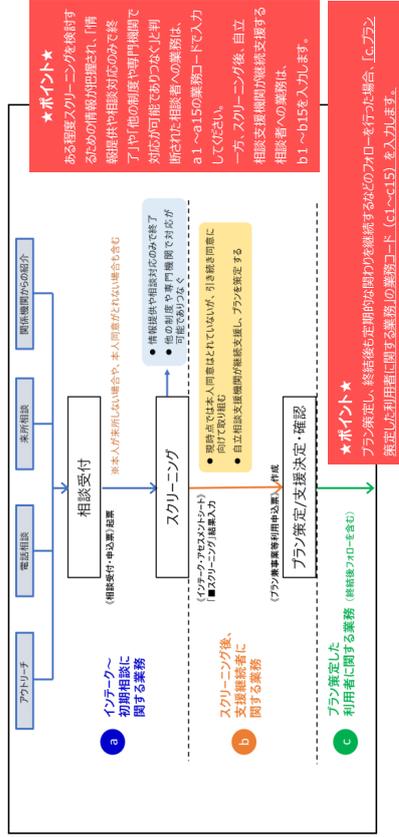
b: スクリーニング～利用開始に関する業務 (b1～b15)

c: プラン策定～継続支援に関する業務 (c1～c15)

・タイムスケジュールを参照した利用開始に関する業務は、該当区分 (a・b・c) の業務コードを入力してください。
※「1-1」相談者に関わる業務以外の業務や「1-2」自立相談支援事業以外の他事業(「13」その他)の業務コードは、個別の相談者と直接関わらない業務であるため、支援段階による分類は適用されません。
・また、支援を継続したケースの中には、最終後も定期的に訪問し続ける業務 (d16～d18) を含む場合があります。

このようケースの業務コードは「6. プラン策定した利用者に関する業務 (d16～d18)」を記入してください。

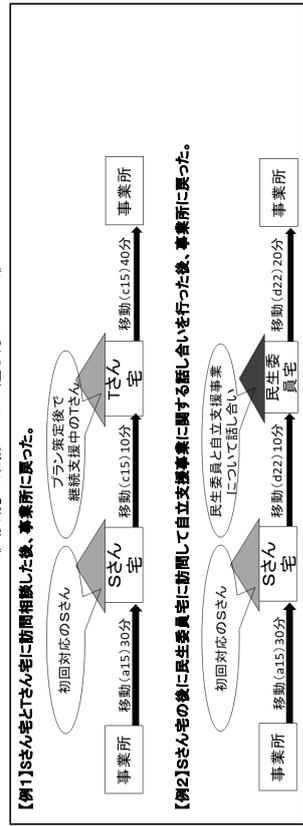
《業務コードにおける支援区分の考え方(イメージ図)》



■ 「移動」の扱いについて

- ・業務時間中に発生した「移動」に関しては、それぞれの業務区分ごとに記入してください。(「a15/b15/c15」・d22・d27・d28)
- ・1-2の相談者に継続して訪問した場合は、個別の相談者の訪問途中に「1-2」相談者に直接関わらない業務」や「12. 自立相談支援事業以外の他事業等」の業務業務」を実施した場合は、下記を参考にしてください。
- ・事業所へ戻る際は、その前の業務を基に判断して、時間を記入してください。

《「移動」の業務コードの運び方について》



B-1 個別ケース調査票1

都道府県名	市区町村名	※事務局長印欄
事業所名	主担当の職員ID番号	職員ID番号

管理利用の履歴の「職員ID番号」に記入した職員ID番号から該当する番号を転記してください。

1. ケースの基本情報について

ケース番号	性別	年齢	属性	特徴	住まいの形態	就業状況
	<input type="radio"/> 1. 男性 <input type="radio"/> 2. 女性 <input type="radio"/> 3. 不明	<input type="radio"/> 1. 19歳以下 <input type="radio"/> 4. 40～49歳 <input type="radio"/> 7. 65～69歳 <input type="radio"/> 10. 80～84歳 <input type="radio"/> 2. 20～29歳 <input type="radio"/> 5. 50～59歳 <input type="radio"/> 8. 70～74歳 <input type="radio"/> 11. 85歳以上 <input type="radio"/> 3. 30～39歳 <input type="radio"/> 6. 60～64歳 <input type="radio"/> 9. 75～79歳	<input type="radio"/> 1. 高齢・単身(男性) <input type="radio"/> 8. 中年・単身(女性) <input type="radio"/> 2. 高齢・単身(女性) <input type="radio"/> 9. ひとり親世帯 <input type="radio"/> 3. 高齢者のみの世帯 <input type="radio"/> 10. 夫婦のみの世帯(若年～中年) <input type="radio"/> 4. 高齢者と子のみの世帯 <input type="radio"/> 11. 夫婦と子供から成る世帯(若年～中年) <input type="radio"/> 5. 若年・単身(男性) <input type="radio"/> 12. 夫婦と両親から成る世帯(若年～中年) <input type="radio"/> 6. 若年・単身(女性) <input type="radio"/> 13. 夫婦とひとり親から成る世帯 <input type="radio"/> 7. 中年・単身(男性) <input type="radio"/> 14. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 病気 <input type="checkbox"/> 15. 社会的孤立(ニート・ひきこもり等含む) <input type="checkbox"/> 2. けが <input type="checkbox"/> 16. 家族関係・家族の問題 <input type="checkbox"/> 3. 障害(手帳有) <input type="checkbox"/> 17. 介護 <input type="checkbox"/> 4. 障害(軽い) <input type="checkbox"/> 18. 子育て <input type="checkbox"/> 5. 自殺企図 <input type="checkbox"/> 19. 不登校 <input type="checkbox"/> 6. その他メンタルヘルスの課題 (うつ・不眠・不安・依存・適応障害など) <input type="checkbox"/> 7. 住まい不安定 <input type="checkbox"/> 20. 非行 <input type="checkbox"/> 8. ホームレス <input type="checkbox"/> 21. 中卒・高校中退 <input type="checkbox"/> 9. 経済的困窮 <input type="checkbox"/> 22. ひとり親 <input type="checkbox"/> 10. (多量・過重)債務 <input type="checkbox"/> 23. DV・虐待 <input type="checkbox"/> 11. 家計管理の課題 <input type="checkbox"/> 24. 外国籍 <input type="checkbox"/> 12. 就職活動困難 <input type="checkbox"/> 25. 刑余者 <input type="checkbox"/> 13. 就労定着困難 <input type="checkbox"/> 26. コミュニケーションが苦手 <input type="checkbox"/> 14. 生活習慣の乱れ <input type="checkbox"/> 27. 本人の能力の課題(識字・言語・理解等) <input type="checkbox"/> 15. 持家 <input type="checkbox"/> 28. 被災 <input type="checkbox"/> 16. 借家 <input type="checkbox"/> 29. その他 () <input type="checkbox"/> 17. 単身 <input type="checkbox"/> 30. 会社の寮・借上げ住宅 <input type="checkbox"/> 18. その他() <input type="checkbox"/> 19. 賃貸アパート・マンション <input type="checkbox"/> 20. 公営住宅	<input type="checkbox"/> 1. 就労している <input type="checkbox"/> 2. 就労しているが、転職先を探したい/探している <input type="checkbox"/> 3. 今後、就労予定(就労先決定済み) <input type="checkbox"/> 4. 仕事を探したい/探している(現在無職) <input type="checkbox"/> 5. 仕事を探していない(仕事は探していない)	

※「1」「2」の場合 【就労形態(1つだけ選択)】
 1. 正規職員
 2. 非正規(パート・アルバイト・派遣社員等)
 3. 自営その他
 4. 不明

(7) 1か月当たりの世帯収入

1か月当たり 約	万円
----------	----

(8) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により新たに本ケースが新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである
 表出した相談者像の特徴的・典型的なケースの場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を選択してください。
 1. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである
 2. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースではない

2. このケースに対する支援の実施状況

(1) 相談の経路 (あてはまるものすべて)	<input type="checkbox"/> 1. 本人 <input type="checkbox"/> 2. 家族・知人 <input type="checkbox"/> 3. 関係者 <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援機関がアウトリーチ <input type="checkbox"/> 2. 紹介 <input type="checkbox"/> 3. 国、自治体、自立相談支援機関等の周知(ホームページ・広報・チラシ等) <input type="checkbox"/> 4. その他 ()
(2) 支援の状況 ※現在の状況	<input type="radio"/> 1. 初回相談～利用申し込み前 <input type="radio"/> 2. 利用申し込み～プラン策定前(支援調整会議前) <input type="radio"/> 3. プラン策定後のモニタリング <input type="radio"/> 4. 最終以降
(3) 支援の経過	<p>初回相談 西暦 年 月 日 ※初回相談の受付日を記入してください。</p> <p>A 初回相談～利用申し込み前</p> <p>利用申し込み 西暦 年 月 日 ※利用申し込みをした日を記入してください。 ※利用申し込みをしていない場合は空欄。</p> <p>B 利用申し込み～プラン策定前</p> <p>プラン策定 西暦 年 月 日 ※プランを策定した日を記入してください。 ※プランを策定していない場合は空欄。</p> <p>C プラン策定後のモニタリング</p> <p>最終 西暦 年 月 日 ※支援を終了した日を記入してください。 ※支援を終了していない場合は空欄。</p> <p>D 最終以降</p>
(4) 法に基づき事業者の利用状況 (これまでに利用した、または利用中の事業すべてに◎)	<input type="checkbox"/> 1. 住居確保給付金 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 認定就労訓練事業 <input type="checkbox"/> 6. 自立相談支援事業による就労支援

※上記(3)の「A」～「D」の各期間にこのケースに支援した業務内容について、該当するシートに記入してください。

A 初回相談～利用申し込み前	調査票(2A)
B 利用申し込み～プラン策定前	調査票(2B)
C プラン策定後のモニタリング	調査票(2C)
D 最終以降	調査票(2D)

【資料のフィードバック希望の有無について】

B調査にご協力いただいたご機関のうち、ご希望される機関には、個別機関ごとの、業務時間や支援内容、支援件数等について、全体平均と当該機関の値の比較などの資料をフィードバックします(令和5年4月以降の予定)。
 貴機関において、資料のフィードバックを希望される場合は下記にチェックをお願いたします。

資料のフィードバックを希望

B調査

個別ケース調査票 (2A)

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態について

ケース番号 0

※「A 初回相談～利用申し込み前」までの期間の支援について記入してください。

- 1) 「①業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「②支援時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を入力してください。
- 2) 支援を行った職員ID番号は、調査票の「職員ID番号」から該当する番号を転記してください。支援を行った職員が退職している場合は、B調査票の「退職職員ID番号」から該当する番号を転記してください。

日付	業務コード	支援時間	支援をした職員		備考
			職員ID番号 または 退職職員ID番号		
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			
西暦 年 月 日		時間 分			

B-2 退職者リスト (支援に関わった職員)

都道府県名 市区町村名 事業所名

※事務局で使用

個別ケース調査票のケースに支援を行った職員のうち、現在退職している職員リスト (支援を行っていた時点の状況をわかる範囲で記入してください)

※非正規職員とは、雇用期間に定めのある期間内の職員を指す。「非正規」とは専ら非正規職員に就くこととして募集された職員を指す。募集開始から2年以上経過している場合は「正規職員」に転換したとみなす。なお、募集開始から2年以上経過しない場合は「非正規職員」として募集された職員を指す。(1週間ごとの勤務ペースを2週間ごとの勤務ペースに換算して記入してください。)

- 1. 社会福祉士 2. 精神保健福祉士 3. 保健師
- 4. キャリアコンサルタント 5. 産業カウンセラー 6. 社会福祉士
- 7. 介護支援専門員 8. 障害者相談支援専門員 9. 介護福祉士
- 10. 社会福祉士 11. ファイナンシャルプランナー 12. 心理士(公認・臨床)
- 13. その他

職員ID番号	性別	年齢			勤務形態	専従業務			職(主な職種を1つ選択)	保有資格(上から選んで数字を入力)	人材育成研修の受講状況(複数回答)								
		1 2 3 4 5 6	7 8 9 10 11 12	13 14 15 16		1 2 3 4	5 6 7 8 9 10 11 12												
例																			
201																			
202																			
203																			
204																			
205																			
206																			
207																			
208																			
209																			
210																			
211																			
212																			
213																			
214																			
215																			
216																			
217																			
218																			
219																			
220																			
221																			
222																			
223																			
224																			
225																			
226																			
227																			
228																			
229																			

【B調査】業務コード表

		業務コード
1	来所対応	来所による相談者(本人・家族等)との面談等に係る時間。面談に係る準備作業も含む。また、利用申込の説明や情報提供、プランについて本人に説明し、同意を得るための時間等も含める。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「e1」に含めてください。
2	電話・メール相談等 (FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等)の対応(面談にない相談)	相談者(本人・家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による「e5」に連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「e5」に含めてください。
3	訪問対応	相談者(本人・家族等)のアセスメント・モニタリング(面談、生活場面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※移動・待機時間は「e15」に含めてください。
4	同行支援(行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問)	医療機関への受診、弁護士会等での多職種連携に向けた相談、行政機関での言語聴覚士等による相談者への同行支援、手紙等の作成、ミーティング(個別)での相談窓口受付け等を行うための必要に応じて、必要に応じて、他機関への訪問(同行支援、フォローアップ等)を行う時間。 ※移動・待機時間は「e15」に含めてください。
5	他機関等との連絡・調整	個別の相談者(本人・家族)の支援に関わるフォーマル・インフォーマルなさまざまな関係機関・関係者(本人・家族)と相談者に関する報告・連絡・情報提供・相談等に対応した時間。関係機関・関係者等と訪問(おたがいは関係機関等)が来所した時間や、電話やFAX、メール等による連絡調整の時間も含む。 ※ただし、 専業主婦を利用した個別の相談者のことについて、任意事業の委託機関・支援員等と連絡・調整 に関するものは「e13」に含めてください。 ※ただし、 就労支援におけるハローワーク等就労支援機関との連絡・調整 に関するものは「e12」に、 ボランティア・職場見学・就労体験・職場実習等との連絡・調整 に関するものは「e13」に含めてください。 ※移動・待機時間は「e15」に含めてください。
6	記録作成(記入・入力等)	「生活困窮者自立支援統計システム」を含め、インテーク・アセスメントシートや、プラン(プラン修正作業を含む)、評価シートなど個別の相談者に関する帳票類等の記入、作成に係る時間。記入・入力のために調べた時間を除く。 ※移動・待機時間は「e15」に含めてください。
7	住居確保給付金に係る支給申請	住居確保給付金の利用が必要と判断された相談者に対する支給(利用)申請書類の作成や必要書類が整っていないかの確認等の事務作業を行った時間。 ※申請に係る時間は「e5」に含めてください。
8	自立支援金に係る受付・支給申請	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援基金に係る相談・受付業務を実施している場合に、受給申請を希望する相談者に対し、申請書類の作成や必要書類が整っていないかの確認等の事務作業を行った時間。 また、支給決定後の求職活動状況の報告に係る各種提出書類(自立相談支援機関相談確認書)を含む)の確認・整理等にかかっていた時間もここに含めてください。 ※申請に係る時間は「e5」に含めてください。 ※調整に係る時間は「e5」に含めてください。
9	一時生活支援事業の利用申請	一時生活支援事業の利用が必要と判断された相談者に対する利用申請に係る事務作業を行った時間。 ※申請に係る時間は「e5」に含めてください。 ※調整に係る時間は「e5」に含めてください。
10	支援調整会議	「支援調整会議」を行った時間(会場設置等も含む)。開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成・コピー、会議記録の作成等も含める。支援調整会議の場所が、自立相談支援機関内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の移動時間は「e15」に含めてください。
11	その他の会議・打合わせ	事業所内外の関係者と、個別の相談者について、会議・打合せを行った時間。職員間で立ち話程度の検討・相談を行った場合や、事業所内でケースカンファレンス(関係機関との合同ケース会議、支援会議)の開催(出席に係る時間(会場設置等も含む)など。開催場所が、自立相談支援機関内・他機関(事業所外)のいずれの場合も含めてください。
12	就労支援(ハローワーク等)就労支援機関での求人情報の収集や履歴書作成・面接対策等)	ハローワーク等就労支援機関での求人情報検索・登録支援や、同行支援、及びその後のフォローアップ(個別の相談者についての職業情報収集、就労機会への訪問、コース進捗及びその他のための事務作業)等に係る時間。また、履歴書の作成等や面接対策に向けたトレーニング等に係る時間(電話・メールや本人が受診、もしくは本人へへの訪問等により指簿した時間も含む)。 ※移動・待機時間は「e15」に含めてください。
13	社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整(ボランティアや職場見学・就労体験)	地域の協力事業所や居場所等において、ボランティアや就労体験・実習・見学等を行う際に、受入に向けた企画・連絡調整(電話・メール等)を行う時間。 ※移動・待機時間は「e15」に含めてください。
14	その他の業務	「e1～e13」の業務以外の内容を実施した時間。例えば、緊急的な支援の提供や、各種申請書の作成、作成代行等に要した事務作業の時間など。 ※「住居確保給付金」及び「自立支援金」・「一時生活支援事業」に係る事務作業についてはそれぞれ「e7」(住居確保給付金)、「e8」(自立支援金)、「e9」(一時生活支援事業)に含めてください。
15	移動	訪問前や同行支援のための移動など、個別の相談者に係る移動の時間及び移動準備(荷物を詰め、地図確認等)の時間。 ※同行支援「e4」のための目的地まで利用者と一緒に移動した場合は「e4」に含めてください。目的場所で行った同行支援に係る時間のみを記入します。)に含めてください。

F 調査 **F-1 就労準備支援事業調査票【①基本情報】** ※事務局使用欄

※この調査票は、就労準備支援事業を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 貴事業所の基本情報について(令和4年11月1日現在)

(1)事業開始日	元号	年	月	日	※就労準備支援事業の開始日									
(2)運営方法	<input type="radio"/> 1. 直営 <input type="radio"/> 2. 委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託 <input type="checkbox"/> 4. 直営+委託+委託 <input type="checkbox"/> 5. 直営+委託+委託+委託													
(3)法人の種類	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外) <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 3. 医療法人 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他 ()													
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況	<input type="checkbox"/> ①貴事業所で実施している事業(窓口が同一・職員が兼務など) <input type="checkbox"/> ②①以外に同一法人で実施している事業(別の事業所として実施)													
あてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業													
(5)就労準備支援事業に関する事業経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(総額)</th> <th>人件費</th> <th>人件費以外の事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(予算)</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>					事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	令和3年度	円	円	令和4年度(予算)	円	円
事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費												
令和3年度	円	円												
令和4年度(予算)	円	円												
(6)事業所の開所状況	<input type="radio"/> 1. 常時開設 <input type="radio"/> 2. 週2~3日程度 <input type="radio"/> 3. 週1日程度 <input type="radio"/> 4. 月2回程度 <input type="radio"/> 5. 月1回程度 <input type="radio"/> 6. 必要に応じて随時 <input type="radio"/> 7. その他 ()													
(7)支援員の配置方法	<input type="checkbox"/> 1. 配置型 <input type="checkbox"/> 2. 巡回型 <input type="checkbox"/> 派遣型													

※事業所における就労準備支援事業の事業費を記入する場合は、他の任意事業を実施している場合はそれらに係る事業費は除いて記入してください。

2. 就労準備支援事業の実施状況

就労準備支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数: 自立のプランに就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

※「被保護者就労準備支援事業」を貴事業所で実施している場合(一体的実施)のみ回答

3. 被保護者就労準備支援事業の実施状況

被保護者就労準備支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数: 被保護者就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

F-1 就労準備支援事業調査票【②職員体制】

5. 就労準備支援事業所の職員体制(令和4年11月1日現在)

※就労準備支援事業に関わる職員全員について記入してください。就労準備支援事業を担当していない職員については記入不要です。

※「非正規職員」とは、雇用期間に定めのある有期雇用の職員を指す。「非常勤」とは事業所において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間を満たしていない場合を指す。(1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする)

職種の欄に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 就労準備支援担当者
- 2. 事務員
- 3. その他の職員

有資格の欄に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 社会福祉士
- 2. 精神保健福祉士
- 3. 保健師
- 4. キャリアコンサルタント
- 5. 産業カウンセラー
- 6. 社会福祉主事
- 7. 介護支援専門員
- 8. 障害者相談支援専門員
- 9. 介護福祉士
- 10. 社会保険労務士
- 11. アイソングレプランナー
- 12. 心理士(公認・臨床)
- 13. その他

職員ID番号	性別			年齢					管理者に●	勤務形態(※)			専従業務		職種 (主な職種を1つ選択)	①当該事業所における常勤の勤務すべき時間数(週あたり)	勤務時間 ②「就労準備支援事業」に従事している勤務時間数 ※常勤・専従は、左欄①の数字を入力	経験年数 (就労準備支援事業における経験年数)	担当ケース数 (複数人で担当している場合は、主担当となっているケース数を記入)	保有資格 (上から選んで数字を入力)																												
	1 男性	2 女性	3 その他	1 29歳以下	2 30歳～39歳	3 40歳～49歳	4 50歳～59歳	5 60歳以上		1 正規	2 非正規・常勤	3 非正規・非常勤	1 専従	2 兼務						1	2	3	4	5	6	7	8	9																				
例	■	□	□	□	□	■	□	□	○	○	□	□	□	□	2	400	20.0	年	5ヶ月	20件	1	6	9	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□									
1	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	3			年	ヶ月	件																												
2	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
3	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
4	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
5	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
6	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
7	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
8	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
9	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
10	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
11	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
12	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
13	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
14	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
15	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
16	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
17	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
18	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
19	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												
20	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□				年	ヶ月	件																												

F-2 タイムスタディ調査票【時間調査】 (1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	年	月	日	
④勤務時間	0時 0分	～	0時 0分	0分

※「勤務時間」には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	合計時間
8:00前										
8:00										
9:00										
10:00										
11:00										
12:00										
13:00										
14:00										
15:00										
16:00										
17:00										
18:00										
19:00										
20:00										
21:00以降										
⑤合計時間										0分

④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間－合計時間) 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間－合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

F-2 【就労準備】タイムスタディ調査票 (職員調査)

事業所名		職員ID番号	
------	--	--------	--

※「職員ID番号」欄に、職員ID番号から該当する番号を記入してください。

1. 担当している事業

(1)担当している事業

①担当している事業	②直近1か月の業務比率
1. 自立相談支援事業	0.0 %
2. 就労準備支援事業	0.0 %
3. 一時生活支援事業	0.0 %
4. 家計改善支援事業	0.0 %
5. 子どもの学習・生活支援事業	0.0 %
6. 被保護者就労準備支援事業	0.0 %
7. 被保護者家計改善支援事業	0.0 %
8. その他の事業	0.0 %
合計 0.0 %	

※「業務比率」欄に、当該事業の業務比率を記入してください。

(2)1週間の所定労働時間

時間	1週間あたり	※所定労働時間(就業規則や雇用契約書に記載されている始業時間から終業時間までの時間)から休憩時間を引いた時間のこと
----	--------	---

2. 担当ケース数

(1)調査時点(令和4年11月1日)における就労準備支援事業の担当ケース数と、その内訳

就労準備支援事業の担当ケース数	約	件
-----------------	---	---

(2)本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数			
	※計算あり			
1日目	件	件	件	件
2日目	件	件	件	件
3日目	件	件	件	件

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが特に意識していること、心がけていること等が、あればお聞かせください。(自由記入)

【F. 就労準備支援事業】業務コード表

1. 就労準備支援事業に関する業務		業務コード
		a プラン策定後の相談者に関する業務 b プラン策定後の相談者に関する業務
1-1 相談者に関わる業務		
来所対応	来所による相談者（本人、家族等）との面談等に係る時間。面談に係る準備作業も含む。また、利用申込みの説明や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間等も含める。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5/j」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a1 b1
電話・メール相談等 (FAX、E-mail、LINE、Zoom等の対応に「相談」)	相談者（本人、家族等）への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手紙等による連絡・相談に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5/j」に含めてください。	a2 b2
訪問対応	相談者（本人、家族等）のアクセスメント、モニタリング（面談、生活場面での行動観察等）や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5/j」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a3 b3
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	個別の相談者の支援に関わるフォローアップ・メール・インフォメーションなど同行した時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a4 b4
他機関等との連絡・調整	【就労準備支援事業】 就労準備支援事業における職場見学・ボランティア活動、地域活動、就労体験、就労体験等のため相談者へ同行した時間。 ※必要に応じて自立相談支援機関との連携の下に行う就労活動支援における「ハローワーク」への同行支援等は「a27/a27/j」に含めてください。 個別の相談者（本人、家族）の支援に関するフォローアップ・メール・インフォメーションなどさまざまな関係機関（他機関等）との連絡・調整に関する時間（生活場面での行動観察、情報提供、相談支援等）も含む。 ※自立相談支援事業からの相談者の引継ぎ等のための担当者間の連絡・調整なども、ここに含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a5 b5
記録作成（記入・入力等）	【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a6 b6
就労準備支援事業による他の支援	【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a7 b7
	【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a8 b8
	【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a9 b9
	【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a10 b10
	【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a11 b11

1. 就労準備支援事業に関する業務		業務コード
		a プラン策定後の相談者に関する業務 b プラン策定後の相談者に関する業務
1-1 相談者に関わる業務		
支援調整会議	【支援調整会議】 支援調整会議（会議等も含む）、開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含む。支援調整会議の場合、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/a27/j」に含めてください。	a24 b24
その他の会議・打ち合わせ	事業所内外の関係者、個別の相談者について、会議・打ち合わせを行った時間。職員間で立ち回り度合いの検討、相談者について、事業所内でのケースカンファレンス、関係機関との合同カンファレンス等、支援調整会議、出陣・出席に係る時間（会場設置等も含む）など。開催場所が、事業所内・事業所外いずれの場合もここに含めてください。 ※個別の相談者に関わる内容についての打ち合わせや会議（定例ミーティング等）については、「j29」に含めてください。	a25 b25
その他の業務	【a1/b1～「a25/b25」の業務以外の内容を実施した時間、例えば、緊急的な支援の提供（荷物詰め、地図確認等）の時間、作成以外の内容に要した事務作業の時間など。	a26 b26
移動	訪問面談や同行支援のための移動など、個別の相談者に関する移動の時間及び移動準備（荷物詰め、地図確認等）の時間。 ※同行支援「a4/b4」の目的で利用して一緒に移動した場合の時間も含めてください（「a4/b4」には、目的の場所で行った同行支援に係る時間のみに記入します。）	a27 b27
1-2 相談者に直接関わらない業務		
普及啓発・広報活動	パンフレット・チラシの作成、配布やホームページ、ブログの開設、SNS等による幅広い広報活動等を行った時間。 また、巡回活動を行った時間、ワークショップ、商業施設等における出張相談の開催（窓口の設け）、巡回活動を行った時間、多人数の生活困窮者へのボランティア等の取組を行った時間。 ※個別の相談者に関する業務は「a27/a27/j」に含めてください。ただし、相談者や関係機関等からの問い合わせや相談・情報提供のみとする場合は「a27/a27/j」に含めてください。	j28
関係機関等との連携・会議等	学校・教育委員会等の公的な社会資源、弁護士会、司法書士会、社会福祉協議会、フードバンク、子ども家庭支援センター等との連携に関する時間。関係機関等説明会の開催（関係会議の参加）等による事業所外での活動等を行った時間も含める。 また、自立相談支援機関に定期訪問して事業の必要性や支援メニュー等についてレビューする機会や、民生委員、地域住民、ボランティア、自治会・町内会等、インフォーマルな社会資源との連絡・交流に係る時間。（地域イベント等への参加、協力等を含む）	j29
就労・社会参加の場や住まい（居場所）の確保に関する活動	就労・社会参加の場や就労体験・実習・見学等の受入先、社会参加の場、住まいの確保、就労準備支援事業所での確保に関する活動（電話・訪問等）、情報収集、連絡調整等に係る時間。 【就労準備支援事業】 活動記録の作成などに関する時間。 ※移動・待機時間は「a27/a27/j」に含めてください。	j30
各任意事業に関する研修・勉強会等	関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める。講師依頼を受けた場合の資料作成も含める。参加し、各事業所が実施する説明会や研修会等に参加した時間や、講師・パネリスト、各事業所外、もしくは関係機関等以外からの講師・パネリストとして参加した時間。 【各任意事業以外の研修・勉強会（30）に含めてください】 ※国が指定する事業等による研修・勉強会等の参加はここに含めてください。	j31
事業の運営・管理業務	個別の相談者に関わる内容についての所内打ち合わせや会議（定例ミーティング）、朝礼、終礼、あるいは、スケジュール確認等を行った時間。会議の運営に関する会議等に参加した場合（会議のための資料作成も含む）はここに含めてください。 また、職員が出払時の留守番などにおいて、他の職員への電話や来所者への対応として行った、相談ではない、事務的な取次ぎ・伝言等の時間も、ここに含めてください。	j32
事務作業	画、自治体等から求められる、個別の相談者のみに関わない支援準備報告、事業報告等の作成や、経費精算、社内文書等の作成、出勤履歴記入などの事務作業を行った時間。また、日常的に行っているメールチェック等の時間もここに含めてください。 ※この作業を実施するにあたり、調査票の記入に大幅な時間を要した場合は、ここに含めてください。	j33
移動	【j28～「j33」の「1-2」相談者と直接関わらない業務】に伴う移動の時間及び移動準備（荷物詰め、地図確認等）の時間。	j34

業務コード	
2. 他事業等との業務業務(※記入者が下記の業務を業務している場合のみ記入)	
自立相談支援事業	自立相談支援事業の業務に係る時間。
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との業務に係る時間。
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。
生活困窮者支援事業以外の業務	生活困窮者支援事業以外の業務にかかる時間(自法人内他事業等)。
各任意事業以外の研修・勉強会等	自法人内他事業など、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師やインストラクター、委員会・審議会等の委員として、各任意事業に関すること以外の趣旨で参加する場合もここに含めてください。 関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める(講師依頼を受けた場合の資料作成も含める)。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「j40」に含めてください。
移動	「2. 他事業等との業務業務」に伴う移動時間及び移動準備(荷物を詰める地区確認等)の時間
3. その他	
移動	「a27/b27」、「j34」、「j40」以外の業務で要した移動(通勤・帰宅を除く)及び移動準備(時刻表確認・地区確認等)の時間も含む。
食事・休憩・休暇	休憩・食事等に要した時間。
その他	上記以外の活動。
	j35
	j36
	j37
	j38
	j39
	j40
	j41
	j42
	j43

※事務用使用用

※この調査票は、家計改善支援事業を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 貴事業所の基本情報について(令和4年11月1日現在)

(1)事業開始日	元号	年	月	日	※家計改善支援事業の開始日						
(2)運営方法 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 直営 <input type="radio"/> 2. 委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託 <small>※「直営+委託」は、直営と委託先とが連携して事業を展開する運営方法のことを指しています。</small>										
(3)法人の種類	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外) <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 3. 医療法人 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他 ()										
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況	①貴事業所で実施している事業 (窓口が同一・職員が兼務など) <input type="checkbox"/> ①以外に同一法人で実施している事業 (別の事業所として実施) <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 一時生活支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保護者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保護者家計改善支援事業										
(5)家計改善支援事業に関する事業経費	事業費(総額) 人件費以外の事業費 <table border="1"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度(予算)</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>					令和3年度	円	円	令和4年度(予算)	円	円
令和3年度	円	円									
令和4年度(予算)	円	円									
(6)事業所の開所状況 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 常時開設 <input type="radio"/> 2. 週2～3日程度 <input type="radio"/> 3. 週1日程度 <input type="radio"/> 4. 月2回程度 <input type="radio"/> 5. 月1回程度 <input type="radio"/> 6. 必要に応じて随時 <input type="radio"/> 7. その他 ()										
(7)支援員の配置方法	<input type="checkbox"/> 1. 配置型 <input type="checkbox"/> 2. 巡回型 <input type="checkbox"/> 3. 派遣型 <small>※事務所と活動場所が異なる場合は、双方、どちらかが稼働している状況を選択してください</small>										

4. 自由意見

タイムスタディ調査を実施した際の留意事項等があれば記入してください。
 (例: 緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウイルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)

今後の生活困窮者自立支援事業や制度についての期待・要望等

2. 家計改善支援事業の実施状況

家計改善支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数: 自立のプランに家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

3. 被保護者家計改善支援事業の実施状況

被保護者家計改善支援事業の利用者数	令和3年度(合計)	令和4年10月末時点利用者数※
	人/年	人

※令和4年10月末時点利用者数: 被保護者家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

G調査 G-2 【家計改善】タイムスタディ調査票（職員調査）

事業所名 _____ ※事務服使用部

職員ID番号 _____

※「管理業務用の証番号（G-1調査票裏の）欄に職員ID番号から該当する番号を転記してください。」

1. 担当している事業

(1)担当している事業 ①担当している事業に☑ ②直近1か月の業務比率

1. 自立相談支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
2. 就労準備支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
3. 一時生活支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
4. 家計改善支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
5. 子どもの学習・生活支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
6. 被保護者就労準備支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
7. 被保護者家計改善支援事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
8. その他の事業	<input type="checkbox"/>	□	↑	%
合計		0.0		%

※担当していない業務は空欄 ※担当しているのは直近1か月に業務を行っている場合の記入

(2)1週間の所定労働時間 ※所定労働時間（就業規則や雇用契約書に記載されている始業時間から終業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと）

時間/1週間あたり _____

2. 担当ケース数

(1)調査時点（令和4年11月1日）における家計改善支援事業の担当ケース数とその内訳

家計改善支援事業の担当ケース数	_____	件
-----------------	-------	---

(2)本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数	ケースの内訳
1日目	0	自立相談支援機関によるプロラン策定前のケース _____ 件 自立相談支援機関によるプロラン策定後のケース _____ 件
2日目	0	自立相談支援機関によるプロラン策定前のケース _____ 件 自立相談支援機関によるプロラン策定後のケース _____ 件
3日目	0	自立相談支援機関によるプロラン策定前のケース _____ 件 自立相談支援機関によるプロラン策定後のケース _____ 件

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが常に意識していること、心がけていること等があればお聞かせください。（自由記入）

G-2 タイムスタディ調査票【時間調査】（1日目）

①事業所名 _____ 0 _____ ②職員ID番号 _____ 0

③勤務日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

④勤務時間 0時 0分 ~ 0時 0分 0分

※「勤務時間」には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入します。（所定労働時間ではありません）

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コードとその業務にかかった時間	合計時間
8:00前	業務コード			
	時間			0
8:00	業務コード			0
	時間			0
9:00	業務コード			0
	時間			0
10:00	業務コード			0
	時間			0
11:00	業務コード			0
	時間			0
12:00	業務コード			0
	時間			0
13:00	業務コード			0
	時間			0
14:00	業務コード			0
	時間			0
15:00	業務コード			0
	時間			0
16:00	業務コード			0
	時間			0
17:00	業務コード			0
	時間			0
18:00	業務コード			0
	時間			0
19:00	業務コード			0
	時間			0
20:00	業務コード			0
	時間			0
21:00以降	業務コード			0
	時間			0

④勤務時間と⑤合計時間の差（勤務時間－合計時間） 0分

⑤合計時間 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差（勤務時間－合計時間）が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

【G. 家計改善支援事業】業務コード表

業務コード	
1. 家計改善支援事業に関する業務	1-1 相談者に関わる業務
来所対応	<p>来所による相談者(本人・家族等)との面談等に係る時間。面談に係る準備作業も含む。また、利用申込の指導や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間</p> <p>※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a6/b5」に含めてください。</p> <p>※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a6/b5」に含めてください。</p> <p>【家計改善支援事業】 家計管理に関する支援のための定期面談や、滞納の解消、債務整理等その他の支援のための、来所面談・相談(個別の支援)に係る時間。</p> <p>相談者(本人・家族等)への対応、行動支援、フォローアップ等のための電話やFAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手帳等による定期・相談に係る時間。</p> <p>※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a6/b5」に含めてください。</p> <p>相談者(本人・家族等)のアセスメント・モニタリング(面談、生活面での行動観察等)や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。</p> <p>※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a6/b5」に含めてください。</p> <p>※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。</p> <p>【家計改善支援事業】 家計管理に関する支援のための定期面談や、滞納の解消、債務整理等その他の家計改善支援のための訪問による支援に係る時間。</p> <p>個別の相談者の支援に関わるフォローアップ・メール・インフォームアルなさまざまな関係機関等へ同行した時間。</p> <p>※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。</p> <p>【家計改善支援事業】 滞納や各種給付制度等の利用に関する同行支援、債務整理に関する同行支援、貸付機関への同行支援等に係る時間。</p> <p>個別の相談者(本人・家族)の支援に関わるフォローアップ・メール・インフォームアルなさまざまな関係機関・関係者等による支援の調整や、相談者に関わる報告・連絡・情報提供・相談等に対応した時間。あらかじめ決めてきた報告の回数(または関係機関等)も含まれる。</p> <p>※自宅での支援事業からの相談者の引き継ぎ等のための担当者間の連絡・調整なども、ここに含めてください。</p> <p>※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。</p> <p>生活困窮者自立支援統計システムを含め、インターネットやスマートフォンや、タブレット端末等を用いた、詳細シートなど個別の相談者に関する職業情報等の記入、作成に係る時間。記入・入力のために調べたものなど、事業所内外に連絡や確認を取るなどの時間も含む。</p> <p>【家計改善支援事業】 個別の相談者への家計再生プラン(家計計画表・キャッシュフロー表を含む)や貸付あっせん書の作成に係る時間。</p>
電話・メール相談等 (FAX、E-mail、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手帳等による個別相談)	a1 b1
訪問対応	a2 b2
同行支援(行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問)	a3 b3
他機関等との連絡・調整	a4 b4
記録作成(記入・入力等)	a5 b5
家計改善支援事業によるその他の家計改善支援	a6 b6
支援調整会議	a12 b12
その他の会議・打ち合わせ	a24 b24
その他の業務	a25 b25
移動	a26 b26
	a27 b27

1. 家計改善支援事業に関する業務

業務コード	
1-2 相談者に直接関わらない業務	128
普及啓発・広報活動	129
関係機関等との連携・会議等	130
就労・社会参加の場や住まい(居場所)等の確保に関する活動	131
各任意事業に関する研修・勉強会等	132
事業の運営・管理業務	133
事務作業	134
移動	135
自立相談支援事業	136
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	137
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	138
生活困窮者自立支援事業以外の業務	139
移動	140
その他	141
移動	142
食事・休憩・休職	143
その他	

H調査 H-1 子どもの学習・生活支援事業調査【①基本情報】

※事務用紙使用済

※この調査票は、子どもの学習・生活支援事業を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名		
電話番号	E-mail	

1. 貴事業所の基本情報について(令和4年11月1日現在)

(1)事業開始日	元号	30年	7月	6日	※子どもの学習・生活支援事業の開始日
(2)運営方法	(1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 直営	<input type="radio"/> 2. 委託	<input type="radio"/> 3. 直営+委託	※「直営+委託」とは、直営と委託先が連携して事業を運営する運営方法のことを指しています。
(3)法人の種類		<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人(社協以外)	<input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会	<input type="radio"/> 3. 医療法人	
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況	(あてはまるものすべて)	<input type="radio"/> 1. 自立相談支援事業	<input type="radio"/> 2. 就労準備支援事業	<input type="radio"/> 3. 家計改善支援事業	<input type="radio"/> 4. 一時生活支援事業

(5)子どもの学習・生活支援事業に関する事業経費	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費
令和3年度	円	円	円
令和4年度(予算)	円	円	円
(6)子どもの学習・生活支援事業で実施している支援	<input type="checkbox"/> 1. 学習支援	<input type="checkbox"/> 2. 生活支援	<input type="checkbox"/> 3. 教育及び就労(進路選択等)
(7)事業の実施形態	<input type="checkbox"/> 1. 集合型(拠点型)	<input type="checkbox"/> 2. 訪問型	<input type="checkbox"/> 3. 通信型
(8)アセスメント・プランナー	子どもに対する独自のアセスメント・プランナーの有無	<input type="checkbox"/> 1. アセスメントシートのみある	<input type="checkbox"/> 2. プランシートのみある

2. 子どもの学習・生活支援事業の実施状況

※毎年画へ報告している「生活困窮者自立支援法等」に基づく各事業の実施状況調査の内容を参照の上ご記入ください。

(1)事業利用者数(実人数)	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)
	利用者数(合計)	うち、生活困窮世帯の利用者数	利用者数
	人/年	人/年	人/年
(2)参加者数(実人数)	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)	令和3年度(合計)
	1. 学習支援	2. 生活支援	3. 教育及び就労(進路選択等)
	人/年	人/年	人/年

※実施した支援(1~3)ごとの実人数を回答してください。延べ人数ではありません。
 ※1~3それぞれに参加している場合は、それぞれでカウントしてください。(例 Aさんが1と2に参加している場合は、1で1名、2で1名とカウントする)

(3)学習教室支援の実施状況	令和3年度(合計)
総実施回数	回/年
実施箇所数	か所
支援者数(実人数)	人/年
総訪問回数	回/年

(5)生活支援の実施状況	実施項目すべてに☑ (令和3年度)
①子どもに対する支援	<input type="checkbox"/> 1. 居場所の提供・相談 <input type="checkbox"/> 2. 日常生活習慣の形成 <input type="checkbox"/> 3. 社会性の育成 <input type="checkbox"/> 4. 体験活動等 <input type="checkbox"/> 5. 高校進学者や中途者等への居場所の提供・助言等
②保護者に対する支援	<input type="checkbox"/> 1. 養育に必要な知識の情報提供 <input type="checkbox"/> 2. 家庭訪問等による相談支援 <input type="checkbox"/> 3. 自立相談支援機関や各種支援施策の情報提供・利用助奨 <input type="checkbox"/> 4. その他
(6)教育及び就労の取組状況	<input type="checkbox"/> 1. 進路選択に関する相談 <input type="checkbox"/> 2. 進学に関する情報提供 <input type="checkbox"/> 3. 就職に向けた相談支援

(7)居場所の提供・相談の実施状況	令和3年度(合計)
【子どもに対する支援】	総実施回数
	実施箇所数
	参加者数(実人数)
(8)家庭訪問等による相談支援の実施状況	支援世帯数
【保護者に対する支援】	世帯への延べ支援回数
	支援者数(実人数)
	延べ支援回数

3. 自由意見

<p>タイムスタンプ調査を実施した際の留意事項等があれば記入してください。 (例：緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウィルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)</p>	

今後の生活困難者自立支援事業や制度についての期待・要望等

H調査 H-2 【子どもの学習・生活支援】タイムスタディ調査票（職員調査）

事業所名	※事務局使用欄	
職員ID番号		

「管理用者の調査票(H-1)調査票」の職員ID番号から該当する番号を転記してください。

1. 担当している事業

(1)担当している事業	①担当している事業に□	②直近1か月の業務比率	※担当していない業務は空欄 ※担当しているが直近1か月に業務を行っていない場合は「0」を入力
担当している事業をすべて	1.自立相談支援事業	□	合計100%になるように記入
(脚番変更期間に該当する事業の実施がなくても、日ごとの業務を担当している場合は選択)	2.就労準備支援事業	□	
	3.一時生活支援事業	□	
	4.養子改善支援事業	□	
	5.子どもの学習・生活支援事業	□	
	6.被保護者就労準備支援事業	□	
	7.被保護者家計改善支援事業	□	
	8. その他の事業	□	
(2)1週間の所定労働時間※	時間/週間あたり		※所定労働時間・就業規則や雇用契約書に記載されている就業時間から終業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと

2. 本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数(個別支援のみ※)	
1日目	月	日
2日目	月	日
3日目	月	日

※集合型などで関わったケース数は記入不要です。

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性や、あなたが特に意識していること、心がけていること等があればお聞かせください。(自由記入)	
--	--

H-2 タイムスタディ調査票【時間調査】(1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	年	月	日
④勤務時間	0時 0分	～	0時 0分

※「勤務時間」には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コードとその業務にかかった時間	合計時間
8:00前	業務コード			
	時間			
8:00	業務コード			0
	時間			
9:00	業務コード			0
	時間			
10:00	業務コード			0
	時間			
11:00	業務コード			0
	時間			
12:00	業務コード			0
	時間			
13:00	業務コード			0
	時間			
14:00	業務コード			0
	時間			
15:00	業務コード			0
	時間			
16:00	業務コード			0
	時間			
17:00	業務コード			0
	時間			
18:00	業務コード			0
	時間			
19:00	業務コード			0
	時間			
20:00	業務コード			0
	時間			
21:00以降	業務コード			0
	時間			

④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間－合計時間) 0分

⑤合計時間 0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間－合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

[H. 子どもの学習・生活支援事業]業務コード表

		業務コード
		A. 初期利用 後の相談等 に関する業務
1. 子どもの学習・生活支援事業に関する業務		
1-1 相談者に関わる業務		
来所対応	来所による相談者（本人、家族等）との面談に係る時間、面談に係る準備作業も含む。また、利用申込みの説明や情報提供、プラン等について本人に説明し、同意を得るための時間等も含まれる。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	a1
	【子どもの学習・生活支援事業】 学習支援、生活習慣、育成環境の改善、進路選択等に関する支援において、子どもや保護者（本人、家族等）への対応、行動支援、フォローアップ（面談、生活場面の行動観察等）や、相談者（本人、家族等）との面談（個別の支援）に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	b1
	電話・メール相談等（Eメール、LINE、Zoom等のオンラインミーティング、手帳等による相談） ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	a2
	【子どもの学習・生活支援事業】 ただし、子どもに対するオンライン形式やハイブリッド形式による「学習支援」に係る時間は「a15/b15」に含めてください。	a3
訪問対応	相談者（本人、家族等）のアセスメントやカウンセリング（面談、生活場面の行動観察等）や、行動支援、フォローアップ等のために、自宅・居所や勤務先、学校等への訪問活動に係る時間。 ※ただし、他機関等との連絡・調整に関するものは「a5/b5」に含めてください。	b3
	【子どもの学習・生活支援事業】 家庭訪問による子どもや保護者との面談・相談・支援に関する時間。保護者の悩みを聞くことや、子どもの養育に関する情報提供、助言、進路選択等に関する相談、必要に応じて自立、相談支援事業の利用助言や各種支援策の提供、利用方法の助言などを含む。 ※「子どもに対する訪問型」による学習時間や日常生活支援時間、進路選択等に関する時間は「a16/b16」に含めてください。	b4
同行支援（行政機関・他機関等への相談者の付き添いとしての訪問）	個別の相談者の支援に関わるフォローアップ・フォローアップ・インターフォームなどなさらぬ関係機関等へ同行した時間。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a4
	【子どもの学習・生活支援事業】 学習支援、生活習慣、育成環境の改善、進路選択等に関する同行支援に関する時間。（高校生世代への支援における大学等の見学や、世帯等に対する自立相談支援事業、各種支援策の利用助言等のための必要に応じて、他機関への訪問（同行支援）、フォローアップ等を行った時間を含める。）	b4
他機関等との連絡・調整	個別の相談者（本人、家族）の支援に関わるフォローアップ・フォローアップ・インターフォームなどなさらぬ関係機関等による支援の調整や、相談者に関わる報告・連絡・情報提供、相談等に対応した時間。関係機関、関係者等を訪問（または関係機関等が来所した時間）や、電話、電話をした場合、かかっていた場合も含む。）を主とした時間も含める。 ※「自立相談支援事業から相談者の引継ぎ等のための担当者間の連絡・調整なども、ここも含めてください。」 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a5
	【子どもの学習・生活支援事業】 生活困窮者自立支援統計システムを含め、インターク・アセスメントや、プラン（プラン修正作業を含む）、計画シートなど個別の相談者に関する書類等の記入・作成に係る時間。記入・入力のために関係機関等との連絡や確認を取るなどの時間も含む。	a6
記録作成（記入・入力等）	【子どもの学習・生活支援事業】 独自のアセスメント・プランシートがある場合、その記録作成等に係る時間（※各自体が実施記録等において、変更する個別支援計画等の各種書式、その他の支援記録の記入を含む。）	b6

		業務コード
		B. 初期利用 後の相談等 に関する業務
1. 子どもの学習・生活支援事業に関する業務		
1-1 相談者に関わる業務		
子どもの学習・生活支援事業による支援	学習会場や居場所など学習・生活支援事業の拠点となる会場を設け、学習支援や日常生活習慣の形成、進路選択等に関する相談支援、進路指導、助言・情報提供、助言者同行（学習支援）やハイブリッド形式による学習支援、資料作成など（※職員の個人スキルや経験等による場合の資料作成等も含む。） ※職員の個人スキルや経験等による場合の資料作成等も含む。 ※拠点となる会場、居場所等において行う集団指導や個別の体験活動、子ども同士の交流・学び合いの環境づくりなどの取組はここに含めてください。	a13 b13
	子どもの居場所や学習・生活支援事業の形態、進路選択等に関する相談支援、情報提供、助言者同行（学習支援）やハイブリッド形式による学習支援（※職員の個人スキルや経験等による場合の資料作成等も含む。） ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a14 b14
	オンライン形式やハイブリッド形式等による学習支援を行った時間。学習支援プログラムの作成やオンライン教材等の準備・時間も含める。 ※「生活習慣や育成環境の改善」に関するものは「a15/b15」に含めてください。	a15 b15
	【子どもに対する支援】 オンライン形式やハイブリッド形式等による学習支援	a16 b16
支援調整会議	「生活習慣や育成環境の改善」に関するものは「a15/b15」に含めてください。 例え、子どもに対して共同作業や年中行事等の体験のため、キャンプでの集団生活や自炊体験、農業体験、地域行事やボランティア活動への参加など居場所以外の場でのスポーツ・レクリエーション等の体験活動を行った時間。また、対象世帯の保護者向けに子どものイベント運営や講座・相談会・交流会等を開催した時間など。 ※個別の子どもや保護者との随時の面談（案件・訪問）の実施や電話・メールによる個別相談等については、「a17/b17」〜「a4/b44」に含めてください。 ※移動・待機時間は「a27/b27」に含めてください。	a24 b24
その他の会議・打ち合わせ	「支援調整会議」を行った時間（会場設置等も含む）。開催の準備や、関係機関等との調整、資料作成、コピー、会議記録の作成等も含む。支援調整会議の場所は、事業所内・事業所外いずれの場合も、ここに含めてください。 ※支援調整会議の出席のための移動時間は「a27/b27」に含めてください。	a25 b25
その他の業務	事業所内外の関係者と、個別の相談者について、会議・打合せを行った時間。職員間で立ち回り等の検討・相談を行った場合、事業所内でケースカンファレンス、関係機関との合同ケース会議、「支援調整会議」開催、出席に係る時間（会場設置等も含む）など、開催場所が事業所内、事業所外いずれの場合も含めてください。 ※個別の相談者に関わらない内容についての打ち合わせや会議（症例ミーティング等）については、「J32」に含めてください。	a26 b26
移動	「a17/b17」〜「a25/b25」の業務以外の内容を実施した時間。例え、緊急的な支援の提供や、各種申請書の作成、作成代行等に要した事務作業の時間など。 訪問面談や同行支援のための移動など、個別の相談者に係る移動の時間及び移動準備（荷物）の時間。 ※同行支援「a4/b44」のための目的地まで利用者と一緒に移動した場合は時間も含めてください（「a4/b44」には、目的地で同行支援に係る時間のみを記入します。） 【子どもの学習・生活支援事業】 個別の児童等に対しては学習支援の会場や活動場所等までの移動支援（送迎）を行った場合も、ここに含めてください。	a27 b27
1-2 相談者に直接関わらない業務		
普及啓発、広報活動	パンフレット・チラシの作成、配布やホームページ、ブログの開設、SNS等による幅広い広報活動等を行った時間。 また、市町村庁舎内、ハローワーク、商業施設等における出張相談会の開催（窓口）の設置、巡回活動を通じて不特定多数の生活困窮者へのアプローチ等の取組を行った時間。 ※この活動を通じて、新規相談者（本人、家族等）の相談対応を行った場合は、「1-1 相談者に関する業務」の業務コードに含めてください。ただし、相談や問い合わせ対応・情報提供のみでその場で業務対象者とならない場合は、ここに含めてください。	i28
関係機関等との連携・会議等	他分野の協議会、連絡会等への参加や、その他行政機関、福祉・医療機関、雇用・産業学校・教育委員会等の公的関係機関、弁護士・社会福祉士会、社会福祉協議会、フードバンク、子ども支援等との連携や関係機関等との関係機関等説明会の開催（関係会議の参加）等による事業周知活動等を行った時間も含める。 また、自立相談支援活動に関する事業の必要性や支援メニュー等についてワークショップや、民生委員、地域住民、ボランティア、自治会、町内会等、インフォーマルな社会資源との連絡・交流に係る時間。（地域イベント等への参加・協力等を含む）	i29
就労・社会参加の場や住まい（居場所）等の確保に關する活動	企業等の就労先や就労体験・実習・見学の導入先・社会参加の場、住まいの場、就労訓練所等での確保の確保、開拓に向けた活動（電話・訪問等）、情報収集、連絡調整等に係る時間。 【子どもの学習・生活支援事業】 講師や学生アルバイト、ボランティア等の担い手の確保、その他、学習支援会場や居場所および居場所以外のスポーツ・レクリエーション等活動の場の確保等に係る取組の時間はここに含めてください。	i30

1. 子どもの学習・生活支援事業に関する業務		業務コード
1-2 相談者に直接関わらない業務	事業所内・外での各任意事業に係る研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会議施設費も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師やパネリスト、委員会・審議委員の委員として参加する場合は含む。 関係機関等との調整や、資料作成・コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める。(講師依頼を受けた場合の資料作成も含める) なお、他分野・他機関等で行われる研修・勉強会に、講師やパネリスト等として参加し、各任意事業に関する説明等を行う場合もここに含めてください。ただし、各事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等を受講した時間や、講師・パネリスト等として参加した時間などは、「各任意事業以外の研修・勉強会等(39)」に含めてください。 ※国や都道府県等による「人材養成研修」への参加もここに含めてください。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「34」に含めてください。 【子どもの学習・生活支援事業】 支援員やボランティアスタッフの研修・育向等に係る時間(事務所内・外での研修や、講師等への説明会、講習会、講習会等、無償返り、改善のための会議など)、マナー研修やメンタルヘルス、個人情報・コンプライアンス等の法令遵守など社内研修用のプログラムの実施や、外部研修への参加調整、準備などの時間もここに含めてください。	j31
事業の運営・管理業務	個別の相談者に関わらない内容についての所内打合せや会議(定例ミーティング)、朝礼・終礼、あるいは、スケジュール確認等を行った時間。個別の運営に関する会議等に参加した場合(会議のための資料作成も含む)はここに含めてください。 また、職員が出勤時の留守番などにおいて、他の職員への電話や来訪者への対応として行う、相談ではない事務的な取次ぎ・伝言等の時間も、ここに含めてください。	j32
事務作業	園・自治体等から求められる、個別の相談者のみに関わらない支援実績報告・事業報告等の作成や、経費精算、社内文書作成、出勤確認入などの事務作業を行った時間。また、日常的に行っているメールアドレス等の時間もここに含めてください。 ※この調査を実施するにあたり、調査員の記入に大幅な時間を要した場合は、ここに含めてください。	j33
移動	「28」～「33」の「1-2 相談者と直接関わらない業務」に伴う移動の時間及び移動準備(荷物を詰める、地図確認等)の時間。	j34
2. 他事業等との業務業務(※記入者が下記の業務を兼務している場合のみ記入)		
自立相談支援事業	自立相談支援事業の業務に係る時間。	j35
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との業務に係る時間。	j36
被保護者就労準備支援事業/ 被保護者家計改善支援事業	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。	j37
生活困窮者支援事業以外の業務	生活困窮者支援事業以外の業務にかかる時間(自法人内他事業等)。	j38
各任意事業以外の研修・勉強会等	自法人内他事業など、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師・パネリスト、委員会・審議委員の委員として、各任意事業に関すること以外の趣旨(参加者やパネリスト、委員会・審議委員等)も含めてください。 関係機関等との調整や、資料作成・コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める(講師依頼を受けた場合の資料作成も含む)。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「40」に含めてください。	j39
移動	「2. 他事業等との業務業務」に伴う移動時間及び移動準備(荷物を詰める、地図確認等)の時間	j40
3. その他		
移動	「a27/a27」、「j41」、「j40」以外の業務で要した移動(通勤・帰宅を除く)及び移動準備(時刻表確認・地図確認等)の時間も含む。	j41
食事・休憩・休職	休憩・食事等に要した時間。	j42
その他	上記以外の活動。	j43

I 調査 I-1 一時生活支援事業（地域居住支援事業）調査票【①基本情報】

※事務利用使用欄

※この調査票は、一時生活支援事業（地域居住支援事業）を実施している事業所の管理者の方が記入してください。

都道府県名	市区町村名	記入者氏名
事業所名	E-mail	
電話番号		

1. 貴事業所の基本情報について（令和4年11月1日現在）

(1)事業開始日 (1つのみ選択)	元号	年	月	日	※地域居住支援事業の開始日
(2)運営方法 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 直営 <input type="radio"/> 2. 委託 <input type="radio"/> 3. 直営+委託				
(3)法人の種類 【委託「直営+委託」の場合のみ回答】 (1つのみ選択)	<input type="radio"/> 1. 社会福祉法人（社協以外） <input type="radio"/> 2. 社会福祉協議会 <input type="radio"/> 3. 医療法人 <input type="radio"/> 4. 社団法人・財団法人 <input type="radio"/> 5. 株式会社等 <input type="radio"/> 6. NPO法人 <input type="radio"/> 7. 生協等協同組合 <input type="radio"/> 8. その他（ ）				
(4)自立相談支援事業および任意事業の実施状況 あてはまるものすべて☑	①貴事業所で実施している事業（窓口が同一・職員が兼務など） (別の事業所として実施) <input type="checkbox"/> 1. 自立相談支援事業 <input type="checkbox"/> 2. 就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 3. 家計改善支援事業 <input type="checkbox"/> 4. 子どもの学習・生活支援事業 <input type="checkbox"/> 5. 被保険者就労準備支援事業 <input type="checkbox"/> 6. 被保険者家計改善支援事業				
(5)一時生活支援事業および地域居住支援事業の実施状況 (1つのみ選択)	貴事業所における一時生活支援事業および地域居住支援事業の実施状況 <input type="radio"/> 1. 一時生活支援事業および地域居住支援事業の両方を実施 <input type="radio"/> 2. 地域居住支援事業のみ実施				
(6)一時生活支援事業に関する事業経費（※地域居住支援事業のみ実施の場合は記入不要） ※事業所における一時生活支援事業の事業費を記入 ※自立相談支援事業および他の任意事業を実施している場合はそれぞれに係る事業費は別いて記入	令和3年度	令和4年度（予算）	人件費	人件費以外の事業費	事業費（総額）
(7)地域居住支援事業に関する事業経費	令和3年度	令和4年度（予算）	人件費	人件費以外の事業費	事業費（総額）

開設している施設にすべてに☑

施設数	定員数
→ <input type="checkbox"/> 1. 自立支援センター	人
→ <input type="checkbox"/> 2. 施設方式シェルター	人
→ <input type="checkbox"/> 3. 借り上げ方式シェルター	人
→ <input type="checkbox"/> 4. その他	人
<input type="checkbox"/> 5. いずれも該当なし	

※該当した場合

2. 一時生活支援事業の実施状況（※「地域居住支援事業のみ実施」の場合は回答不要）

	令和3年度		令和4年10月末時点	
	新規利用者数（合計）	新規利用件数（合計）	利用者数	利用世帯数
(1)自立支援センター	人	世帯	人	世帯
(2)施設方式シェルター	人	世帯	人	世帯
(3)借り上げ方式シェルター	人	世帯	人	世帯

3. 地域居住支援事業の実施状況

(1)利用者数	令和3年度		
	新規利用者数（合計）	新規利用世帯数（合計）	世帯
うち、入居にあたっての支援をした人数	人	世帯	世帯
うち、居住を安定して継続するための支援をした人数	人	世帯	世帯

(2)支援内容	貴事業所で実施する支援すべてに☑
①入居にあたっての支援 あてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> 1. 住まいに関する相談 <input type="checkbox"/> 2. 不動産業者・物件の紹介 <input type="checkbox"/> 3. 入居契約等の手続（内覧同行や賃貸借契約の立ち会い等） <input type="checkbox"/> 4. 家賃債務保証の斡旋 <input type="checkbox"/> 5. 事務所（法人）で借り上げて入居支援（サブリース） <input type="checkbox"/> 6. シェルター等への一時的な入居支援 <input type="checkbox"/> 7. 引越し時の家計整理、搬出・搬入などの支援 <input type="checkbox"/> 8. 病院の医療ソーシャルワーカー等と連携した、退院・退所後に居住支援を必要とする者の把握 <input type="checkbox"/> 9. その他（ ）
②居住を安定して継続するための支援 あてはまるものすべて☑	<input type="checkbox"/> 1. 個別訪問による見守り <input type="checkbox"/> 2. 安否確認・緊急時対応（緊急通報、駆け付け等） <input type="checkbox"/> 3. 生活支援（家事・買い物支援等） <input type="checkbox"/> 4. 金銭、財産管理 <input type="checkbox"/> 5. 近隣との関係づくり、サロン等への参加 <input type="checkbox"/> 6. 近隣や家主との間のトラブル対応 <input type="checkbox"/> 7. 就労支援 <input type="checkbox"/> 8. その他（ ）

4. 自由意見

<p>タイムスタディ調査を実施した際の留意事項等があれば記入してください。 (例：緊急対応のため通常業務とは〇〇が異なっている、新型コロナウィルス感染症の影響により通常業務とは〇〇が異なっている、など)</p>	
<p>今後の生活困窮者自立支援事業や制度についての期待・要望等</p>	

I-1 一時生活支援事業（地域居住支援事業）調査票【②職員体制】

5. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）の職員体制（令和4年11月1日現在）

※一時生活支援事業（地域居住支援事業）に関わる職員全員について記入してください。二時生活支援事業（地域居住支援事業）を担当していない職員については記入不要です。

※「非正規職員」とは、雇用期間に定めのある有期雇用の職員を指す。
 「非常勤」とは事業所において定められている常勤の従業員が勤務すべき時間数を満たしていない場合を指す。（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする）

職種に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 事業担当する支援員等
- 2. 事務員

有資格の欄に、以下の数字を選んで記入してください。

- 1. 社会福祉士
- 2. 精神保健福祉士
- 3. 保健師
- 4. キャリアコンサルタント
- 5. 産業カウンセラー
- 6. 社会福祉主事
- 7. 介護支援専門員
- 8. 障害者相談支援専門員
- 9. 介護福祉士
- 10. 社会保険労務士
- 11. ファイナンシャルプランナー
- 12. 心理士（公認・臨床）
- 13. 宅地建物取引士
- 14. その他

職員ID番号	性別			年齢					管理者に		勤務形態(時)			専従業務		職種 (主な職種を1つ選択)	勤務時間		経験年数 (一時生活支援事業(地域居住支援事業)における ※常勤・専従は、左欄①の数字を入力)	経過年数 (一時生活支援事業(地域居住支援事業)における 経過年数)					人材育成研修の受講状況 (複数回答)												
	1 男性	2 女性	3 その他	1 29歳以下	2 30歳	3 31歳	4 32歳	5 33歳	6 34歳	7 35歳	8 36歳	9 37歳	10 38歳	11 39歳	12 40歳以上		1 正規	2 非正規・常勤		3 非正規・非常勤	1 専従	2 兼務	①当該事業所における常勤の勤務すべき時間数(週あたり)	②「一時生活支援事業(地域居住支援事業)」に就いている勤務時間数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	1 国研修	2 ブロック別研修	3 都道府県研修	4 受講していない	5 わからない			
例	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	2	40.0	20.0	5年	5ヶ月	1	6	9	□	■	■	□	□	□	□	□	□	□			
1	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
2	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
3	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
4	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
5	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
6	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
7	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
8	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
9	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
10	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
11	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
12	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
13	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
14	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
15	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
16	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
17	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
18	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															
19	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	○	○	□	□	□	□	□					ヶ月															

I 調査 I-2 【一時生活（地域居住）】タイムスタディ調査票（職員調査）

事業所名	職員ID番号
	※事務所使用欄
	1. 常時使用の調査票（I-1調査票）の欄を 印刷し記入し、職員ID番号から該当 する番号を転記してください。

1. 担当している事業

(1)担当している事業 ①担当している事業に☑ ②直近1か月の業務比率

担当している事業をすべて☑	☑が付いた事業のみ	直近1か月の業務比率
1. 自立相談支援事業	<input type="checkbox"/>	%
2. 就労準備支援事業	<input type="checkbox"/>	%
3. 一時生活支援事業/地域居住支援事業	<input type="checkbox"/>	%
4. 家計改善支援事業	<input type="checkbox"/>	%
5. 子どもの学習/生活支援事業	<input type="checkbox"/>	%
6. 被保護者就労準備支援事業	<input type="checkbox"/>	%
7. 被保護者家計改善支援事業	<input type="checkbox"/>	%
8. その他の事業	<input type="checkbox"/>	%
	合計	0.0 %

※担当していない業務は空欄
※担当している直近1か月に業務
を行っていない場合は「0」を記入

合計100%になるように記入

(2)1週間の所定労働時間※

時間/1週間あたり ※所定労働時間/就業規則や雇用契約書に記載されている始業時間から終業時間までの時間から休憩時間を引いた時間のこと

2. 本調査期間中に関わったケース数

※タイムスタディ調査実施日と、その日に関わったケース数を記入してください。

調査実施日	本調査期間中に関わったケース数(個別に関わったケースのみ)			ケースの内訳		
月	日	件	件	件	件	件
1日目		0	件	自立相談支援機関によるプ ラン策定前のケース	件	自立相談支援機関によるプ ラン策定後のケース
2日目		0	件	自立相談支援機関によるプ ラン策定前のケース	件	自立相談支援機関によるプ ラン策定後のケース
3日目		0	件	自立相談支援機関によるプ ラン策定前のケース	件	自立相談支援機関によるプ ラン策定後のケース

3. 支援員等の専門性や業務について

業務を行う上で必要な専門性
や、あなたが特に意識してい
ること、心がけていること等が
あればお聞かせください。(自
由記入)

I-2 タイムスタディ調査票【時間調査】(1日目)

①事業所名	0	②職員ID番号	0
-------	---	---------	---

③勤務日	年	月	日
④勤務時間	0時 0分	~	0時 0分

※(勤務時間)には、その日、業務を開始した時間と終了した時間を記入
します。(所定労働時間ではありません)

※「業務コード」欄に、該当する業務のコードを入力し、「時間」欄に、当該業務を行うのにかかった時間を分単位で入力してください。

時間	業務コード	時間	業務コード	時間	業務コード	合計時間
8:00前						
8:00						
9:00						
10:00						
11:00						
12:00						
13:00						
14:00						
15:00						
16:00						
17:00						
18:00						
19:00						
20:00						
21:00以降						

④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間)	0分
⑤合計時間	0分

※④勤務時間と⑤合計時間の差(勤務時間-合計時間)が30分以上ある場合は再度見直しをお願いします。

【1. 一時生活支援事業（地域居住支援事業）】業務コード表

業務コード	
a	b
a1	b1
a2	b2
a3	b3
a4	b4
a5	b5
a6	b6

業務コード	
a	b
a17	b17
a18	b18
a19	b19
a20	b20
a21	b21
a22	b22
a23	b23
a24	b24
a25	b25
a26	b26
a27	b27
j28	
j29	

1.一時生活支援事業(地域居住支援事業)に関する業務		業務コード
1-2 相識者に直接関わらない業務		
就労・社会参加の場や住まい(居場所)等の確保に関する活動	企業等の就労先や就労体験・実習・見学等の受入先・社会参加の場、住まいの場、就労訓練事業所等の確保・開拓に向けた活動(電話・訪問等)、情報収集、連絡調整等に係る時間。	j30
	【一時生活支援事業(地域居住支援事業)】 住まい(居場所)に係る保証人や緊急連絡先が不要な物件、低廉な家賃の物件情報、民間の空室(借賃保証や協力名簿や貸すし不動産業者等の情報収集、その他の地域における居住支援サービス)の問い合わせの担当、確保等に係る取組の時間はここに含めてください。 ※個別ニーズ(個別の相談者)に応じた住まいの確保(入居支援)や居場所づくり(居住継続支援)に関する情報収集・連絡調整等については、それぞれ「a27/b27」「a22/b22」に含めてください。	
	事業所内・外での委任・任意事業に係る研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師や人ナリスト、委員会・審議会等の委員として参加する場合も含む。	j31
各任意事業に関する研修・勉強会等	関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める。(講師依頼を受けた場合の資料作成も含める) なお、他分野・他機関等で行われる研修・勉強会に、講師や人ナリスト等として参加し、各任意事業に関する説明等を行う場合もここに含めてください。ただし、各事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等を受講した時間や、講師・人ナリスト等として参加した時間などは、「任意事業以外の研修・勉強会等(j39)」に含めてください。 ※国や都道府県等による「人材養成研修」への参加もここに含めてください。 ※国や都道府県等による「人材養成研修」への参加も「j34」に含めてください。	
事業の運営・管理業務	個別の相談者に関わらない内容についての所内打合せや会議(定例ミーティング)、朝礼・終礼、あるいは、スケジュール確認等を行った時間、機関の運営に関する会議等に参加した場合(会議のための資料作成も含む)はここに含めてください。 また、職員が出発時の留守番などにおいて、他の職員への電話や来訪者への対応として行う、相談ではない事務的な取次ぎ・伝言等の時間も、ここに含めてください。	j32
事務作業	自治体等から求められる、個別の相談者のみに関わらない支援実績報告・事業報告等の作成や、経費精算、社内文書作成、出勤簿記入などの事務作業を行った時間。また、日常的に行っているメールチェック等の時間もここに含めてください。 ※この調査を実施するにあたり、調査員の記入に大幅な時間を要した場合は、ここに含めてください。	j33
移動	「j28」～「j33」の「1-2 相談者と直接関わらない業務」に伴う移動の時間及び移動準備(荷物を含める、地図確認等)の時間。	j34
2. 他事業等との業務業務(※記入者が下記の業務を兼務している場合のみ記入)		
自立相談支援事業	自立相談支援事業の業務に係る時間。	j35
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業との兼務に係る時間。	j36
被保護者就労準備支援事業/ 被保護者家計改善支援事業	被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業の業務に係る時間。	j37
生活困窮者支援事業以外の業務	生活困窮者支援事業以外の業務にかかる時間(自法人内他事業等)。	j38
各任意事業以外の研修・勉強会等	自法人内他事業など、生活困窮者自立支援制度の任意事業以外、もしくは区別がつかない研修・勉強会等の開催や参加のための時間(会場設置等も含む)。会議の場所が、事業所内・他機関(事業所外)のいずれの場合も、ここに含めてください。 ※講師や人ナリスト、委員会・審議会等の委員として、各任意事業に関すること以外の趣旨で参加する場合もここに含めてください。 関係機関等との調整や、資料作成、コピー、開催記録の作成など研修・勉強会等の開催に向けた準備の時間も含める(講師依頼を受けた場合の資料作成も含める)。 ※研修・勉強会等の出席のための移動時間は「j40」に含めてください。	j39
移動	「2. 他事業等との業務業務」に伴う移動時間及び移動準備(荷物を含める)の時間	j40
3. その他		
移動	「a27/b27」、「j34」、「j40」以外の業務で要した移動(通勤・帰宅を除く)及び移動準備(時刻表確認・地図確認等)の時間も含む。	j41
食事・休憩・休暇	休憩・食事等に要した時間。	j42
その他	上記以外の活動。	j43

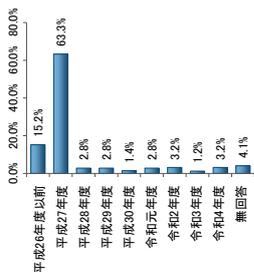
タイムスタディ調査等による業務実態調査 【A-1 自立相談支援機関調査】単純集計結果

調査対象：全国の自立相談支援機関 1,388カ所（令和4年4月1日時点）
調査期間：令和4年10月17日（月）から令和4年11月25日（金）
回収状況：566カ所（回収率：40.8%）

1. 自立相談支援機関の基本情報

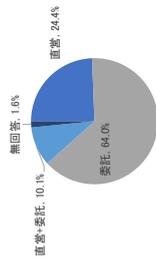
(1) 開設日

開設日	件数	%
平成26年度以前	86	15.2%
平成27年度	358	63.3%
平成28年度	16	2.8%
平成29年度	16	2.8%
平成30年度	8	1.4%
令和元年度	16	2.8%
令和2年度	18	3.2%
令和3年度	7	1.2%
令和4年度	18	3.2%
無回答	23	4.1%
合計	566	100.0%



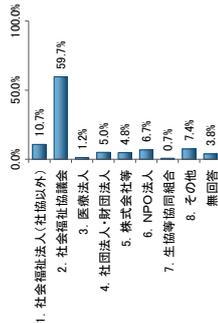
(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	138	24.4%
委託	362	64.0%
直営+委託	57	10.1%
無回答	9	1.6%
合計	566	100.0%



(3) 法人の種類

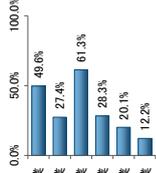
法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	45	10.7%
2. 社会福祉協議会	250	58.7%
3. 医療法人	5	1.2%
4. 社団法人・財団法人	21	5.0%
5. 株式会社等	20	4.8%
6. NPO法人	28	6.7%
7. 生協等協同組合	3	0.7%
8. その他	31	7.4%
無回答	16	3.8%
合計	419	100.0%



(4) 任意事業の実施状況

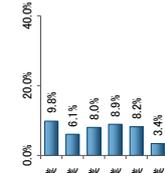
① 事業所で実施している任意事業

事業種別	件数	%
1. 就労準備支援事業	281	49.6%
2. 一時生活支援事業	155	27.4%
3. 家計改善支援事業	347	61.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	160	28.3%
5. 被保護者就労準備支援事業	114	20.1%
6. 被保護者家計改善支援事業	69	12.2%
全体	566	



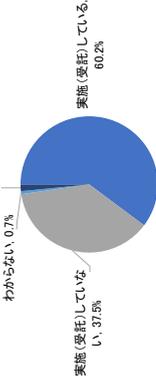
② ①以外で同一法人で実施している任意事業

事業種別	件数	%
1. 就労準備支援事業	55	9.8%
2. 一時生活支援事業	34	6.1%
3. 家計改善支援事業	45	8.0%
4. 子どもの学習・生活支援事業	50	8.9%
5. 被保護者就労準備支援事業	46	8.2%
6. 被保護者家計改善支援事業	19	3.4%
全体	560	



(5) 生活困難者自立支援金の相額・身代金の実施の有無

実施状況	件数	%
実施(委託)している	341	60.2%
実施(委託)していない	212	37.5%
わからない	4	0.7%
無回答	9	1.6%
合計	566	100.0%



(6) 自立相談支援事業に関する事業費(1事業所あたり平均)

【委託のみ】

委託のみの区分	令和3年度		令和4年度(予算)	
	事業費(総額)	人件費	事業費(総額)	人件費
5万人未満	23,447,721円	18,101,975円	24,146,561円	19,279,245円
5万人以上10万人未満	8,979,564円	7,624,153円	14,982,270円	9,183,012円
10万人以上30万人未満	20,852,200円	16,902,171円	22,734,142円	19,115,075円
30万人以上100万人未満	28,815,665円	22,253,028円	30,049,046円	24,111,914円
100万人以上	53,945,025円	34,642,278円	53,123,802円	35,486,157円
別	65,606,976円	53,979,648円	69,662,588円	57,418,611円
合計	97,429,985円	63,392,245円	92,327,179円	62,337,581円

※回答のあった事業所の平均

【委託のみ】(中央値)

委託のみの区分	令和3年度		令和4年度(予算)	
	事業費(総額)	人件費	事業費(総額)	人件費
5万人未満	15,873,000円	13,247,000円	25,469,900円	309
5万人以上10万人未満	8,613,000円	7,210,694円	869,370円	120
10万人以上30万人未満	16,382,040円	13,739,392円	2,693,766円	63
30万人以上100万人未満	25,142,528円	18,982,216円	4,655,048円	84
100万人以上	43,972,992円	33,886,090円	7,146,236円	25
別	58,637,920円	53,134,976円	8,055,952円	11
合計	174,157,444円	133,900,000円	60,000,000円	3

※回答のあった事業所の中央値

7. 開所状況

開所の状況	開所の状況		合計	25.24 開所対 応あり
	開所	休み		
月曜日	553 97.7%	3 0.5%	556 100.0%	70 12.4%
火曜日	554 97.9%	1 0.2%	556 100.0%	69 12.2%
水曜日	553 97.7%	2 0.4%	556 100.0%	69 12.2%
木曜日	552 97.5%	2 0.4%	556 100.0%	69 12.2%
金曜日	554 97.9%	1 0.2%	556 100.0%	69 12.2%
土曜日	28 4.9%	418 73.9%	566 100.0%	58 10.2%
日曜日	4 0.7%	440 77.7%	566 100.0%	57 10.1%
祝日	11 1.9%	430 76.0%	566 100.0%	57 10.1%

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

(事業所あたり平均)	※回答のあった事業所の平均	
	令和3年度 (合計)	令和4年 9月末現在
(1)新規相談受付件数(本人未特定を含む)	600.0	203.4
(2)プラン策定前支援終了件数(初回スクリーニング時)	318.1	123.1
情報提供のみで終了 他機関へのつなぎで終了	182.5	87.8
スクリーニング判断前に中断・終了	127.9	30.5
(3)支援決定・確認件数(再プランを含む)	15.3	7.1
(4)就労支援対象者数	154.0	52.9
	88.3	38.2

3. 任意事業の実施状況

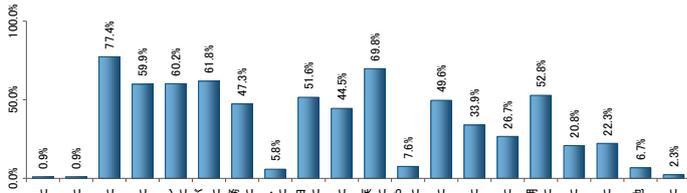
(事業所あたり平均)	令和3年度 利用者数
(1)就労準備支援事業	12.1
(2)家計改善支援事業	33.2
(3)一時生活支援事業	10.4

※回答のあった事業所の平均

4. 新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響

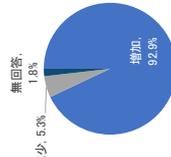
(1)新型コロナウイルス感染症により、相談支援業務にどのような影響があったか

(複数回答)	件数	%
1. 自治体から休業の要請を受けて休業した	5	0.9%
2. 感染拡大防止のため自主的に休業した	5	0.9%
3. 新規相談者数が変動した	438	77.4%
4. プラン策定件数が増加した	339	59.9%
5. 新型コロナウイルス感染症に関する相談が増加した	341	60.2%
6. 感染症への対応として、自立支援事業の業務量が追加された	350	61.8%
7. 感染症への対応として、自立支援事業以外の業務量の増加した	268	47.3%
8. 感染症への対応のため、職員が他部署に移された	33	5.8%
9. 職員や家族の感染・濃厚接触者になるなどの理由で出勤できず、一時的に職員が不足した	292	51.6%
10. 感染拡大防止のため面談や訪問等を控えた	252	44.5%
11. 面談や訪問等が困難な場合、電話で本人や家族へ状況確認を行った	395	69.8%
12. 面談や訪問等が困難な場合、オンラインで本人や家族へ状況確認を行った	43	7.6%
13. 各種会議の開催を控えた	281	48.6%
14. 各種会議を電話や文書等の照会により行った	192	33.9%
15. 各種会議をオンラインで開催した	151	26.7%
16. 職員が参加を予定していた研修が中止又は延期された	299	52.8%
17. 研修会の開催を控えた	118	20.8%
18. 研修会をオンラインで開催した	126	22.3%
19. その他	38	6.7%
20. 特に影響はなかった	13	2.3%
全体	566	



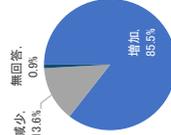
3. 新規相談者数が変動した

件数	%
増加	407 92.9%
減少	23 5.3%
無回答	8 1.8%
合計	438 100.0%



4. プラン作成件数が増加した

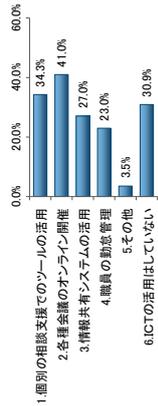
件数	%
増加	290 85.5%
減少	46 13.6%
無回答	3 0.9%
合計	339 100.0%



5. 事業所におけるICTの活用状況

(1) 事業所におけるICTの活用状況

ICTの活用状況	件数	%
1. 個別の相談支援でのツールの活用	194	34.3%
2. 各種会議のオンライン開催	232	41.0%
3. 情報共有システムの活用	153	27.0%
4. 職員の動態管理	130	23.0%
5. その他	20	3.5%
6. ICTの活用はしていない	175	30.9%
全体	565	



※該当した場合

ICTの活用状況	1. 効果化が図られた	2. あまり変わらない	3. 新たな作業が発生するなど効果化は図られていない	無回答	合計
1. 個別の相談支援でのツールの活用	98	79	15	2	194
2. 各種会議のオンライン開催	183	31	17	1	232
3. 情報共有システムの活用	116	27	7	3	153
4. 職員の動態管理	83	34	11	2	130
5. その他	3	1	16	0	20
全体	15.0%	5.0%	80.0%	0.0%	100.0%

②ICTの活用によって効果化が図られたか。

※1. 個別の相談支援でのツールの活用」に該当した場合

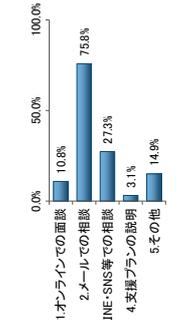
③相談支援のうち、ICTを活用している割合

割合	件数	%
0%	6	3.1%
10%未満	79	40.7%
10%以上20%未満	37	19.1%
20%以上30%未満	16	8.2%
30%以上40%未満	12	6.2%
40%以上50%未満	3	1.5%
50%以上60%未満	7	3.6%
60%以上70%未満	0	0.0%
70%以上80%未満	0	0.0%
80%以上90%未満	2	1.0%
90%以上100%未満	1	0.5%
100%	1	0.5%
無回答	30	15.5%
合計	194	100.0%

平均 13.4%

④活用方法

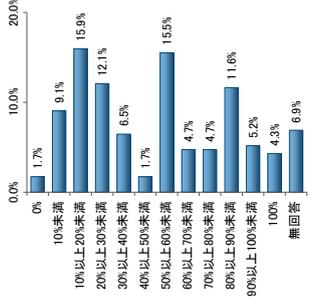
活用方法	件数	%
1. オンラインでの相談	21	10.8%
2. メールでの相談	147	75.8%
3. LINE・SNS等での相談	53	27.3%
4. 支援プランの説明	6	3.1%
5. その他	29	14.9%
全体	194	



※2. 各種会議のオンライン開催」に該当した場合

⑤各種会議のうち、ICTを活用している割合

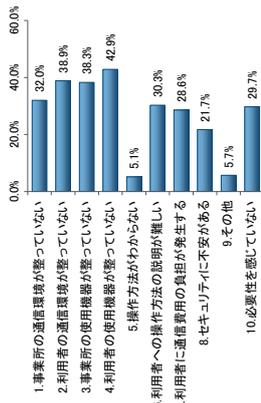
割合	件数	%
0%	4	1.7%
10%未満	21	9.1%
10%以上20%未満	37	15.9%
20%以上30%未満	28	12.1%
30%以上40%未満	15	6.5%
40%以上50%未満	4	1.7%
50%以上60%未満	36	15.5%
60%以上70%未満	11	4.7%
70%以上80%未満	11	4.7%
80%以上90%未満	27	11.6%
90%以上100%未満	12	5.2%
100%	10	4.3%
無回答	16	6.9%
合計	232	100.0%



※3. ICTの活用はしていない理由に該当した場合

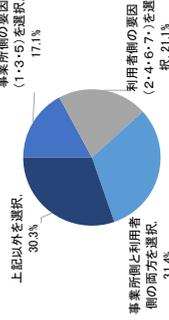
⑥ICTを活用していない理由

理由	件数	%
1. 事業所の通信環境が整っていない	56	32.0%
2. 利用者の通信環境が整っていない	68	38.9%
3. 事業所の使用機器が整っていない	67	38.3%
4. 利用者の使用機器が整っていない	75	42.9%
5. 操作方法がわからない	9	5.1%
6. 利用者への操作方法の説明が難しい	53	30.3%
7. 利用者へ通信費用の負担が発生する	50	28.6%
8. セキュリティに不安がある	38	21.7%
9. その他	10	5.7%
10. 必要性を感じていない	52	28.7%
全体	175	



事業所側の要因と利用者側の要因で分類した場合

理由	件数	%
事業所側の要因(1・3・5)	30	17.1%
利用者側の要因(2・4・6・7)	37	21.1%
事業所側と利用者側の両方を選択	55	31.4%
上記以外を選択	53	30.3%
合計	175	100.0%



6. 運営上の課題

(1) 自立相談支援機関の運営上の課題

①運営上の課題	件数	%
1. 適切な職員配置のための人材確保	265	46.8%
2. 利用者数に対する職員数の不足	167	29.5%
3. 職員の資質向上、キャリア形成	334	59.0%
4. 運営費や人件費等の財源不足	165	29.2%
5. 職員の処遇改善	189	33.4%
6. 職員の就業環境の整備	133	23.5%
7. ケース記録の管理システムなどの設備不足	94	16.6%
8. 関係機関との連携不足	92	16.3%
9. 行政との連携不足	69	12.2%
10. その他	34	6.0%
11. 特に課題となっていることはない	44	7.8%
全体	566	

「1」「2」に該当した割合

②1)のような職員が必要か

②1)のような職員が必要か	件数	%
1. 主任相談支援員	116	39.7%
2. 相談支援員	227	77.7%
3. 就労支援員	122	41.8%
4. 事務職員	77	26.4%
5. その他	14	4.8%
全体	292	

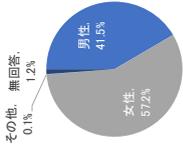
該当した場合

※記載のあった2848名について集計

8. 自立相談支援機関の職員体制

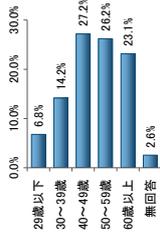
(1)性別

性別	件数	%
男性	1,183	41.5%
女性	1,626	57.2%
その他	3	0.1%
無回答	33	1.2%
合計	2,848	100.0%



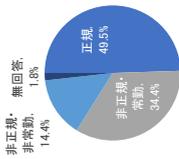
(2)年齢

年齢	件数	%
29歳以下	193	6.8%
30～39歳	403	14.2%
40～49歳	774	27.2%
50～59歳	746	26.2%
60歳以上	659	23.1%
無回答	73	2.6%
合計	2,848	100.0%



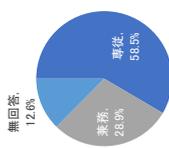
(3)勤務形態

勤務形態	件数	%
正規	1,408	49.5%
非正規・非常勤	890	34.4%
非正規・非常勤	403	14.4%
無回答	50	1.8%
合計	2,848	100.0%



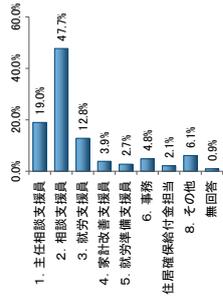
(4)専任業務

専任業務	件数	%
専従	1,666	58.5%
兼務	823	28.9%
無回答	359	12.6%
合計	2,848	100.0%



(5)職種

職種	件数	%
1. 主任相談支援員	540	19.0%
2. 相談支援員	1,959	47.7%
3. 就労支援員	365	12.8%
4. 案件改善支援員	110	3.9%
5. 就労準備支援員	76	2.7%
6. 事務	137	4.8%
7. 住居確保給付金担当	60	2.1%
8. その他	172	6.1%
無回答	26	0.9%
合計	2,848	100.0%



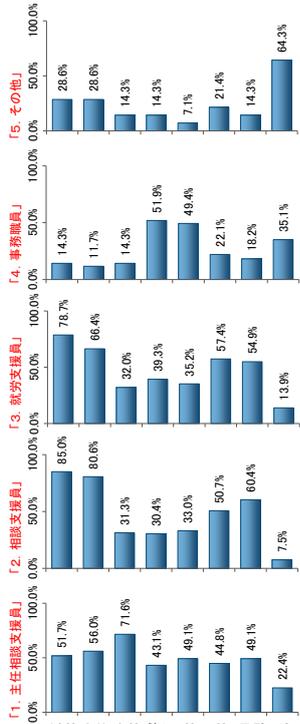
②2)不足する職能

- 適切な職員配置のための人材確保
- 利用者数に対する職員数の不足
- 職員の資質向上、キャリア形成
- 運営費や人件費等の財源不足
- 職員の処遇改善
- 職員の就業環境の整備
- ケース記録の管理システムなどの設備不足
- 関係機関との連携不足
- 行政との連携不足
- その他
- 特に課題となっていることはない

不足する職能	件数	%
1. 主任相談支援員	39.7%	
2. 相談支援員	77.7%	
3. 就労支援員	41.8%	
4. 事務職員	26.4%	
5. その他	4.8%	

②2)不足する職能

不足する職能	件数	%
1. 個別相談に関する専門的技術	60	6.5%
2. ソンシャルワークの専門的技術	51.7%	56.0%
3. 進行管理に関する専門的技術	193	71.6%
4. ケース記録の管理システムなどの設備不足	71	31.3%
5. 情報管理の経験や技能	81	39.4%
6. 関係機関との連携調整技能	39	43.3%
7. ケース記録の管理システムなどの設備不足	48	50.7%
8. 人材の確保・育成(得意な専任職員に依存する計画、実施)	39	38.2%
9. 行政との連携不足	11	11.7%
10. その他	4	14.3%
11. 特に課題となっていることはない	26	28.6%



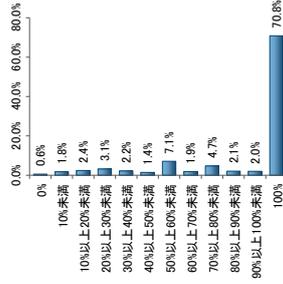
(6) 担当ケース数(職員1人あたり平均件数)

令和4年9月1日現在で担当しているケース数(プラン作成以外も含む)

※事務所長、主任相談支援員、相談支援員、助産支援員、家計改善支援員、就労準備支援員

	全体		うち、事務所長※	
	件数	%	件数	%
0件	385	13.5%	170	6.9%
10件未満	500	17.6%	457	18.6%
10件以上20件未満	512	18.0%	486	19.8%
20件以上30件未満	356	12.5%	341	13.9%
30件以上40件未満	228	7.9%	221	9.0%
40件以上50件未満	98	3.4%	97	4.0%
50件以上60件未満	78	2.7%	77	3.1%
60件以上70件未満	45	1.6%	44	1.8%
70件以上80件未満	25	0.9%	25	1.0%
80件以上90件未満	35	1.2%	35	1.4%
90件以上100件未満	17	0.6%	17	0.7%
100件以上120件未満	37	1.3%	37	1.5%
120件以上150件未満	19	0.7%	19	0.8%
150件以上200件未満	25	0.9%	23	0.9%
200件以上	42	1.5%	42	1.7%
無回答	448	15.7%	381	14.7%
合計	2848	100.0%	2452	100.0%

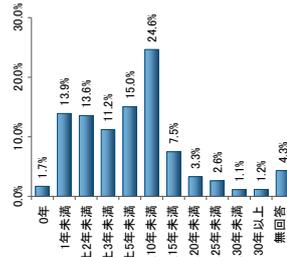
平均 26.8 件 30.0 件
中央値 15.0 件 17.0 件



(7) 経験年数

経験年数別	平均担当ケース数
1. 主任相談支援員	452
2. 相談支援員	1173
3. 助産支援員	318
4. 家計改善支援員	87
5. 就労準備支援員	61
6. 事務	107
7. 住居確保付金担当	50
8. その他	145

経験年数別 平均担当ケース数



(8) 勤務時間(1週間当たり)

勤務時間	平均時間
常勤の勤務すべき時間	36.9 時間
自立相談支援事業に従事している時間	31.4 時間

勤務時間のうち自立相談支援事業に従事している割合

勤務時間	件数	%
0%	13	0.6%
10%未満	47	1.8%
10%以上20%未満	64	2.4%
20%以上30%未満	83	3.1%
30%以上40%未満	57	2.2%
40%以上50%未満	36	1.4%
50%以上60%未満	188	7.1%
60%以上70%未満	49	1.9%
70%以上80%未満	124	4.7%
80%以上90%未満	55	2.1%
90%以上100%未満	53	2.0%
100%	1975	70.8%
合計	2848	100.0%

平均 85.3 %

※勤務時間および従事している時間が無回答を除いて集計

(9) 保有資格

保有資格の種別	件数	%
0年	48	1.7%
1年未満	396	13.9%
1年以上2年未満	386	13.6%
2年以上3年未満	319	11.2%
3年以上5年未満	428	15.0%
5年以上10年未満	702	24.6%
10年以上15年未満	213	7.5%
15年以上20年未満	94	3.3%
20年以上25年未満	74	2.6%
25年以上30年未満	32	1.1%
30年以上	33	1.2%
無回答	123	4.3%
合計	2848	100.0%

平均 5年 9か月

(6) 保有資格

保有資格の種別	件数	%
1. 社会福祉士	1012	35.5%
2. 精神保健福祉士	336	11.8%
3. 保健師	20	0.7%
4. キャリアコンサルタント	236	8.3%
5. 産業カウンセラー	88	2.9%
6. 社会福祉士	762	26.8%
7. 介護支援専門員	320	11.2%
8. 障害者相談支援専門員	71	2.5%
9. 介護福祉士	302	10.6%
10. 社会福祉士	9	0.3%
11. ファイナンシャルプランナー	222	7.8%
12. 心理士(公認・臨床)	70	2.5%
13. その他	435	15.3%
合計	2848	100.0%

平均 1.4 個

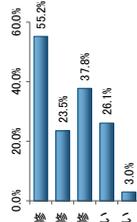
保有資格の種別

保有資格の種別	件数	%
1個	1,082	38.0%
2個	633	22.2%
3個	283	9.9%
4個	104	3.7%
5個	53	1.9%
6個	693	24.3%
7個以上	2,848	100.0%
合計	2,848	100.0%

- f1. 社会福祉士/2. 精神保健福祉士/6. 社会福祉士(専任)を保有 65 (2.3%)
- f1. 社会福祉士/6. 社会福祉士(専任)を保有 296 (10.4%)
- f1. 社会福祉士/2. 精神保健福祉士を保有 70 (2.5%)
- f2. 精神保健福祉士/6. 社会福祉士(専任)を保有 74 (2.6%)

(10)人材育成研修の受講状況

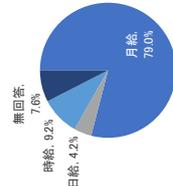
	件数	%
国研修	1,573	55.2%
ブロック別研修	668	23.5%
都道府県研修	1,076	37.8%
受講していない	744	26.1%
わからない	65	3.0%
全体	2,848	



(11)職員の給与

給与の支払い

	件数	%
月給	2,250	79.0%
日給	119	4.2%
時給	263	9.2%
無回答	216	7.6%
合計	2,848	100.0%



単価額(平均)

	単価額(円)
日給	9,529.7
時給	1,347.3

【平均金額】 ※直営の正規職員は除く

※勤務形態別	【a.基本給】		【c-1.単価(給与等)】 令和4年度1年間の支給総額見込 ※abcより集計
	令和4年9月1ヶ月分の総額	令和4年9月1ヶ月分の支給総額	
正規	255,195円	511,187円	4,483,318円
非正規・常勤	199,479円	23,246円	2,908,178円
非正規・非常勤	16,985円	34,972円	2,822,692円
全体	219,660円	38,086円	3,885,544円

※自立相談支援事業に従事している割合分

【年収(中央値)】 ※自立相談支援事業従事割合分
3,600,397円
2,786,044円
2,147,177円
2,826,771円

【平均金額】 ※直営の正規職員は除く

※勤務形態別	【a.基本給】		【c-1.単価(給与等)】 令和4年度1年間の支給総額見込 ※abcより集計
	令和4年9月1ヶ月分の総額	令和4年9月1ヶ月分の支給総額	
正規	247,898円	50,054円	814,969円
非正規・常勤	202,471円	22,807円	2,928,209円
非正規・非常勤	165,559円	23,516円	454,441円
全体	212,344円	36,342円	3,392,891円

※自立相談支援事業に従事している割合分

【年収】
4,182,768円
2,915,511円
2,870,734円
2,118,927円
2,515,772円
1,804,469円
2,962,120円
2,212,237円

○直営のみ ※直営の正規職員は除く

【平均金額】※勤務形態別

【a.基本給】	【b.手当】 令和4年9月1ヶ月分の支給総額	【c-1.単価(給与等)】 令和4年度1年間の支給総額見込 ※abcより集計	
			令和4年9月1ヶ月分の総額
非正規・常勤	185,369円	19,527円	372,039円
非正規・非常勤	178,368円	26,479円	424,532円
全体	182,528円	23,130円	400,951円

※自立相談支援事業に従事している割合分

【年収】
2,448,537円
2,333,644円
2,391,983円

【平均金額】※勤務形態別

【a.基本給】	【b.手当】 令和4年9月1ヶ月分の総額	【c-1.単価(給与等)】 令和4年度1年間の支給総額見込 ※abcより集計	
			令和4年9月1ヶ月分の支給総額
非正規・常勤	187,222円	17,059円	362,376円
非正規・非常勤	181,022円	8,782円	371,214円
全体	178,368円	25,449円	374,356円

※自立相談支援事業に従事している割合分

【年収】
2,675,300円
1,827,238円
2,450,423円
2,032,400円
2,555,544円
1,928,197円

○委託のみ

【平均金額】※勤務形態別

【a.基本給】	【b.手当】 令和4年9月1ヶ月分の支給総額	【c-1.単価(給与等)】 令和4年度1年間の支給総額見込 ※abcより集計	
			令和4年9月1ヶ月分の総額
正規	250,392円	47,668円	854,592円
非正規・常勤	204,889円	23,689円	292,769円
非正規・非常勤	142,042円	53,027円	204,279円
全体	225,044円	39,220円	604,907円

※自立相談支援事業に従事している割合分

【年収】
3,559,085円
2,754,566円
2,401,125円
3,160,716円

【平均金額】※勤務形態別

【a.基本給】	【b.手当】 令和4年9月1ヶ月分の支給総額	【c-1.単価(給与等)】 令和4年度1年間の支給総額見込 ※abcより集計	
			令和4年9月1ヶ月分の総額
正規	244,482円	44,652円	768,379円
非正規・常勤	208,351円	23,225円	2,949,530円
非正規・非常勤	190,291円	29,095円	476,919円
全体	220,017円	37,743円	485,244円

※自立相談支援事業に従事している割合分

【年収】
4,006,790円
2,770,536円
2,882,570円
2,144,293円
2,790,747円
1,862,012円
3,394,923円
2,525,835円

8. 自立相談支援機構の職員体制

(11) 職員の給与

【平均金額】 ※重賞の正報酬員は除く

※人口規模別

	【年収】
5万人未満	3,624,227円
人口	3,506,392円
10万人以上10万人未満	3,544,667円
人口	3,281,281円
30万人以上50万人未満	3,812,888円
人口	3,189,695円
50万人以上100万人未満	3,160,104円
人口	3,926,560円
100万人以上	3,160,104円
全体	3,098,942円

※自立相談支援事業に就いている割合分

	【年収】
5万人未満	2,592,065円
人口	2,310,000円
10万人以上10万人未満	2,717,000円
人口	2,890,648円
30万人以上50万人未満	3,072,900円
人口	3,212,400円
50万人以上100万人未満	3,169,695円
人口	2,926,560円
100万人以上	3,160,104円
全体	3,098,942円

【平均金額】 ※重賞の正報酬員は除く

※人口規模・勤務形態別

	【年収】
5万人未満	4,427,008円
正規	2,714,901円
非正規・常勤	1,962,890円
非正規・非常勤	4,291,592円
5万人以上10万人未満	2,952,512円
正規	2,643,634円
非正規・常勤	4,703,992円
非正規・非常勤	2,957,492円
10万人以上30万人未満	2,411,644円
正規	2,917,406円
非正規・常勤	4,745,500円
非正規・非常勤	2,395,473円
30万人以上50万人未満	2,857,599円
正規	2,851,794円
非正規・常勤	4,411,890円
非正規・非常勤	3,366,024円
50万人以上100万人未満	3,366,024円
正規	3,144,636円
非正規・常勤	4,813,971円
非正規・非常勤	2,988,120円
100万人以上	3,144,636円
全体	(768,000円)

※自立相談支援事業に就いている割合分

	【年収】
5万人未満	2,834,465円
正規	2,226,000円
非正規・常勤	1,741,256円
非正規・非常勤	3,381,025円
5万人以上10万人未満	2,778,532円
正規	2,439,126円
非正規・常勤	4,288,038円
非正規・非常勤	2,705,040円
10万人以上30万人未満	2,103,820円
正規	4,335,409円
非正規・常勤	2,826,183円
非正規・非常勤	1,869,379円
30万人以上50万人未満	2,046,780円
正規	3,837,881円
非正規・常勤	2,904,486円
非正規・非常勤	4,813,971円
50万人以上100万人未満	3,330,385円
正規	3,280,695円
非正規・常勤	4,143,971円
非正規・非常勤	2,988,120円
100万人以上	3,144,636円
全体	(768,000円)

①重賞のみ ※重賞の正報酬員は除く

【平均金額】

※人口規模別

	【年収】
5万人未満	2,414,041円
人口	2,775,910円
10万人以上10万人未満	2,913,947円
人口	2,969,366円
30万人以上50万人未満	4,956,366円
人口	4,813,971円
100万人以上	2,391,983円
全体	2,816,526円

※自立相談支援事業に就いている割合分

	【年収】
5万人未満	1,895,817円
人口	2,165,620円
10万人以上10万人未満	2,242,928円
人口	2,680,292円
30万人以上50万人未満	2,767,680円
人口	4,813,971円
100万人以上	2,374,380円

【平均金額】

※人口規模・勤務形態別

	【年収】
5万人未満	2,553,877円
正規	2,180,961円
非正規・常勤	2,478,644円
5万人以上10万人未満	2,819,919円
正規	2,069,319円
非正規・常勤	2,538,842円
非正規・非常勤	2,790,383円
10万人以上30万人未満	2,025,992円
正規	2,165,517円
非正規・常勤	2,705,092円
非正規・非常勤	2,077,266円
30万人以上50万人未満	3,155,821円
正規	1,660,081円
非正規・常勤	4,183,971円
非正規・非常勤	4,956,366円
50万人以上100万人未満	3,155,821円
正規	4,183,971円
非正規・常勤	4,813,971円
非正規・非常勤	-
100万人以上	-
全体	-

※自立相談支援事業に就いている割合分

	【年収】
5万人未満	2,064,734円
人口	1,851,659円
10万人以上10万人未満	1,930,628円
人口	2,069,319円
30万人以上50万人未満	2,264,812円
人口	2,704,283円
50万人以上100万人未満	2,601,890円
人口	2,707,680円
100万人以上	1,581,280円
全体	4,183,971円

②契約のみ

【平均金額】

※人口規模別

	【年収】
5万人未満	3,820,424円
人口	3,682,625円
10万人以上10万人未満	3,475,492円
人口	3,627,411円
30万人以上50万人未満	4,056,172円
人口	3,189,695円
50万人以上100万人未満	3,160,104円
人口	3,661,099円
100万人以上	-
全体	-

【平均金額】

※人口規模・勤務形態別

	【年収】
5万人未満	4,417,665円
正規	2,791,383円
非正規・常勤	1,696,366円
非正規・非常勤	4,217,842円
5万人以上10万人未満	3,032,999円
正規	2,301,227円
非正規・常勤	4,356,100円
非正規・非常勤	2,908,847円
10万人以上30万人未満	1,949,772円
正規	4,553,892円
非正規・常勤	2,986,309円
非正規・非常勤	1,860,766円
30万人以上50万人未満	4,201,577円
正規	2,832,658円
非正規・常勤	3,356,892円
非正規・非常勤	3,280,665円
50万人以上100万人未満	3,144,636円
正規	3,144,636円
非正規・常勤	4,813,971円
非正規・非常勤	2,988,120円
100万人以上	(768,000円)

③契約のみ【委託先が社協】

【平均金額】

※人口規模別

	【年収】
5万人未満	3,928,834円
人口	4,024,777円
10万人以上10万人未満	3,777,204円
人口	3,445,935円
30万人以上50万人未満	4,892,099円
人口	3,894,487円
100万人以上	-
全体	-

※自立相談支援事業に就いている割合分

	【年収】
5万人未満	2,557,615円
人口	3,379,739円
10万人以上10万人未満	3,523,603円
人口	3,182,240円
30万人以上50万人未満	4,677,868円
人口	3,185,014円
100万人以上	-
全体	-

【平均金額】

※人口規模・勤務形態別

	【年収】
5万人未満	4,950,828円
正規	2,872,746円
非正規・常勤	1,704,578円
非正規・非常勤	4,837,024円
5万人以上10万人未満	2,437,917円
正規	2,896,736円
非正規・常勤	4,933,641円
非正規・非常勤	2,852,600円
10万人以上30万人未満	2,852,600円
正規	2,782,747円
非正規・常勤	2,303,385円
非正規・非常勤	4,515,300円
30万人以上50万人未満	2,798,971円
正規	2,055,756円
非正規・常勤	5,166,338円
非正規・非常勤	4,633,761円
50万人以上100万人未満	2,938,590円
正規	8,422,764円
非正規・常勤	4,822,764円
非正規・非常勤	-
100万人以上	-
全体	-

※自立相談支援事業に就いている割合分

	【年収】
5万人未満	2,764,989円
人口	2,307,858円
10万人以上10万人未満	1,407,236円
人口	3,952,587円
30万人以上50万人未満	2,204,054円
人口	2,896,736円
50万人以上100万人未満	4,549,165円
人口	2,679,486円
100万人以上	4,424,600円
人口	2,680,580円
全体	2,636,600円
5万人以上10万人未満	3,944,425円
人口	3,986,427円
30万人以上50万人未満	2,763,817円
人口	2,013,141円
50万人以上100万人未満	4,046,916円
人口	4,740,000円
100万人以上	3,096,000円
全体	9,274,000円

③委託のみ(委託先が社債以外)

【平均金額】

※人口規模別

	【年収】
5万人未満	3,594,136円
5万人以上10万人未満	3,201,872円
10万人以上30万人未満	2,955,463円
30万人以上50万人未満	2,990,681円
50万人以上100万人未満	3,574,371円
100万人以上	3,291,688円
全体	3,160,104円
	3,386,591円

※自立相談支援事業に委託している割合

	【年収】
5万人未満	3,805,438円
5万人以上10万人未満	2,364,301円
10万人以上30万人未満	1,744,919円
30万人以上50万人未満	2,732,716円
50万人以上100万人未満	3,434,045円
100万人以上	1,704,326円
全体	3,558,037円
	2,819,576円
	1,321,218円
	4,302,388円
	2,995,359円
	1,337,761円
	3,630,663円
	2,685,427円
	2,028,072円
	2,464,800円
	3,290,665円
	3,144,636円
	(768,000円)

※自立相談支援事業に委託している割合

	【年収】
5万人未満	4,045,369円
5万人以上10万人未満	2,491,679円
10万人以上30万人未満	1,680,000円
30万人以上50万人未満	3,389,466円
50万人以上100万人未満	3,568,273円
100万人以上	1,701,425円
全体	3,688,848円
	2,831,076円
	1,631,201円
	4,363,311円
	3,152,277円
	1,435,393円
	3,863,911円
	2,728,726円
	2,028,024円
	3,366,024円
	3,144,636円
	(768,000円)

【平均金額】

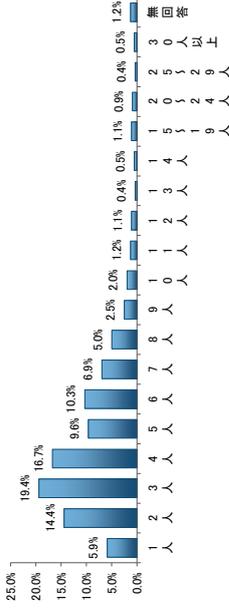
※人口規模・勤務形態別

	【年収】
正規	3,805,438円
非常勤	2,364,301円
パート・アルバイト	1,744,919円
学生	2,732,716円
高齢者	3,434,045円
障害者	1,704,326円
外国人労働者	3,558,037円
その他	2,819,576円
パート・アルバイト	1,321,218円
学生	4,302,388円
高齢者	2,995,359円
障害者	1,337,761円
外国人労働者	3,630,663円
その他	2,685,427円
パート・アルバイト	2,028,072円
学生	2,464,800円
高齢者	3,290,665円
障害者	3,144,636円
外国人労働者	(768,000円)

1事業所あたり平均職員数

※18歳未満職員に占める割合

人数	件数	%
1人	33	5.9%
2人	81	14.4%
3人	100	19.4%
4人	94	16.7%
5人	64	9.6%
6人	58	10.3%
7人	38	6.9%
8人	28	5.0%
9人	14	2.5%
10人	11	2.0%
11人	7	1.2%
12人	6	1.1%
13人	2	0.4%
14人	3	0.5%
15~19人	6	1.1%
20~24人	5	0.9%
25~29人	2	0.4%
30人以上	3	0.5%
無回答	7	1.2%
合計	562	100.0%



平均職員数(内訳)

	勤務形態(不明除く)			専任業務(不明除く)			職種(不明除く)							
	正規	非常勤	パート・アルバイト	専任	兼務	1.主任相談支援員	2.相談支援員	3.相談支援員	4.累計改善支援員	5.累計改善支援員	6.事務担当	7.住居確保給付金担当者	B.その他	
全体	555	51	2.5	1.7	0.7	3.0	1.5	10	2.4	0.7	0.2	0.1	0.2	0.3
運営	136	4.8	1.8	1.7	1.4	2.7	1.8	0.8	2.3	0.7	0.0	0.0	0.3	0.2
運営委託	353	5.2	2.8	1.9	0.4	3.1	1.4	1.0	2.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1
運営+委託	57	5.0	2.3	1.5	1.2	3.2	1.4	1.0	2.1	0.8	0.1	0.1	0.4	0.2
自立+就労+委託	235	5.6	2.7	1.9	0.9	3.2	1.5	1.0	2.5	0.7	0.3	0.2	0.1	0.3
任意	40	6.0	2.9	2.4	0.7	3.6	2.3	1.1	2.5	1.3	0.0	0.4	0.2	0.1
任意+自立+就労	106	4.9	2.5	1.9	0.5	2.7	1.3	1.0	2.5	0.5	0.4	0.0	0.2	0.0
任意+自立+委託	174	4.3	2.2	1.4	0.7	2.7	1.4	0.9	2.3	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1
自立														

【直営のみ】人口規模別 平均職員数(内訳)

	勤務形態(不明除く)			専任業務(不明除く)			職種(不明除く)							
	正規	非常勤	パート・アルバイト	専任	兼務	1.主任相談支援員	2.相談支援員	3.相談支援員	4.累計改善支援員	5.累計改善支援員	6.事務担当	7.住居確保給付金担当者	B.その他	
全体	136	4.8	1.8	1.4	2.7	1.8	0.8	2.3	0.7	0.0	0.0	0.3	0.2	0.4
5万人未満	44	2.6	1.1	1.0	0.5	1.0	1.3	0.5	1.3	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
5万人以上10万人未満	32	4.5	1.4	1.0	2.0	2.1	2.0	0.9	1.9	0.9	0.1	0.0	0.3	0.1
10万人以上30万人未満	50	6.2	2.3	2.4	1.4	3.8	2.0	1.0	3.1	0.6	0.0	0.0	0.4	0.6
30万人以上50万人未満	9	9.4	3.8	3.2	2.4	7.1	2.3	1.3	4.4	1.8	0.0	0.0	0.6	1.1
50万人以上100万人未満	1	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100万人以上														

【委託のみ】人口規模別 平均職員数(内訳)

	勤務形態(不明除く)			専任業務(不明除く)			職種(不明除く)							
	正規	非常勤	パート・アルバイト	専任	兼務	1.主任相談支援員	2.相談支援員	3.相談支援員	4.累計改善支援員	5.累計改善支援員	6.事務担当	7.住居確保給付金担当者	B.その他	
全体	353	5.2	2.8	1.9	0.4	3.1	1.4	1.0	2.5	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3
5万人未満	142	3.1	2.1	0.8	0.2	1.1	1.4	0.9	1.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
5万人以上10万人未満	73	4.5	2.5	1.5	0.3	2.6	1.4	1.0	2.0	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2
10万人以上30万人未満	91	5.9	2.6	2.6	0.5	4.1	0.9	1.1	2.9	0.7	0.3	0.2	0.0	0.3
30万人以上50万人未満	28	9.4	5.3	2.7	1.3	6.0	2.4	1.3	5.2	1.1	0.4	0.3	0.4	0.1
50万人以上100万人未満	11	13.9	7.7	4.8	1.4	9.7	1.6	1.2	6.0	2.7	0.7	0.4	0.1	0.8
100万人以上	6	17.5	5.5	11.7	0.3	12.3	0.3	1.8	9.3	3.2	0.2	0.5	0.7	0.8

令和3年度新規相談受付件数別 平均職員数(内訳) (人)

	平均職員数	勤務形態(不印刷)			専任業務(不印刷)		職種(不印刷)								
		正規	非正規・非常勤	非正規・非常勤	専任	兼務	1.主任相談受付員	2.相談支援員	3.前向き支援員	4.累計改善支援員	5.前向き支援員	6.事務	7.住野建設受付担当	B.その他	
															0.1
全体	555	5.1	2.5	1.7	0.7	3.0	1.5	1.0	2.4	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3
令和～50未満	78	2.5	1.7	0.5	0.3	0.9	1.2	0.6	1.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
令和50～100未満	60	2.9	1.8	0.7	0.5	1.2	1.4	0.8	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3
令和100～200未満	78	3.6	2.0	1.1	0.5	1.5	1.5	0.9	1.6	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
令和200～400未満	99	4.2	2.1	1.4	0.6	2.4	1.4	1.1	1.7	0.6	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2
令和400～600未満	65	5.3	2.4	2.0	0.8	3.2	1.5	1.0	2.6	0.8	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2
令和600～800未満	54	6.5	2.7	2.4	1.1	4.1	1.9	1.0	3.1	0.8	0.2	0.3	0.3	0.2	0.5
令和800～1000未満	27	7.1	2.9	2.7	1.3	4.3	1.9	1.2	3.4	0.6	0.2	0.1	0.6	0.4	0.6
令和1000～1500未満	48	7.4	3.7	2.5	1.1	5.0	1.3	1.1	3.9	1.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4
令和1500～2000未満	16	10.8	5.4	3.4	1.9	8.2	2.0	1.9	6.0	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	0.8
令和2000以上	19	15.7	7.0	7.5	1.1	11.9	0.9	1.5	8.6	2.7	0.3	0.4	0.6	0.4	0.7

【直営のみ】令和3年度新規相談受付件数別 平均職員数(内訳) (人)

	平均職員数	勤務形態(不印刷)			専任業務(不印刷)		職種(不印刷)								
		正規	非正規・非常勤	非正規・非常勤	専任	兼務	1.主任相談受付員	2.相談支援員	3.前向き支援員	4.累計改善支援員	5.前向き支援員	6.事務	7.住野建設受付担当	B.その他	
															0.1
全体	136	4.6	1.8	1.7	1.4	2.7	1.8	0.8	2.3	0.7	0.0	0.0	0.3	0.2	0.4
令和～50未満	23	2.4	1.3	0.5	0.6	0.9	1.3	0.3	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
令和50～100未満	14	2.5	0.8	0.6	1.0	1.1	1.3	0.5	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
令和100～200未満	16	3.2	1.1	1.1	1.0	1.5	1.1	0.6	1.3	0.7	0.0	0.1	0.3	0.0	0.3
令和200～400未満	21	4.7	1.3	1.7	2.2	2.0	1.0	1.8	0.9	0.1	0.0	0.5	0.0	0.4	
令和400～600未満	17	6.0	2.2	1.8	2.0	3.4	2.1	0.9	3.1	0.9	0.1	0.0	0.3	0.4	0.2
令和600～800未満	16	6.8	2.8	1.3	4.8	2.1	1.1	3.3	0.6	0.1	0.1	0.6	0.4	0.8	
令和800～1000未満	11	6.6	2.7	2.5	1.5	3.4	1.4	3.3	0.3	0.0	0.0	0.5	0.5	0.7	
令和1000～1500未満	14	6.1	2.1	2.6	1.1	4.3	1.4	1.0	3.2	0.4	0.0	0.0	0.4	0.6	0.4
令和1500～2000未満	2	11.3	2.5	1.5	7.5	5.5	6.0	1.0	4.5	2.5	0.0	1.5	0.0	2.0	
令和2000以上	2	13.0	6.5	4.0	2.5	12.0	1.0	2.0	6.0	4.0	0.0	0.0	0.0	1.0	

【委託のみ】令和3年度新規相談受付件数別 平均職員数(内訳) (人)

	平均職員数	勤務形態(不印刷)			専任業務(不印刷)		職種(不印刷)								
		正規	非正規・非常勤	非正規・非常勤	専任	兼務	1.主任相談受付員	2.相談支援員	3.前向き支援員	4.累計改善支援員	5.前向き支援員	6.事務	7.住野建設受付担当	B.その他	
															0.1
全体	353	5.2	2.8	1.9	0.4	3.1	1.4	1.0	2.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3
令和～50未満	51	2.5	2.0	0.5	0.1	0.9	1.2	0.7	1.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
令和50～100未満	41	3.1	2.2	0.7	0.2	1.3	1.4	0.9	1.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3
令和100～200未満	55	3.5	2.3	1.0	0.4	1.5	1.7	0.9	1.7	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
令和200～400未満	64	4.2	2.4	1.4	0.3	2.6	1.1	1.1	1.8	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2
令和400～600未満	39	5.4	2.7	2.0	0.4	3.3	1.5	1.1	2.6	0.7	0.3	0.2	0.3	0.0	0.2
令和600～800未満	30	6.2	3.0	2.5	0.5	3.8	1.6	1.0	3.1	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4
令和800～1000未満	12	6.6	2.6	3.2	0.8	4.6	1.1	1.1	3.7	0.7	0.5	0.2	0.3	0.0	0.4
令和1000～1500未満	24	8.7	4.6	2.7	1.3	5.9	1.0	1.2	4.6	1.7	0.3	0.1	0.3	0.0	0.5
令和1500～2000未満	11	10.7	5.2	4.6	0.8	8.3	1.6	2.0	6.4	0.3	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6
令和2000以上	16	16.6	7.4	8.4	0.7	12.3	0.9	1.4	9.2	2.7	0.4	0.4	0.7	0.4	0.7

相談支援件数の算出【1】

A-1票で事業所が回答した相談件数/職員数 から算出

【A-1 自立相談支援機関調査】

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

令和3年度 相談支援の平均件数(件/年)

	(令和3年度)1事業所あたり平均件数(件/年)				(令和3年度)職員(※)1人あたり平均件数(件/年)								
	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2) プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了 他機関へのつなぎ で終了 スクリーニング判断 前に中断・終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4) 就労支援 対象者数	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2) プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了 他機関へのつなぎ で終了 スクリーニング判断 前に中断・終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4) 就労支援 対象者数			
全体	544	317.6	184.3	125.3	15.4	154.2	88.6	97.8	58.8	24.8	4.1	25.8	14.0
運営	136	495.4	180.1	81.9	11.4	166.9	85.3	93.0	53.0	19.7	2.6	30.2	14.5
委託	343	644.8	178.8	133.6	18.3	160.5	95.8	95.8	56.9	24.3	5.2	25.3	14.3
5万人未満	194	101.3	66.3	31.8	3.9	37.9	13.9	36.4	24.3	13.8	1.4	12.1	4.7
5万人以上10万人未満	121	348.6	214.8	110.7	1.3	107.6	50.0	87.3	53.5	27.2	0.3	25.6	11.9
10万人以上30万人未満	163	771.1	459.6	238.8	30.8	206.5	123.8	138.2	89.2	33.9	9.0	34.7	20.5
30万人以上50万人未満	45	1657.7	801.2	513.0	39.1	415.0	275.7	186.1	89.1	26.8	7.9	48.7	31.7
50万人以上100万人未満	13	2630.9	1168.2	827.9	25.5	384.5	338.3	266.1	129.2	53.2	2.5	31.8	24.8
100万人以上	6	5189.8	967.7	981.7	26.3	852.7	179.5	201.2	49.6	5.1	7.4	34.3	6.4
運営	44	87.2	56.9	40.4	0.4	33.3	18.2	35.8	22.2	8.6	0.2	12.4	6.6
5万人未満	32	335.6	193.2	80.7	1.9	92.9	28.2	77.0	47.4	27.9	0.3	22.3	6.0
5万人以上10万人未満	50	729.6	367.5	247.1	5.5	279.3	129.9	129.8	70.3	24.4	0.9	46.1	21.7
10万人以上30万人未満	9	1460.3	846.2	680.9	44.7	444.1	339.2	165.2	94.8	6.3	29.5	55.0	39.9
30万人以上50万人未満	1	3177.0	967.0	572.0	0.0	29.0	29.0	635.4	193.4	79.0	0.0	5.8	5.8
50万人以上100万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営×人口	138	105.8	67.3	29.5	5.2	41.1	13.1	35.5	23.3	13.6	1.8	12.5	4.2
委託	69	350.3	206.9	117.9	1.0	126.4	63.0	89.8	51.3	23.0	0.3	28.9	14.8
5万人以上10万人未満	90	793.9	518.4	234.0	52.4	189.6	134.4	137.9	99.4	37.8	15.8	31.0	21.3
10万人以上30万人未満	27	1831.6	727.3	430.7	8.4	472.0	303.5	198.1	74.4	29.5	0.8	53.7	33.9
30万人以上50万人未満	11	2738.8	1217.5	858.9	30.1	441.8	387.7	250.9	129.8	55.2	3.0	36.3	28.2
50万人以上100万人未満	6	5189.8	967.7	981.7	26.3	852.7	179.5	201.2	49.6	5.1	7.4	34.3	6.4
100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

令和3年度 相談支援の1ヵ月当たり平均件数(件/年)

(A-1「職員体制」から職員数が算出できるデータ(544件)のみで集計)

	(令和3年度)1事業所あたり月平均件数(件/月)											(令和3年度)職員(※)1人あたり月平均件数(件/月)										
	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特 定を含む)	(2) プラン策定 前支援終 了件数(初 回スクリー ニング時)			情報提供 のみで終 了	他機関へ のつなぎ で終了	スクリーニ ング判断 前に中断・ 終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プラン を含む)	(4) 就労支援 対象者数	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特 定を含む)	(2) プラン策定 前支援終 了件数(初 回スクリー ニング時)			情報提供 のみで終 了	他機関へ のつなぎ で終了	スクリーニ ング判断 前に中断・ 終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プラン を含む)	(4) 就労支援 対象者数				
		544	26.5	15.4							10.4	1.3	12.9						7.4	8.2	4.9	2.6
全体	544	26.5	15.4	10.4	1.3	12.9	7.4	8.2	4.9	2.6	2.1	0.3	2.2	1.2								
運営	136	22.5	15.0	6.8	0.9	13.9	7.1	7.7	4.4	2.6	1.6	0.2	2.5	1.2								
委託	343	26.7	14.9	11.1	1.5	13.4	8.0	8.0	4.7	2.4	2.0	0.4	2.1	1.2								
人口	5万人未満	194	5.5	2.6	2.9	0.3	3.2	1.2	2.0	0.8	1.1	0.1	1.0	0.4								
	5万人以上10万人未満	121	17.9	9.2	8.7	0.1	9.0	4.2	4.5	2.2	2.3	0.0	2.1	1.0								
	10万人以上30万人未満	163	38.3	19.9	16.1	2.6	17.2	10.3	7.4	3.9	2.8	0.7	2.9	1.7								
	30万人以上50万人未満	45	66.8	42.8	22.8	3.3	34.6	23.0	7.4	4.7	2.2	0.7	4.1	2.6								
	50万人以上100万人未満	13	97.3	69.0	26.2	2.1	32.0	28.2	10.8	6.1	4.4	0.2	2.6	2.1								
	100万人以上	6	80.6	81.8	4.7	2.2	71.1	15.0	16.8	4.1	4.2	0.4	0.6	2.9	0.5							
運営 × 人口	5万人未満	44	4.7	3.4	1.5	0.0	2.8	1.5	1.8	1.2	0.7	0.0	1.0	0.6								
	5万人以上10万人未満	32	16.1	6.7	9.2	0.2	7.7	2.4	4.0	1.6	2.3	0.0	1.9	0.5								
	10万人以上30万人未満	50	30.6	20.6	9.5	0.5	23.3	10.8	5.9	3.7	2.0	0.1	3.8	1.8								
	30万人以上50万人未満	9	70.5	56.7	3.7	10.1	37.0	28.3	7.9	4.9	0.5	2.5	4.6	3.3								
	50万人以上100万人未満	1	80.6	47.7	32.9	0.0	2.4	2.4	53.0	16.1	9.5	6.6	0.0	0.5	0.5							
	100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
委託	5万人未満	138	5.6	2.5	3.1	0.4	3.4	1.1	1.9	0.7	1.1	0.1	1.0	0.4								
	5万人以上10万人未満	69	17.2	9.8	7.6	0.1	10.5	5.2	4.3	2.4	1.9	0.0	2.4	1.2								
	10万人以上30万人未満	90	43.2	19.5	19.7	4.4	15.8	11.2	8.3	3.9	3.2	1.3	2.6	1.8								
	30万人以上50万人未満	27	60.6	35.9	27.3	0.7	39.3	25.3	6.2	3.9	2.5	0.1	4.5	2.8								
	50万人以上100万人未満	11	101.5	71.6	27.4	2.5	36.8	32.3	20.9	10.8	6.0	4.6	0.2	3.0	2.3							
	100万人以上	6	80.6	81.8	4.7	2.2	71.1	15.0	16.8	4.1	4.2	0.4	0.6	2.9	0.5							

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

相談支援件数の算出【1】

A-1票で事業所が回答した相談件数/職員数 から算出

【A-1 自立相談支援機関調査】

2. 自立相談支援機関の相談支援の状況

令和3年度 相談支援の件数(件/年)

	(令和3年度)1事業所あたり件数(件/年) 【中央値】				(令和3年度)職員(※)1人あたり件数(件/年) 【中央値】					
	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2) プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了 他機関へのつなぎで終了 スクリーニング判断前に中断・終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4) 就労支援 対象者数	(1) 新規相談 受付件数 (本人未特定を含む)	(2) プラン策定 前支援終了 回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了 他機関へのつなぎで終了 スクリーニング判断前に中断・終了	(3) 支援決定・ 確認件数 (再プランを含む)	(4) 就労支援 対象者数
全体	544	136.0	55.5	52.0	26.5	71.4	35.5	13.4	12.5	7.1
運営	136	104.0	51.5	47.0	26.0	71.2	34.5	13.5	12.0	7.3
委託	343	131.0	53.0	49.0	25.0	60.4	32.1	12.6	12.5	7.0
5万人未満	194	70.5	35.0	12.0	5.0	27.7	13.3	6.0	4.6	2.0
5万人以上10万人未満	121	300.0	181.5	55.0	26.0	79.5	43.5	16.8	13.8	7.3
10万人以上30万人未満	163	676.0	344.5	177.5	64.0	132.0	62.5	32.6	21.5	12.7
30万人以上50万人未満	45	1181.0	409.5	278.0	151.0	124.5	57.5	37.2	27.7	20.3
50万人以上100万人未満	13	2489.0	866.0	730.0	147.0	229.0	80.1	70.6	20.2	18.0
100万人以上	6	2887.5	883.0	947.5	82.5	158.3	52.1	55.1	10.3	3.0
運営	44	51.0	28.0	12.0	6.0	32.5	17.0	7.5	5.5	3.0
5万人未満	32	275.5	109.0	53.0	21.0	71.9	41.6	12.3	8.0	3.9
5万人以上10万人未満	50	686.5	317.0	176.5	82.5	101.9	60.7	31.4	16.7	13.2
10万人以上30万人未満	9	1201.0	450.0	386.0	193.0	169.3	64.3	55.1	35.0	27.6
30万人以上50万人未満	1	3177.0	967.0	572.0	29.0	635.4	193.4	114.4	5.8	5.8
50万人以上100万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営×人口	138	77.5	35.5	14.5	5.0	26.7	11.8	5.4	4.4	2.0
5万人未満	69	314.0	184.0	81.0	32.0	79.5	41.7	20.8	17.4	9.1
5万人以上10万人未満	90	663.5	357.0	195.0	65.0	136.6	79.5	35.2	22.8	13.0
10万人以上30万人未満	27	942.0	287.0	220.0	142.5	108.1	50.8	33.9	28.9	14.5
30万人以上50万人未満	11	2489.0	866.0	730.0	216.0	229.0	80.1	70.6	24.0	19.9
50万人以上100万人未満	6	2887.5	883.0	947.5	82.5	158.3	52.1	55.1	10.3	3.0
100万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

令和3年度 相談支援の1ヵ月当たり件数(件/年)

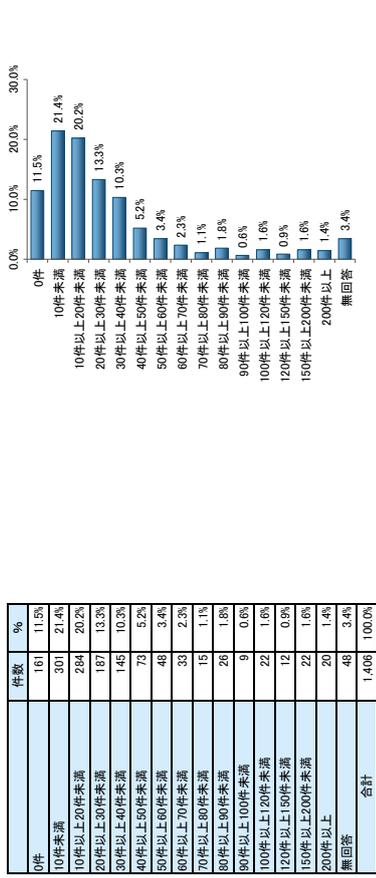
(A-1「職員体制」から職員数が算出できるデータ(544件)のみで集計)

	令和3年度)1事業所あたり月件数(件/月)【中央値】				令和3年度)職員(※)1人あたり月件数(件/月)【中央値】									
	(1)新規相談受付件数(本人未特定を含む)	(2)プラン策定前支援終了回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了	他機関へのつなぎで終了	スクリーニング判断前に中断・終了	(3)支援決定・確認件数(再プランを含む)	(4)就労支援対象者数	(1)新規相談受付件数(本人未特定を含む)	(2)プラン策定前支援終了回数(初回スクリーニング時)	情報提供のみで終了	他機関へのつなぎで終了	スクリーニング判断前に中断・終了	(3)支援決定・確認件数(再プランを含む)	(4)就労支援対象者数
全体	544	11.3	4.6	2.7	0.0	4.3	2.2	6.0	3.0	1.1	0.6	0.0	1.0	0.6
運営	136	8.7	4.3	2.0	0.0	3.9	2.2	5.9	2.9	1.1	0.5	0.0	1.0	0.6
委託	343	10.9	4.4	3.2	0.0	4.1	2.1	5.0	2.7	1.1	0.6	0.0	1.0	0.6
5万人未満	194	5.9	2.9	1.1	1.3	1.0	0.4	2.3	1.1	0.5	0.5	0.0	0.4	0.2
5万人以上10万人未満	121	25.0	15.1	5.3	4.0	4.6	2.2	6.6	3.6	1.4	0.9	0.0	1.1	0.6
10万人以上30万人未満	163	56.3	28.7	14.8	4.9	8.8	5.3	11.0	5.2	2.7	0.9	0.0	1.8	1.1
30万人以上50万人未満	45	98.4	34.1	23.2	5.4	21.9	12.6	10.4	4.8	3.1	0.7	0.0	2.3	1.7
50万人以上100万人未満	13	207.4	72.2	60.8	7.7	188	12.3	19.1	6.7	5.9	0.5	0.0	1.7	1.5
100万人以上	6	240.6	73.6	79.0	4.0	9.7	6.9	13.2	4.3	4.6	0.2	0.0	0.9	0.3
運営	44	4.3	2.3	1.0	1.3	0.9	0.5	2.7	1.4	0.6	0.6	0.0	0.5	0.3
5万人未満	32	23.0	9.1	4.4	3.6	3.5	1.8	6.0	3.5	1.0	0.6	0.0	0.7	0.3
5万人以上10万人未満	50	57.2	26.4	14.7	2.2	8.8	6.9	8.5	5.1	2.6	0.5	0.0	1.4	1.1
10万人以上30万人未満	9	100.1	37.5	32.2	2.8	21.9	16.1	14.1	5.4	4.6	0.4	0.0	2.9	2.3
30万人以上50万人未満	1	264.8	80.6	47.7	32.9	2.4	2.4	53.0	16.1	9.5	6.6	0.0	0.5	0.5
50万人以上100万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100万人以上	138	6.5	3.0	1.2	1.2	1.1	0.4	2.2	1.0	0.5	0.4	0.0	0.4	0.2
運営 × 人口	69	26.2	15.3	6.8	3.5	5.3	2.7	6.6	3.5	1.7	0.8	0.0	1.5	0.8
5万人未満	90	55.3	29.8	16.3	7.8	8.4	5.4	11.4	6.6	2.9	1.6	0.0	1.9	1.1
5万人以上10万人未満	27	78.5	23.9	18.3	6.1	24.5	11.9	9.0	4.2	2.8	0.8	0.0	2.4	1.2
10万人以上30万人未満	11	207.4	72.2	60.8	7.7	24.0	18.0	19.1	6.7	5.9	0.5	0.0	2.0	1.7
30万人以上50万人未満	6	240.6	73.6	79.0	4.0	9.7	6.9	13.2	4.3	4.6	0.2	0.0	0.9	0.3
50万人以上100万人未満														
100万人以上														

※職員：A-1「職員体制」に記載のあった「自立相談支援事業に関わる職員」。

2. 担当ケース数

(1)調査時点における自立相談支援事業の担当ケース数(令和4年9月1日現在)



平均 23.1 件 中央値 16.0 件

担当ケースの内訳

プラン策定前のケース	プラン策定前のケース		プラン策定後のケース	
	件数	%	件数	%
0件	352	25.0%	254	18.1%
10件未満	489	34.8%	605	43.0%
10件以上20件未満	220	15.6%	258	18.3%
20件以上30件未満	109	7.8%	113	8.0%
30件以上40件未満	52	3.7%	53	3.8%
40件以上50件未満	40	2.8%	22	1.6%
50件以上60件未満	17	1.2%	13	0.9%
60件以上70件未満	12	0.9%	5	0.4%
70件以上80件未満	12	0.9%	6	0.4%
80件以上90件未満	3	0.2%	1	0.1%
90件以上100件未満	11	0.8%	4	0.3%
100件以上120件未満	8	0.6%	6	0.4%
120件以上150件未満	8	0.6%	4	0.3%
150件以上200件未満	7	0.5%	4	0.3%
200件以上	10	0.7%	3	0.2%
無回答	56	4.0%	55	3.9%
合計	1406	100.0%	1406	100.0%

平均 15.8 件 中央値 5.0 件

※(1)業務へのやりがい、別にみた平均担当ケース数

3(1)業務へのやりがい	担当ケース数		プラン策定前のケース		プラン策定後のケース	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. 感じる。2. やや感じる	350	24.9%	206	14.7%	143	10.2%
3. どちらとも書かない。4. あまり感じない。5. 感じない	242	17.2%	150	10.7%	79	5.6%
合計	592	42.1%	356	25.4%	222	15.8%

※(2)休みたいときに休めるか、別にみた平均担当ケース数

3(2)休みたいときに休めるか	担当ケース数		プラン策定前のケース		プラン策定後のケース	
	件数	%	件数	%	件数	%
1. できている。2. まあできている	324	23.0%	198	14.1%	129	9.2%
3. どちらとも書かない。4. あまりできている。5. できていない	377	26.9%	195	13.9%	152	10.8%
合計	701	50.0%	393	28.0%	281	20.0%

※(3)休みたいときに休めるか、別にみた平均担当ケース数

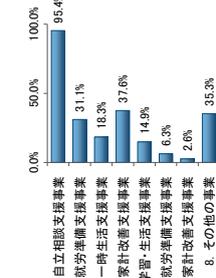
タイムスタディ調査等による業務実態調査
【A-2 タイムスタディ調査】単純集計結果

調査対象：全国の自立相談支援機関 1,382カ所(令和4年4月1日時点)
調査期間：令和4年10月17日(月)から令和4年11月25日(金)
回収状況：1,425件(566事業所)
一うち、A-1調査票とA-2調査票が両方そろっている1,408件について集計

1. 担当している事業

(1)担当している事業

①担当している事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	1,341	95.4%
2. 就労準備支援事業	437	31.1%
3. 一時生活支援事業	258	18.3%
4. 福祉改善支援事業	528	37.6%
5. 子どもの学習・生活支援事業	209	14.9%
6. 被保護者就労準備支援事業	88	6.3%
7. 被保護者福祉改善支援事業	36	2.6%
8. その他の事業	497	35.3%
全体	1,408	



②直近1ヶ月間の業務比率

事業種別	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	無回答	合計	平均比率(%)	
1. 自立相談支援事業	30	22	47	58	62	71	117	112	119	146	112	8.7%	35.0%	7	1,369	71.2
2. 就労準備支援事業	1,030	79	137	55	21	7	9	5	4	1	5	11	1,369	4.4		
3. 一時生活支援事業	75.2%	5.8%	100%	4.0%	1.5%	0.5%	0.7%	0.4%	0.3%	0.1%	0.4%	0.8%	100.0%	0.5%	100.0%	4.4
4. 福祉改善支援事業	88.1%	4.6%	4.3%	1.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.8%	100.0%	0.9%	100.0%	1.4
5. 子どもの学習・生活支援事業	925	92	145	99	52	16	21	3	2	0	2	0	10	1,369	5.9	
6. 被保護者就労準備支援事業	1,190	77	61	15	6	0	2	1	2	0	2	1	12	1,369	1.5	
7. 被保護者福祉改善支援事業	86.8%	5.6%	4.5%	1.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	100.0%	0.6		
8. その他の事業	1,294	26	19	8	5	0	2	1	0	0	0	14	1,369	0.6		
無回答	94.5%	1.9%	1.4%	0.6%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%	0.2		
合計	1,333	13	5	2	1	0	1	0	0	0	0	14	1,369	0.2		
平均	858	33	95	63	68	35	74	20	36	31	26	17	13	1,369	14.9	

※担当している事業および業務比率が無回答は除いて集計

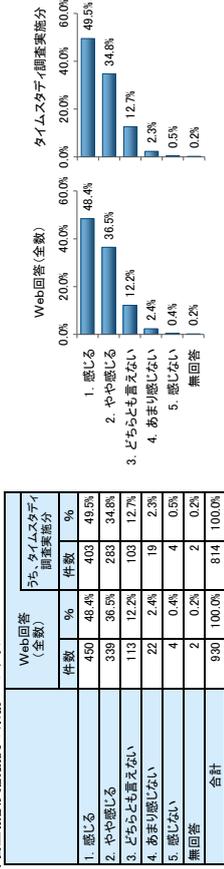
(2)1週間の所定労働時間



平均 38.6 時間

3. 業務への意識 (Web回答分)

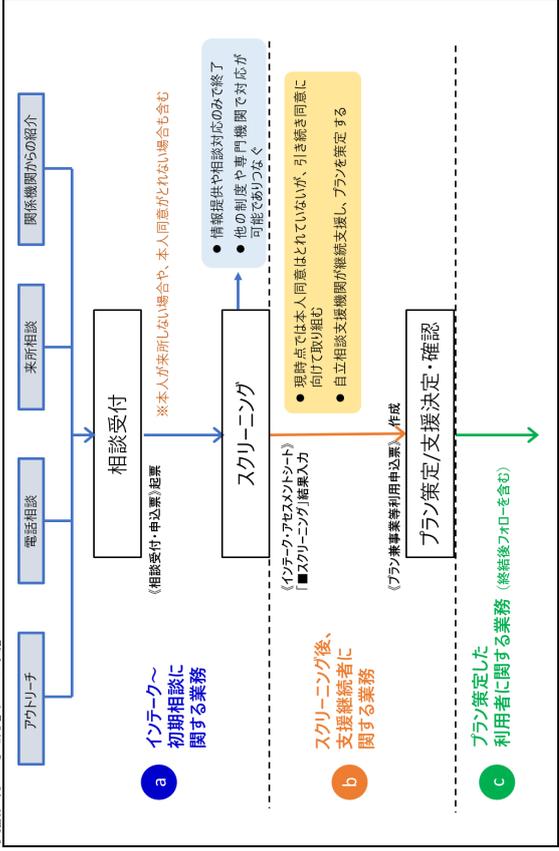
(1) 自立相談支援機関の業務へのやりがい



(2) 本調査期間中に関わったケース数(1日当たり平均)



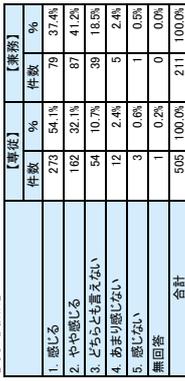
支援区分の考え方【イメージ図】



【運営方法別】※タイムスタディ調査実施分



【専従業務別】※タイムスタディ調査実施分



【3】業務へのやりがい別 勤務時間のうち自立相談支援事業に従事している割合

業務へのやりがい	平均従事割合
3【1】業務へのやりがい	90.3%
3【2】休みがたいと感じている割合	82.2%

【3】休みがたいと感じているか別 勤務時間のうち自立相談支援事業に従事している割合

休みがたいと感じているか	平均従事割合
1. できている	90.7%
2. まめていない	81.9%
3. どちらとも言えない	
4. あまりできていない	
5. できていない	

(2) 休暇の取得やシフトの調整等により、休みたいときに休めているか

	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. できている	431	46.3%	307	45.1%
2. まあできている	332	35.7%	295	36.2%
3. どちらとも言えない	61	6.6%	56	6.9%
4. あまりできていない	77	8.3%	68	8.4%
5. できていない	28	3.0%	27	3.3%
無回答	1	0.1%	1	0.1%
合計	930	100.0%	814	100.0%

【調査方法】 ※タイムスタディ調査実施分

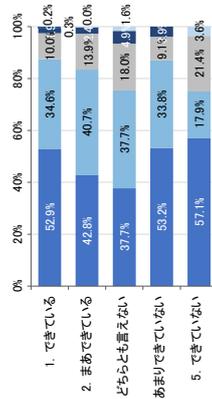
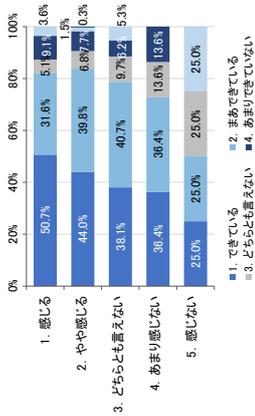
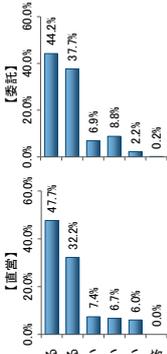
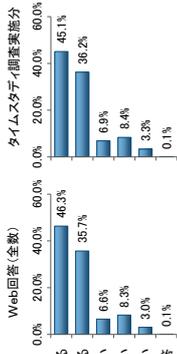
	【直営】		【委託】	
	件数	%	件数	%
1. できている	71	47.7%	256	44.2%
2. まあできている	48	32.2%	218	37.7%
3. どちらとも言えない	11	7.4%	40	6.9%
4. あまりできていない	10	6.7%	51	8.8%
5. できていない	9	6.0%	13	2.2%
無回答	0	0.0%	1	0.2%
合計	149	100.0%	579	100.0%

(1) 業務へのやりがい×(2)休みたいときに休めているか

① 業務へのやりがい	② 休暇の取得やシフトの調整等により、休みたいときに休めているか		合計
	1. できている	2. まあできている	
1. 感じる	228 (50.7%)	142 (31.6%)	450 (51.9%)
2. やや感じる	149 (33.2%)	135 (30.8%)	339 (39.8%)
3. どちらとも言えない	43 (9.5%)	46 (10.3%)	113 (13.3%)
4. あまり感じない	8 (1.8%)	3 (0.7%)	11 (1.3%)
5. 感じない	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.2%)
無回答	2 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
合計	431 (46.3%)	332 (35.7%)	930 (100.0%)

(2) 休みたいときに休めているか×(1)業務へのやりがい

② 休みたいときに休めているか	① 自立相談支援職の業務へのやりがい		合計
	1. 感じる	2. やや感じる	
1. できている	228 (52.9%)	149 (34.6%)	431 (50.2%)
2. まあできている	142 (32.8%)	135 (30.8%)	339 (40.0%)
3. どちらとも言えない	23 (5.2%)	23 (5.3%)	46 (5.5%)
4. あまりできていない	41 (9.3%)	26 (6.0%)	67 (8.0%)
5. できていない	16 (3.7%)	5 (1.1%)	21 (2.5%)
無回答	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.1%)
合計	450 (51.9%)	339 (39.8%)	930 (100.0%)



■ 1. 感じる
■ 2. やや感じる
■ 3. どちらとも言えない
■ 4. あまり感じない
■ 5. 感じない
■ 無回答

(3) 業務の改善にあたり負担や困難を感じていること

	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	140	15.1%	128	15.7%
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務が多い	296	31.8%	292	32.2%
3. 生活困窮者自立支援以外の業務が忙しく、生活困窮者支援業務の時間が十分に取れない	195	21.0%	170	20.9%
4. 勤務時間が不規則である	21	2.3%	14	1.7%
5. ケースワークを進める上での判断など業務が重い	290	31.2%	261	32.1%
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	278	29.9%	248	30.5%
7. 相談員としての相談助の知識・技能が不足する部分に対して、組織がフォローが不十分	240	25.8%	219	26.9%
8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	252	27.1%	228	28.0%
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	220	23.7%	203	24.9%
10. 業務内容に対して給与が合っていない	320	34.4%	291	35.7%
11. 職員が不足している	272	29.2%	250	30.7%
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	145	15.6%	122	15.0%
13. その他	96	10.3%	81	10.0%
14. 特になし	119	12.8%	101	12.4%
全体	930		814	

【その他】

- ・業務体制(人手不足等)【19】
- ・業務不足・知識不足、個人スキルアップの時間が取れない、自備がない【11】
- ・システムの問題【4】
- ・統計年度採用、有期採用の問題【4】
- ・職員のスキルの差【3】
- ・給与が低すぎる、休職も休めない【3】
- ・記録の取捨選択が難しい【7】
- ・業務の問題、委託業務外の業務が多い【6】
- ・コロナの問題【3】
- ・その他【28】

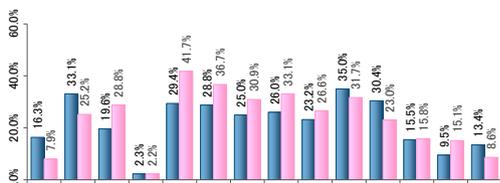
【調査方法】 ※タイムスタディ調査実施分

	【直営】		【委託】	
	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	14	9.4%	96	16.6%
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務が多い	37	24.8%	194	33.9%
3. 生活困窮者自立支援以外の業務が忙しく、生活困窮者支援業務の時間が十分に取れない	41	27.5%	113	19.5%
4. 勤務時間が不規則である	1	0.7%	11	1.9%
5. ケースワークを進める上での判断など業務が重い	41	27.5%	195	33.7%
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	33	22.1%	197	32.3%
7. 相談員としての相談助の知識・技能が不足する部分に対して、組織がフォローが不十分	33	22.1%	159	27.5%
8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	37	24.8%	162	28.0%
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	32	21.5%	149	25.7%
10. 業務内容に対して給与が合っていない	41	27.5%	219	37.6%
11. 職員が不足している	49	32.9%	174	30.1%
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	20	13.4%	88	15.2%
13. その他	10	6.7%	65	11.2%
14. 特になし	18	12.1%	71	12.3%
全体	140		579	

(3)で「1」「2」に該当する場合
負担と感じる業務

(複数回答)

Web回答 (全数)	Web回答 (全数)		うち、タイムスタディ 調査実施分	
	件数	%	件数	%
1. 面接・電話・同行等の相談者(利用者)対応	161	48.3%	145	48.8%
2. 記録の作成	246	74.5%	218	73.4%
3. 関係機関等との連絡・調整・会議	123	36.9%	106	35.7%
4. 国や自治体等への各種報告事務	158	47.4%	142	47.8%
5. その他	21	6.3%	17	5.7%
全体	333		297	



■感じる、やや感じる
■どちらとも思えない、あまり感じない、感じない

(1)業務へのやりがい×(2)負担や困難を感じていること (複数回答)

負担や困難を感じていること	(1)業務へのやりがい		(2)負担や困難を感じていること	
	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	129	16.3%	11	7.9%
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務が多い	201	33.1%	35	25.2%
3. 生活困窮者自立支援以外の業務が多い	155	19.6%	40	28.8%
4. 勤務時間が不規則である	18	2.3%	3	2.2%
5. ケースワークを進める上での判断など負担が重い	232	29.4%	58	41.7%
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	227	28.8%	51	36.7%
7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分	197	25.0%	43	30.9%
8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	205	26.0%	46	33.1%
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	183	23.2%	37	26.6%
10. 業務内容に対して給与が見合っていない	276	35.0%	44	31.7%
11. 職員が不足している	240	30.4%	32	23.0%
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	122	15.5%	22	15.8%
13. その他	75	9.5%	21	15.1%
14. 特になし	106	13.4%	12	8.6%
全体	789		139	

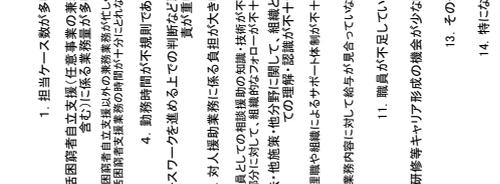
(2)休みたいときに休みたい×(3)負担や困難を感じていること (複数回答)

負担や困難を感じていること	(2)休みたいときに休みたい		(3)負担や困難を感じていること	
	件数	%	件数	%
1. 担当ケース数が多い	95	12.0%	45	27.1%
2. 生活困窮者自立支援(任意事業の業務含む)に係る業務が多い	208	27.3%	87	52.4%
3. 生活困窮者自立支援以外の業務が多い	122	16.0%	72	43.4%
4. 勤務時間が不規則である	13	1.7%	8	4.8%
5. ケースワークを進める上での判断など負担が重い	228	29.0%	62	37.3%
6. 対人援助業務に係る負担が大きい	223	29.2%	55	33.1%
7. 相談員としての相談援助の知識・技術が不足する部分に対して、組織的なフォローが不十分	184	24.1%	56	33.7%
8. 他法・他施策・他分野に関して、組織としての理解・認識が不十分	196	25.7%	55	33.1%
9. 管理職や組織によるサポート体制が不十分	142	18.0%	77	46.4%
10. 業務内容に対して給与が見合っていない	255	33.4%	65	39.2%
11. 職員が不足している	189	24.8%	82	49.4%
12. 研修等キャリア形成の機会が少ない	111	14.5%	34	20.5%
13. その他	76	10.0%	20	12.0%
14. 特になし	114	14.9%	5	3.0%
全体	783		186	

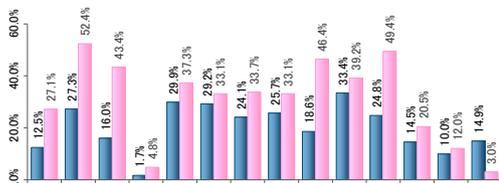
(4)業務の負担軽減や効率化に向けた施策等

※記載内容は別紙(資料3-5)参照

【直営】	【委託】
1. 面接・電話・同行等の相談者(利用者)対応	1. 面接・電話・報告の負担【22】
2. 記録の作成	・庁内の情報共有・連携【10】
3. 関係機関等との連絡・調整・会議	・体制整備【64】
4. 国や自治体等への各種報告事務	・自治体が理解【9】
5. その他	・情報共有(全国、事例等)【6】
合計	・研修、スキルアップ、人材育成【26】
	・他機関連携【25】



■感じる、やや感じる
■どちらとも思えない、あまり感じない、感じない



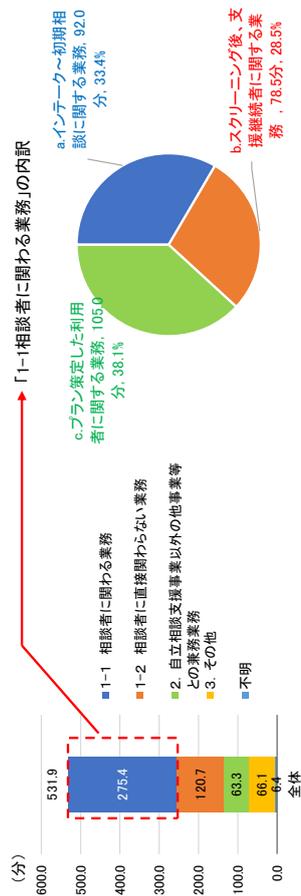
■できている、まあできている
■どちらとも思えない、あまりできていない、できていない

4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) ② 支援段階別

職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分	
支援段階別	全体	(1406)	
	a. インテーク～初期相談に関する業務	b. スクリーニング後、支援継続者に関する業務	c. プラン策定した利用者に関する業務
来所対応	44.7	20.8	9.9
電話・メール相談等	26.7	9.4	8.5
訪問対応	14.9	4.3	5.0
同行支援	11.7	2.2	3.9
他機関等との連絡・調整	20.7	6.3	6.7
記録作成(記入・入力等)	70.9	22.1	21.3
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	3.1	2.9
自立支援金に係る受付・支給申請	6.1	3.0	2.0
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.3	0.2
支援調整会議	9.8	2.3	1.9
その他の会議・打合わせ	21.0	7.6	5.8
就労支援	9.1	1.7	2.2
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	1.7	0.3	0.3
その他の業務	12.2	5.0	3.0
移動	15.5	3.4	4.8
計	275.4	92.0	78.5
普及啓発・広報活動	3.8		
関係機関等との連携・会議等	9.7		
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	2.3		
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.5		
事業の運営・管理業務	23.8		
事務作業	65.6		
移動	5.0		
計	120.7		
生活困窮者自立支援制度の任意事業	120.7		
1の小計	396.1		
生活困窮者就労準備支援事業/就労準備者啓発改善支援事業	6.0		
生活困窮者支援事業以外の業務	2.2		
自立相談支援事業以外の業務	46.3		
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	4.9		
移動	3.9		
計	63.3		
移動	2.6		
食事・休憩・休暇	54.5		
その他	9.0		
計	66.1		
不明	6.4		
合計	531.9		
1. 自立相談支援事業に関する業務	275.4	92.0	78.5
1-1 相談者に関する業務			105.0
1-2 相談者に直接関わらない業務		120.7	
2. 自立相談支援事業以外の業務			
2.1 生活困窮者自立支援制度の任意事業		396.1	
2.2 生活困窮者就労準備支援事業/就労準備者啓発改善支援事業		63.3	
2.3 生活困窮者支援事業以外の業務		66.1	
2.4 自立相談支援事業以外の業務		6.4	
3. その他			
3.1 不明			
3.2 合計			

職員1人当たり1日平均業務時間



(1) ② 支援段階別 (詳細)

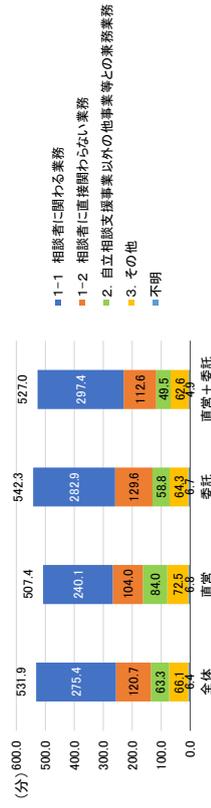
職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分	
支援段階別	全体	(1406)	
	a. インテーク～初期相談に関する業務	b. スクリーニング後、支援継続者に関する業務	c. プラン策定した利用者に関する業務
来所対応	44.7	20.8	9.9
電話・メール相談等	26.7	9.4	8.5
訪問対応	14.9	4.3	5.0
同行支援	11.7	2.2	3.9
他機関等との連絡・調整	20.7	6.3	6.7
記録作成(記入・入力等)	70.9	22.1	21.3
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	3.1	2.9
自立支援金に係る受付・支給申請	6.1	3.0	2.0
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.3	0.2
支援調整会議	9.8	2.3	1.9
その他の会議・打合わせ	21.0	7.6	5.8
就労支援	9.1	1.7	2.2
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	1.7	0.3	0.3
その他の業務	12.2	5.0	3.0
移動	15.5	3.4	4.8
計	275.4	92.0	78.5
普及啓発・広報活動	3.8		
関係機関等との連携・会議等	9.7		
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	2.3		
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.5		
事業の運営・管理業務	23.8		
事務作業	65.6		
移動	5.0		
計	120.7		
生活困窮者自立支援制度の任意事業	396.1		
生活困窮者就労準備支援事業/就労準備者啓発改善支援事業	6.0		
生活困窮者支援事業以外の業務	2.2		
自立相談支援事業以外の業務	46.3		
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	4.9		
移動	3.9		
計	63.3		
移動	2.6		
食事・休憩・休暇	54.5		
その他	9.0		
計	66.1		
不明	6.4		
合計	531.9		

(2)①運営方法別

職員1人当たり1日平均業務時間

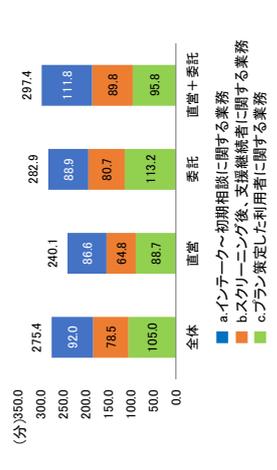
業務内容	全体		運営方法別	
	(件数)	(342)	(868)	(150)
1-1 相談者に 関わる業 務	275.4	240.1	282.9	287.4
1-2 自立相 談支援事 業に關す る業務	120.7	104.0	129.6	112.6
1の小計	396.1	344.1	412.4	410.0
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	63.3	84.0	58.8	49.5
3. その他	66.1	72.5	64.3	62.6
不明	6.4	6.8	6.7	4.9
合計	531.9	507.4	542.3	527.0

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に
関わる業務」の内訳

業務内容	直営	委託	直営+委託	割合
a. インターネット 相談に関する業務	86.6分	64.8分	151.4分	28.5%
b. スクリーン ミーティング後、支 援継続に関する業務	88.9分	80.7分	169.6分	31.4%
c. スクリーン ミーティング 決定した 利用者に 関する業務	31.4分	29.5分	60.9分	11.4%
計	111.8分	95.8分	207.6分	38.1%



(2)②運営方法別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

業務内容	全体		運営方法別	
	(件数)	(342)	(868)	(150)
1-1 相談者に 関わる業 務	70.9	60.8	71.7	82.6
1-2 自立相 談支援事 業に關す る業務	6.1	11.6	2.7	10.8
1の小計	77.0	72.4	74.4	93.4
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	105.5	100.0	119.0	53.3
3. その他	65.6	63.7	66.7	66.3
不明	5.0	3.4	5.8	4.3
合計	254.1	240.1	262.9	217.4

(3) ①人口規模別

職員1人当たり1日平均業務時間

	人口規模別				全体
	5万人未満	10万人未満	30万人未満	50万人以上100万人未満	
	(398)	(312)	(469)	(47)	(17)
来所対応	44.7	27.0	46.2	54.0	50.1
電話・メール相談等	26.7	17.1	26.5	32.3	31.1
訪問対応	14.9	19.0	12.8	12.8	12.8
同行支援	11.7	8.6	13.9	11.3	15.2
他機関等との連絡・調整	20.7	16.6	22.3	22.6	21.6
記録作成(記入・入力等)	70.9	56.9	82.3	77.0	70.6
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	2.8	10.3	14.8	15.1
自立支援金に係る受付・支給申請	6.1	2.9	8.2	8.0	5.7
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.3	0.7	1.0	1.5
支援調整会議	9.8	7.9	9.0	9.8	11.9
その他の会議・打ち合わせ	21.0	16.5	21.1	21.5	26.0
1-1 自立相談支援事業に関する業務	9.1	5.3	10.0	9.7	13.7
1-2 相談者に直接関わらない業務	1.7	1.0	1.4	2.4	1.8
1-2 相談者に直接関わらない業務	12.2	13.5	12.4	11.1	10.6
移動	15.5	18.9	14.2	13.0	15.2
1の合計	275.4	214.4	292.0	301.1	309.3
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務	3.8	4.4	3.6	3.8	3.5
移動	9.7	9.3	8.3	10.2	10.4
2の合計	2.3	2.4	2.9	2.0	2.1
3. その他	10.5	13.2	7.9	9.5	13.1
移動	23.8	21.3	24.1	21.5	30.9
3の合計	65.6	61.5	61.2	69.8	68.1
1の合計	5.0	5.0	4.7	5.4	6.6
1の合計	120.7	117.1	112.7	122.3	131.9
2の合計	396.1	331.5	404.7	423.4	443.3
3の合計	66.1	72.3	65.2	63.3	62.5
不明	6.4	10.9	5.1	3.8	2.9
合計	531.9	521.3	529.9	533.7	546.4

職員1人当たり1日平均業務時間



1-1相談者に関わる業務の内訳



単位:分

(3) ②人口規模別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

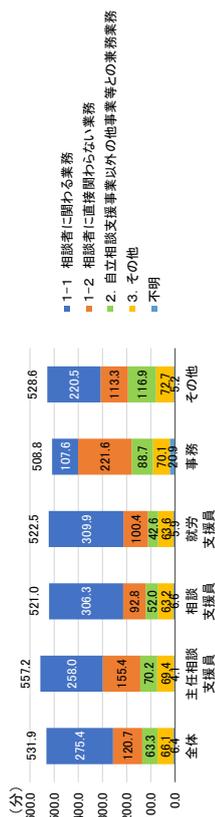
	人口規模別				全体
	5万人未満	10万人未満	30万人以上50万人未満	50万人以上100万人未満	
	(398)	(312)	(469)	(47)	(17)
来所対応	44.7	27.0	46.2	54.0	50.1
電話・メール相談等	26.7	17.1	26.5	32.3	31.1
訪問対応	14.9	19.0	12.8	12.8	12.8
同行支援	11.7	8.6	13.9	11.3	15.2
他機関等との連絡・調整	20.7	16.6	22.3	22.6	21.6
記録作成(記入・入力等)	70.9	56.9	82.3	77.0	70.6
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	2.8	10.3	14.8	15.1
自立支援金に係る受付・支給申請	6.1	2.9	8.2	8.0	5.7
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.3	0.7	1.0	1.5
支援調整会議	9.8	7.9	9.0	9.8	11.9
その他の会議・打ち合わせ	21.0	16.5	21.1	21.5	26.0
1-1 自立相談支援事業に関する業務	9.1	5.3	10.0	9.7	13.7
1-2 相談者に直接関わらない業務	1.7	1.0	1.4	2.4	1.8
1-2 相談者に直接関わらない業務	12.2	13.5	12.4	11.1	10.6
移動	15.5	18.9	14.2	13.0	15.2
1の合計	275.4	214.4	292.0	301.1	309.3
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務	3.8	4.4	3.6	3.8	3.5
移動	9.7	9.3	8.3	10.2	10.4
2の合計	2.3	2.4	2.9	2.0	2.1
3. その他	10.5	13.2	7.9	9.5	13.1
移動	23.8	21.3	24.1	21.5	30.9
3の合計	65.6	61.5	61.2	69.8	68.1
1の合計	5.0	5.0	4.7	5.4	6.6
1の合計	120.7	117.1	112.7	122.3	131.9
2の合計	396.1	331.5	404.7	423.4	443.3
3の合計	66.1	72.3	65.2	63.3	62.5
不明	6.4	10.9	5.1	3.8	2.9
合計	531.9	521.3	529.9	533.7	546.4

(4)①職種別

職員1人当たり1日平均業務時間

	全体			その他	
	(件数)	主任相談 支援員 (410)	相談 支援員 (588)		就労 支援員 (194)
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立支援事業に係る受付・支給申請					
一時生活支援事業の利用申請					
支援調整会議					
その他の会議					
就労支援					
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整					
その他の業務					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
事業の運営・管理業務					
事務作業					
移動					
計	275.4	258.0	306.3	309.9	107.6
1-1 自立相談支援事業に関する業務					
1-2 相談者に直接関わらない業務					
1-3 自立相談支援事業に関する業務					
計	120.7	155.4	92.8	100.4	221.6
1の小計	396.1	413.5	399.2	410.3	329.2
2 自立相談支援事業以外の他事業等との業務					
移動					
計	63.3	70.2	52.0	42.6	88.7
3 その他					
移動					
食事・休憩・休養					
その他					
計	66.1	69.4	63.2	63.6	70.1
不明					
合計	531.9	557.2	521.0	522.5	508.8

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1」相談者に関わる業務の内訳

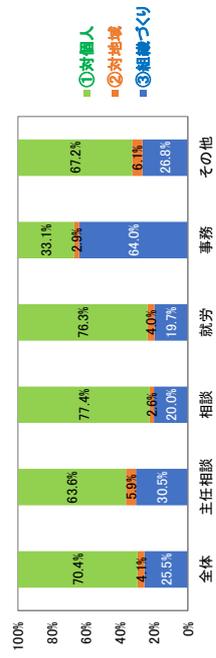
項目	1-1相談者に関わる業務	1-2相談者に直接関わらない業務	3.その他
主任相談支援員	92.1分	71.4分	94.6分
相談支援員	107.6分	94.6分	107.6分
就労支援員	76.0分	63.3分	150.5分
事務	55.5分	28.2分	23.8分
その他	56.0分	51.6分	26.2分
全体	92.0分	78.5分	85.9分

(4)②職種別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

	全体				その他
	(件数)	主任相談 支援員 (410)	相談 支援員 (588)	就労 支援員 (194)	
来所対応	44.7	44.0	51.8	44.0	8.6
電話・メール相談等	26.7	23.8	30.9	28.9	6.9
訪問対応	14.9	16.2	16.6	11.7	0.9
同行支援	11.7	11.7	12.6	13.7	0.3
他機関等との連絡・調整	20.7	22.6	23.2	19.3	0.8
記録作成(記入・入力等)	70.9	59.8	87.0	72.9	23.2
住居確保給付金に係る支給申請	9.8	6.8	10.8	9.8	17.3
自立支援事業に係る受付・支給申請	6.1	5.7	5.5	6.5	19.7
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.8	0.8	0.3	0.5
支援調整会議	9.8	11.5	9.5	8.3	8.7
その他の会議	21.0	25.7	20.6	19.8	5.6
就労支援	9.1	3.0	5.8	38.4	1.4
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	1.7	0.9	1.1	4.1	1.9
その他の業務	12.2	10.3	13.8	12.9	10.3
移動	15.5	15.3	16.5	19.2	1.5
計	275.4	258.0	309.9	309.9	107.6
普及啓発・広報活動	3.8	4.8	2.4	4.4	4.8
関係機関等との連携・会議等	9.7	17.3	6.5	5.7	4.1
就労・社会参加・住まいの場の確保に関する活動	2.3	1.9	1.3	6.1	0.5
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等	10.5	12.1	10.8	8.5	3.9
事業の運営・管理業務	23.8	37.0	17.4	18.2	27.6
事務作業	65.6	74.8	51.0	53.4	176.4
移動	5.0	7.6	3.5	4.3	4.4
計	120.7	155.4	92.8	100.4	221.6
1の小計	396.1	413.5	399.2	410.3	329.2
生活困窮者自立支援制度の任意事業	2.2	0.9	1.7	3.6	0.8
被保護者就労準備支援事業・被保護者就労改善支援事業	46.3	52.7	38.5	27.1	73.9
生活困窮者支援事業以外の業務	4.9	7.2	3.7	2.9	1.4
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	3.9	3.2	4.7	3.3	1.5
移動	63.3	70.2	52.0	42.6	88.7
食事・休憩・休養	2.6	3.3	2.2	2.9	1.4
移動	54.5	54.4	53.8	54.7	56.7
食事・休憩・休養	9.0	11.7	7.2	6.0	12.1
その他	66.1	69.4	63.2	63.6	70.1
不明	6.4	4.1	6.6	5.9	20.9
合計	531.9	557.2	521.0	522.5	508.8

自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



(5) 職員の経験年数別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

単位:分

Table with columns for experience categories (1-10 years), total, and detailed activity descriptions like '1-1 自立相談支援事業に関する業務'.

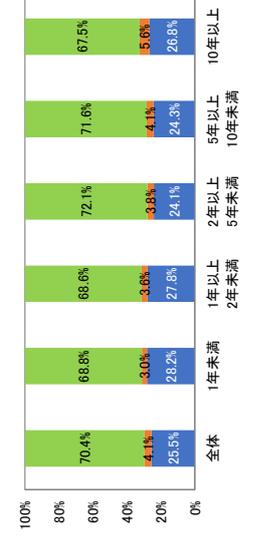
(5) 職員の経験年数別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

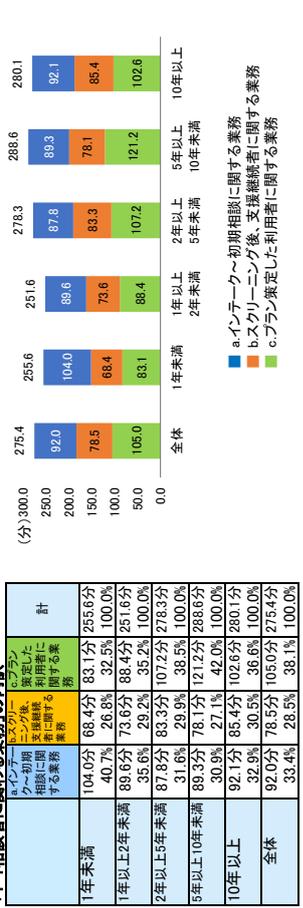
単位:分

Table with columns for experience categories (1-10 years), total, and detailed activity descriptions like '1-1 自立相談支援事業に関する業務'.

自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



「1-1」相談者に関わる業務の内訳

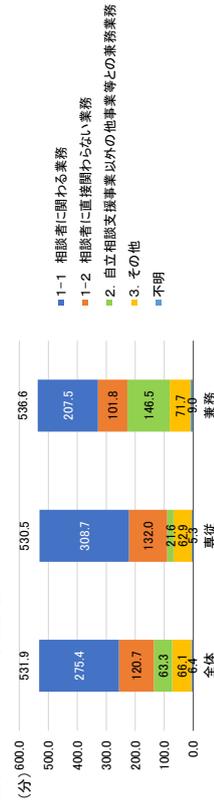


(6)①職員の専従業務別

職員1人当たり1日平均業務時間

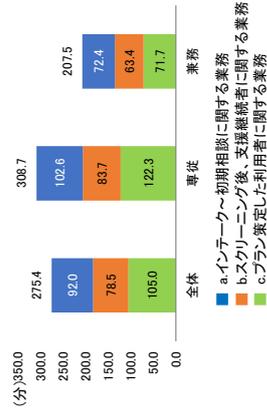
業務内容	全体		専従業務別
	(件数)	(818)	
1-1 相談者に 関わる業 務	275.4	308.7	207.5
1-2 自立相 談支援事 業に關す る業務	120.7	132.0	101.8
1の小計	396.1	440.7	309.4
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	63.3	21.6	146.5
3. その他	66.1	62.9	71.7
不明	6.4	5.3	9.0
合計	531.9	530.5	536.6

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1」相談者に関わる業務の内訳

業務内容	専従	兼務	全体	専従	兼務
1-1-1	102.6分	83.7分	186.3分	102.6	83.7
1-1-2	63.2分	27.1分	90.3分	63.2	27.1
1-1-3	63.4分	71.7分	135.1分	63.4	71.7
不明	34.9%	30.5%	34.5%	34.9%	30.5%
合計	92.0分	78.5分	170.5分	92.0	78.5
全体	33.4%	28.5%	38.1%	33.4%	28.5%



(6)②職員の専従業務別 (詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

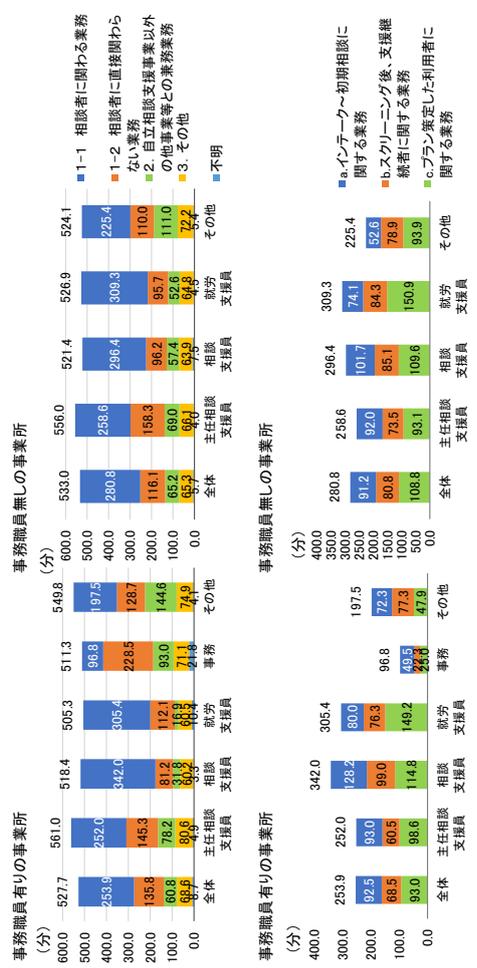
業務内容	全体		専従業務別
	(件数)	(818)	
1-1 相談者に 関わる業 務	709	800	506
1-2 自立相 談支援事 業に關す る業務	61	55	76
1の小計	770	855	582
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	122	133	108
3. その他	155	171	107
不明	210	233	175
合計	1406	1302	1082



(7) ①事務職員有無別・職種別

業務職員有りの事業所	業務職員無しの事業所				全体
	主任相談支援員	相談支援員	事務	その他	
(件数)	(87)	(112)	(49)	(19)	(1047)
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
記録作成(記入に係る支給申請)					
住居確保給付金に係る支給申請					
一時生活支援事業の利用申請					
支援調整会議					
その他の業務					
就労支援					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連絡・調整					
就労・社会参加・住居の確保に関わる活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
事業の運営・管理業務					
事務作業					
移動					
1の小計	389.7	397.3	423.2	326.2	396.9
生活困窮者自立支援制度の任意事業					
相談者以外の他					
接関係業務					
生活困窮者支援事業以外の業務					
自立相談支援事業以外の業務					
事業等との業務					
移動					
食事・休憩・休職					
その他					
合計	527.7	561.0	518.4	511.3	549.8

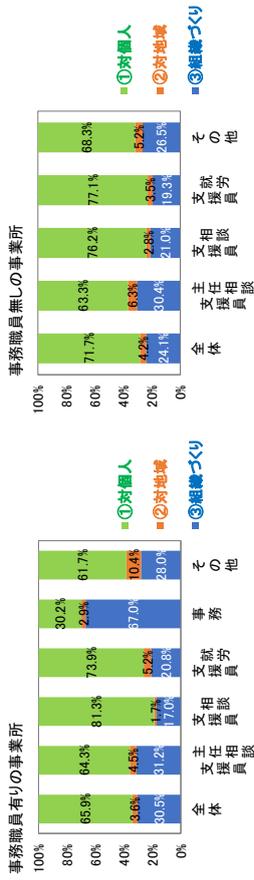
職員1人当たり1日平均業務時間



(4) ②事務職員有無別・職種別(詳細)

業務職員有りの事業所	業務職員無しの事業所				全体
	主任相談支援員	相談支援員	事務	その他	
(件数)	(87)	(112)	(49)	(19)	(1047)
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
記録作成(記入に係る支給申請)					
住居確保給付金に係る支給申請					
一時生活支援事業の利用申請					
支援調整会議					
その他の業務					
就労支援					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連絡・調整					
就労・社会参加・住居の確保に関わる活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
事業の運営・管理業務					
事務作業					
移動					
1の小計	389.7	397.3	423.2	326.2	396.9
生活困窮者自立支援制度の任意事業					
相談者以外の他					
接関係業務					
生活困窮者支援事業以外の業務					
自立相談支援事業以外の業務					
事業等との業務					
移動					
食事・休憩・休職					
その他					
合計	527.7	561.0	518.4	511.3	549.8

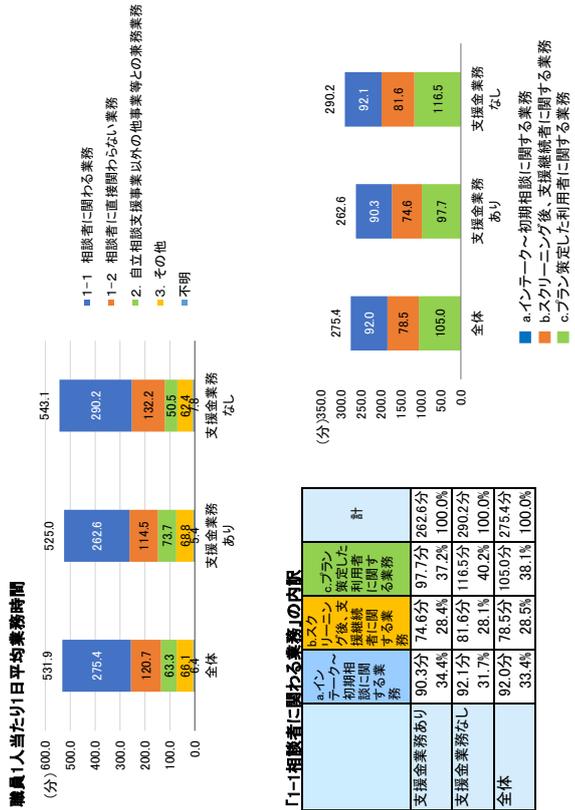
自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



(8)①生活困窮者自立支援金の相談・受付業務の有無別

職員1人当たり1日平均業務時間 単位:分

	(件数)	全体		支援金業務の有無別	
		(1406)	(806)	支援金業務あり	支援金業務なし
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立支援金に係る受付・支給申請					
一時生活支援事業の利用申請					
その他の会議・打ち合わせ					
就労支援					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
事業の運営・管理業務					
事務作業					
移動					
1-1 相談者に 関わる業務		275.4	262.6	290.2	
1-2 相談者に 直接関わ らない業務		120.7	114.5	132.2	
1の合計		396.1	377.1	422.4	
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務		63.3	73.7	50.5	
3. その他		66.1	68.8	62.4	
不明		6.4	5.4	7.8	
合計		531.9	525.0	543.1	



(8)②生活困窮者自立支援金の相談・受付業務の有無別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間 単位:分

	(件数)	全体		支援金業務の有無別	
		(1406)	(806)	支援金業務あり	支援金業務なし
来所対応					
電話・メール相談等					
訪問対応					
同行支援					
他機関等との連絡・調整					
記録作成(記入・入力等)					
住居確保給付金に係る支給申請					
自立支援金に係る受付・支給申請					
一時生活支援事業の利用申請					
その他の会議・打ち合わせ					
就労支援					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
事業の運営・管理業務					
事務作業					
移動					
普及啓発・広報活動					
関係機関等との連携・会議等					
就労・社会参加・住まいの場の確保に関わる活動					
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等					
事業の運営・管理業務					
事務作業					
移動					
1の合計		120.7	114.5	132.2	
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務		396.1	377.1	422.4	
3. その他		66.1	68.8	62.4	
不明		6.4	5.4	7.8	
合計		531.9	525.0	543.1	

(9)①業務へのやりがいの有無別

職員1人当たり1日平均業務時間 単位:分

	(件数)	業務へのやりがい	
		感じる	どちらとも 言えない、 感じない
1-1 相談者に 関わる業 務	275.4	294.4	248.7
1-2 自立相 談支援事 業に関す る業務	120.7	126.4	136.9
1の小計	396.1	420.8	385.7
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	63.3	51.2	75.7
3. その他	66.1	62.2	68.3
不明	6.4	5.9	5.9
合計	531.9	540.0	535.7



「1-1相談者に関わる業務」の内訳

業務種別	感じる	どちらとも言えない、感じない	合計
b. スクー ア・リ ン グ後、支 援継続 者に関 する業 務	92.3分	85.9分	178.2分
c. プラ ンニング 後、支 援継続 者に関 する業 務	84.1分	96.9分	181.0分
計	92.0分	105.0分	197.0分
その他	27.2分	39.0分	66.2分
不明	33.4%	25.5%	38.1%
全体	33.4%	25.5%	38.1%

■ a. インターネット~初期相談に関する業務
■ b. スクーア・プランニング後、支援継続者に関する業務
■ c. プランニング後、支援継続者に関する業務

(8)②業務へのやりがいの有無別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間 単位:分

	(件数)	業務へのやりがい	
		感じる	どちらとも 言えない、 感じない
1-1 相談者に 関わる業 務	709.9	749.9	688.8
1-2 自立相 談支援事 業に関す る業務	61.1	49.9	51.1
1の小計	771.0	799.8	740.0
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	238.8	271.1	251.1
3. その他	65.6	64.6	77.9
不明	50.0	56.0	49.0
合計	1207.4	1264.4	1389.9



(10)①休みたいときに休めている別

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	休みたいときに休めているか		単位:分
		全体	休みたいときに休めている できている	
1-1 相談者に 関わる業 務	275.4	286.5	288.3	
1-2 自立相 談支援事 業に關す る業務	120.7	127.5	131.9	
1-1-1 来所対応 電話・メール相談等 訪問対応 同行支援 他機関等との連絡・調整 記録作成(記入・入力等) 住居確保給付金に係る支給申請 自立支援給付金に係る受付・支給申請 一時生活支援事業の利用申請 支援調整会議 その他の会議・打合せ				
1-1-2 普及啓発・広報活動 関係機関等との連携・会議等 就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動 自立相談支援事業に関する研修・勉強会等 事業の運営・管理業務 事務作業 移動				
1の小計	396.1	413.9	420.1	
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	63.3	50.4	74.6	
3. その他	66.1	63.9	59.4	
不明	6.4	4.5	12.0	
合計	531.9	532.7	566.2	

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1」相談者に関わる業務の内訳

	b.スクリーン 機能 に関する業務	c.スクリーン 機能 に関する業務	計
できていない	91.0分	82.7分	112.8分
できていない	31.8%	28.9%	39.4%
全体	90.4分	85.1分	112.8分
できていない	31.3%	29.5%	39.1%
全体	92.0分	78.5分	105.0分
できていない	33.4%	28.5%	38.1%

(10)②休みたいときに休めている別(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

	(件数)	休みたいときに休めているか		単位:分
		全体	休みたいときに休めている できている	
1-1 相談者に 関わる業 務	709.9	748.8	639.9	
1-2 自立相 談支援事 業に關す る業務	122.2	117.7	109.9	
1-1-1 来所対応 電話・メール相談等 訪問対応 同行支援 他機関等との連絡・調整 記録作成(記入・入力等) 住居確保給付金に係る支給申請 自立支援給付金に係る受付・支給申請 一時生活支援事業の利用申請 支援調整会議 その他の会議・打合せ				
1-1-2 普及啓発・広報活動 関係機関等との連携・会議等 就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動 自立相談支援事業に関する研修・勉強会等 事業の運営・管理業務 事務作業 移動				
1の小計	832.1	866.5	749.8	
2. 自立相談支援事業 以外の他事業等との 業務業務	105.5	111.3	131.1	
3. その他	90.0	70.0	71.1	
不明	6.4	4.5	12.0	
合計	1034.0	1052.3	962.9	

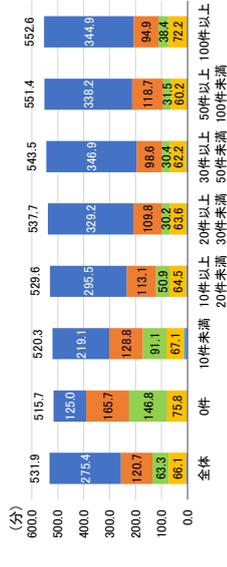
(11)①職員の主担当ケース数(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

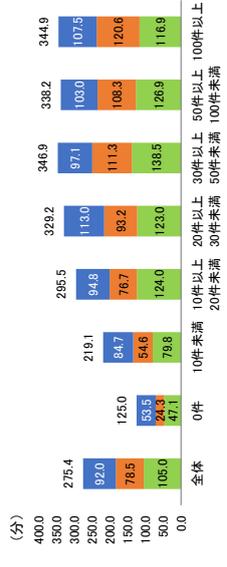
単位:分

	主担当ケース数					100件以上 100件未満
	0件	10件未満 20件未満	10件以上 20件未満	20件以上 30件未満	30件以上 50件未満	
全体	(1408)	(301)	(284)	(187)	(218)	(76)
業務所対応						
電話・メール相談等						
訪問対応						
同行支援						
他機関等との連携・調整						
記録作成(記入・入力等)						
1-1 相談者に 相談者に関する業務	275.4	125.0	218.1	329.2	346.9	344.9
1-2 自立相談支援事業に関する業務						
1-1-1 相談者に 相関する業務						
住居確保給付金に係る支給申請						
一時生活支援事業の利用申請						
支援調整会議						
その他の会議・打合わせ						
就労支援						
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整						
その他の会議・打合わせ						
1-2 自立相談支援事業に関する業務						
1-2-1 相談者に 直接関わる業務	120.7	165.7	128.8	113.1	109.8	98.6
就労支援						
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整						
その他の会議・打合わせ						
移動						
普及啓発・広報活動						
関係機関等との連携・会議等						
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動						
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等						
事業の運営・管理業務						
事務作業						
移動						
10の小計	396.1	290.6	347.9	408.6	443.0	456.9
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務						
生活困窮者自立支援制度の任意事業						
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業						
生活困窮者支援事業以外の業務	63.3	146.8	91.1	50.9	30.2	31.5
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等						
移動						
3. その他						
移動	66.1	75.8	67.1	64.5	63.6	62.2
食事・休憩・休職						
その他						
不明	6.4	2.5	14.1	5.7	5.0	2.8
合計	531.9	515.7	520.3	529.6	537.7	551.4

職員1人当たり1日平均業務時間



「1-1相談者に関する業務」の内訳



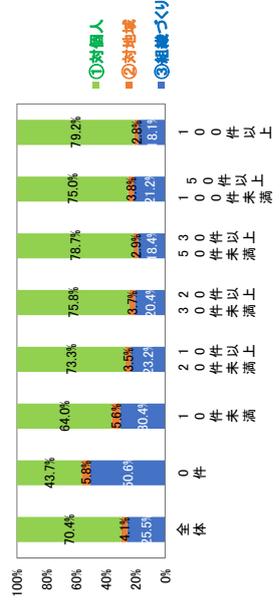
(11)②職員の主担当ケース数(詳細)

職員1人当たり1日平均業務時間

単位:分

	主担当ケース数					100件以上 100件未満
	0件	10件未満 20件未満	10件以上 20件未満	20件以上 30件未満	30件以上 50件未満	
全体	(1408)	(301)	(284)	(187)	(218)	(76)
業務所対応						
電話・メール相談等						
訪問対応						
同行支援						
他機関等との連携・調整						
記録作成(記入・入力等)						
1-1 相談者に 相関する業務	44.7	14.2	29.2	42.7	56.8	63.7
住居確保給付金に係る支給申請						
一時生活支援事業の利用申請						
支援調整会議						
その他の会議・打合わせ						
1-2 自立相談支援事業に関する業務						
1-2-1 相談者に 直接関わる業務	26.7	5.5	19.5	27.8	32.8	36.1
就労支援						
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整						
その他の会議・打合わせ						
移動						
普及啓発・広報活動						
関係機関等との連携・会議等						
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動						
自立相談支援事業に関する研修・勉強会等						
事業の運営・管理業務						
事務作業						
移動						
10の小計	71.4	20.7	48.7	70.5	89.6	100.8
2. 自立相談支援事業以外の他事業等との業務業務						
生活困窮者自立支援制度の任意事業						
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業						
生活困窮者支援事業以外の業務	6.0	12.0	7.7	5.2	2.4	4.4
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等						
移動						
3. その他						
移動	46.3	119.4	66.4	36.8	20.0	18.3
食事・休憩・休職						
その他						
不明	66.1	75.8	67.1	64.5	63.6	62.2
合計	531.9	515.7	520.3	529.6	537.7	551.4

自立相談支援事業に関する業務の内訳(割合)



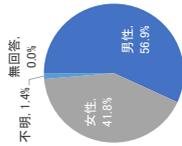
タイムスタディ調査等による業務実態調査 【B-1 自立相談支援機関調査】(個別ケース) 単純集計結果

調査対象：全国の自立相談支援機関 1,388カ所(令和4年4月1日時点)
調査期間：令和4年10月17日(月)から令和4年11月25日(金)
回収状況：443件(206事業所)

1. ケースの基本情報

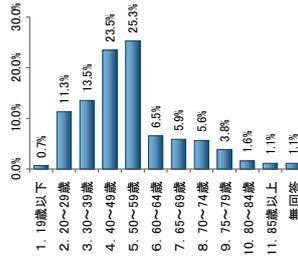
(1)性別

	件数	%
男性	252	56.9%
女性	185	41.8%
不明	6	1.4%
無回答	0	0.0%
合計	443	100.0%



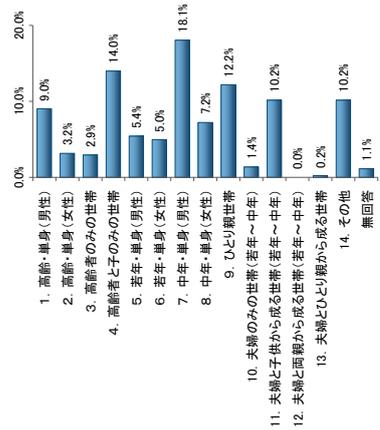
(2)年齢

年齢	件数	%
1. 19歳以下	3	0.7%
2. 20~29歳	50	11.3%
3. 30~39歳	60	13.5%
4. 40~49歳	104	23.5%
5. 50~59歳	112	25.3%
6. 60~64歳	29	6.5%
7. 65~69歳	26	5.9%
8. 70~74歳	25	5.6%
9. 75~79歳	17	3.8%
10. 80~84歳	7	1.6%
11. 85歳以上	5	1.1%
無回答	5	1.1%
合計	443	100.0%



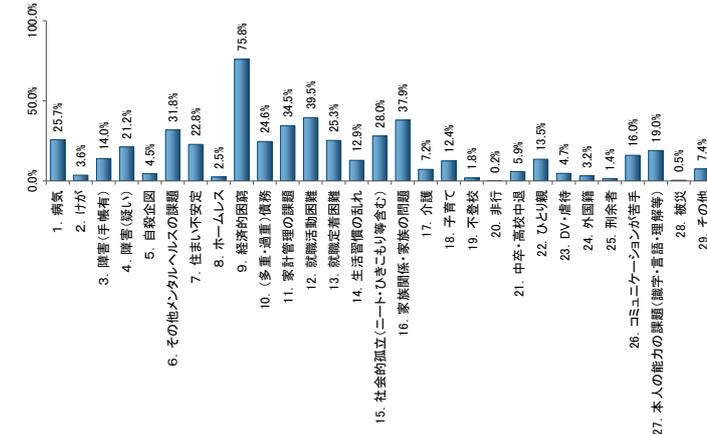
(3)属性

属性	件数	%
1. 高齢・単身(男性)	40	9.0%
2. 高齢・単身(女性)	14	3.2%
3. 高齢者のみの世帯	13	2.9%
4. 高齢者と子のみの世帯	62	14.0%
5. 若年・単身(男性)	24	5.4%
6. 若年・単身(女性)	22	5.0%
7. 中年・単身(男性)	80	18.1%
8. 中年・単身(女性)	32	7.2%
9. ひとり親世帯	54	12.2%
10. 夫婦のみの世帯(若年~中年)	6	1.4%
11. 夫婦と子供から成る世帯(若年~中年)	45	10.2%
12. 夫婦と両親から成る世帯(若年~中年)	0	0.0%
13. 夫婦とひとり親から成る世帯	1	0.2%
14. その他	45	10.2%
無回答	5	1.1%
合計	443	100.0%



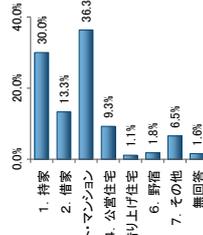
(4)特徴

特徴	件数	%
1. 病氣	114	25.7%
2. けが	16	3.6%
3. 障害(手帳有)	62	14.0%
4. 障害(無い)	94	21.2%
5. 自殺企図	20	4.5%
6. その他メンタルヘルスの課題	141	31.8%
7. 住まい不安定	101	22.8%
8. ホームレス	11	2.5%
9. 経済的困窮	338	75.8%
10. (多重・過重)債務	109	24.6%
11. 家計管理の課題	153	34.5%
12. 就職活動困難	175	39.5%
13. 就職定着困難	112	25.3%
14. 生活習慣の乱れ	57	12.9%
15. 社会的孤立(ニート・ひきこもり等含む)	124	28.0%
16. 家族関係・家系の問題	168	37.9%
17. 介護	32	7.2%
18. 子育て	55	12.4%
19. 不登校	8	1.8%
20. 非行	1	0.2%
21. 中卒・高校中退	26	5.9%
22. ひとり親	60	13.5%
23. DV・虐待	21	4.7%
24. 外国籍	14	3.2%
25. 刑余者	6	1.4%
26. コミュニケーションが苦手	71	16.0%
27. 本人の能力の課題(識字・言語・理解等)	84	19.0%
28. 被災	2	0.5%
29. その他	33	7.4%
全体	443	



(5)住まいの形態

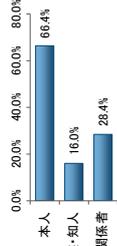
住まいの形態	件数	%
1. 持家	133	30.0%
2. 借家	59	13.3%
3. 賃貸アパート・マンション	161	36.3%
4. 公営住宅	41	9.3%
5. 会社の寮・借上げ住宅	5	1.1%
6. 野宿	8	1.8%
7. その他	29	6.5%
無回答	7	1.6%
合計	443	100.0%



2. このケースに対する支援の実施状況

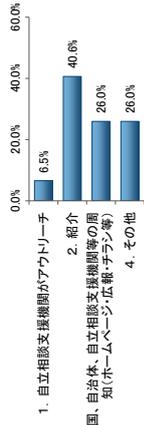
(1)相談の経緯

相談のきっかけ	件数	%
本人	294	66.4%
家族・知人	71	16.0%
関係者	126	28.4%
全体	443	



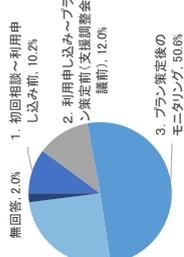
相談のきっかけ

相談のきっかけ	件数	%
1. 自立相談支援機関がアウトリーチ	29	6.5%
2. 紹介	160	40.6%
3. 国、自治体、自立相談支援機関等の周知(ホームページ・広報・チラシ等)	115	26.0%
4. その他	115	26.0%
全体	443	



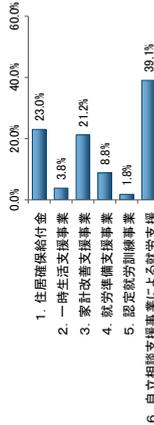
(2)現在の支援の状況

現在の支援の状況	件数	%
1. 初回相談～利用申し込み前	45	10.2%
2. 利用申し込み～プラン策定前(支援計画案提出前)	59	12.0%
3. プラン策定後のモニタリング	224	50.6%
4. 終結以降	112	25.3%
無回答	9	2.0%
合計	443	100.0%



(4)法に基づく事業等の利用状況

法に基づく事業等の利用状況	件数	%
1. 住居確保給付金	102	23.0%
2. 一時的な生活支援事業	17	3.8%
3. 家計改善支援事業	94	21.2%
4. 就労準備支援事業	39	8.8%
5. 認定就労訓練事業	8	1.8%
6. 自立相談支援事業による就労支援	173	39.1%
全体	443	

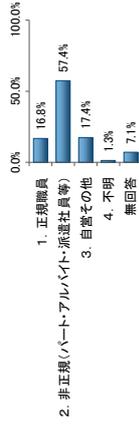


(6)就労状況

就労状況	件数	%
1. 就労している	119	26.9%
2. 就労しているが、転職先を探していない/探している	36	8.1%
3. 今後、就労予定(就労先決定済み)	9	2.0%
4. 仕事を探している/探している(現在無職)	183	41.3%
5. 仕事を探していない(仕事は探していない)	92	20.8%
無回答	4	0.9%
合計	443	100.0%

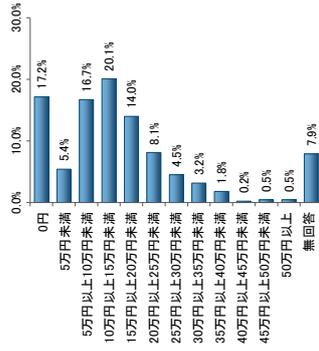
就労形態

就労形態	件数	%
1. 正規職員	26	16.8%
2. 非正規(パート・アルバイト・派遣社員等)	89	57.4%
3. 自営その他	27	17.4%
4. 不明	2	1.3%
無回答	11	7.1%
合計	155	100.0%



(7)1カ月当たりの世帯収入

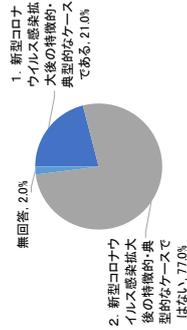
1カ月当たりの世帯収入	件数	%
0円	76	17.2%
5万円未満	24	5.4%
5万円以上10万円未満	74	16.7%
10万円以上15万円未満	89	20.1%
15万円以上20万円未満	62	14.0%
20万円以上25万円未満	36	8.1%
25万円以上30万円未満	20	4.5%
30万円以上35万円未満	14	3.2%
35万円以上40万円未満	8	1.8%
40万円以上45万円未満	1	0.2%
45万円以上50万円未満	2	0.5%
50万円以上	2	0.5%
無回答	35	7.9%
合計	443	100.0%



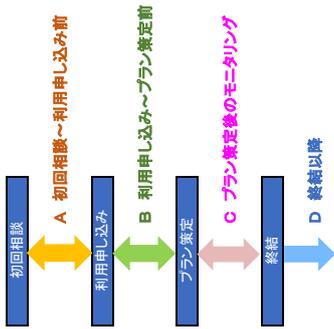
平均 12.4万円

(8)新型コロナウイルス感染拡大の影響

新型コロナウイルス感染拡大の影響	件数	%
1. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである	83	21.0%
2. 新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースではない	341	77.0%
無回答	9	2.0%
合計	443	100.0%



支援期間のイメージ



(3) 支援の経過(支援期間ごとの平均日数)

年齢別	支援期間(全体)			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン策定前	C プラン策定後のモニタリング	D 継続以降
20歳以下	440件 (2ヶ月2日)	66.4日 (2ヶ月6日)	340件 (7ヶ月21日)	76件 (14ヶ月1日)
30歳以上	440件 (2ヶ月2日)	66.4日 (2ヶ月6日)	340件 (7ヶ月21日)	76件 (14ヶ月1日)
40歳以上	440件 (2ヶ月2日)	66.4日 (2ヶ月6日)	340件 (7ヶ月21日)	76件 (14ヶ月1日)
50歳以上	440件 (2ヶ月2日)	66.4日 (2ヶ月6日)	340件 (7ヶ月21日)	76件 (14ヶ月1日)
60歳以上	440件 (2ヶ月2日)	66.4日 (2ヶ月6日)	340件 (7ヶ月21日)	76件 (14ヶ月1日)
65歳以上	440件 (2ヶ月2日)	66.4日 (2ヶ月6日)	340件 (7ヶ月21日)	76件 (14ヶ月1日)

②支援終了したケースのみ

年齢別	支援期間(全体)			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン策定前	C プラン策定後のモニタリング	D 継続以降
20歳以下	129件 (1ヶ月21日)	61.2日 (2ヶ月1日)	249.5日 (8ヶ月10日)	442.8日 (14ヶ月23日)
30歳以上	129件 (1ヶ月21日)	61.2日 (2ヶ月1日)	249.5日 (8ヶ月10日)	442.8日 (14ヶ月23日)
40歳以上	129件 (1ヶ月21日)	61.2日 (2ヶ月1日)	249.5日 (8ヶ月10日)	442.8日 (14ヶ月23日)
50歳以上	129件 (1ヶ月21日)	61.2日 (2ヶ月1日)	249.5日 (8ヶ月10日)	442.8日 (14ヶ月23日)
60歳以上	129件 (1ヶ月21日)	61.2日 (2ヶ月1日)	249.5日 (8ヶ月10日)	442.8日 (14ヶ月23日)
65歳以上	129件 (1ヶ月21日)	61.2日 (2ヶ月1日)	249.5日 (8ヶ月10日)	442.8日 (14ヶ月23日)

■「支援継続中のケース」
記載の日付は、支援の日付の最終月が本調査期間(10月～11月)まで続いているケースについては、支援が終了しているかの判断ができないため、「支援継続中のケース」として分類した。

■「支援終了したケース」
記載の日付は、支援の日付の最終月が本調査期間(10月～11月)より前のケースについては、「支援終了したケース」として分類した。

「①支援継続中のケースも含む」は、回答のあった全ケースを対象として集計しており、上記で分類した「支援継続中のケース」と「支援終了したケース」の両方を含んでいる。
「②支援終了したケースのみ」は、上記で分類した「支援終了したケース」のみを集計している。

【年齢別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

年齢別	支援期間(全体)			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン策定前	C プラン策定後のモニタリング	D 継続以降
20歳以下	53件 (24.6日)	32.1日 (1ヶ月2日)	243.0日 (8ヶ月2日)	17.3日 (6ヶ月7日)
30歳以上	53件 (24.6日)	32.1日 (1ヶ月2日)	243.0日 (8ヶ月2日)	17.3日 (6ヶ月7日)
40歳以上	53件 (24.6日)	32.1日 (1ヶ月2日)	243.0日 (8ヶ月2日)	17.3日 (6ヶ月7日)
50歳以上	53件 (24.6日)	32.1日 (1ヶ月2日)	243.0日 (8ヶ月2日)	17.3日 (6ヶ月7日)
60歳以上	53件 (24.6日)	32.1日 (1ヶ月2日)	243.0日 (8ヶ月2日)	17.3日 (6ヶ月7日)
65歳以上	53件 (24.6日)	32.1日 (1ヶ月2日)	243.0日 (8ヶ月2日)	17.3日 (6ヶ月7日)

②支援終了したケースのみ

年齢別	支援期間(全体)			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン策定前	C プラン策定後のモニタリング	D 継続以降
20歳以下	10件 (4.0日)	66.4日 (2ヶ月6日)	31.6日 (10ヶ月14日)	89.6日 (6ヶ月10日)
30歳以上	10件 (4.0日)	66.4日 (2ヶ月6日)	31.6日 (10ヶ月14日)	89.6日 (6ヶ月10日)
40歳以上	10件 (4.0日)	66.4日 (2ヶ月6日)	31.6日 (10ヶ月14日)	89.6日 (6ヶ月10日)
50歳以上	10件 (4.0日)	66.4日 (2ヶ月6日)	31.6日 (10ヶ月14日)	89.6日 (6ヶ月10日)
60歳以上	10件 (4.0日)	66.4日 (2ヶ月6日)	31.6日 (10ヶ月14日)	89.6日 (6ヶ月10日)
65歳以上	10件 (4.0日)	66.4日 (2ヶ月6日)	31.6日 (10ヶ月14日)	89.6日 (6ヶ月10日)

【新型コロナウイルス感染拡大の影響別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

年齢別	支援期間(全体)			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン策定前	C プラン策定後のモニタリング	D 継続以降
20歳以下	93件 (79.1日)	76.5日 (2ヶ月16日)	204.3日 (6ヶ月24日)	57.2日 (1ヶ月27日)
30歳以上	93件 (79.1日)	76.5日 (2ヶ月16日)	204.3日 (6ヶ月24日)	57.2日 (1ヶ月27日)
40歳以上	93件 (79.1日)	76.5日 (2ヶ月16日)	204.3日 (6ヶ月24日)	57.2日 (1ヶ月27日)
50歳以上	93件 (79.1日)	76.5日 (2ヶ月16日)	204.3日 (6ヶ月24日)	57.2日 (1ヶ月27日)
60歳以上	93件 (79.1日)	76.5日 (2ヶ月16日)	204.3日 (6ヶ月24日)	57.2日 (1ヶ月27日)
65歳以上	93件 (79.1日)	76.5日 (2ヶ月16日)	204.3日 (6ヶ月24日)	57.2日 (1ヶ月27日)

②支援終了したケースのみ

年齢別	支援期間(全体)			
	A 初回相談～利用申し込み前	B 利用申し込み～プラン策定前	C プラン策定後のモニタリング	D 継続以降
20歳以下	32件 (48.4日)	44.2日 (1ヶ月18日)	232.2日 (7ヶ月23日)	82.7日 (2ヶ月23日)
30歳以上	32件 (48.4日)	44.2日 (1ヶ月18日)	232.2日 (7ヶ月23日)	82.7日 (2ヶ月23日)
40歳以上	32件 (48.4日)	44.2日 (1ヶ月18日)	232.2日 (7ヶ月23日)	82.7日 (2ヶ月23日)
50歳以上	32件 (48.4日)	44.2日 (1ヶ月18日)	232.2日 (7ヶ月23日)	82.7日 (2ヶ月23日)
60歳以上	32件 (48.4日)	44.2日 (1ヶ月18日)	232.2日 (7ヶ月23日)	82.7日 (2ヶ月23日)
65歳以上	32件 (48.4日)	44.2日 (1ヶ月18日)	232.2日 (7ヶ月23日)	82.7日 (2ヶ月23日)

【特種別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

職種別 上位5つ	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～ 利用申し込み前 (35件)	B 利用申し込み～ プログラム決定 前 (303件)	C プログラム決定 のモニタリング (262件)	D 継続以降 (69件)	A～D (データ有のみ) (61件)	A～C (データ有のみ) (168件)
9. 経済的困窮	60.3日 (2ヵ月0日)	68.1日 (2ヵ月8日)	216.6日 (7ヵ月7日)	91.9日 (3ヵ月2日)	398.3日 (13ヵ月8日)	285.1日 (9ヵ月15日)
12. 就職活動困難	56.1日 (1ヵ月26日)	59.5日 (1ヵ月29日)	246.0日 (8ヵ月6日)	129.4日 (4ヵ月9日)	465.5日 (15ヵ月5日)	305.1日 (10ヵ月5日)
16. 家族関係・家族の問題	66.9日 (2ヵ月7日)	65.3日 (2ヵ月5日)	243.1日 (8ヵ月3日)	147.9日 (4ヵ月28日)	431.6日 (14ヵ月12日)	321.4日 (10ヵ月21日)
11. 家計管理の課題	65.2日 (2ヵ月5日)	96.6日 (3ヵ月7日)	260.3日 (8ヵ月21日)	79.4日 (2ヵ月19日)	378.1日 (12ヵ月18日)	343.8日 (11ヵ月14日)
6. その他メンタルヘルスの課題	55.2日 (1ヵ月25日)	59.9日 (1ヵ月30日)	284.4日 (9ヵ月14日)	103.3日 (3ヵ月13日)	389.6日 (12ヵ月30日)	329.1日 (10ヵ月29日)

②支援終了したケースのみ

職種別 上位5つ	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～ 利用申し込み前 (110件)	B 利用申し込み～ プログラム決定 前 (94件)	C プログラム決定 のモニタリング (83件)	D 継続以降 (28件)	A～D (データ有のみ) (27件)	A～C (データ有のみ) (46件)
9. 経済的困窮	37.7日 (1ヵ月8日)	65.4日 (2ヵ月5日)	233.9日 (7ヵ月30日)	91.0日 (3ヵ月1日)	389.9日 (13ヵ月3日)	279.3日 (9ヵ月9日)
12. 就職活動困難	64.8日 (2ヵ月5日)	72.5日 (2ヵ月12日)	274.1日 (9ヵ月4日)	159.3日 (5ヵ月9日)	464.1日 (14ヵ月14日)	395.9日 (13ヵ月6日)
16. 家族関係・家族の問題	73.4日 (2ヵ月13日)	72.2日 (2ヵ月12日)	228.1日 (7ヵ月19日)	141.3日 (4ヵ月21日)	389.0日 (13ヵ月8日)	332.7日 (11ヵ月3日)
11. 家計管理の課題	50.0日 (1ヵ月20日)	88.3日 (2ヵ月28日)	348.6日 (11ヵ月19日)	115.2日 (3ヵ月25日)	484.3日 (16ヵ月4日)	359.5日 (11ヵ月30日)
6. その他メンタルヘルスの課題	97.8日 (3ヵ月8日)	50.2日 (1ヵ月20日)	291.5日 (9ヵ月21日)	124.6日 (4ヵ月5日)	428.5日 (14ヵ月9日)	340.8日 (11ヵ月11日)

【属性別 支援期間ごとの平均日数】

①支援継続中のケースも含む

属性別 上位5つ	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～ 利用申し込み前 (40件)	B 利用申し込み～ プログラム決定 前 (37件)	C プログラム決定 のモニタリング (303件)	D 継続以降 (8件)	A～D (データ有のみ) (4件)	A～C (データ有のみ) (20件)
1. 高齢者単身(男性)	68.9日 (2ヵ月9日)	117.3日 (3ヵ月27日)	203.1日 (6ヵ月23日)	35.4日 (1ヵ月5日)	423.5日 (14ヵ月4日)	334.8日 (11ヵ月5日)
4. 高齢者子どもの世帯	46.3日 (1ヵ月15日)	53.3日 (1ヵ月23日)	392.5日 (12ヵ月3日)	112.3日 (3ヵ月22日)	499.9日 (16ヵ月20日)	338.5日 (11ヵ月7日)
7. 中年単身(男性)	62.0日 (1ヵ月22日)	51.9日 (1ヵ月22日)	234.9日 (7ヵ月25日)	81.2日 (2ヵ月21日)	364.1日 (12ヵ月4日)	272.0日 (9ヵ月3日)
9. ひとり親世帯	84.0日 (2ヵ月24日)	66.0日 (2ヵ月6日)	214.6日 (7ヵ月5日)	275.0日 (9ヵ月5日)	688.8日 (23ヵ月9日)	297.4日 (9ヵ月27日)
11. 未婚と子供から成る世帯(若年～中年)	48.7日 (1ヵ月19日)	57.7日 (1ヵ月28日)	210.5日 (7ヵ月0日)	125.0日 (4ヵ月5日)	564.8日 (18ヵ月25日)	70.6日 (5ヵ月21日)

②支援終了したケースのみ

属性別 上位5つ	支援期間				支援期間(全体)	
	A 初回相談～ 利用申し込み前 (9件)	B 利用申し込み～ プログラム決定 前 (7件)	C プログラム決定 のモニタリング (5件)	D 継続以降 (1件)	A～D (データ有のみ) (1件)	A～C (データ有のみ) (3件)
1. 高齢者単身(男性)	32.0日 (1ヵ月2日)	137.0日 (4ヵ月17日)	184.2日 (6ヵ月4日)	18.0日 (0ヵ月18日)	504.0日 (16ヵ月24日)	192.7日 (6ヵ月13日)
4. 高齢者子どもの世帯	93.3日 (3ヵ月3日)	52.6日 (1ヵ月23日)	249.9日 (8ヵ月7日)	121.5日 (4ヵ月5日)	333.5日 (11ヵ月4日)	490.4日 (16ヵ月10日)
7. 中年単身(男性)	14.8日 (0ヵ月15日)	60.4日 (2ヵ月0日)	283.7日 (9ヵ月15日)	125.6日 (4ヵ月6日)	373.4日 (12ヵ月13日)	410.6日 (13ヵ月22日)
9. ひとり親世帯	63.4日 (2ヵ月3日)	58.7日 (1ヵ月29日)	173.7日 (5ヵ月24日)	17.5日 (0ヵ月18日)	299.0日 (9ヵ月9日)	235.9日 (7ヵ月26日)
11. 未婚と子供から成る世帯(若年～中年)	113.7日 (3ヵ月26日)	62.3日 (2ヵ月2日)	263.4日 (8ヵ月25日)	113.8日 (3ヵ月24日)	566.8日 (18ヵ月17日)	228.0日 (7ヵ月18日)

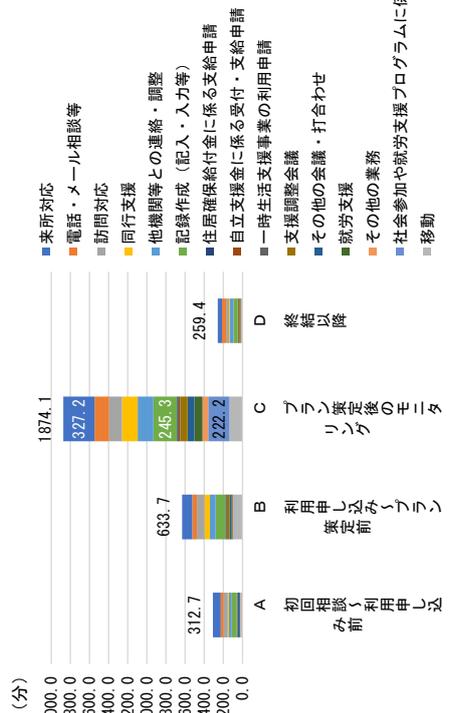
個別ケースの支援実績

※回収した443件のうち、A-1調査票がないもの、個別ケースの支援実績の入力がないものを除いた403件で集計

支援期間別の支援実績

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(支援期間別)	支援期間別				単位:分
	A 初回相談 ~利用申し込み前	B 利用申し込み 済み~プラン 策定前	C プラン策定 後のモニタ リング	D 終結以降	
(件数)	(403)	(368)	(336)	(86)	
来所対応	84.2	106.7	327.2	44.5	
電話・メール相談等	29.3	48.9	151.2	43.2	
訪問対応	43.5	80.5	135.7	30.3	
同行支援	12.7	56.2	164.2	8.5	
他機関等との連絡・調整	29.8	59.0	163.7	37.3	
記録作成(記入・入力等)	49.7	102.4	245.3	44.2	
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	11.6	17.4	2.1	
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	3.1	17.2	2.3	
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.9	1.2	0.0	
支援調整会議	2.5	25.4	75.5	14.4	
その他の会議・打合わせ	24.3	21.1	71.7	8.9	
就労支援	2.5	12.6	84.6	0.1	
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	8.4	222.2	0.2	
その他の業務	3.2	11.1	59.9	9.2	
移動	22.5	84.3	136.7	14.1	
合計	312.7分 (5時間12.7分)	633.7分 (10時間33.7分)	1874.1分 (31時間14.1分)	259.4分 (4時間19.4分)	

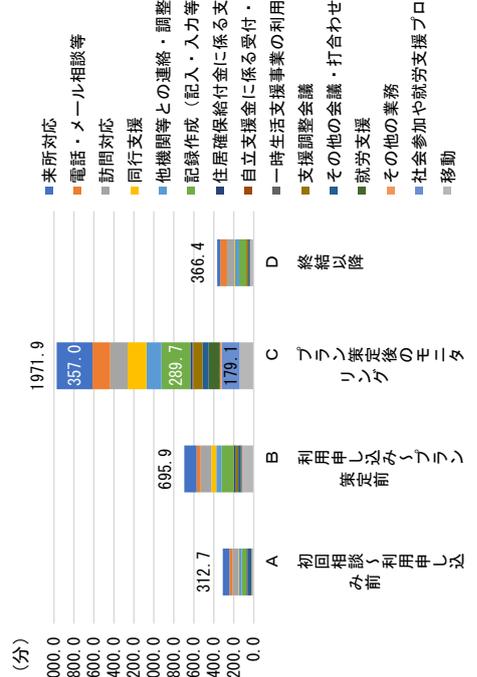


支援期間別の支援実績

※支援終了したケースのみ

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(支援期間別)

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(支援期間別)	支援期間別				単位:分
	A 初回相談 ~利用申し込み前	B 利用申し込み 済み~プラン 策定前	C プラン策定 後のモニタ リング	D 終結以降	
(件数)	(120)	(106)	(96)	(33)	
来所対応	67.5	121.7	357.0	32.1	
電話・メール相談等	28.3	42.3	177.6	67.3	
訪問対応	60.3	106.6	173.9	71.8	
同行支援	8.7	50.5	189.9	9.1	
他機関等との連絡・調整	25.1	51.7	148.8	39.5	
記録作成(記入・入力等)	45.2	123.6	289.7	70.9	
住居確保給付金に係る支給申請	4.2	16.4	19.4	0.0	
自立支援金に係る受付・支給申請	2.7	2.4	8.2	0.0	
一時生活支援事業の利用申請	0.8	0.1	3.3	0.0	
支援調整会議	3.2	24.3	90.2	21.5	
その他の会議・打合わせ	37.8	27.1	63.2	15.0	
就労支援	3.0	9.2	110.4	0.2	
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	5.4	179.1	0.6	
その他の業務	0.3	8.0	19.7	5.2	
移動	23.3	105.9	141.5	33.0	
合計	312.7分 (5時間12.7分)	695.9分 (11時間35.9分)	1971.9分 (32時間51.9分)	366.4分 (6時間6.4分)	

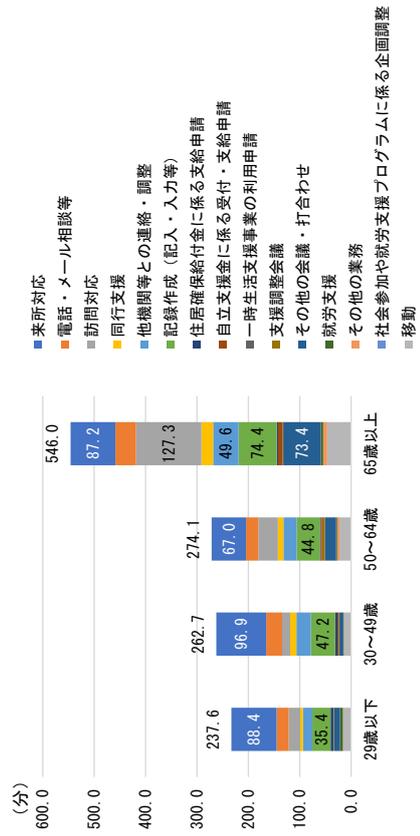


【年齢別】

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

	全体 (件数)	年齢別			単位:分
		29歳以下	30～49歳	50～64歳	
来所対応	84.2	88.4	96.9	67.0	87.2
電話・メール相談等	29.3	23.5	31.1	23.8	40.0
訪問対応	43.5	22.3	15.7	38.0	127.3
同行支援	12.7	5.2	12.3	10.8	22.7
他機関等との連絡・調整	29.8	18.6	27.9	25.7	49.6
記録作成(記入・入力等)	49.7	35.4	47.2	44.8	74.4
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	5.2	4.5	1.9	2.8
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.0	2.2	2.6	8.3
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.0	0.4	0.5	0.0
支援調整会議	2.5	1.5	1.5	4.9	1.3
その他の会議・打合わせ	24.3	11.2	7.6	22.0	73.4
就労支援	2.5	6.1	0.8	1.9	4.6
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	0.6	0.6	4.7	7.8
移動	22.5	15.4	13.7	22.5	46.5
合計	312.7分 (5時間12.7分)	237.6分 (4時間57.6分)	262.7分 (4時間22.7分)	274.1分 (4時間34.1分)	546.0分 (9時間6分)



【年齢別】

支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

	全体 (件数)	年齢別			単位:分
		29歳以下	30～49歳	50～64歳	
来所対応	106.7	82.7	116.1	79.0	159.8
電話・メール相談等	48.9	52.3	50.0	38.3	66.5
訪問対応	80.5	29.9	63.2	102.9	117.1
同行支援	56.2	70.3	46.1	77.0	29.5
他機関等との連絡・調整	59.0	64.6	55.0	57.3	67.9
記録作成(記入・入力等)	102.4	106.9	73.9	121.7	126.0
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	10.0	16.2	6.9	12.8
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.6	3.1	2.2	6.9
一時生活支援事業の利用申請	0.9	1.3	1.2	0.6	0.4
支援調整会議	25.4	26.5	22.6	26.8	27.4
その他の会議・打合わせ	21.1	10.4	23.1	23.9	20.9
就労支援	12.6	12.3	12.1	10.4	11.7
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	12.8	14.6	4.5	0.0
その他の業務	11.1	1.5	9.9	14.4	15.4
移動	84.3	37.6	39.0	115.8	160.2
合計	633.7分 (10時間33.7分)	528.5分 (9時間48.5分)	550.0分 (9時間10分)	681.6分 (11時間21.6分)	822.5分 (13時間42.5分)



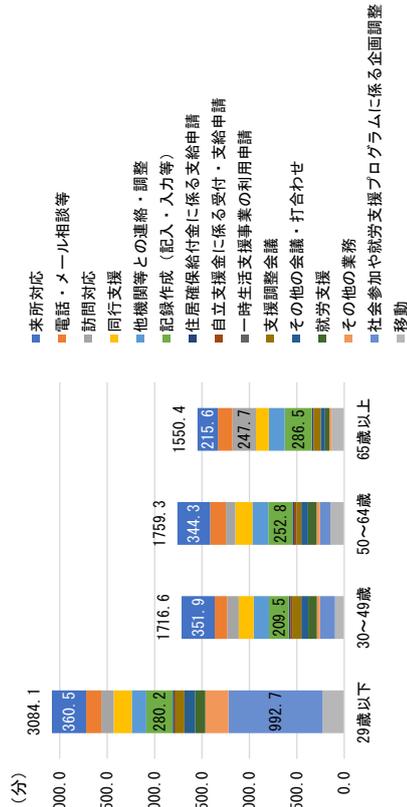
【年齢別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実績

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別) 単位:分

	全体 (#数)	年齢別		
		29歳以下	30~49歳	50~64歳
来所対応	327.2	360.5	351.9	344.3
電話・メール相談等	151.2	160.0	130.0	168.0
訪問対応	135.7	131.8	121.5	98.5
同行支援	164.2	190.2	157.5	178.9
他機関等との連絡・調整	163.7	151.8	161.2	170.0
記録作成(記入・入力等)	245.3	280.2	209.5	252.8
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	16.8	17.3	19.4
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	10.6	19.1	22.8
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.5	0.8	2.7
支援調整会議	75.5	95.6	96.1	49.6
その他の会議・打合わせ	71.7	112.0	71.4	70.4
就労支援	84.6	107.8	91.0	91.6
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	992.7	157.4	108.3
その他の業務	59.9	243.0	34.5	34.2
移動	136.7	229.2	97.4	147.7
合計	1874.1分 (31時間14.1分)	3084.1分 (51時間24.1分)	1716.6分 (28時間36.6分)	1759.3分 (29時間19.3分)



【年齢別】

支援期間「D 終結以降」の支援実績

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別) 単位:分

	全体 (#数)	年齢別		
		29歳以下	30~49歳	50~64歳
来所対応	44.5	23.3	38.0	40.0
電話・メール相談等	43.2	49.0	34.1	48.6
訪問対応	30.3	116.0	20.9	9.4
同行支援	8.5	8.0	2.6	1.8
他機関等との連絡・調整	37.3	12.0	35.2	34.8
記録作成(記入・入力等)	44.2	47.0	37.6	42.0
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	0.0	0.0	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	0.0	2.6	1.8
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	14.0	18.9	10.9
その他の会議・打合わせ	8.9	13.3	5.7	10.6
就労支援	0.1	0.0	0.0	0.2
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	0.9	0.0
その他の業務	9.2	41.3	0.0	5.2
移動	14.1	54.7	0.4	7.0
合計	259.4分 (4時間19.4分)	378.7分 (6時間18.7分)	197.0分 (3時間17分)	212.3分 (3時間32.3分)

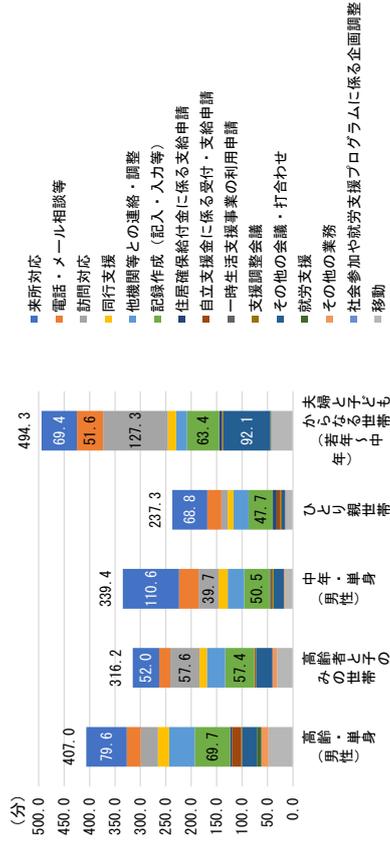


【属性別】 ※B-1調査票の「1(3)属性Jのうち上位5つ

支援期間 「A 初回相談～利用申し込み前」 の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (件数)	高齢・単身 (男性) (35)	高齢者と子 のみの世帯 (60)	中年・単身 (男性) (73)	ひとり親世 帯 (45)	
来所対応	84.2	79.6	52.0	110.6	68.8	69.4
電話・メール相談等	29.3	27.6	21.9	38.0	27.8	51.6
訪問対応	43.5	34.0	57.6	39.7	12.6	127.3
同行支援	12.7	21.7	14.4	17.8	11.1	16.1
他機関等との連絡・調整	29.8	50.4	35.9	31.9	29.9	21.5
記録作成(記入・入力等)	49.7	69.7	57.4	50.5	47.7	63.4
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	3.4	0.0	0.8	7.6	5.2
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	18.3	2.4	1.1	7.3	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
支援調整会議	2.5	1.7	0.6	4.1	2.7	2.9
その他の会議・打合わせ	24.3	29.1	32.4	20.5	6.8	92.1
就労支援	2.5	8.6	0.0	0.4	0.0	1.5
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	14.3	9.3	1.8	1.2	0.2
移動	22.5	48.0	31.3	15.8	14.0	43.0
合計	312.7分 (5時間12.7分)	407.0分 (6時間47分)	316.2分 (5時間16.2分)	339.4分 (5時間39.4分)	237.3分 (3時間57.3分)	494.3分 (8時間14.3分)

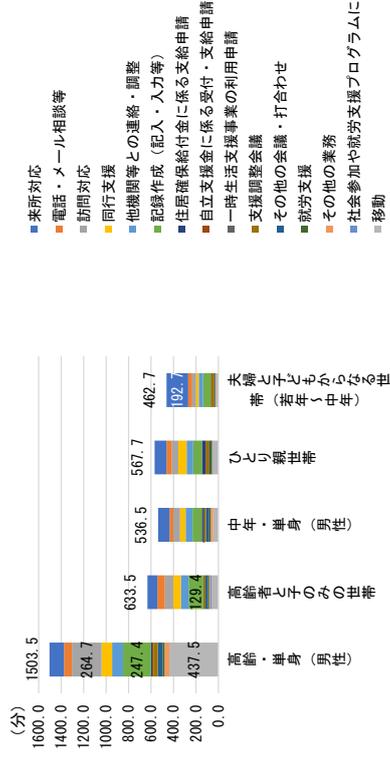


【属性別】

支援期間 「B 利用申し込み～プラン策定前」 の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (件数)	高齢・単身 (男性) (34)	高齢者と子 のみの世帯 (54)	中年・単身 (男性) (69)	ひとり親世 帯 (43)	
来所対応	106.7	129.4	87.8	101.6	105.2	192.7
電話・メール相談等	48.9	69.7	66.0	32.1	48.6	36.3
訪問対応	80.5	264.7	74.4	60.5	55.5	32.7
同行支援	56.2	93.5	67.4	50.2	75.6	24.6
他機関等との連絡・調整	59.0	97.1	67.7	62.1	57.6	38.9
記録作成(記入・入力等)	102.4	247.4	129.4	81.6	78.1	67.6
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	11.5	1.1	14.2	31.0	1.7
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	11.0	0.0	2.8	8.4	1.3
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
支援調整会議	25.4	38.7	20.3	18.8	27.9	31.7
その他の会議・打合わせ	21.1	43.7	23.6	29.6	8.6	5.7
就労支援	12.6	17.6	10.6	12.5	13.4	2.7
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7
その他の業務	11.1	41.8	9.3	21.2	1.6	4.7
移動	84.3	437.5	61.9	46.9	56.2	20.4
合計	633.7分 (10時間33.7分)	1503.5分 (25時間3.5分)	633.5分 (10時間33.5分)	536.5分 (9時間56.5分)	567.7分 (9時間27.7分)	462.7分 (7時間42.7分)

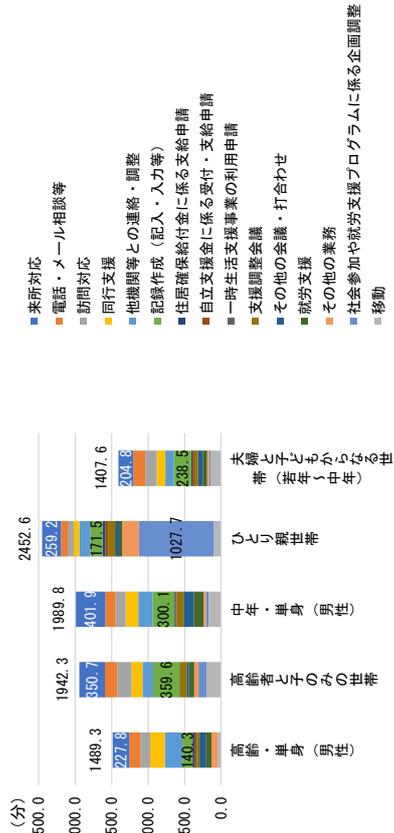


【属性別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (件数)	高齢・単身 (男性) (29)	高齢者と子 のみの世帯 (51)	中年・単身 (男性) (62)	ひとり親世 帯 (39)	
来所対応	327.2	227.8	350.7	401.9	259.2	204.8
電話・メール相談等	151.2	151.0	167.9	142.7	91.5	163.6
訪問対応	135.7	136.2	195.4	136.0	80.9	156.7
同行支援	164.2	197.4	150.8	174.8	78.6	118.9
他機関等との連絡・調整	163.7	242.2	147.7	196.0	148.2	114.4
記録作成(記入・入力等)	245.3	140.3	359.6	300.1	171.5	238.5
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	27.1	0.4	16.6	34.9	19.4
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	29.2	0.2	15.6	38.3	23.3
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.0	0.0	5.3	0.5	0.0
支援調整会議	75.5	38.3	97.5	85.6	96.2	48.3
その他の会議・打合わせ	71.7	83.3	32.7	139.2	53.5	67.7
就労支援	84.6	79.0	68.7	133.5	44.5	59.5
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	0.0	107.1	40.2	1027.7	22.0
その他の業務	59.9	86.4	61.4	31.9	227.8	29.2
移動	136.7	47.1	202.2	170.3	99.2	141.1
合計	1874.1分 (31時間14.1分) (24時間49.3分)	1489.3分 (24時間49.3分)	1942.3分 (32時間23.3分)	1989.8分 (33時間9.8分)	2452.6分 (40時間52.6分)	1407.6分 (23時間27.6分)



【属性別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

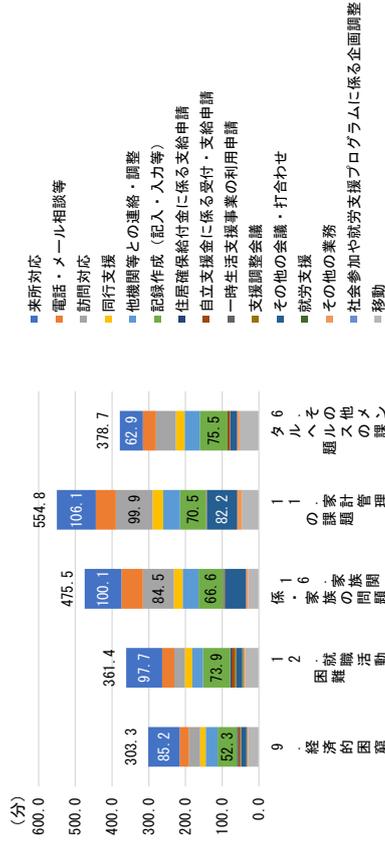
相談者1人当たりにかかる平均支援時間(属性別)	属性別(上位5つ)					単位:分
	全体 (件数)	高齢・単身 (男性) (8)	高齢者と子 のみの世帯 (7)	中年・単身 (男性) (20)	ひとり親世 帯 (6)	
来所対応	44.5	96.9	74.3	63.3	53.3	0.0
電話・メール相談等	43.2	55.0	19.3	53.5	12.5	78.6
訪問対応	30.3	9.4	42.9	13.5	0.0	17.1
同行支援	8.5	16.3	0.0	3.0	0.0	0.0
他機関等との連絡・調整	37.3	115.0	40.7	44.3	38.3	25.7
記録作成(記入・入力等)	44.2	78.1	22.1	64.5	5.0	55.7
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	10.0	0.0	3.0	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	3.8	17.1	18.5	0.8	11.4
その他の会議・打合わせ	8.9	5.6	13.6	9.5	0.0	16.4
就労支援	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0
その他の業務	9.2	0.0	0.0	8.5	103.3	0.0
移動	14.1	10.0	8.6	9.0	0.0	0.0
合計	259.4分 (4時間19.4分)	422.5分 (7時間2.5分)	241.4分 (4時間1.4分)	290.8分 (4時間50.8分)	213.3分 (3時間33.3分)	205.7分 (3時間25.7分)



【特徴別】 ※B-1調査票の「1(4)特徴」のうち上位5つ
 支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

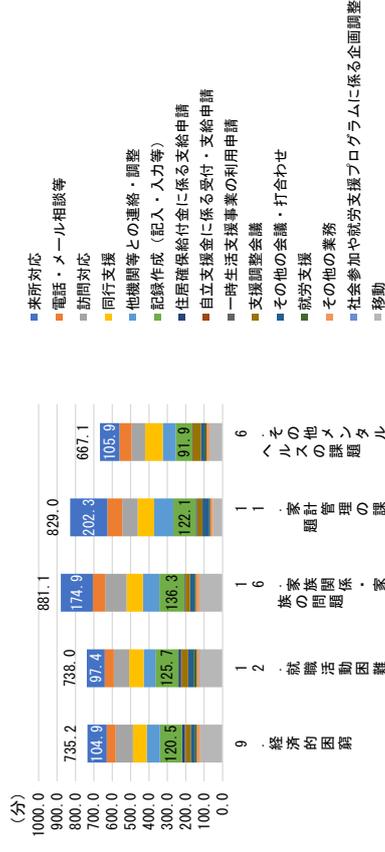
相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	特徴別(複数回答、上位5つ)					単位:分
	全体 (403) (件数)	9.経済的困窮 (195)	12.就労活動困難 (101)	16.家族関係・家族の問題 (101)	11.家計管理の課題 (88)	
来所対応	84.2	85.2	97.7	100.1	106.1	62.9
電話・メール相談等	29.3	25.6	33.3	58.4	54.7	35.4
訪問対応	43.5	30.5	28.5	84.5	99.9	54.4
同行支援	12.7	14.8	20.8	23.7	28.9	23.5
他機関等との連絡・調整	29.8	32.7	28.9	43.4	46.1	41.5
記録作成(記入・入力等)	49.7	52.3	73.9	66.6	70.5	75.5
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	3.3	4.1	1.6	0.5	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	6.1	7.9	1.6	0.5	5.8
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.5	0.3	0.7	0.8	0.5
支援調整会議	2.5	1.6	3.9	0.7	0.7	1.0
その他の会議・打合わせ	24.3	14.7	16.6	58.4	82.2	18.5
就労支援	2.5	1.5	3.3	0.0	0.3	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	3.5	5.4	5.9	13.0	6.7
移動	22.5	28.9	37.0	29.0	46.4	52.9
合計	312.7分 (5時間12.7分)	303.3分 (5時間3.3分)	361.4分 (6時間1.4分)	475.5分 (7時間55.5分)	554.8分 (9時間14.8分)	378.7分 (6時間18.7分)



【特徴別】
 支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	特徴別(複数回答、上位5つ)					単位:分
	全体 (368) (件数)	9.経済的困窮 (181)	12.就労活動困難 (94)	16.家族関係・家族の問題 (90)	11.家計管理の課題 (87)	
来所対応	106.7	104.9	97.4	174.9	202.3	105.9
電話・メール相談等	48.9	48.8	50.0	66.1	80.6	66.5
訪問対応	80.5	94.5	82.9	116.9	85.2	73.6
同行支援	56.2	74.1	78.7	88.3	88.9	95.8
他機関等との連絡・調整	59.0	72.5	63.3	89.9	104.5	69.8
記録作成(記入・入力等)	102.4	120.5	125.7	136.3	122.1	91.9
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	14.6	13.7	3.3	5.7	0.9
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	4.7	4.6	3.2	1.3	3.4
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1
支援調整会議	25.4	26.8	34.4	23.6	29.5	41.6
その他の会議・打合わせ	21.1	21.2	29.6	24.8	36.0	19.4
就労支援	12.6	11.9	17.0	7.6	5.9	10.8
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	2.5	2.9	0.0	0.0	1.3
その他の業務	11.1	18.0	14.0	18.8	15.5	14.8
移動	84.3	119.8	123.7	126.4	51.4	71.3
合計	633.7分 (10時間33.7分)	735.2分 (12時間15.2分)	738.0分 (12時間18分)	881.1分 (14時間41.1分)	829.0分 (13時間49分)	667.1分 (11時間7.1分)

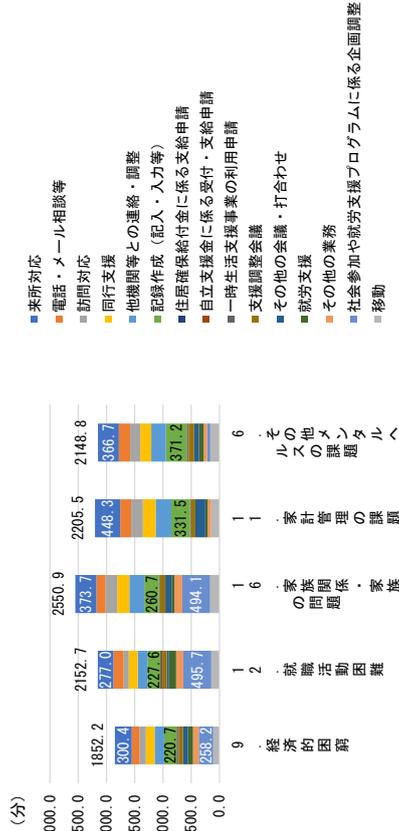


【特徴別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

特徴別	相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)		特徴別(複数回答、上位5つ)					単位:分
	全体	(件数)	9.経済的困窮	12.就労活動困難	16.家族関係・家族の問題	11.家計管理の課題	6.その他メンタルヘルスの課題	
来所対応	327.2	(168)	300.4	277.0	373.7	448.3	366.7	
電話・メール相談等	151.2		137.6	180.2	161.5	191.7	199.9	
訪問対応	135.7		112.7	90.7	206.4	207.8	180.8	
同行支援	164.2		154.2	157.5	215.2	226.4	194.1	
他機関等との連絡・調整	163.7		167.6	173.1	263.5	278.1	259.9	
記録作成(記入・入力等)	245.3		220.7	227.6	260.7	331.5	371.2	
住居確保給付金に係る支給申請	17.4		20.0	13.2	8.7	9.5	12.9	
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2		20.6	26.0	7.7	7.1	14.9	
一時生活支援事業の利用申請	1.2		2.1	0.3	3.7	4.3	4.8	
支援調整会議	75.5		71.7	74.0	93.2	73.7	94.6	
その他の会議・打合わせ	71.7		88.1	40.1	109.0	175.1	86.4	
就労支援	84.6		87.4	126.2	51.6	41.8	82.3	
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2		258.2	495.7	494.1	3.5	57.3	
その他の業務	59.9		101.0	124.4	136.5	58.5	61.1	
移動	136.7		109.2	146.6	165.5	146.8	162.0	
合計	1874.1分	(336)	1852.2分	2152.7分	2550.9分	2205.5分	2148.8分	
	(3時間14分)		(30時間52分)	(35時間52分)	(42時間30分)	(36時間46分)	(35時間48分)	

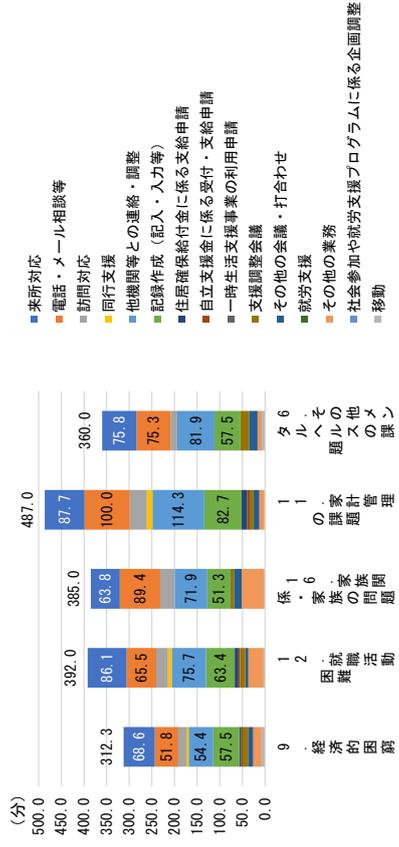


【特徴別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

特徴別	相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)		特徴別(複数回答、上位5つ)					単位:分
	全体	(件数)	9.経済的困窮	12.就労活動困難	16.家族関係・家族の問題	11.家計管理の課題	6.その他メンタルヘルスの課題	
来所対応	44.5	(86)	68.6	86.1	63.8	87.7	75.8	
電話・メール相談等	43.2		51.8	65.5	89.4	100.0	75.3	
訪問対応	30.3		18.2	25.7	31.9	37.7	15.0	
同行支援	8.5		4.5	8.6	0.0	12.7	0.0	
他機関等との連絡・調整	37.3		54.4	75.7	71.9	114.3	81.9	
記録作成(記入・入力等)	44.2		57.5	63.4	51.3	82.7	57.5	
住居確保給付金に係る支給申請	2.1		4.3	8.2	0.0	12.0	0.0	
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3		3.3	3.6	0.0	5.3	0.0	
一時生活支援事業の利用申請	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
支援調整会議	14.4		12.0	11.4	7.5	8.7	18.9	
その他の会議・打合わせ	8.9		10.6	6.4	17.2	13.0	18.9	
就労支援	0.1		0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2		0.5	0.9	1.3	0.0	1.1	
その他の業務	9.2		18.8	33.6	49.4	11.3	9.4	
移動	14.1		7.6	2.7	1.3	1.3	6.1	
合計	259.4分	(86)	312.3分	392.0分	385.0分	487.0分	360.0分	
	(4時間19分)		(5時間12分)	(6時間32分)	(6時間25分)	(8時間7分)	(6時間0分)	

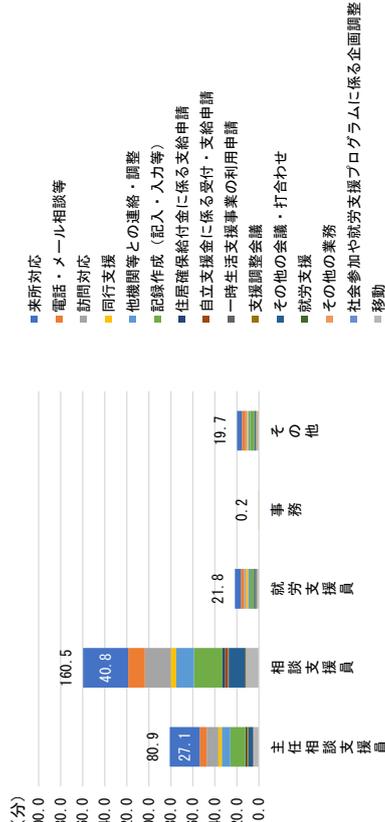


【支援する職員の職種別】

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)				単位:分	
	全体 (403) (件数)	主任相談支援員	相談支援員	就労支援員		事務
来所対応	84.2	27.1	40.8	5.4	0.0	4.3
電話・メール相談等	29.3	6.5	15.2	2.9	0.0	3.2
訪問対応	43.5	10.6	23.6	2.1	0.0	1.4
同行支援	12.7	3.0	4.9	2.2	0.0	1.4
他機関等との連絡・調整	29.8	7.7	16.0	1.7	0.0	1.3
記録作成(記入・入力等)	49.7	13.7	26.0	2.7	0.0	3.9
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	1.1	2.2	0.0	0.0	0.1
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.1	2.5	0.4	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	2.5	1.6	0.6	0.0	0.1	0.0
その他の会議・打合わせ	24.3	4.4	14.7	1.0	0.0	1.0
就労支援	2.5	0.2	0.8	1.2	0.0	0.3
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	0.4	0.6	0.0	0.0	0.7
移動	22.5	4.5	11.3	2.3	0.0	2.0
合計	312.7分 (5時間12.7分)	80.9分 (1時間20.9分)	160.5分 (2時間40.5分)	21.8分 (0時間21.8分)	0.2分 (0時間0.2分)	19.7分 (0時間19.7分)

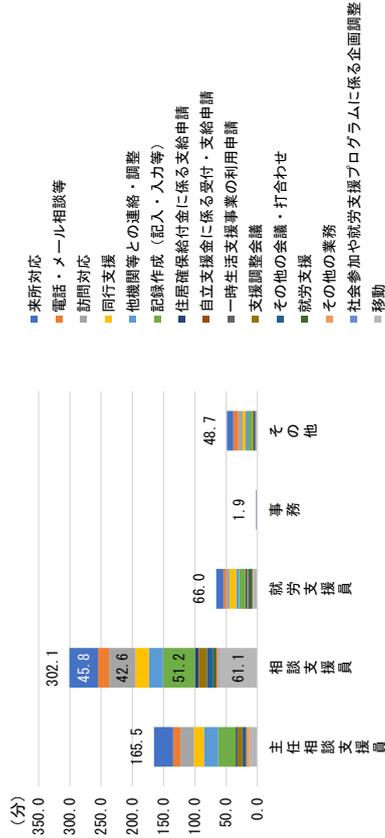


【支援する職員の職種別】

支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)				単位:分	
	全体 (368) (件数)	主任相談支援員	相談支援員	就労支援員		事務
来所対応	106.7	30.8	45.8	11.6	0.7	10.4
電話・メール相談等	48.9	11.6	17.7	3.7	0.1	7.8
訪問対応	80.5	21.5	42.6	6.6	0.1	6.8
同行支援	56.2	16.0	21.1	10.1	0.0	4.8
他機関等との連絡・調整	59.0	22.9	22.6	4.7	0.0	5.0
記録作成(記入・入力等)	102.4	28.0	51.2	10.1	0.1	5.6
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	2.7	5.6	1.9	0.0	0.3
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	0.6	1.2	1.1	0.0	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	25.4	7.6	12.1	1.9	0.0	2.1
その他の会議・打合わせ	21.1	5.2	10.1	1.8	0.7	2.3
就労支援	12.6	1.0	5.2	4.7	0.0	0.6
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	0.3	1.2	0.2	0.2	1.0
その他の業務	11.1	4.7	3.1	0.9	0.0	0.9
移動	84.3	12.5	61.1	6.8	0.1	1.1
合計	633.7分 (10時間33.7分)	165.5分 (2時間45.5分)	302.1分 (5時間2.1分)	66.0分 (1時間6分)	1.9分 (0時間1.9分)	48.7分 (0時間48.7分)

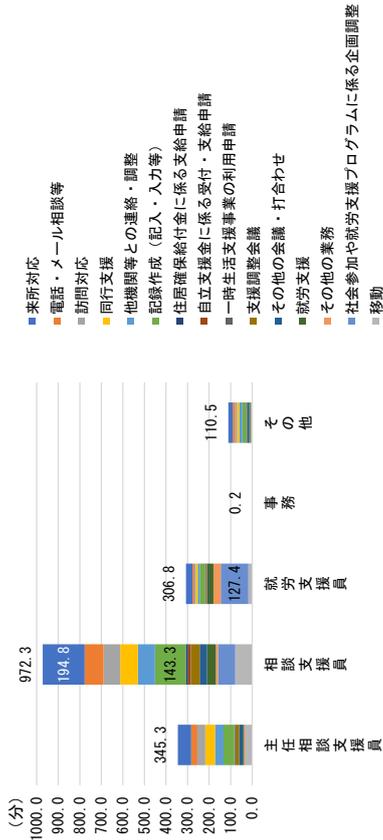


【支援する職員の職種別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)				単位:分	
	全体 (336) (件数)	主任相談支援員	相談支援員	就労支援員		事務
来所対応	327.2	62.3	194.8	29.7	0.0	20.5
電話・メール相談等	151.2	28.7	87.6	8.6	0.0	11.6
訪問対応	135.7	36.4	77.1	6.4	0.0	8.4
同行支援	164.2	45.0	82.1	9.3	0.0	9.8
他機関等との連絡・調整	163.7	39.5	79.0	9.2	0.0	14.5
記録作成(記入・入力等)	245.3	49.9	143.3	24.1	0.0	17.6
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	3.6	9.7	2.0	0.0	0.8
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	1.7	13.4	1.5	0.0	0.2
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.1
支援調整会議	75.5	17.2	40.4	6.3	0.0	2.5
その他の会議・打合わせ	71.7	17.9	33.9	6.4	0.2	10.7
就労支援	84.6	5.1	40.3	22.9	0.0	4.9
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	2.1	80.2	127.4	0.0	0.7
その他の業務	59.9	6.8	10.1	34.9	0.0	2.8
移動	136.7	29.2	79.0	18.1	0.0	5.4
合計	1874.1分 (31時間14.1分) (3時間45.3分)	345.3分 (5時間45.3分)	972.3分 (16時間12.3分)	306.8分 (5時間6.8分)	0.2分 (0時間0.2分)	110.5分 (1時間50.5分)

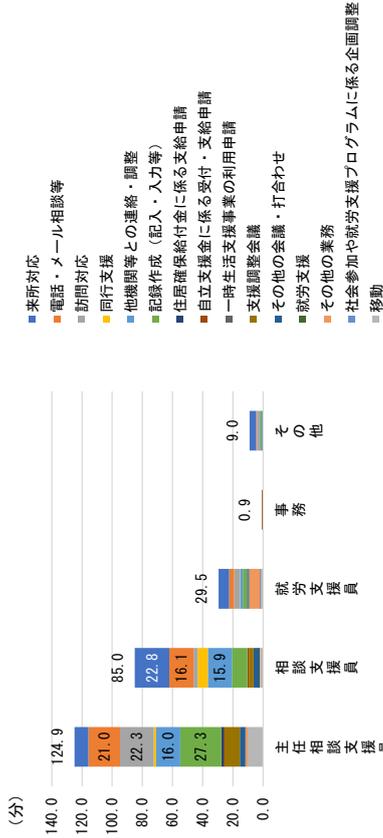


【支援する職員の職種別】

支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(特徴別)	支援する職員の職種別の内訳(職種不明除く)				単位:分	
	全体 (86) (件数)	主任相談支援員	相談支援員	就労支援員		事務
来所対応	44.5	9.2	22.8	6.9	0.0	4.4
電話・メール相談等	43.2	21.0	16.1	3.3	0.0	0.6
訪問対応	30.3	22.3	2.7	4.2	0.0	1.0
同行支援	8.5	1.6	6.7	0.1	0.0	0.1
他機関等との連絡・調整	37.3	16.0	15.9	1.6	0.0	1.2
記録作成(記入・入力等)	44.2	27.3	10.3	2.8	0.0	0.8
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	1.4	0.2	0.5	0.0	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	0.7	0.7	0.0	0.9	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	10.1	3.2	0.1	0.0	0.2
その他の会議・打合わせ	8.9	3.7	3.8	0.8	0.0	0.6
就労支援	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
その他の業務	9.2	1.4	0.6	7.2	0.0	0.0
移動	14.1	10.3	1.9	1.9	0.0	0.0
合計	259.4分 (4時間19.4分)	124.9分 (2時間4.9分)	85.0分 (1時間25分)	29.5分 (0時間29.5分)	0.9分 (0時間0.9分)	9.0分 (0時間9分)

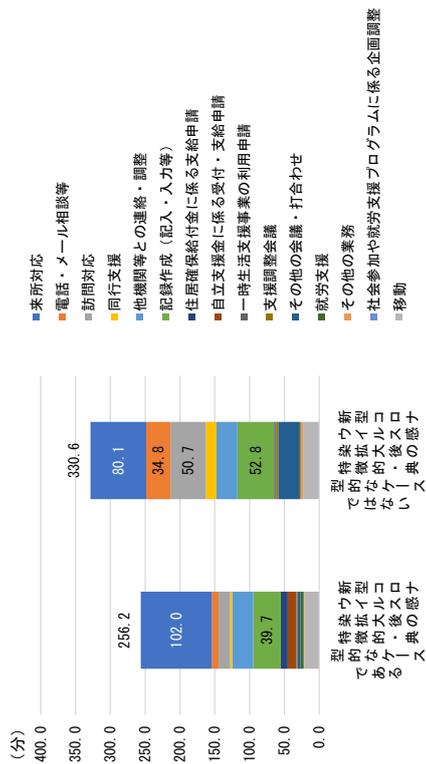


【新型コロナウイルス感染拡大の影響別】

支援期間「A 初回相談～利用申し込み前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)		単位:分	
全体	(件数)	新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである	新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースではない
		(83)	(314)
来所対応	84.2	102.0	80.1
電話・メール相談等	29.3	9.7	34.8
訪問対応	43.5	16.3	50.7
同行支援	12.7	3.3	15.4
他機関等との連絡・調整	29.8	29.9	30.0
記録作成(記入・入力等)	49.7	39.7	52.8
住居確保給付金に係る支給申請	3.4	10.1	1.7
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	12.1	0.8
一時生活支援事業の利用申請	0.3	0.4	0.3
支援調整会議	2.5	1.1	2.9
その他の会議・打合わせ	24.3	4.8	30.0
就労支援	2.5	4.3	2.1
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.0	0.0	0.0
その他の業務	3.2	1.3	3.7
移動	22.5	21.1	23.2
合計	312.7分 (5時間12.7分)	256.2分 (4時間16.2分)	330.6分 (5時間30.6分)



【新型コロナウイルス感染拡大の影響別】

支援期間「B 利用申し込み～プラン策定前」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)		単位:分	
全体	(件数)	新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースである	新型コロナウイルス感染拡大後の特徴的・典型的なケースではない
		(73)	(290)
来所対応	106.7	111.4	105.9
電話・メール相談等	48.9	31.4	53.9
訪問対応	80.5	48.6	88.1
同行支援	56.2	22.9	65.4
他機関等との連絡・調整	59.0	56.2	59.4
記録作成(記入・入力等)	102.4	91.0	106.8
住居確保給付金に係る支給申請	11.6	37.9	5.2
自立支援金に係る受付・支給申請	3.1	8.4	1.9
一時生活支援事業の利用申請	0.9	0.6	0.9
支援調整会議	25.4	14.9	27.8
その他の会議・打合わせ	21.1	11.8	23.0
就労支援	12.6	12.1	12.9
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	8.4	0.2	10.7
その他の業務	11.1	15.6	10.2
移動	84.3	51.5	94.0
合計	633.7分 (10時間33.7分)	514.3分 (8時間34.3分)	667.8分 (11時間7.8分)



【新型コロナウイルス感染症拡大の影響別】

支援期間「C プラン策定後のモニタリング」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)

単位:分

	(件数)	新型コロナウイルスの影響別	
		全体	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースである
来所対応	327.2	224.4	338.9
電話・メール相談等	151.2	73.8	171.2
訪問対応	135.7	58.0	156.9
同行支援	164.2	87.8	185.4
他機関等との連絡・調整	163.7	90.8	180.5
記録作成(記入・入力等)	245.3	153.9	269.7
住居確保給付金に係る支給申請	17.4	46.7	9.6
自立支援金に係る受付・支給申請	17.2	56.7	6.3
一時生活支援事業の利用申請	1.2	0.0	1.6
支援調整会議	75.5	61.1	74.8
その他の会議・打合わせ	71.7	80.6	69.7
就労支援	84.6	89.3	85.3
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	222.2	1.7	133.0
その他の業務	59.9	10.6	41.6
移動	136.7	54.5	156.4
合計	1874.1分	1089.9分	1881.6分
	(31時間14.1分)	(18時間9.9分)	(31時間21.6分)



【新型コロナウイルス感染症拡大の影響別】

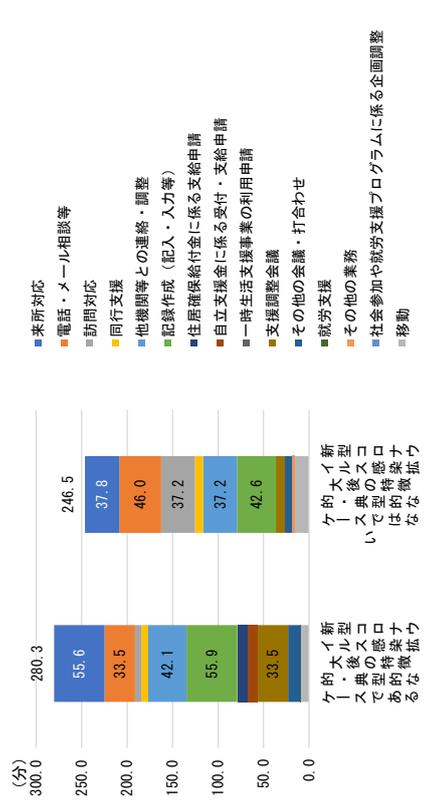
支援期間「D 終結以降」の支援実態

※支援継続中のケースも含む

相談者1人当たりにかかる平均支援時間(年齢別)

単位:分

	(件数)	新型コロナウイルスの影響別	
		全体	新型コロナウイルス感染症拡大後の特徴的・典型的なケースである
来所対応	44.5	55.6	37.8
電話・メール相談等	43.2	33.5	46.0
訪問対応	30.3	6.8	37.2
同行支援	8.5	7.6	9.0
他機関等との連絡・調整	37.3	42.1	37.2
記録作成(記入・入力等)	44.2	55.9	42.6
住居確保給付金に係る支給申請	2.1	10.6	0.0
自立支援金に係る受付・支給申請	2.3	11.8	0.0
一時生活支援事業の利用申請	0.0	0.0	0.0
支援調整会議	14.4	33.5	9.9
その他の会議・打合わせ	8.9	13.8	7.9
就労支援	0.1	0.3	0.0
社会参加や就労支援プログラムに係る企画調整	0.2	0.0	0.3
その他の業務	9.2	0.0	2.5
移動	14.1	8.8	15.8
合計	259.4分	280.3分	246.5分
	(4時間19.4分)	(4時間40.3分)	(4時間6.5分)



タイムスタディ調査等による業務実態調査 【F-1 就労準備支援事業】集計結果

調査対象： 就労準備支援事業実施機関（就労準備支援事業を実施している566自治体のうち、支援実績データをもとに比較的利用件数の高い自治体から人口規模別のバランスをみて259自治体を選出）

調査期間： 令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況： 94カ所

1. 就労準備支援事業の基本情報

(1) 事業開始日

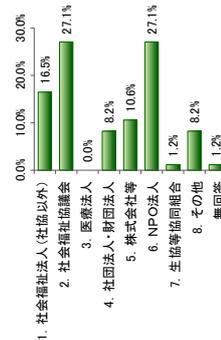
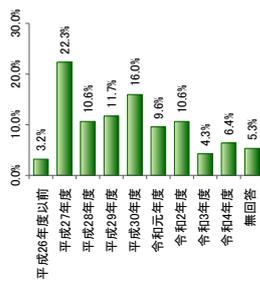
事業開始日	件数	%
平成26年度以前	3	3.2%
平成27年度	21	22.3%
平成28年度	10	10.6%
平成29年度	11	11.7%
平成30年度	15	16.0%
令和元年度	9	9.6%
令和2年度	10	10.6%
令和3年度	4	4.3%
令和4年度	6	6.4%
無回答	5	5.3%
合計	94	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	9	9.6%
委託	79	84.0%
運営+委託	6	6.4%
合計	94	100.0%

(3) 法人の種類

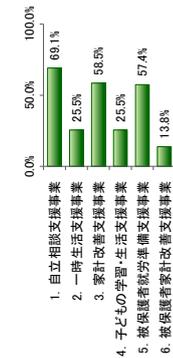
法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	14	16.5%
2. 社会福祉協議会	23	27.1%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	7	8.2%
5. 株式会社等	9	10.6%
6. NPO法人	23	27.1%
7. 生協等協同組合	1	1.2%
8. その他	7	8.2%
無回答	1	1.2%
合計	85	100.0%



(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

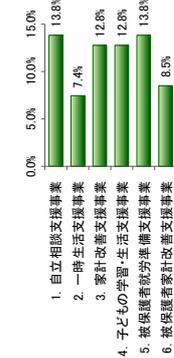
① 事業所で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	65	69.1%
2. 一時生活支援事業	24	25.5%
3. 家計改善支援事業	55	58.5%
4. 子どもの学習・生活支援事業	24	25.5%
5. 被保護者就労準備支援事業	54	57.4%
6. 被保護者家計改善支援事業	13	13.8%
全体	94	



② ①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	13	13.8%
2. 一時生活支援事業	7	7.4%
3. 家計改善支援事業	12	12.8%
4. 子どもの学習・生活支援事業	12	12.8%
5. 被保護者就労準備支援事業	13	13.8%
6. 被保護者家計改善支援事業	8	8.5%
全体	94	



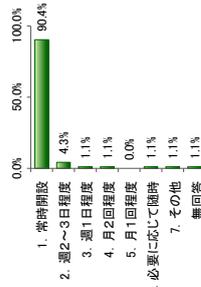
(6) 就労準備支援事業に関する事業費(事業所あたり平均)

事業費(総額)	【平均値】		【参考】中法値	
	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	人件費
令和3年度	8,639,908円	6,525,698円	2,493,568円	4,136,200円
うち、直営	8	5,007,929円	1,204,539円	1,919,004円
うち、委託	69	8,912,451円	6,776,666円	4,873,900円
令和4年度(予算)	87	9,184,144円	2,865,390円	4,136,200円
うち、直営	8	6,002,140円	1,561,988円	3,608,670円
うち、委託	73	9,550,295円	2,994,079円	4,570,000円
全体				1,558,898円

※回答のあった事業所の平均

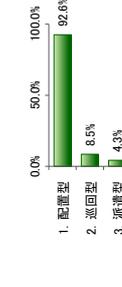
(6) 事業所の開所状況

開所状況	件数	%
1. 常時開所	85	90.4%
2. 週2~3日程度	4	4.3%
3. 週1日程度	1	1.1%
4. 月2回程度	1	1.1%
5. 月1回程度	0	0.0%
6. 必要に応じて随時	1	1.1%
7. その他	1	1.1%
無回答	1	1.1%
合計	94	100.0%



(7) 支援員の配置方法

配置方法	件数	%
1. 配置型	87	92.6%
2. 巡回型	8	8.5%
3. 派遣型	4	4.3%
全体	94	



2. 就労準備支援事業の実施状況

就労準備支援事業の利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)	91	18.5	0.0	7.0	31.3
令和4年10月末時点利用者数	92	13.3	0.0	7.0	20.5

※令和4年10月末時点利用者数：自らのプランに就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

※「被保護者就労準備支援事業」を員事業所で実施している場合(一体的実施)のみ回答

3. 被保護者就労準備支援事業の実施状況

被保護者就労準備支援事業の利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)	50	19.1	0.0	7.0	27.0
令和4年10月末時点利用者数	52	15.4	0.0	5.5	22.1

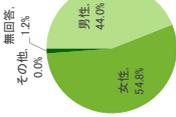
※令和4年10月末時点利用者数：被保護者就労準備支援事業を利用すると登録されている人数

※記載のあった250名について集計

5. 就労準備支援事業所の職員体制

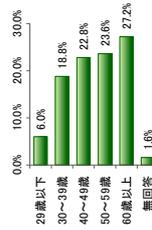
(1) 性別

	件数	%
男性	110	44.0%
女性	137	54.8%
その他	0	0.0%
無回答	3	1.2%
合計	250	100.0%



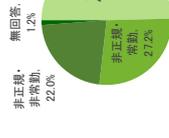
(2) 年齢

	件数	%
29歳以下	15	6.0%
30～39歳	47	18.8%
40～49歳	57	22.8%
50～59歳	59	23.6%
60歳以上	68	27.2%
無回答	4	1.6%
合計	250	100.0%



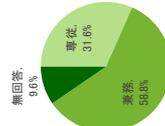
(3) 勤務形態

	件数	%
正規	124	49.6%
非正規・常勤	68	27.2%
非正規・非常勤	55	22.0%
無回答	3	1.2%
合計	250	100.0%



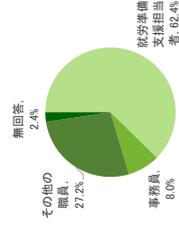
(4) 専任業務

	件数	%
専任	79	31.6%
兼務	147	58.8%
無回答	24	9.6%
合計	250	100.0%



(5) 職種

	件数	%
就労準備支援担当	156	62.4%
事務員	20	8.0%
その他の職員	68	27.2%
無回答	6	2.4%
合計	250	100.0%



(6)勤務時間

平均時間	35.4 時間
働きの勤務すべき時間	22.9 時間
就労準備支援事業に従事している時間	22.9 時間

勤務時間のうち就労準備支援事業に従事している割合

件数	%	
0%	5	2.2%
10%未満	6	2.6%
10%以上20%未満	9	3.9%
20%以上30%未満	37	16.2%
30%以上40%未満	7	3.1%
40%以上50%未満	4	1.8%
50%以上60%未満	30	13.2%
60%以上70%未満	7	3.1%
70%以上80%未満	11	4.8%
80%以上90%未満	4	1.8%
90%以上100%未満	5	2.2%
100%	103	45.2%
合計	228	100.0%

平均 66.5 %

※勤務時間および従事している時間が無回答を除いて集計

(7)継続年数

件数	%	
0年	1	0.4%
1年未満	61	24.4%
1年以上2年未満	38	15.2%
2年以上3年未満	38	15.6%
3年以上5年未満	44	17.6%
5年以上10年未満	59	23.8%
10年以上15年未満	4	1.6%
15年以上	0	0.0%
無回答	4	1.6%
合計	250	100.0%

平均 3年3か月

(8)担当ケース数

件数	全体		就労準備支援担当者		事務員		その他の職員	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0件	52	20.8%	20	12.8%	11	55.0%	21	30.9%
10件未満	92	36.8%	69	44.2%	8	40.0%	15	22.1%
10件以上20件未満	39	15.6%	34	21.8%	0	0.0%	4	5.9%
20件以上30件未満	9	3.6%	5	3.2%	0	0.0%	3	4.4%
30件以上40件未満	7	2.8%	5	3.2%	0	0.0%	2	2.9%
40件以上50件未満	5	2.0%	3	1.9%	0	0.0%	2	2.9%
50件以上60件未満	3	1.2%	1	0.6%	0	0.0%	2	2.9%
60件以上70件未満	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%
70件以上80件未満	1	0.4%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
80件以上90件未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%
90件以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	38	15.6%	18	11.5%	1	5.0%	16	23.5%
合計	250	100.0%	156	100.0%	20	100.0%	68	100.0%

平均 9.5 件 9.4 件 1.3 件 12.4 件

(件数)

全体	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
就労準備支援担当者	9.3	87.0	0.0	4.0	14.2
事務員	9.4	79.0	0.0	6.0	11.6
その他の職員	12.4	87.0	0.0	2.5	20.5

(9)保有資格

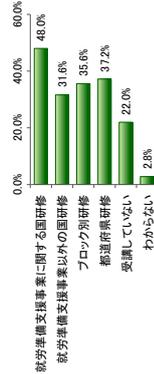
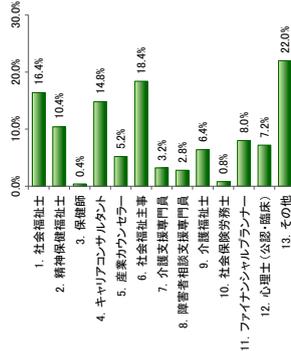
(複数回答)	件数	%
1. 社会福祉士	41	16.4%
2. 精神保健福祉士	26	10.4%
3. 保健師	1	0.4%
4. キャリアコンサルタント	37	14.8%
5. 産業カウンセラー	13	5.2%
6. 社会福祉士	46	18.4%
7. 介護支援専門員	8	3.2%
8. 障害者相談支援専門員	7	2.8%
9. 介護福祉士	16	6.4%
10. 社会保険労務士	2	0.8%
11. ファイナンシャルプランナー	20	8.0%
12. 心理士(公認・臨床)	18	7.2%
13. その他	55	22.0%
全体	250	

保有資格の回数	件数	%
0回・回答なし	75	30.0%
1回	105	42.0%
2回	30	14.4%
3回	26	10.4%
4回	5	2.0%
5回	3	1.2%
合計	250	100.0%

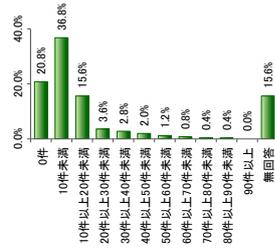
平均 1.2 回

(10)人材育成研修の受講状況

(複数回答)	件数	%
就労準備支援事業に関する国研修	120	48.0%
就労準備支援事業以外の国研修	79	31.6%
ブロック別研修	89	35.6%
都道府県研修	93	37.2%
受講していない	55	22.0%
わからない	7	2.8%
全体	250	



(複数回答)	件数	%
就労準備支援事業に関する国研修	120	48.0%
就労準備支援事業以外の国研修	79	31.6%
ブロック別研修	89	35.6%
都道府県研修	93	37.2%
受講していない	55	22.0%
わからない	7	2.8%
全体	250	



2. 担当ケース数

タイムスタディ調査等による業務実態調査
【F-2 就労準備支援事業】単純集計結果

調査対象： 就労準備支援事業実施機関において事業を担当する支援員（1～3名）

調査期間： 令和4年12月12日から令和5年1月13日

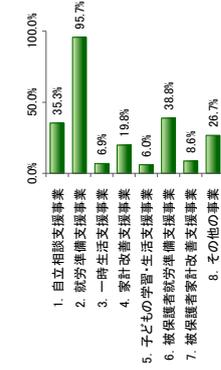
回収状況： 117 件（94事業所）

→うち、タイムスタディ調査に記入のない調査員を除いた116名で集計

1. 担当している事業

(1) 担当している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	41	35.3%
2. 就労準備支援事業	111	95.7%
3. 一時生活支援事業	8	6.9%
4. 家計改善支援事業	23	19.8%
5. 子どもの学習・生活支援事業	7	6.0%
6. 被保険者就労準備支援事業	45	38.8%
7. 被保険者家計改善支援事業	10	8.6%
8. その他の事業	31	26.7%
全体	116	100.0%



(2) 直近1ヶ月間の業務比率

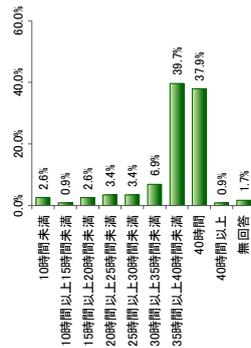
事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	無回答	合計	平均
1. 自立相談支援事業	71	0.8%	6.2%	8.0%	1.8%	2.7%	1.8%	3.0%	2.7%	1.8%	2.7%	0.8%	2	113	16.1%
2. 就労準備支援事業	14	4	11	12	9	3	9	4	7	2	34	0	113	52.2%	
3. 一時生活支援事業	108	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	113	0.5%
4. 家計改善支援事業	94	3	4	6	4	0	0	0	0	0	0	0	2	113	2.9%
5. 子どもの学習・生活支援事業	105	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	113	0.9%
6. 被保険者就労準備支援事業	72	0	5	11	4	3	7	3	2	1	3	1	113	15.1%	
7. 被保険者家計改善支援事業	105	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	113	0.8%
8. その他の事業	81	1	6	9	1	2	3	0	1	2	3	2	2	113	11.3%
合計	116	0.9%	5.3%	8.0%	0.9%	2.7%	1.8%	2.7%	1.8%	2.7%	1.8%	0.8%	11	116	100.0%

*担当している事業および業務比率がすべて無回答のケースは除いて集計

(2) 通関の所定労働時間

労働時間	件数	%
10時間未満	3	2.6%
10時間以上15時間未満	1	0.9%
15時間以上20時間未満	3	2.6%
20時間以上25時間未満	4	3.4%
25時間以上30時間未満	4	3.4%
30時間以上35時間未満	8	6.9%
35時間以上40時間未満	46	39.7%
40時間	44	37.9%
40時間以上	1	0.9%
無回答	2	1.7%
合計	116	100.0%

平均 35.6 時間



(1) 調査時期における就労準備支援事業の担当ケース数(令和4年11月1日現在)

担当ケース数	件数	%
0件	18	15.5%
10件未満	54	46.6%
10件以上20件未満	29	25.0%
20件以上30件未満	6	5.2%
30件以上40件未満	3	2.6%
40件以上50件未満	0	0.0%
50件以上60件未満	0	0.0%
60件以上70件未満	1	0.9%
70件以上80件未満	0	0.0%
80件以上90件未満	0	0.0%
90件以上	0	0.0%
無回答	4	3.4%
合計	116	100.0%

平均 8.6 件

平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
担当ケース数	86	70	0	5.0
無回答	10.8	0	0	10.8

(2) 本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)

件数	%	
0件	16	13.8%
1件未満	16	13.8%
1件以上2件未満	28	24.1%
2件以上5件未満	39	33.6%
5件以上10件未満	17	14.7%
10件以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	116	100.0%

平均 2.5 件

ケースの内訳(1日当たり)

自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	件数	%
0件	71	61.2%
1件未満	28	24.1%
1件以上2件未満	6	5.2%
2件以上5件未満	10	8.6%
5件以上10件未満	1	0.9%
10件以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	116	100.0%

平均 0.5 件

自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	件数	%	
0件	61.2%	23	19.8%
1件未満	24.1%	19	16.4%
1件以上2件未満	5.2%	27	23.3%
2件以上5件未満	8.6%	38	32.8%
5件以上10件未満	0.9%	9	7.8%
10件以上	0	0.0%	
無回答	0	0.0%	
合計	116	100.0%	

平均 1.9 件

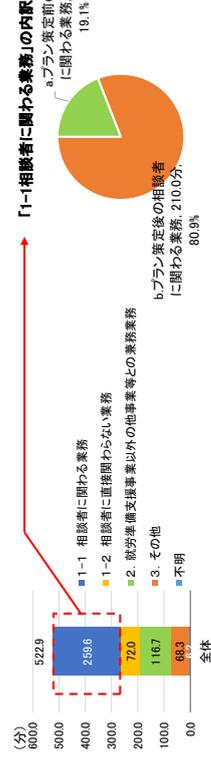
本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	2.5	9.3	0.0	1.7	2.3
自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	0.5	5.7	0.0	0.0	1.2
合計	1.9	8.7	0.0	1.3	2.0

4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

支援段階別	単位:分	
	全体 (116)	支援段階別
	(件数)	a.プラン策定後の相談者に関する業務
来所対応	32.0	8.0
電話・メール相談等	13.6	2.7
訪問対応	12.2	2.0
同行支援	17.4	1.6
他機関等との連絡・調整	12.8	2.3
記録作成(記入・入力等)	45.7	8.6
1-1 相談者に関する業務	24.4	2.6
1-2 相談者に関する業務	19.6	3.9
1-1-1 就労準備支援	6.8	0.8
1-1-2 就労準備支援	0.1	0.0
1-1-3 就労準備支援	10.6	1.3
1-1-4 就労準備支援	7.3	1.7
1-1-5 就労準備支援	14.1	3.0
1-1-6 就労準備支援	2.5	0.7
1-1-7 就労準備支援	40.5	10.4
1-1-8 就労準備支援	259.6	48.7
1-1-9 就労準備支援	1.8	
1-1-10 就労準備支援	3.8	
1-2 相談者に関する業務	2.7	
1-2-1 相談者に関する業務	6.6	
1-2-2 相談者に関する業務	18.3	
1-2-3 相談者に関する業務	31.4	
1-2-4 相談者に関する業務	7.4	
1-2-5 相談者に関する業務	72.0	
1-2-6 相談者に関する業務	331.6	
1-2-7 相談者に関する業務	35.1	
1-2-8 相談者に関する業務	9.8	
1-2-9 相談者に関する業務	23.8	
1-2-10 相談者に関する業務	33.7	
1-2-11 相談者に関する業務	6.2	
1-2-12 相談者に関する業務	8.1	
1-2-13 相談者に関する業務	116.7	
1-2-14 相談者に関する業務	3.2	
1-2-15 相談者に関する業務	54.8	
1-2-16 相談者に関する業務	68.3	
1-2-17 相談者に関する業務	6.2	
1-2-18 相談者に関する業務	522.9	

職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

支援段階別	単位:分	
	全体 (116)	自立相談支援事業の実施状況
	(件数)	自立相談支援事業を実施している事業所 (59)
来所対応	32.0	31.0
電話・メール相談等	13.6	11.9
訪問対応	12.2	7.6
同行支援	17.4	17.2
他機関等との連絡・調整	12.8	9.8
記録作成(記入・入力等)	45.7	39.5
1-1 相談者に関する業務	24.4	28.2
1-2 相談者に関する業務	19.6	23.4
1-1-1 就労準備支援	6.8	7.2
1-1-2 就労準備支援	0.1	0.0
1-1-3 就労準備支援	10.6	4.6
1-1-4 就労準備支援	7.3	5.0
1-1-5 就労準備支援	14.1	10.6
1-1-6 就労準備支援	2.5	1.7
1-1-7 就労準備支援	40.5	37.4
1-1-8 就労準備支援	259.6	245.4
1-1-9 就労準備支援	1.8	1.6
1-1-10 就労準備支援	3.8	5.4
1-2 相談者に関する業務	2.7	3.9
1-2-1 相談者に関する業務	6.6	6.2
1-2-2 相談者に関する業務	18.3	17.5
1-2-3 相談者に関する業務	31.4	32.9
1-2-4 相談者に関する業務	7.4	7.9
1-2-5 相談者に関する業務	72.0	75.4
1-2-6 相談者に関する業務	331.6	318.9
1-2-7 相談者に関する業務	35.1	53.7
1-2-8 相談者に関する業務	9.8	15.6
1-2-9 相談者に関する業務	23.8	15.8
1-2-10 相談者に関する業務	33.7	30.8
1-2-11 相談者に関する業務	6.2	9.3
1-2-12 相談者に関する業務	8.1	9.0
1-2-13 相談者に関する業務	116.7	134.1
1-2-14 相談者に関する業務	3.2	3.9
1-2-15 相談者に関する業務	54.8	58.0
1-2-16 相談者に関する業務	68.3	76.8
1-2-17 相談者に関する業務	6.2	1.5
1-2-18 相談者に関する業務	522.9	522.9

職員1人当たり1日平均業務時間



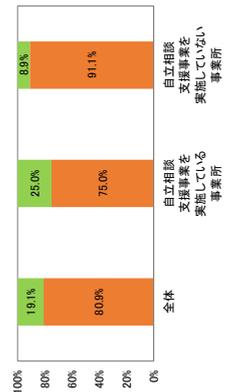
(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

単位:分

	(件数)	自立相談支援事業の実施状況						
		自立相談支援事業を実施している事業所		a. プラン策定前の相談者に関わる業務		b. プラン策定後の相談者に関わる業務		
1		320	310	111	198	331	29	302
1-1		136	119	28	91	124	16	107
1-2		122	76	20	56	207	15	192
2		174	172	21	151	197	02	195
3		457	395	94	302	521	51	469
3-1		244	282	23	259	216	38	177
3-2		68	72	09	63	39	08	31
3-3		196	234	61	173	108	00	108
3-4		01	00	00	00	03	00	03
3-5		106	46	15	32	224	00	224
3-6		73	50	21	28	132	13	119
3-7		141	106	21	84	190	29	161
3-8		25	17	03	14	14	12	02
3-9		405	374	135	239	409	28	381
3-10		2596	2351	887	1764	2870	256	2613
3-11		18	16				22	
3-12		38	54				13	
3-13		27	39				09	
3-14		66	62				79	
3-15		183	175				234	
3-16		314	329				235	
3-17		74	79				75	
3-18		720	754				667	
3-19		3316	3105				3536	
3-20		351	537				00	
3-21		98	156				00	
3-22		238	158				447	
3-23		337	308				489	
3-24		62	93				10	
3-25		81	90				83	
3-26		1167	1341				1030	
3-27		32	39				16	
3-28		548	580				475	
3-29		103	149				28	
3-30		683	768				519	
3-31		62	15				145	
3-32		5229	5229				5230	

「1-1相談者に関わる業務」の内訳



タイムスタディ調査等による業務実態調査 【G-1 家計改善支援事業】集計結果

調査対象：家計改善支援事業実施期間（家計改善支援事業を実施している578自治体のうち、支援実績データをもとに比較的利用件数の高い自治体から人口規模別のバランスをみて259自治体を選出）

調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況： 87 か所

1. 家計改善支援事業所の基本情報

(1) 事業開始日

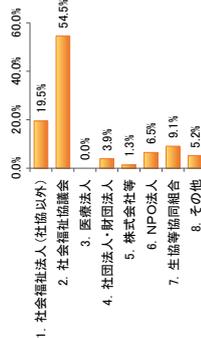
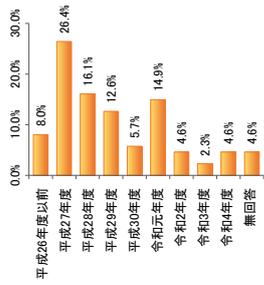
事業開始日	件数	%
平成26年度以前	7	8.0%
平成27年度	23	26.4%
平成28年度	14	16.1%
平成29年度	11	12.6%
平成30年度	5	5.7%
令和元年度	13	14.9%
令和2年度	4	4.6%
令和3年度	2	2.3%
令和4年度	4	4.6%
無回答	4	4.6%
合計	87	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	10	11.5%
委託	73	83.9%
直営+委託	4	4.6%
合計	87	100.0%

(3) 法人の種類

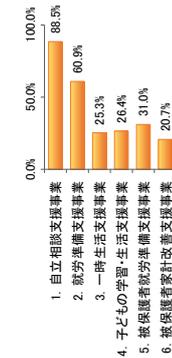
法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	15	19.5%
2. 社会福祉協議会	42	54.5%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	3	3.9%
5. 株式会社等	1	1.3%
6. NPO法人	5	6.5%
7. 生協等協同組合	7	9.1%
8. その他	4	5.2%
合計	77	100.0%



(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

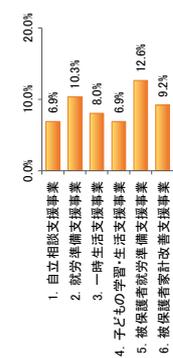
①事業所で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	77	88.5%
2. 就労準備支援事業	53	60.9%
3. 一時生活支援事業	22	25.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	23	26.4%
5. 被保険者就労準備支援事業	27	31.0%
6. 被保険者家計改善支援事業	18	20.7%
全体	87	



②①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	6	6.9%
2. 就労準備支援事業	9	10.3%
3. 一時生活支援事業	7	8.0%
4. 子どもの学習・生活支援事業	6	6.9%
5. 被保険者就労準備支援事業	11	12.6%
6. 被保険者家計改善支援事業	8	9.2%
全体	87	

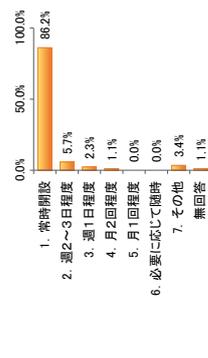


(5) 家計改善支援事業に関する事業費

事業費(総額)	【平均値】		【参考】中央値	
	事業費(総額)	人件費	人件費以外の事業費	人件費
令和3年度	12,762,827円	7,841,205円	1,056,202円	4,071,253円
うち、直営	6,126,818円	4,489,198円	197,820円	3,415,392円
うち、委託	13,640,630円	8,257,037円	1,108,123円	4,097,000円
令和4年度(予算)	12,772,910円	7,811,231円	1,196,111円	4,632,914円
うち、直営	6,315,089円	4,684,247円	184,843円	3,411,494円
うち、委託	13,568,111円	8,156,403円	1,260,453円	4,620,000円
※回答のあった事業所の平均				662,967円

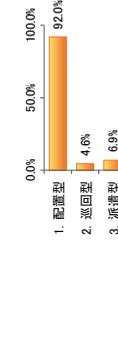
(6) 事業所の開所状況

開所状況	件数	%
1. 常時開設	75	86.2%
2. 週2~3日程度	5	5.7%
3. 週1日程度	2	2.3%
4. 月2日程度	1	1.1%
5. 月1日程度	0	0.0%
6. 必要に応じて随時	0	0.0%
7. その他	3	3.4%
無回答	1	1.1%
合計	87	100.0%



(7) 支援員の配置方法

配置方法	件数	%
1. 配置型	80	92.0%
2. 巡回型	4	4.6%
3. 派遣型	6	6.9%
全体	87	



2. 家計改善支援事業の実施状況

家計改善支援事業の利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)	95.5	788.0	0.0	29.0	150.6
令和4年10月末時点利用者数	41.2	272.0	0.0	20.0	56.5

※令和4年10月末時点利用者数: 自立のプランに家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

※「被保護者家計改善支援事業」を「事業所」で実施している場合(一体的実施)のみ回答

3. 被保護者家計改善支援事業の実施状況

被保護者家計改善支援事業の利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)	8.1	33.0	0.0	3.5	11.3
令和4年10月末時点利用者数	7.9	31.0	0.0	5.0	9.9

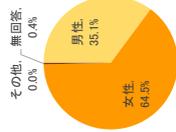
※令和4年10月末時点利用者数: 被保護者家計改善支援事業を利用すると登録されている人数

※記載のあった282名について集計

5. 家計改善支援事業所の職員体制

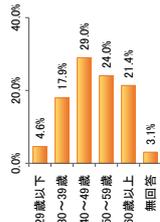
(1) 性別

	件数	%
男性	92	35.1%
女性	169	64.5%
その他	0	0.0%
無回答	1	0.4%
合計	262	100.0%



(2) 年齢

	件数	%
29歳以下	12	4.6%
30～39歳	47	17.9%
40～49歳	76	29.0%
50～59歳	63	24.0%
60歳以上	56	21.4%
無回答	8	3.1%
合計	262	100.0%



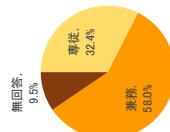
(3) 勤務形態

	件数	%
正規	138	52.7%
非正規・常勤	72	27.5%
非正規・非常勤	45	17.2%
無回答	7	2.7%
合計	262	100.0%



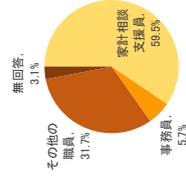
(4) 専従業務

	件数	%
専従	85	32.4%
兼務	152	58.0%
無回答	25	9.5%
合計	262	100.0%



(5) 職種

	件数	%
家計相談支援員	156	59.5%
事務員	15	5.7%
その他の職員	83	31.7%
無回答	8	3.1%
合計	262	100.0%



(6)勤務時間

	平均時間
常勤の勤務すべき時間	35.8 時間
家計改善支援事業に従事している時間	21.5 時間

勤務時間のうち家計改善支援事業に従事している割合

	件数	%
0%	3	1.3%
10%未満	10	4.3%
10%以上20%未満	18	7.7%
20%以上30%未満	45	19.2%
30%以上40%未満	15	6.4%
40%以上50%未満	8	3.4%
50%以上60%未満	35	15.0%
60%以上70%未満	2	0.9%
70%以上80%未満	5	2.1%
80%以上90%未満	2	0.9%
90%以上100%未満	4	1.7%
100%	87	37.2%
合計	234	100.0%

平均 58.5 %

※勤務時間および従事している時間が無回答を除いて算出

(7)継続年数

	件数	%
0年	2	0.8%
1年未満	48	18.3%
1年以上2年未満	40	15.3%
2年以上3年未満	35	13.4%
3年以上5年未満	54	20.6%
5年以上10年未満	34	28.2%
10年以上15年未満	3	1.1%
15年以上20年未満	2	0.8%
20年以上	0	0.0%
無回答	4	1.5%
合計	262	100.0%

平均 3年9か月

(8)担当ケース数

	全体		家計相談支援員		事務員		その他の職員	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0件	41	15.6%	12	7.7%	7	46.7%	22	26.5%
10件未満	58	22.1%	40	25.6%	1	6.7%	17	20.5%
10件以上20件未満	51	19.5%	38	24.4%	1	6.7%	12	14.5%
20件以上30件未満	23	8.8%	16	10.3%	2	13.3%	5	6.0%
30件以上40件未満	12	4.6%	7	4.5%	3	20.0%	2	2.4%
40件以上50件未満	11	4.2%	7	4.5%	0	0.0%	4	4.8%
50件以上60件未満	8	3.1%	2	1.3%	0	0.0%	6	7.2%
60件以上70件未満	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%
70件以上80件未満	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%
80件以上90件未満	3	1.1%	1	0.6%	0	0.0%	2	2.4%
90件以上100件未満	2	0.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	1.2%
100件以上120件未満	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.4%
120件以上150件未満	2	0.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	1.2%
150件以上200件未満	2	0.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	1.2%
200件以上	3	1.1%	2	1.3%	0	0.0%	1	1.2%
無回答	41	15.6%	28	17.9%	1	6.7%	4	4.8%
合計	262	100.0%	156	100.0%	15	100.0%	83	100.0%

平均 23.6 件 23.0 件 11.7 件 26.7 件

(件数)

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
全体	23.6	465.0	0.0	10.0	46.0
家計相談支援員	23.0	465.0	0.0	10.0	51.2
事務員	11.7	37.0	0.0	1.0	14.4
その他の職員	26.7	216.0	0.0	10.0	40.5

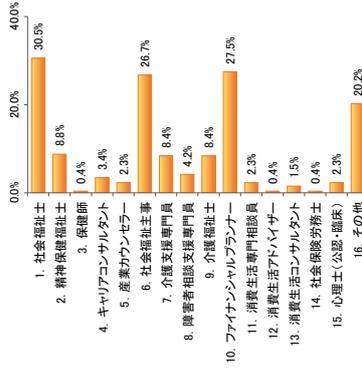
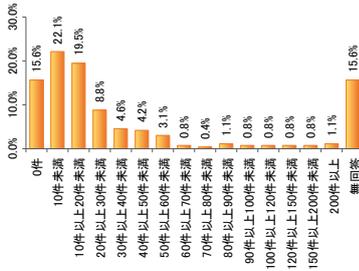
(9)保有資格

	件数	%
1. 社会福祉士	80	30.5%
2. 精神保健福祉士	23	8.8%
3. 保健師	1	0.4%
4. キャリアコンサルタント	9	3.4%
5. 産業カウンセラー	6	2.3%
6. 社会福祉主事	70	26.7%
7. 介護支援専門員	22	8.4%
8. 障害者相談支援専門員	11	4.2%
9. 介護福祉士	22	8.4%
10. ファイナンシャルプランナー	72	27.5%
11. 消費生活専門相談員	6	2.3%
12. 消費生活アドバイザー	1	0.4%
13. 消費生活コンサルタント	4	1.5%
14. 社会保険労務士	1	0.4%
15. 心理士(公認/臨床)	6	2.3%
16. その他	53	20.2%
全体	262	

保有資格の個数

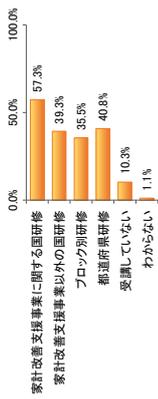
	件数	%
0個/回答なし	52	19.8%
1個	95	36.3%
2個	67	25.6%
3個	36	13.7%
4個	10	3.8%
5個	2	0.8%
合計	262	100.0%

平均 1.5 個



(10) 人材育成研修の受講状況

(複数回答)		
	件数	%
家計改善支援事業に関する国研修	150	57.2%
家計改善支援事業以外の国研修	103	39.2%
ワークショップ研修	93	35.5%
都道府県研修	107	40.8%
受講していない	27	10.2%
わからない	3	1.1%
全体	262	



2. 担当ケース数

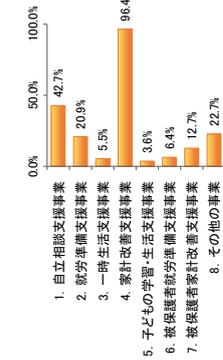
タイムスタディ調査等による業務実態調査
【G-2 家計改善支援事業】単純集計結果

調査対象： 家計改善支援事業実施機関において事業を担当する支援員（1～3名）
調査期間： 令和4年12月1日から令和5年1月13日
回収状況： 111カ所（84事業所）
→うち、タイムスタディ調査に記入のない調査員を除いた110名で集計

1. 担当している事業

(1) 担当している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	47	42.7%
2. 就労準備支援事業	23	20.9%
3. 一時生活支援事業	6	5.5%
4. 家計改善支援事業	106	96.4%
5. 子どもの学習・生活支援事業	4	3.6%
6. 被保険者就労準備支援事業	7	6.4%
7. 被保険者家計改善支援事業	14	12.7%
8. その他の事業	25	22.7%
全体	110	100.0%



(2) 直近1ヶ月間の業務比率

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	無回答	合計	平均
1. 自立相談支援事業	59	0%	1	5	4	8	3	9	3	3	2	1	106	21.9%	
2. 就労準備支援事業	89	55.7%	0	4.7%	3.8%	7.5%	8.5%	3.8%	2.8%	0	1.9%	0.9%	100.0%	30%	
3. 一時生活支援事業	103	97.2%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.3%	
4. 家計改善支援事業	6	5.7%	11	10.4%	10.4%	6.6%	5.7%	0.0%	4.7%	0.9%	4.2%	1	106	57.3%	
5. 子どもの学習・生活支援事業	101	95.3%	2.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.4%	
6. 被保険者就労準備支援事業	101	95.3%	0.0%	0.9%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.8%	
7. 被保険者家計改善支援事業	92	86.8%	5	4.7%	0.9%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.7%	
8. その他の事業	75	70.8%	0.9%	4.7%	4.7%	0.9%	3.8%	0.0%	0.0%	4.7%	3.8%	0.0%	100.0%	13.6%	

* 担当している事業および業務比率がすべて無回答のケースは除いて集計

(2) 週間の所定労働時間



(1) 調査期間における家計改善支援事業の担当ケース数(令和4年11月1日現在)

件数	%	
0件	4.5%	
10件未満	40	36.4%
10件以上20件未満	23	20.9%
20件以上30件未満	11	10.0%
30件以上40件未満	10	9.1%
40件以上50件未満	4	3.6%
50件以上60件未満	5	4.5%
60件以上70件未満	1	0.9%
70件以上80件未満	0	0.0%
80件以上90件未満	1	0.9%
90件以上100件未満	1	0.9%
100件以上120件未満	0	0.0%
120件以上150件未満	0	0.0%
150件以上200件未満	1	0.9%
200件以上	5	4.5%
無回答	7	6.4%
合計	110	100.0%

平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
2.1	253.0	0.0	11.0	32.7

(2) 本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)

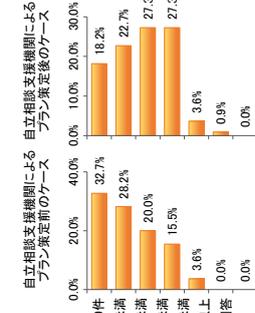
件数	%	
0件	13	11.8%
1件未満	10	9.1%
1件以上2件未満	31	28.2%
2件以上5件未満	40	36.4%
5件以上10件未満	13	11.8%
10件以上	3	2.7%
無回答	0	0.0%
合計	110	100.0%

平均 2.6 件

ケースの内訳(1日当たり)

自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	件数	%
0件	36	32.7%
1件未満	31	28.2%
1件以上2件未満	22	20.0%
2件以上5件未満	17	15.5%
5件以上10件未満	4	3.6%
10件以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	110	100.0%

平均 1.1 件



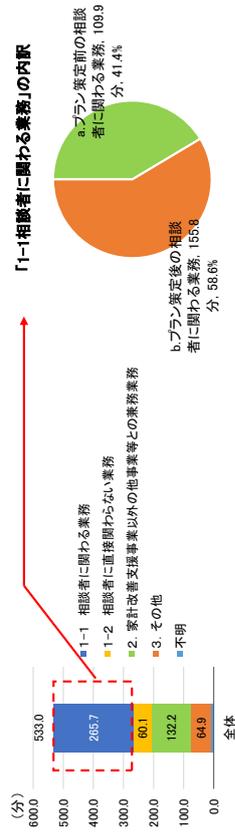
本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	2.6	12.7	0.0	2.0	2.5
自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	1.1	8.0	0.0	0.3	1.5
合計	1.6	10.0	0.0	1.0	1.8

4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

職員1人当たり1日平均業務時間	支援段階別		全体 (110)
	a. プラン策定前の相談者に関わる業務	b. プラン策定後の相談者に関わる業務	
来所対応	47.3	27.2	20.1
電話・メール相談等	19.8	8.1	11.6
訪問対応	21.3	7.4	13.9
同行支援	14.0	6.5	7.5
他機関等との連携・調整	15.8	5.5	10.3
記録作成(記入・入力等)	77.0	31.4	45.6
家計改善支援によるその他の支援	9.4	2.0	5.8
支援調整会議	7.8	2.9	6.5
その他の会議・打ち合わせ	18.5	7.1	11.4
その他の業務	3.5	1.3	2.2
移動	31.3	10.5	20.8
計	285.7	109.9	185.8
普及啓発・広報活動	2.5		
関係機関等との連携・会議等	4.9		
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	3.3		
各任意事業に関する研修・勉強会等	5.2		
事業の運営・管理業務	15.8		
事務作業	23.6		
移動	4.9		
計	60.1		
1の小計	325.8		
自立相談支援事業	65.4		
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	12.0		
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	7.0		
生活困窮者支援事業以外の業務	36.5		
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	5.1		
移動	6.2		
計	132.2		
移動	3.7		
食事・休憩・休暇	52.5		
その他	8.7		
計	64.9		
不明	10.2		
合計	533.0		

職員1人当たり1日平均業務時間

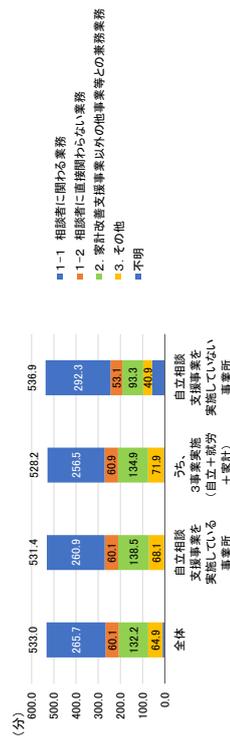


(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

職員1人当たり1日平均業務時間	全体		自立相談支援事業の実施状況	
	(件数)	(110)	(96)	(9)
来所対応	47.3	46.0	48.0	56.4
電話・メール相談等	19.8	20.0	18.3	18.6
訪問対応	21.3	19.0	16.5	33.1
同行支援	14.0	13.0	12.8	20.4
他機関等との連携・調整	15.8	14.5	13.0	25.6
記録作成(記入・入力等)	77.0	78.8	80.1	68.9
家計改善支援によるその他の支援	9.4	8.0	6.4	5.3
支援調整会議	7.8	19.2	20.6	4.6
その他の会議・打ち合わせ	18.5	3.2	3.1	9.9
その他の業務	3.5	3.1	3.1	0.0
移動	31.3	28.5	26.4	51.5
計	285.7	280.9	256.5	292.3
普及啓発・広報活動	2.5	2.7	1.5	1.0
関係機関等との連携・会議等	4.9	3.7	3.5	11.8
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	3.3	3.8	5.2	0.0
各任意事業に関する研修・勉強会等	5.2	3.9	5.4	11.3
事業の運営・管理業務	15.8	16.5	19.3	8.3
事務作業	23.6	25.1	22.1	12.3
移動	4.9	4.5	4.0	8.3
計	60.1	60.1	60.9	53.1
1の小計	325.8	321.0	317.4	345.4
自立相談支援事業	65.4	74.8	67.4	0.0
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	12.0	7.1	9.4	4.9
被保護者就労準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	7.0	7.8	8.1	1.7
生活困窮者支援事業以外の業務	36.5	37.7	35.9	30.9
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	5.1	5.4	7.0	2.1
移動	6.2	5.7	7.0	9.7
計	132.2	138.5	134.9	93.3
移動	3.7	4.2	4.3	0.0
食事・休憩・休暇	52.5	54.0	55.0	40.9
その他	8.7	8.8	12.7	0.0
計	64.9	68.1	71.9	40.9
不明	10.2	3.9	4.0	57.3
合計	533.0	531.4	528.2	536.9

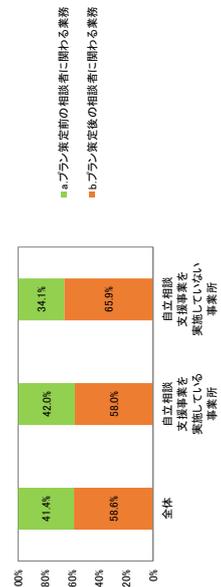
職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無(支援段階別)

	全体				自立相談支援事業の実施状況				
	(件数)	(96)	(96)	(110)	自立相談支援事業を実施している事業所	9プログラムの相談者に関する業務	10プログラムの相談者に関する業務	11プログラムの相談者に関する業務	12プログラムの相談者に関する業務
1 家計改善支援事業に関する業務		473	460	473	19.1	86.4	28.8	27.6	
1-1 相談者に直接関わる業務		19.8	20.0	19.8	8.1	11.9	18.6	7.8	10.8
1-2 相談者以外の関係者等との業務		21.3	19.0	21.3	7.3	11.7	33.1	4.4	28.7
2 家計改善支援事業に関する業務		14.0	13.0	14.0	6.4	6.6	20.4	5.5	14.9
2-1 相談者に直接関わる業務		15.8	14.5	15.8	5.4	9.1	25.6	5.8	19.9
2-2 相談者以外の関係者等との業務		77.0	78.6	77.0	31.2	47.5	66.9	32.4	34.5
3 その他		7.8	8.0	7.8	2.3	5.8	5.3	0.0	5.3
3-1 家計改善支援事業に関する業務		9.4	10.1	9.4	3.2	6.9	4.6	0.8	3.8
3-2 相談者以外の関係者等との業務		18.5	19.2	18.5	7.4	11.9	9.9	1.9	7.9
4 その他		3.5	3.8	3.5	1.2	2.6	0.0	0.0	0.0
4-1 相談者に直接関わる業務		31.3	28.5	31.3	10.2	18.2	51.5	12.2	39.4
4-2 相談者以外の関係者等との業務		265.7	260.9	265.7	108.7	151.2	292.3	99.6	192.7
5 その他		2.5	2.7	2.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
5-1 家計改善支援事業に関する業務		4.9	3.7	4.9	3.7	11.8	11.8	11.8	11.8
5-2 相談者以外の関係者等との業務		3.3	3.8	3.3	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
6 その他		5.2	3.9	5.2	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3
6-1 相談者に直接関わる業務		15.8	16.5	15.8	16.5	8.3	8.3	8.3	8.3
6-2 相談者以外の関係者等との業務		23.8	25.1	23.8	25.1	12.3	12.3	12.3	12.3
7 その他		4.9	4.5	4.9	4.5	8.3	8.3	8.3	8.3
7-1 家計改善支援事業に関する業務		60.1	60.1	60.1	60.1	53.1	53.1	53.1	53.1
7-2 相談者以外の関係者等との業務		325.8	321.0	325.8	321.0	345.4	345.4	345.4	345.4
8 その他		68.4	74.8	68.4	74.8	0.0	0.0	0.0	0.0
8-1 家計改善支援事業に関する業務		12.0	7.1	12.0	7.1	49.0	49.0	49.0	49.0
8-2 相談者以外の関係者等との業務		7.0	7.8	7.0	7.8	1.7	1.7	1.7	1.7
9 その他		36.5	37.7	36.5	37.7	30.9	30.9	30.9	30.9
9-1 家計改善支援事業に関する業務		5.1	5.4	5.1	5.4	2.1	2.1	2.1	2.1
9-2 相談者以外の関係者等との業務		6.2	5.7	6.2	5.7	9.7	9.7	9.7	9.7
10 その他		132.2	138.5	132.2	138.5	93.3	93.3	93.3	93.3
10-1 家計改善支援事業に関する業務		3.7	4.2	3.7	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
10-2 相談者以外の関係者等との業務		52.5	54.0	52.5	54.0	40.9	40.9	40.9	40.9
11 その他		8.7	9.8	8.7	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0
11-1 家計改善支援事業に関する業務		64.9	68.1	64.9	68.1	40.9	40.9	40.9	40.9
11-2 相談者以外の関係者等との業務		10.2	3.9	10.2	3.9	57.3	57.3	57.3	57.3
12 その他		533.0	531.4	533.0	531.4	536.9	536.9	536.9	536.9

「1-1相談者に関わる業務」の内訳



タイムスタディ調査等による業務実態調査 【H-1】子どもの学習・生活支援事業】集計結果

調査対象：「学習支援」「生活支援」「教育及び就労（進路選択等）」全て実施している281自治体から、支援実績の比較的高い自治体を人口規模別のパ
ランスをみて抽出。

調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日

回収状況： 81 か所

1. 子どもの学習・生活支援事業の基本情報

(1) 事業開始日

事業開始日	件数	%
平成26年度以前	15	18.5%
平成27年度	15	18.5%
平成28年度	10	12.3%
平成29年度	13	16.0%
平成30年度	12	14.8%
令和元年度	4	4.9%
令和2年度	5	6.2%
令和3年度	2	2.5%
令和4年度	2	2.5%
無回答	3	3.7%
合計	81	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	17	21.0%
委託	58	71.6%
直営+委託	6	7.4%
合計	81	100.0%

(3) 法人の種類

法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人(社協以外)	2	3.1%
2. 社会福祉協議会	17	26.6%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	16	25.0%
5. 株式会社等	8	12.5%
6. NPO法人	16	25.0%
7. 生協等協同組合	1	1.6%
8. その他	4	6.3%
合計	64	100.0%

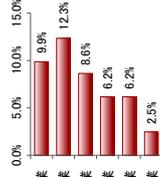
(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

①事業所で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	30	37.0%
2. 就労準備支援事業	25	30.9%
3. 家計改善支援事業	23	28.4%
4. 一時生活支援事業	13	16.0%
5. 被保護者就労準備支援事業	15	18.5%
6. 被保護者家計改善支援事業	8	9.9%
全体	81	

②①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	8	9.9%
2. 就労準備支援事業	10	12.3%
3. 家計改善支援事業	7	8.6%
4. 一時生活支援事業	5	6.2%
5. 被保護者就労準備支援事業	5	6.2%
6. 被保護者家計改善支援事業	2	2.5%
全体	81	



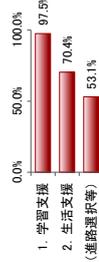
(6) 子どもの学習・生活支援事業に関する事業費

事業年度	【平均値】		【参考】過去値	
	事業数(総額)	人件費	事業数(総額)	人件費
令和3年度	78	13,268,616円	7,120,960円	5,638,620円
うち、直営	17	16,242,837円	4,820,132円	8,112,864円
令和4年度(予定)	55	11,822,516円	3,302,684円	6,150,552円
うち、直営	79	14,144,681円	4,374,253円	4,870,460円
令和4年度(実績)	17	16,689,989円	11,791,501円	4,880,843円
うち、委託	56	12,909,681円	9,382,658円	6,120,200円
全体	81		6,120,200円	4,880,700円

※回答のあった事業所の平均

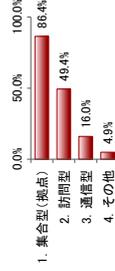
(6) 子どもの学習・生活支援事業で実施している支援

支援内容	件数	%
1. 学習支援	79	97.5%
2. 生活支援	57	70.4%
3. 教育及び就労(進路選択等)	43	53.1%
全体	81	



(7) 事業所の実施形態

実施形態	件数	%
1. 兼香型(拠点)	70	86.4%
2. 訪問型	40	49.4%
3. 通信型	13	16.0%
4. その他	4	4.9%
全体	81	



(8) アセスメント・プラザ

アセスメント・プラザの有無	件数	%
1. アセスメントのみある	19	23.5%
2. プラザのみある	3	3.7%
3. アセスメント・プラザのいずれもある	32	39.5%
4. いずれもない	26	32.1%
無回答	1	1.2%
合計	81	100.0%



2. 子どもの学習・生活支援事業の実施状況

(1) 事業利用者数(実人数)

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度利用者数(合計)(人/年)	123.9	1256.0	3.0	48.0	218.2
うち、生活保護世帯の利用者数(人/年)	32.1	321.0	0.0	5.0	64.8

(2) 参加者数(実人数)

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
令和3年度(合計)					(人/年)
1. 学習支援	173.9	4816.0	0.0	43.0	576.0
2. 生活支援	86.7	1241.0	0.0	28.5	176.6
3. 教育及び就労(進路選択等)	37.1	321.0	0.0	11.0	64.0

(3) 学習検査支援の実施状況

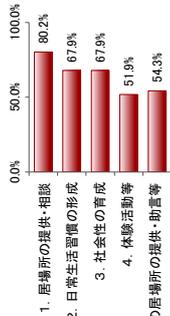
	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
総実施回数(回/年)	251.1	2597.0	0.0	87.0	438.1
実施箇所数(カ所)	7.0	160.0	0.0	2.0	19.5

(4) 訪問学習支援の実施状況

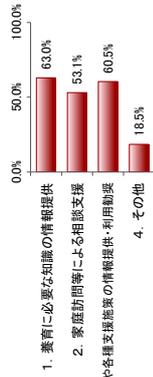
	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
支援者数(実人数)(人/年)	19.6	555.0	0.0	1.0	71.5
総訪問回数(回/年)	100.9	1325.0	0.0	8.0	219.2

(5) 生活支援の実施状況(令和3年度)

(1) 子どもに対する支援	件数	%
1. 居場所の提供・相談	65	80.2%
2. 日常生活習慣の形成	55	67.9%
3. 社会性の育成	55	67.9%
4. 体験活動等	42	51.9%
5. 高校進学や中退者等への居場所の提供・助言等	44	54.3%
全体	81	

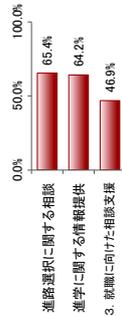


(2) 保護者に対する支援	件数	%
1. 養育に必要な知識の提供	51	63.0%
2. 家庭訪問等による相談支援	43	53.1%
3. 自立相談支援機関や各種支援施設等の情報提供・利用助奨	49	60.5%
4. その他	15	18.5%
全体	81	



(6) 教育及び就労の取組状況

(1) 子どもに対する支援	件数	%
1. 進路選択に関する相談	53	65.4%
2. 進学に関する情報提供	52	64.2%
3. 就職に向けた相談支援	38	46.9%
全体	81	



(7) 居場所の提供・相談の実施状況(子どもに対する支援)

令和3年度(合計)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
総実施日数(日/年)	180.7	1320.0	0.0	95.0	287.9
実施箇所数(カ所)	4.9	69.0	0.0	2.0	9.6
参加者数(実人数)(人/年)	232.1	8212.0	0.0	28.0	1004.5

(8) 家庭訪問等による相談支援の実施状況【保護者に対する支援】

令和3年度(合計)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
支援世帯数(世帯)	28.4	321.0	0.0	5.0	55.5
世帯への延べ支援回数(回/年)	524.3	8042.0	0.0	21.0	1584.8

(9) 高校生世代に対する支援状況

令和3年度(合計)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
支援者数(実人数)(人/年)	28.2	592.0	0.0	10.0	78.3
延べ支援回数(回/年)	185.9	1961.0	0.0	73.0	307.2

※記載のあった460名について集計

4. 子どもの学習・生活支援事業所の職員体制

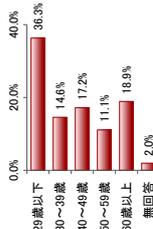
(1)性別

性別	件数	%
男性	283	55.0%
女性	204	44.3%
その他	0	0.0%
無回答	3	0.7%
合計	460	100.0%



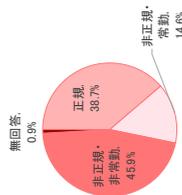
(2)年齢

年齢	件数	%
29歳以下	167	36.3%
30～39歳	67	14.6%
40～49歳	79	17.2%
50～59歳	51	11.1%
60歳以上	87	18.9%
無回答	9	2.0%
合計	460	100.0%



(3)勤務形態

勤務形態	件数	%
正規	178	38.7%
非正規・常勤	67	14.6%
非正規・非常勤	211	45.8%
無回答	4	0.9%
合計	460	100.0%



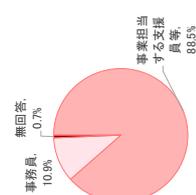
(4)専従業務

専従業務	件数	%
専夜	229	49.8%
兼務	197	42.8%
無回答	34	7.4%
合計	460	100.0%



(5)職種

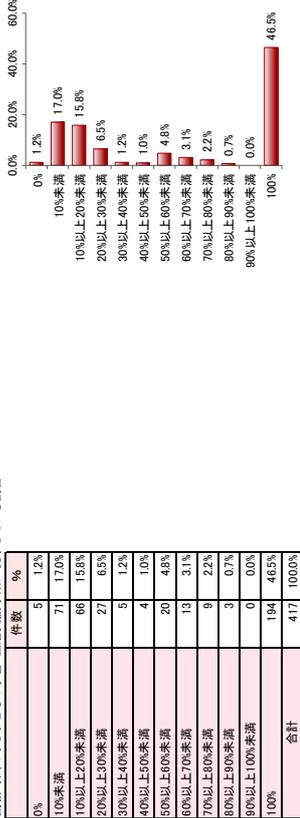
職種	件数	%
事業担当する支援員等	407	88.5%
事務員	50	10.9%
無回答	3	0.7%
合計	460	100.0%



(5)勤務時間

勤務時間	平均時間
常勤の勤務すべき時間	30.6 時間
子どもの学習・生活支援事業に従事している時間	16.3 時間

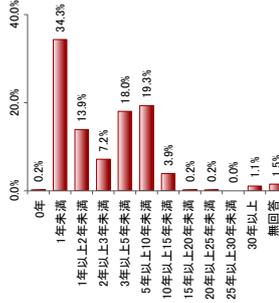
勤務時間のうち子どもの学習・生活支援事業に従事している割合



※勤務時間および仕事している時間が無回答を除いて集計

(6)経験年数

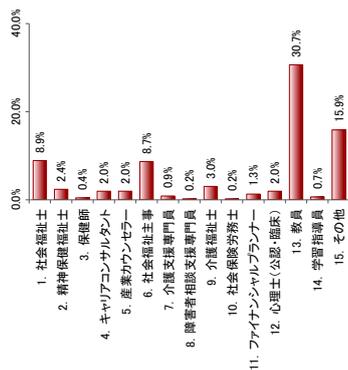
経験年数	件数	%
0年	1	0.2%
1年未満	158	34.3%
1年以上2年未満	64	13.9%
2年以上3年未満	33	7.2%
3年以上5年未満	83	18.0%
5年以上10年未満	88	19.3%
10年以上15年未満	18	3.9%
15年以上20年未満	1	0.2%
20年以上25年未満	1	0.2%
25年以上30年未満	0	0.0%
30年以上	5	1.1%
無回答	7	1.5%
合計	460	100.0%



平均 3年 6か月

(7) 研修資格

(複数回答)		
	件数	%
1. 社会福祉士	41	8.9%
2. 精神保健福祉士	11	2.4%
3. 保健師	2	0.4%
4. キャリアコンサルタント	9	2.0%
5. 産業カウンセラー	9	2.0%
6. 社会福祉主事	40	8.7%
7. 介護支援専門員	4	0.9%
8. 障害者相談支援専門員	1	0.2%
9. 介護福祉士	14	3.0%
10. 社会保険労務士	1	0.2%
11. ファイナンシャルプランナー	6	1.3%
12. 心理士(公認・臨床)	9	2.0%
13. 教員	141	30.7%
14. 学習指導員	3	0.7%
15. その他	73	15.9%
全体	460	



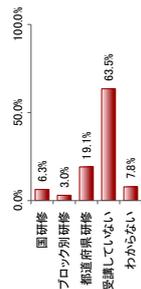
保有資格の回数

	件数	%
0回・回答なし	192	41.7%
1回	200	43.5%
2回	48	10.4%
3回	13	2.8%
4回	6	1.3%
5回	1	0.2%
合計	460	100.0%

平均 0.8 回

(8) 人材育成研修の受講状況

(複数回答)		
	件数	%
国研修	29	6.3%
ブロック別研修	14	3.0%
都道府県研修	88	19.1%
受講していない	292	63.5%
わからない	36	7.8%
全体	460	



2. 担当ケース数

本調査期間中に開いたケース数(1日当たり)



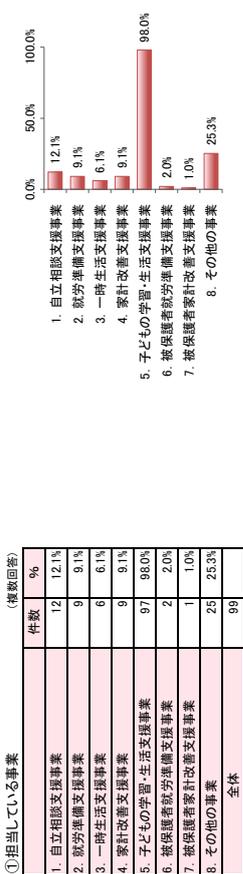
ケース数(1日当たり)	(件数)		
	平均値	最大値	最小値
2.8	14.0	0.0	2.8
2.3			

タイムスタディ調査等による業務実態調査
【H-2 子どもの学習・生活支援事業】単純集計結果

調査対象：子どもの学習・生活支援事業実施機関において事業を担当する支援員
調査期間：令和4年12月から令和5年1月13日
回収状況：108 件(81事業所)
→うち、タイムスタディ調査に記入のない調査票を除いた99名で集計

1. 担当している事業

(1)担当している事業

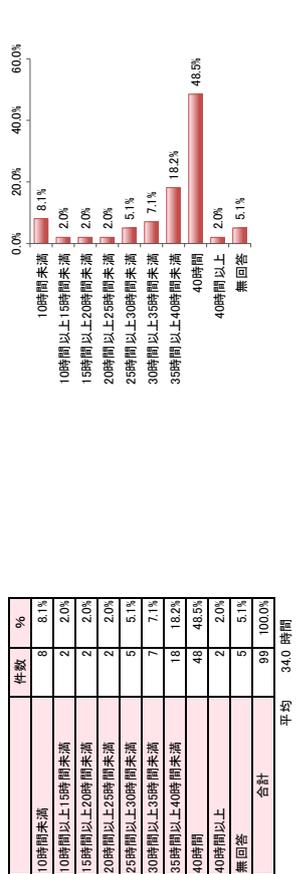


(2)直近1ヶ月間の業務比率

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	平均
1. 自立相談支援事業	86	1	2	3	1	2	1	0	2	0	0	0	98	4.0%
2. 就労準備支援事業	87.8%	1.0%	2.0%	3.1%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	1.3%
3. 一時生活支援事業	90.8%	3.1%	3.1%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	0.5%
4. 家計改善支援事業	96.9%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	1.2%
5. 子どもの学習・生活支援事業	91.8%	1.0%	4.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	79.9%
6. 被保護者就労準備支援事業	0	3.1%	5.1%	7.1%	3.1%	3.1%	2.0%	3.1%	2.0%	3.1%	2.0%	67.3%	100.0%	0.1%
7. 被保護者家計改善支援事業	99.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98	0.0%
8. その他の事業	73	0	2	4	3	2	4	0	4	3	0	0	98	13.0%

*担当している事業および業務比率がすべて無回答のケースは除いて集計

(2)1週間の所定労働時間

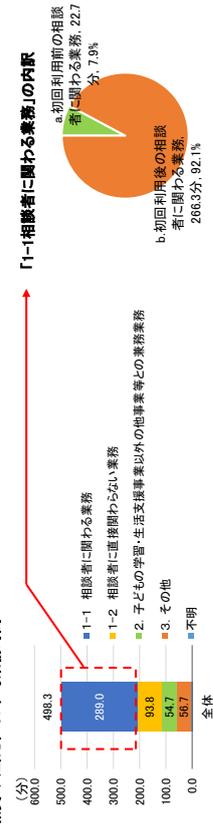


4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

支援段階階別	単位:分	
	a.初回利用前の相談者に関わる業務	b.初回利用後の相談者に関わる業務
全体 (99)	5.9	0.9
来所対応	17.9	3.1
電話・メール相談等	20.7	1.2
訪問対応	3.4	0.0
同行支援	9.6	0.5
他機関等との連絡・調整	102.2	7.8
記録作成(記入・入力等)	12.9	0.0
子どもの「集合型」による学習・生活支援等	0.8	0.1
学習・生活支援事業	3.0	0.1
「訪問型」による学習・生活支援	20.3	2.1
その他の業務	4.7	0.3
移動	42.5	2.7
計	289.0	22.7
普及啓発・広報活動	2.7	
関係機関等との連絡・会議等	9.9	
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	0.7	
各任意事業に関する研修・勉強会等	9.3	
事業の運営・管理業務	23.5	
事務作業	40.4	
移動	7.2	
計	93.8	
1の小計	382.8	
自立相談支援事業	16.1	
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	1.1	
保護者就労準備支援事業・保護者家計改善支援事業	0.1	
生活困窮者支援事業以外の業務	31.2	
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	2.1	
移動	4.1	
計	54.7	
移動	5.5	
食事・休憩・睡眠	39.8	
その他	11.3	
計	56.7	
不明	4.1	
合計	498.3	

職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

実施の有無	単位:分	
	自立相談支援事業を実施している事業所	自立相談支援事業を実施していない事業所
全体 (99)	5.9	6.9
来所対応	17.9	16.9
電話・メール相談等	20.7	29.4
訪問対応	3.4	4.5
同行支援	9.6	11.4
他機関等との連絡・調整	39.6	43.0
記録作成(記入・入力等)	102.2	51.2
子どもの「集合型」による学習・生活支援等	12.9	5.0
学習・生活支援事業	0.8	0.2
「訪問型」による学習・生活支援	3.0	2.8
その他の業務	5.5	9.7
支援調整会議	20.3	23.4
その他の会議・打合わせ	4.7	4.7
移動	42.5	40.1
計	289.0	249.1
普及啓発・広報活動	2.7	0.0
関係機関等との連絡・会議等	9.9	17.6
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	0.7	0.6
各任意事業に関する研修・勉強会等	9.3	1.0
事業の運営・管理業務	23.5	30.4
事務作業	40.4	37.2
移動	7.2	8.0
計	93.8	94.7
1の小計	382.8	343.9
自立相談支援事業	16.1	51.3
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	1.1	3.5
保護者就労準備支援事業・保護者家計改善支援事業	0.1	0.2
生活困窮者支援事業以外の業務	31.2	56.5
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	2.1	5.2
移動	4.1	9.1
計	54.7	125.8
移動	5.5	5.8
食事・休憩・睡眠	39.8	55.3
その他	11.3	5.0
計	56.7	66.1
不明	4.1	3.1
合計	498.3	538.8

職員1人当たり1日平均業務時間

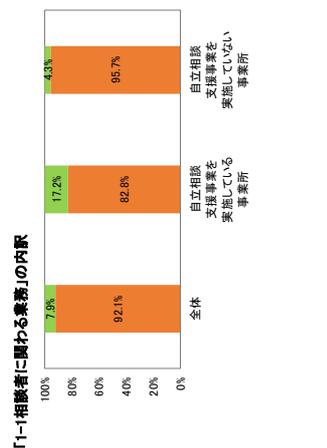


(2) ②事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

単位:分

	(件数)	自立相談支援事業の実施状況					
		自立相談支援事業を実施している事業所		自立相談支援事業を実施していない事業所		a初回利用前後の相談者に関する業務	
	(99)	(31)	(31)	(66)	(66)	(66)	(66)
1	子ども・子育ての学習・生活支援事業に関する業務	59	6.9	0.9	6.0	5.4	4.4
	来所対応	17.9	16.9	6.6	10.3	17.3	0.8
	電話・メール相談等	20.7	29.4	1.6	27.8	15.8	1.1
	訪問対応	3.4	4.5	0.0	4.5	2.3	0.0
	同行支援	9.6	11.4	0.8	10.6	8.6	0.4
	他機関等との連絡・調整	39.6	43.0	2.8	40.2	37.3	1.4
	記録作成(記入・入力等)	102.2	51.2	11.3	39.9	128.3	6.4
	子ども・子育ての学習・生活支援等	12.9	5.0	0.0	5.0	17.0	0.0
	「訪問型」による学習・生活支援等	0.8	0.2	0.2	0.0	1.2	0.0
	「防犯型」による学習・生活支援等	3.0	2.8	0.2	2.6	3.1	0.0
	オンライン形式等による学習支援	5.5	9.7	6.1	3.6	3.7	0.2
	その他の業務	20.3	23.4	6.3	17.1	19.4	0.3
	支援調整会議	4.7	4.7	1.1	3.6	4.8	0.0
	その他の業務	42.5	40.1	5.0	35.1	42.8	1.7
	移動	289.0	249.1	42.8	206.3	308.0	13.2
	計	2.7	0.0			4.0	
	普及啓発・広報活動	9.9	17.6			6.6	
	関係機関等との連携・会議等	0.7	0.6			0.7	
	就労・社会参加・住まいの確保に関わる活動	9.3	1.0			13.6	
	各任意事業に関する研修・勉強会等	23.5	30.4			17.8	
	事業の運営・管理業務	40.4	37.2			41.4	
	事務作業	7.2	8.0			6.5	
	移動	93.8	94.7			90.6	
	計	382.8	343.9			398.6	
2	自立相談支援事業	16.1	51.3			0.0	
	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	1.1	3.5			0.0	
	生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	0.1	0.2			0.0	
	被保険者就労準備支援事業/被保険者就労改善支援事業	31.2	56.5			20.4	
	生活困窮者支援事業以外の業務	2.1	5.2			0.8	
	自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	4.1	9.1			1.9	
	移動	54.7	125.8			23.0	
	計	5.5	5.8			5.6	
	移動	39.8	55.3			32.0	
	食事・体感・体験	11.3	5.0			14.6	
	その他	56.7	66.1			52.2	
	計	4.1	3.1			4.2	
3	その他	498.3	538.8			478.0	
	不明						
	合計						



タイムスタディ調査等による業務実態調査 【1-1 一時生活支援事業（地域居住支援事業）】集計結果

調査対象：全国の一時生活支援事業を単独している自治体のうち、地域居住支援事業を実施している自治体を中心に50自治体を対象
 調査期間：令和4年12月12日から令和5年1月13日
 回収状況： 28 カ所（一部地域居住支援事業を実施していない自治体も含まれている）

1. 一時生活支援事業所（地域居住支援事業）の基本情報

(1) 事業開始日

年度	件数	%
平成26年度以前	1	3.6%
平成27年度	7	25.0%
平成28年度	4	14.3%
平成29年度	2	7.1%
平成30年度	5	17.9%
令和元年度	0	0.0%
令和2年度	5	17.9%
令和3年度	3	10.7%
令和4年度	0	0.0%
無回答	1	3.6%
合計	28	100.0%

(2) 運営方法

運営方法	件数	%
直営	8	28.6%
委託	14	50.0%
直営・委託	4	14.3%
無回答	2	7.1%
合計	28	100.0%

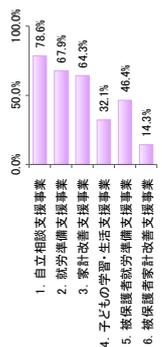
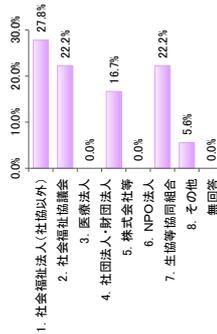
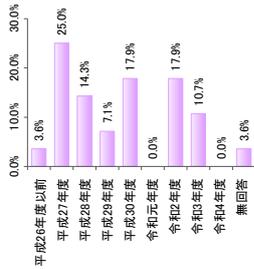
(3) 法人の種類

法人の種類	件数	%
1. 社会福祉法人（社協以外）	5	27.8%
2. 社会福祉協議会	4	22.2%
3. 医療法人	0	0.0%
4. 社団法人・財団法人	3	16.7%
5. 株式会社等	0	0.0%
6. NPO法人	4	22.2%
7. 生協等協同組合	1	5.6%
8. その他	0	0.0%
無回答	1	5.6%
合計	18	100.0%

(4) 自立相談支援事業および任意事業の実施状況

(複数回答)

事業所	件数	%
1. 自立相談支援事業	22	78.6%
2. 就労準備支援事業	19	67.9%
3. 家計改善支援事業	18	64.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	9	32.1%
5. 被保護者就労準備支援事業	13	46.4%
6. 被保護者家計改善支援事業	4	14.3%
全体	28	

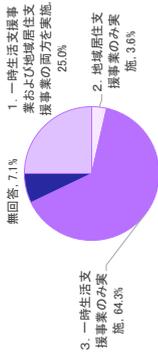


(2) ①以外で同一法人で実施している事業

事業	件数	%
1. 自立相談支援事業	4	14.3%
2. 就労準備支援事業	4	14.3%
3. 家計改善支援事業	4	14.3%
4. 子どもの学習・生活支援事業	1	3.6%
5. 被保護者就労準備支援事業	3	10.7%
6. 被保護者家計改善支援事業	1	3.6%
全体	28	

(6) 一時生活支援事業および地域居住支援事業の実施状況

事業	件数	%
1. 一時生活支援事業および地域居住支援事業の両方を実施	7	25.0%
2. 地域居住支援事業のみ実施	1	3.6%
3. 一時生活支援事業のみ実施	18	64.3%
無回答	2	7.1%
合計	28	100.0%



(6) 一時生活支援事業に関する事業費

年度	【平均値】			【参考】中央値		
	事業費（総額）	人件費	人件費以外の事業費	事業費（総額）	人件費	人件費以外の事業費
令和3年度	26	3,624,452円	3,029,931円	1,312,845円	0円	1,635,690円
うち、直営	8	1,964,413円	545,333円	761,451円	0円	605,902円
うち、委託	13	5,592,385円	1,318,229円	4,669,605円	0円	3,528,000円
令和4年度（予定）	25	3,868,744円	1,004,726円	3,221,665円	0円	2,242,000円
うち、直営	8	2,013,812円	420,000円	1,795,785円	0円	1,310,000円
うち、委託	12	6,147,592円	1,464,544円	5,032,688円	0円	3,528,000円

※回答のあった事業所の平均

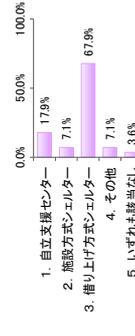
(7) 地域居住支援事業に関する事業費

年度	【平均値】			【参考】中央値		
	事業費（総額）	人件費	人件費以外の事業費	事業費（総額）	人件費	人件費以外の事業費
令和3年度	5	8,161,302円	6,561,567円	9,842,112円	6,073,134円	4,483,816円
うち、直営	1	15,288,000円	10,800,000円	15,288,000円	10,800,000円	4,488,000円
うち、委託	2	7,838,200円	5,298,382円	7,838,200円	5,298,382円	2,539,816円
令和4年度（予定）	5	8,343,360円	6,300,932円	4,128,267円	10,906,000円	5,013,034円
うち、直営	1	15,288,000円	10,800,000円	15,288,000円	10,800,000円	4,488,000円
うち、委託	2	7,761,400円	4,767,364円	2,994,034円	4,767,364円	2,994,034円

※回答のあった事業所の平均

(8) 施設の種類

施設	件数	%
1. 自立支援センター	5	17.9%
2. 施設方式シェルター	2	7.1%
3. 借り上げ方式シェルター	19	67.9%
4. その他	2	7.1%
5. いずれも該当なし	1	3.6%
全体	28	



施設の種類	施設数（分所）			定員数（人）		
	平均	最大	中央値	平均	最大	中央値
1. 自立支援センター	4	15	3	1	11.5	20
2. 施設方式シェルター	2	1.5	2	1.5	2	3.5
3. 借り上げ方式シェルター	10	7.4	47	1	2	8
4. その他	1	4	4	4	0	1

2. 一時生活支援事業の実施状況

令和3年度(合計)

	新規利用者数(合計)(人)				新規利用世帯数(合計)(世帯)			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差
1. 自立支援センター	5	9.0	0.0	3.6	5	9.0	0.0	2.0
2. 施設方式エンター	5	1.2	3.0	0.0	1.1	5	1.0	1.1
3. 借り上げ方式シェルター	2	10.0	20.0	0.0	14.1	1	20.0	20.0

令和4年10月時点

	利用者数(人)				利用世帯数(世帯)			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差
1. 自立支援センター	2	13.0	25.0	1.0	13.0	17.0	1	25.0
2. 施設方式エンター	19	20.7	160.0	1.0	7.0	37.9	19	5.0
3. 借り上げ方式シェルター	19	11.7	71.0	0.0	4.0	17.9	19	8.6

3. 地域居住支援事業の実施状況

※(1)(2)に回答のあった事業所のみで集計

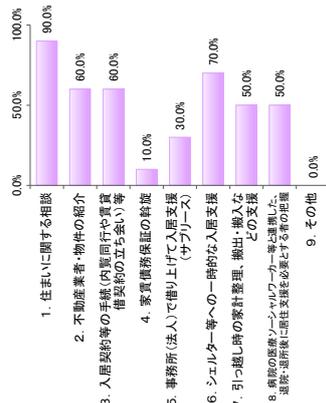
(1)利用者数(令和3年度(合計))

	新規利用者数(合計)(人)				新規利用世帯数(合計)(世帯)			
	平均値	最大値	最小値	標準偏差	平均値	最大値	最小値	標準偏差
利用者数	6	14.3	60.0	1.0	4.0	22.9	6	4.8
うち、入居にあたっての支援をした人	6	6.5	14.0	1.0	5.5	4.8	7	10.0
うち、居住を希望して継続するための支援をした人数	6	9.7	46.0	0.0	3.0	17.9	7	2.3

(2)支援内容

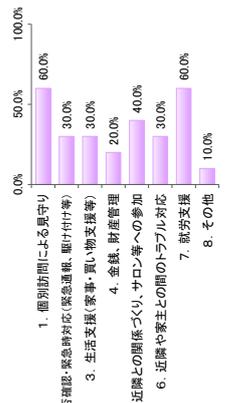
①入居にあつての支援

	件数	%
1. 住まいに関する相談	9	90.0%
2. 不動産業者・物件の紹介	6	60.0%
3. 入居契約等の手続(内覧同行や賃貸借契約の立ち会い)等	6	60.0%
4. 家賃債務保証の保証	1	10.0%
5. 事務所(法人)で借り上げて入居支援(サブリース)	3	30.0%
6. シェルター等への一時的な入居支援	7	70.0%
7. 引っ越し時の家計整理、搬出・搬入などの支援	5	50.0%
8. 病院の医療ソーシャルワーカー等と連携した、退院・退院後に居住支援を必要とする者の把握	5	50.0%
9. その他	0	0.0%
全体	10	



②居住を安定して継続するための支援

	件数	%
1. 個別訪問による見守り	6	60.0%
2. 安否確認・緊急時対応(緊急通報、駆け付け等)	3	30.0%
3. 生活支援(家事・買い物支援等)	3	30.0%
4. 金銭・財産管理	2	20.0%
5. 近隣との関係づくり、サロン等への参加	4	40.0%
6. 近隣や家主とのトラブル対応	3	30.0%
7. 就労支援	6	60.0%
8. その他	1	10.0%
全体	10	

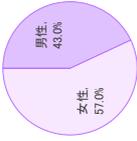


※記載のあった83名について集計

4. 一時生活支援事業所(地域居住支援事業)の職員体制

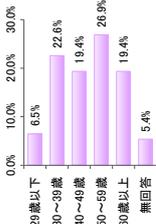
(1)性別

	件数	%
男性	40	43.0%
女性	53	57.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%



(2)年齢

	件数	%
29歳以下	6	6.5%
30~39歳	21	22.6%
40~49歳	18	19.4%
50~59歳	25	26.9%
60歳以上	18	19.4%
無回答	5	5.4%
合計	93	100.0%



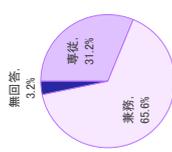
(3)勤務形態

	件数	%
正規	59	63.4%
非正規・常勤	29	31.2%
非正規・非常勤	5	5.4%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%



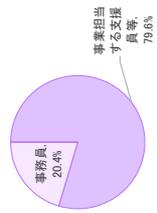
(4)専従業務

	件数	%
専従	29	31.2%
兼務	61	65.6%
無回答	3	3.2%
合計	93	100.0%



(5)職種

	件数	%
事業担当する支援員等	74	79.6%
事務員	19	20.4%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%



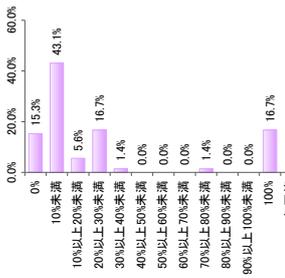
(5)勤務時間

	平均時間
常勤の勤務すべし時間	37.2 時間
一時生活支援事業(地域居住支援事業)に就事している時間	9.4 時間

勤務時間のうち一時生活支援事業(地域居住支援事業)に就事している割合

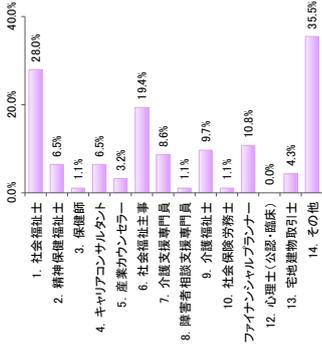
	件数	%
0%	11	15.3%
10%未満	31	43.1%
10%以上20%未満	4	5.6%
20%以上30%未満	12	16.7%
30%以上40%未満	1	1.4%
40%以上50%未満	0	0.0%
50%以上60%未満	0	0.0%
60%以上70%未満	0	0.0%
70%以上80%未満	1	1.4%
80%以上90%未満	0	0.0%
90%以上100%未満	0	0.0%
100%	12	16.7%
無回答	0	0.0%
合計	72	100.0%

平均 25.1 %



(7)保有資格

	件数	%
1. 社会福祉士	26	28.0%
2. 精神保健福祉士	6	6.5%
3. 保健師	1	1.1%
4. キャリアコンサルタント	6	6.5%
5. 産業カウンセラー	3	3.2%
6. 社会福祉主事	18	19.4%
7. 介護支援専門員	8	8.6%
8. 障害者相談支援専門員	1	1.1%
9. 介護福祉士	9	9.7%
10. 社会保険労務士	1	1.1%
11. ファイナンシャルプランナー	10	10.8%
12. 心理士(公認/臨床)	0	0.0%
13. 宅地建物取引士	4	4.3%
14. その他	33	35.5%
全体	93	



保有資格の個数

	件数	%
0個/回答なし	17	18.3%
1個	44	47.3%
2個	18	19.4%
3個	11	11.8%
4個	2	2.2%
5個	1	1.1%
合計	93	100.0%

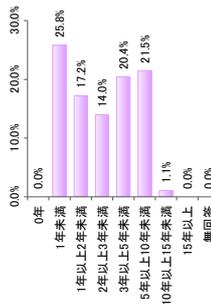
平均 1.4 個

資-126

(6)継続年数

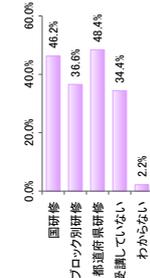
	件数	%
0年	0	0.0%
1年未満	24	25.8%
1年以上2年未満	16	17.2%
2年以上3年未満	13	14.0%
3年以上5年未満	18	20.4%
5年以上10年未満	20	21.5%
10年以上15年未満	1	1.1%
15年以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	93	100.0%

平均 3年 2ヵ月



(8)人材育成研修の受講状況

	件数	%
国研修	43	46.2%
ブロック別研修	34	36.6%
都道府県研修	46	48.4%
受講していない	32	34.4%
わからない	2	2.2%
全体	93	



2. 担当ケース数

本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)



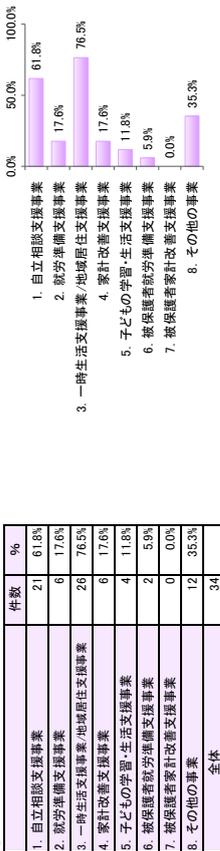
ケースの内訳(1日当たり)

自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	件数	%	自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	
			件数	%
0件	18	52.9%	12	35.3%
1件未満	6	17.6%	6	17.6%
1件以上2件未満	4	11.8%	8	23.5%
2件以上5件未満	6	17.6%	5	14.7%
5件以上10件未満	0	0.0%	0	0.0%
10件以上	0	0.0%	3	8.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	34	100.0%	34	100.0%

平均 0.7 件 1.7 件

本調査期間中に関わったケース数(1日当たり)	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
自立相談支援機関によるプラン策定前のケース	2.4	12.3	0.0	1.0	3.3
自立相談支援機関によるプラン策定後のケース	0.7	3.0	0.0	0.0	1.0
合計	1.7	12.3	0.0	0.5	3.3

①担当している事業 (複数回答)

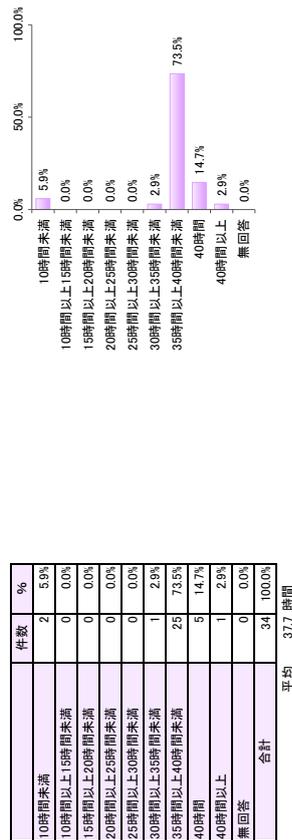


②直近1ヶ月間の業務比率

事業	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	合計	平均
1. 自立相談支援事業	8	3.4%	0.0%	3.4%	6.9%	0.0%	1.0%	2.0%	4.0%	13.8%	100.0%	29	51.4%
2. 就労準備支援事業	25	6.9%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29	1.9%
3. 一時生活支援事業/地域居住支援事業	7	17.2%	24.1%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	100.0%	29	20.9%
4. 家計改善支援事業	26	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29	2.1%
5. 子どもの学習・生活支援事業	26	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29	0.6%
6. 被保険者就労準備支援事業	28	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29	0.5%
7. 被保険者家計改善支援事業	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29	0.0%
8. その他の事業	17	3.4%	0.0%	6.9%	3.4%	3.4%	6.9%	6.9%	6.9%	6.9%	0.0%	29	22.6%

*担当している事業および業務比率がすべて無回答のケースは除いて集計

(2) 週間の所定労働時間



タイムスタディ調査等による業務実態調査
【1-2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)】単純集計結果

調査対象: 一時生活支援事業(地域居住支援事業)実施機関において事業を担当する支援員

調査期間: 令和4年12月から令和5年1月13日

回収状況: 38 件(28事業所)

→うち、タイムスタディ調査(記入のない調査票を除いた)34名で集計

1. 担当している事業

(1) 担当している事業

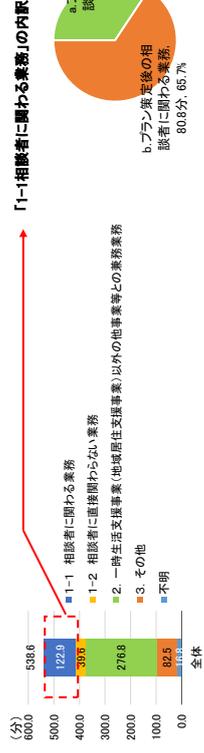


4. タイムスタディ調査 集計結果

(1) 支援段階別

職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分
支援段階別	全体 (34)	
	a. プラン策定前の相談者に関わる業務	b. プラン策定後の相談者に関わる業務
1 一時生活支援事業(地域居住支援事業)	14.0	10.5
1-1 相談者に関わる業務	7.9	6.5
1-2 相談者に直接関わる業務	4.6	3.6
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の他事業等との業務	20.2	14.9
2-1 相談者に関わる業務	19.5	6.2
2-2 相談者に直接関わる業務	3.2	6.0
3 その他	2.5	0.0
移動	1.2	0.0
計	17.7	12.5
10の小計	122.9	42.2
1-1 相談者に関わる業務	1.5	0.0
1-2 相談者に直接関わる業務	2.9	0.0
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の他事業等との業務	1.2	0.0
2-1 相談者に関わる業務	0.0	0.0
2-2 相談者に直接関わる業務	7.7	0.0
3 その他	21.1	0.0
移動	5.1	0.0
計	39.6	0.0
10の小計	162.5	0.0
自立相談支援事業	189.5	0.0
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	13.5	0.0
被保護者就業準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	0.0	0.0
生活困窮者支援事業以外の業務	36.1	0.0
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	22.9	0.0
移動	14.8	0.0
計	276.8	0.0
移動	4.8	0.0
食事・休憩・休職	55.0	0.0
その他	22.6	0.0
計	82.5	0.0
不明	16.8	0.0
合計	588.6	0.0

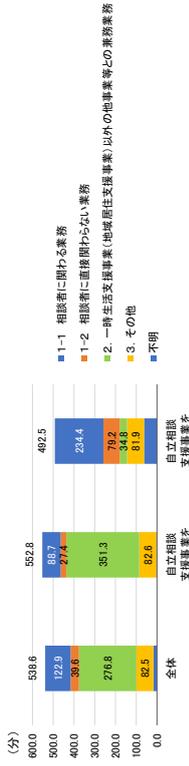
職員1人当たり1日平均業務時間



(2) ①事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間		単位:分
支援段階別	全体 (34)	
	自立相談支援事業を実施している事業所	自立相談支援事業を実施していない事業所
1 一時生活支援事業(地域居住支援事業)	14.0	22.5
1-1 相談者に関わる業務	7.9	8.8
1-2 相談者に直接関わる業務	4.6	3.6
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の他事業等との業務	20.2	10.4
2-1 相談者に関わる業務	12.6	7.1
2-2 相談者に直接関わる業務	19.5	46.0
3 その他	3.2	10.4
移動	2.5	0.1
計	25.0	10.2
10の小計	162.5	313.5
1-1 相談者に関わる業務	0.0	0.0
1-2 相談者に直接関わる業務	7.7	0.6
2 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の他事業等との業務	21.1	51.3
2-1 相談者に関わる業務	5.1	18.5
2-2 相談者に直接関わる業務	39.6	79.2
3 その他	16.8	27.4
移動	189.5	247.8
計	135.5	17.6
10の小計	0.0	0.0
自立相談支援事業	36.1	43.8
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	22.9	30.0
被保護者就業準備支援事業/被保護者家計改善支援事業	14.8	24.0
生活困窮者支援事業以外の業務	276.8	351.3
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	4.8	1.7
移動	55.0	58.8
食事・休憩・休職	22.6	22.1
その他	82.5	24.6
計	16.8	2.8
不明	588.6	492.5
合計	588.6	492.5

職員1人当たり1日平均業務時間



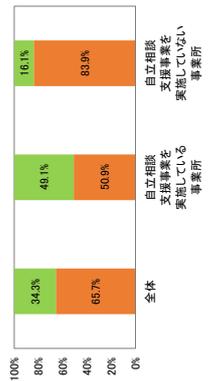
(2)②事業所における自立相談支援事業の実施の有無

職員1人当たり1日平均業務時間

単位:分

事業所	自立相談支援事業を実施している事業所	自立相談支援事業の実施状況					
		a.プラン策定前の相談者に関わる業務	b.プラン策定後の相談者に関わる業務	a.プラン策定前の相談者に関わる業務	b.プラン策定後の相談者に関わる業務		
全体	(34)	(28)	(26)	(8)	(8)		
来所対応	14.0	11.3	3.1	8.2	22.5	4.4	18.1
電話・メール相談等	7.9	7.7	0.6	7.1	8.8	4.0	4.8
訪問対応	4.6	3.6	1.3	2.3	7.9	0.0	7.9
同行支援	20.2	23.2	19.5	3.7	10.4	0.0	10.4
他機関等との連絡・調整	12.6	7.1	4.8	2.2	30.8	10.6	20.2
記録作成(記入・入力等)	19.5	11.6	4.9	6.7	45.0	9.4	35.6
一時生活支援	3.2	1.0	0.0	1.0	10.4	0.0	10.4
1-1 相談者に関わる業務	2.5	0.1	0.0	0.1	10.2	0.0	10.2
1-2 相談者に関わる業務	1.2	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
2. 一時生活支援事業(地域居住支援事業)以外の事業等との業務	2.7	2.1	0.6	1.5	5.0	0.0	5.0
3. その他	16.8	2.8	2.8	2.8	82.3	2.8	82.3
計	17.7	13.5	6.3	7.2	31.5	1.7	29.8
計	122.9	88.7	43.5	45.1	234.4	37.7	196.7
普及啓発・広報活動	1.5	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3
関係機関等との連携・会議等	2.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労・社会参加・住まいの確保に関する活動	1.2	0.8	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5
各任意事業に関する研修・勉強会等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業の運営・管理業務	7.7	9.9	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6
事務作業	21.1	11.9	5.1	1.0	18.5	51.3	51.3
移動	5.1	1.0	1.0	1.0	18.5	1.0	18.5
計	39.6	27.4	8.1	2.0	79.2	52.3	52.3
1の小計	162.5	116.1	51.6	47.1	313.5	37.7	196.7
自立相談支援事業	189.5	247.8	191.2	46.6	0.0	0.0	0.0
生活困窮者自立支援制度の他の任意事業	13.5	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域生活支援事業(地域居住支援事業)以外の業務	36.1	43.8	0.0	0.0	10.8	0.0	10.8
自立相談支援事業以外の研修・勉強会等	22.9	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動	14.8	12.0	1.0	1.0	24.0	0.0	24.0
計	276.8	351.3	0.0	0.0	34.8	0.0	34.8
移動	4.8	1.7	1.7	1.7	14.8	0.0	14.8
食事・休憩・休養	55.0	58.8	0.0	0.0	42.5	0.0	42.5
その他	22.6	22.1	2.1	2.1	24.6	0.0	24.6
計	82.5	82.6	2.1	2.1	81.9	0.0	81.9
不明	16.8	2.8	2.8	2.8	82.3	0.0	82.3
合計	538.6	552.8	55.4	55.4	492.5	0.0	492.5

「1-1相談者に関わる業務」の内訳



厚生労働省 令和4年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業

**自立相談支援事業等における支援体制の実態把握に関する
調査研究事業
報告書**

令和5年3月発行

発行 一般社団法人北海道総合研究調査会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目1-1 毎日札幌会館3階

TEL : 011-222-3669 FAX : 011-222-4105

東京事務所／〒105-0003 東京都港区新橋6丁目20番1号 ル・グラシエル BLDG.1 5階

TEL : 03-5472-7337 FAX : 03-5472-8330

